

政策研究大学院大学

第十八回（2015年度）活動報告

2015.4~2016.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第 18 回活動報告(2015 年度)を発行することになりました。本報告書は、2015 年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2015 年度は、修士課程 242 名、博士課程 29 名、合計 271 名が本学の修士・博士課程を修了いたしました。2015 年度において教育面で特筆すべきことは、新しい教育プログラムの運営です。平成 27 年 10 月に、海上保安大学校(海上保安庁)との連携により、海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成することを目的として、**Maritime Safety and Security Policy Program** (修士課程)を開設し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、日本より各 2 名ずつ、計 10 名の学生を受け入れました。

研究面では、2015年度は、政策研究センターの研究プロジェクトとして、引き続き時宜にかなった募集テーマ(本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究)を設定して募集を行い、新規12件、継続5件の研究プロジェクトを採択しました。そのうち、新規の2件については、平成27年度からの新たな取組として募集・採択を行い、次年度の外部資金獲得を目指す若手研究者の支援を目的とする6月研究スタートの単年度リサーチ・プロジェクトとして実施しました。

また、教員の研究活動支援として、政策研究センター学術会議支援事業(長期・短期)、国際学術雑誌掲載奨励制度、及び国際学術書籍出版奨励制度、及び出版助成制度を引き続き実施しました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、自己の活動の点検をするとともに、学内外に公開(大学の公式ウェブサイトにも掲載)して、本学の活動の透明性を高めることも目的としています。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

2016 年 12 月

政策研究大学院大学

副学長・政策研究科長

増 山 幹 高

— 目 次 —

政策研究大学院大学 2015 年度（平成 27 年度）活動の状況	i
--	---

第 I 部 政策研究センター リサーチ・プロジェクト

政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究	3
港湾経営におけるガバナンス構造の比較分析	5
婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究	8
Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization	10
国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響	12
地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合	14
Moving in and out of poverty in Laos	16
Property Rights and Effort: Household Experiments in East Africa	17
Income Inequality and Optimal Income Tax	19
Gender Issues in the Labor Market of Developing Countries	21
政治改革後の政策決定過程の変容	23
The Wealth Accumulation of the Healthy and the Unhealthy at Retirement	25
国会アーカイブズ・プロジェクト	27
社会システムの安全性・効率性・頑健性に基く政策分析に関する GRIPS-IIS 共同研究	28
政策科学における数理モデルの役割とモデリング	31
日英語のナラティブ分析 ―視点と談話展開に着目して―	33
文化政策学における国際研究ネットワークの展開と論点に関する研究 ―規範的理論研究と実践的政策研究の接合に着目して―	35

第 II 部 教育プログラム

【修士課程】

公共政策プログラム（修士課程）	39
開発政策プログラム	40
地域政策プログラム	43
文化政策プログラム	45
まちづくりプログラム	47
教育政策プログラム	49
防災・復興・危機管理プログラム	51
科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程）	53
日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）	56
Young Leaders Program	58

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	61
Macroeconomic Policy Program	63
Public Finance Program	65
Economics, Planning and Public Policy Program	67
Disaster Management Policy Program	68
Maritime Safety and Security Policy Program	70
【5 年一貫博士プログラム】	
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	71
Policy Analysis Program	73
【博士課程】	
公共政策プログラム（博士課程）	75
安全保障・国際問題プログラム	77
国家建設と経済発展プログラム	79
防災学プログラム	80
科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）	53
日本言語文化研究プログラム（博士課程）	56
政策プロフェッショナルプログラム	82

第Ⅲ部 教 員

荒 井 洋 一（助教授）	87
有 本 建 男（教授）	89
安 藤 尚 一（教授）	94
飯 尾 潤（教授）	98
家 田 仁（教授）	101
井 川 博（教授）	106
池 田 真 介（助教授）	110
石 原 章 史（助教授）	112
伊 藤 隆 敏（教授）	114
井 堀 利 宏（教授）	119
岩 田 夏 穂（准教授）	122
岩 間 陽 子（教授）	125
インタラクカムナード，パタラポン（教授）	129
ウィ，ダイン（助教授）	133
エステュディオ，ジョナ P.（教授）	135
大 田 弘 子（教授）	137

大 塚 啓二郎（特別教授）	139
大 野 泉（教授）	142
大 野 健 一（教授）	147
大 山 達 雄（特別教授）	151
岡 本 薫（教授）	156
岡 本 亮 介（准教授）	158
小 川 博 雅（助教授）	160
奥 川 育 子（助教授）	161
垣 内 恵美子（教授）	164
金 本 良 嗣（特別教授）	168
株 田 文 博（教授）	170
河 野 元 子（助教授）	172
カンチューチャット, ヴェラユース（助教授）	174
北 岡 伸 一（特別教授）	177
城 所 幸 弘（教授）	181
木 下 智 博（教授）	183
クー, ブー・テック（教授）	185
沓 澤 隆 司（教授）	188
工 藤 年 博（教授）	190
黒 澤 昌 子（教授）	193
小 林 尚 行（特任教授）	195
今 野 雅 裕（教授）	196
島 崎 謙 治（教授）	200
志 村 聖 子（研究助手）	204
下 村 郁 夫（教授）	206
シュウ, ミンチュン（准教授）	208
白 石 隆（教授）	210
神 藤 浩 明（教授）	213
シン, ユーチン（教授）	215
杉 原 薫（特別教授）	218
鈴 木 潤（教授）	224
鈴木（堀田）眞理（教授）	227
角 南 篤（教授）	232
隅 藏 康 一（准教授）	237
園 部 哲 史（教授）	243
高 木 佑 輔（助教授）	246

高 田 寛 文 (教授)	248
武 田 文 男 (教授)	250
竹 中 治 堅 (教授)	256
田 中 誠 (教授)	260
チェ, ヒョンギュ (准教授)	263
土 谷 隆 (教授)	267
恒 川 恵 市 (特別教授)	270
手 代 木 学 (教授)	272
中 田 亮 輔 (教授)	273
中 村 昭 裕 (教授)	274
中 村 聡 志 (教授)	275
二 階 堂 恭 弘 (准教授)	276
根 井 寿 規 (教授)	278
長 谷 川 誠 (助教授)	281
畠 中 薫 里 (准教授)	284
林 文 夫 (教授)	285
原 洋 之 介 (アカデミックフェロー)	286
日 比 野 直 彦 (准教授)	288
ファーデン, マルガリット (講師)	292
福 井 秀 夫 (教授)	294
藤 本 淳 一 (准教授)	298
ペチコ, カテリナ (准教授)	300
星 田 淳 也 (特任准教授)	303
細 江 宣 裕 (准教授)	305
粗 信 仁 (特任教授)	308
ポラパッカム, ボンボジェ (助教授)	309
堀 江 正 弘 (特別教授)	311
増 山 幹 高 (教授)	315
松 本 朋 哉 (助教授)	319
水 山 高 久 (特任教授)	321
道 下 徳 成 (教授)	326
森 岡 拓 郎 (講師)	331
森 地 茂 (アカデミックフェロー)	332
諸 星 穂 積 (教授)	339
モンロー, アリスター (教授)	341
山 内 慎 子 (助教授)	344

山 口 綾 乃 (研究助手)	346
横 道 清 孝 (教授)	348
レオン・ゴンザレス, ロベルト (教授)	353
ローズ, ジェームズ R. (特別教授)	355
渡 邊 泰 之 (准教授)	358
資 料 編	361

(註) 本活動報告書における教員の職名及び略歴は2016年3月時点のものである。

政策研究大学院大学

2015 年度（平成 27 年度） 活動の状況

政策研究大学院大学 2015年度(平成27年度)活動の状況

I 教 育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

平成27年度においては、修士課程17プログラム、博士課程7プログラム、5年一貫制博士課程2プログラムで教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。平成27年10月1日現在の学生数は、修士課程293名（うち留学生200名）、博士課程122名（うち留学生84名）である。また、修士の学位を242名に、博士の学位を29名に授与した。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約6割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB））、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、平成27年度に行った主な取り組みとしては以下のとおり。

○ プログラム・コミティー制度の運用について

平成 23 年度に制度化したプログラム・コミティー制度（各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの）を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備している。

○ 新しい教育プログラムの創設・準備

- (1) 平成 27 年 10 月に、海上保安大学校(海上保安庁)との連携により、海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成することを目的として、**Maritime Safety and Security Policy Program** (修士課程)を開設し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、日本より各 2 名ずつ、計 10 名の学生を受け入れた。
- (2) 平成 28 年度から 1 プログラム 7 コースとなる公共政策プログラムのカリキュラムについて、公共政策に係る教育研究の基礎となる学術的科目と各コースの政策領域での専門科目を総合的・体系的に編成しなおし、当該プログラムのカリキュラムをコース全体の共通科目、コース指定科目及びコース推奨科目として整理し、公共政策に関するカリキュラムを整備した。
- (3) その他、社会からの要請等に応えるため、以下のような新しい教育プログラムの創設・準備を行った。
 - ・日本政策投資銀行との連携による公共政策プログラム地域振興・金融コース(修士課程)、及び防衛研究所との連携による戦略研究プログラム(修士課程)の平成 28 年度開設を決定し、その準備を行った。

○ 教育プログラム充実への取り組み

- (1) 大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的とした文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業(タイプ A: キャンパス・アジア中核拠点形成支援)」北東アジア地域における政策研究コンソーシアム(平成 23 年度採択)を実施し、最終年度である平成 27 年度は連携機関である韓国開発研究院(KDIS)及び中国精華大学(公共管理学院)の教職員を招き、クロージングイベントを開催した。
- (2) インドネシアの有力国立大学とのダブル・ディグリープログラムである **Economics, Planning and Public Policy Program** について、平成 27 年 10 月から第 2 フェーズを開始し、インドネシア大学、ブラウイジャヤ大学、ガジャマダ大学、パジャジャラン大学から、計 12 名の新入生を受け入れた。
- (3) プロフェッショナル・コミュニケーションセンターを中心とした英語指導の強化
平成27年4月にCenter for Japanese Language Learning (CJLL)との統合により、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター(CPC)を開設し、これまでのアカデミックライティングセンターの取り組みに加え、日本人学生の英語による講義科目履修を推進するため、日本人学生の英語教育に対するニーズやレベル等の把握のための調査を行い、調査結果に基づき英語による講義科目を履修しようとする日本人学生のための支援を開始した。さらに、引き続き明瞭かつ理論的、実践的な英語技術の習得を最終的な目標とし、学術的な英語表現の基本となる部分を学生に指導するため、アカデミックライティングスキル向上のための講義、ワークショップ及びセミナー、論文プロポーザル及び論文についての個別コンサルテーショ

ン、博士論文・投稿論文及び通常のレポートの英文校閲、入学当初の英語プレイスメントテストの実施とその結果に応じたレベル別履修指導及び個別指導、テキスト開発等を行い、実施内容によって学生に参加を義務付けるなど、英語技術の向上に取り組んだ。

○ 学生支援の充実及び同窓会支援と学生プロモーション活動

(1) 学生支援

平成 20 年度から導入した本学独自の奨学金制度（GRIPS 奨学金）については、引き続き、年間約 27 百万円の予算を確保し、春・夏学期は 18 名（修士課程 2 名、博士課程 16 名）、秋・冬学期は 11 名（修士課程 1 名、博士課程 10 名）の在學生に奨学金を支給した。また TA・RA と連動した GRIPS 奨学金制度について、財務状況や学生の修学環境を考慮し、入学後 2、3 年目については奨学金支給月額と TA 又は RA 給与月額を同額とする運用に見直しを行った。さらに、博士課程学生を運営費交付金及び外部資金により RA として雇用し、学内研究プロジェクトに参画させた。また、G-cube においては、学生の修学意欲の喚起を図るため成績に応じた奨励金の付与を行うとともに、意欲のある学生については、博士論文執筆につながる独自の研究に使用できる研究費が支給される制度を整備し、本年度は 5 名がこの制度を利用して研究を推進した。

(2) 国内外の同窓会活動への支援及び同窓会を活用した学生プロモーション活動の促進

世界 100 か国以上の国と地域に広がる本学の同窓生ネットワークを、修了生及び本学双方にとって有益なリソースであると位置づけ、修了生への積極的な情報提供とネットワークを活用しプロモーション及び学生リクルート活動を実施した。具体的な取組として、平成 27 年度は、本学の前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の国際プログラムにおいて留学生の受入を開始してから 30 周年となることを記念して、平成 27 年 9 月 16 日、17 日に、初のホームカミングイベントを開催した。国内外から修了生、元教職員、在學生ら約 50 名の参加を得て、国際プログラム第 1 期生による記念講演等を行った。修了生同士の旧交を温めるとともに、現在の本学を知り、在學生と交流を持つ、良い機会となった。また、海外プロモーション活動の機会等を利用し、6 カ国で 7 回の同窓会を開催した。

(3) 留学生満足度調査の結果について

留学生満足度調査（時間割、奨学金、事務スタッフによる留学生支援などの項目について実施）においては、毎年高い評価を得ており、平成 27 年 8 月に実施した修了前調査及び平成 27 年 11 月に実施した渡日後調査においても、5 段階評価で、4 以上の高い評価を得ている。

Ⅱ 研 究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワーク

を構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

○ 政策研究センターの活動

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。平成27年度は、時宜に合った募集テーマとして、本学の研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究や、戦略的な外部資金の獲得を目的とした萌芽的研究の募集・支援を行い、さらに平成27年度より次年度の外部資金獲得を目指す若手研究者を支援することを目的として、6月に研究をスタートする単年度プロジェクトの募集を開始し、この新たな取組2件を含む新規12件、継続5件の研究プロジェクトを採択・支援した。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター学術会議支援事業（長期・短期）を実施し、平成27年度は、7件を採択し、のべ48回の会議事業を支援した。

さらに、教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度（平成22年度導入）を実施し、平成27年度は11件が採択され、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上、それに基づく更なる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度（平成23年度導入）を実施し、平成27年度は6件が採択され、研究費の追加配分を行った。平成24年度に制度化した、書籍の印刷・製本費（用紙、製版、印刷、製本代等）及びその他編集に要する経費を助成する出版助成制度についても引き続き実施し、平成27年度は1件を採択した。

○ 政策研究院の活動

参議会を毎月1回開催し、政策研究院の組織運営の基本について審議・決定するとともに、現在の日本社会にかかわる政策課題について討議し、また、研究プロジェクトで遂行される研究を評価、フォローしている。また、各省庁の現役幹部職員からなる政策委員も、参議会に出席し、議論に参加するとともに、個々の研究プロジェクトを牽引し、政策研究院の省庁横断的な機能を実のあるものにしている。

政策研究院で実施されている研究プロジェクトの具体例は以下のとおり。

- ・総合化・システム化されたローカルガバナンスの提唱
- ・近未来の農業・農村のあり方研究会
- ・人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
- ・文化政策研究会
- ・科学技術政策研究プロジェクト
- ・「国際交渉力のある人材育成構想」検討委員会

○ SciREXセンターの活動

平成 26 年 8 月 1 日に、文部科学省が推進している科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）の中核的拠点機能として本学に「科学技術イノベーション政策研究センター」を設立し、「政策デザイン」、「政策分析・影響評価」及び「政策形成プロセス実践」の 3 領域を設け、それぞれの分野での一線級の研究者を配する等、教育充実等のための研究基盤の整備を行った。平成 27 年度は関係府省とも連携しつつ、実際の政策ニーズや問題意識に基づく政策研究を実施した。具体的には、科学技術外交や北極圏の諸課題に対する戦略の検討、デュアルユース技術の研究開発のあり方等、社会、経済や環境の変化、科学技術の発展に伴い生じる政策課題に対する研究プロジェクトを実施し政府担当部局に対して研究成果を提言等の形で提示し、また、第 5 期科学技術基本計画の策定においても、経済学モデルの分析に基づく政府研究開発投資の効果や、科学技術イノベーション政策の総合的マネジメントのための政策の体系化と各種指標のあり方について適宜、報告・提案を行う等、実際の政策動向を踏まえた実践的研究プロジェクトを実施した。

Ⅲ 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。平成 27 年度に実施した事業は以下のとおり。

○ 国際的な活動展開

- (1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプ A：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」を実施した。

韓国開発研究院（KDIS）・中国清華大学（公共管理学院）と本学により形成する北東アジア地域における政策研究コンソーシアムで、大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的に事業を推進した。

- (2) 海外の優れた大学等との MOU の締結等を通じた教育・研究の交流の実施

平成 27 年度は、新たに 6 つの大学・教育研究機関等との MOU を締結し、平成 28 年 3 月末現在、合計 38 件の MOU を締結している。

- (3) ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業

平成 27 年 6 月に東京において、若手から中堅を中心とした日韓国会議員交流セミナーを開催した。韓国国会議員 9 名、日本国会議員 9 名、その他本学の研究者が参加し、日韓両国に共通の課題、両国関係の改善に必要な行動などについて率直な意見を交換し、ディスカッションを行った。

- (4) 国際シンポジウム、研究会等の実施

平成 20 年度から継続的に実施している GRIPS フォーラムについて、平成 27 年度は各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計 15 回実施した（うち 10 回を WEB で動画配信）。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英

訳して提供するなどして理解と交流の充実を図った。

○ 研修の実施

平成 26 年度から関係省庁等との連携により、ASEAN 諸国から幹部行政官を招聘し、共通の重要政策課題に関する研究を行い、その成果に基づき政策提言をまとめることを支援する新たなプログラム（「政策連携強化（Strategic Policy Research and Innovation : SPRI）プログラム」）を平成 27 年 4 月に開設し、タイ、ベトナム、フィリピンの 4 名を対象に、オリエンテーション及び来日研修を個別に実施した。このほかにも、グローバルリーダー育成センターを中心に、多様な研修事業（全 17 事業、受講者総数 487 名）を実施した。

IV 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。平成 27 年度に実施した主な取り組みは以下のとおり。

○ 教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等との連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

- ・ 地域政策プログラム、教育政策プログラム…………自治大学校
- ・ まちづくりプログラム…………国土交通省、自治大学校、成蹊大学大学院、高崎経済大学
- ・ 日本語教育指導者養成プログラム、日本言語文化研究プログラム…………独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- ・ Economics, Planning and Public Policy Program…………インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、ブラウイジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブル・ディグリープログラム
- ・ 安全保障・国際問題プログラム…………防衛省及び外務省
- ・ 科学技術イノベーション政策プログラム…………文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、経済産業研究所
- ・ Disaster Management Policy Program…………国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 防災学プログラム（Disaster Management Program）…………国立研究開発法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科
- ・ Maritime Safety and Security Policy Program…………海上保安庁、独立行政法人国際協力機構（JICA）

○ 平成27年度に新たに開始した教育プログラム以外の連携 ※（ ）内は協定締結時期

- ・ アジア開発銀行（平成 27 年 5 月）

- ・ インド経営大学院アーメダバード校（平成 27 年 12 月）
- ・ パキスタン国立公共政策学院（平成 28 年 2 月）
- ・ ジョージタウン大学マックコートスクール（平成 28 年 3 月）
- ・ タイ国務委員会（平成 28 年 3 月）
- ・ タイ・チュラロンコン大学（平成 28 年 3 月）

V 業務運営に関する取り組み

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。平成27年度に行った主な取り組みとしては以下のとおり。

○ 情報発信への取り組み

- （１）研究情報発信のウェブサイトについて、大学本体のウェブサイトと連携し、セミナー、シンポジウム、フォーラム、研究活動、客員研究員の受入状況、ディスカッションペーパー、プロジェクト研究などの研究活動を一元的に登録し管理するとともに、政策研究センターで実施している学内公募事業である学術会議支援事業や奨励制度についても発信を行った。また、本学において作成された学術情報等を保存し、学内外に提供するため、引き続き学術機関リポジトリにおいて公開した。
- （２）大学ウェブサイトのシステム改修を進め、ウェブサイトの内容面の充実に着手し、既存ページの再執筆、「研修事業」ページの新設、軽量版と通常版それぞれのサイトのユーザーが必要な情報に到達できるようトップページの再構築等を行った。

○ 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

平成 26 年度の International Advisory Committee (IAC) からの提言に基づく取組を推進するとともに、平成 27 年 11 月 17 日に、委員の 1 人であるアレキサンダー・ダウナー氏（オーストラリア在英高等弁務官、元オーストラリア外相）を招聘し、さらなる提言を受けた。それを踏まえて、民間との協働事業について学内検討を行うとともに、試行的取組として、自動車関連企業へのスタディツアーを実施し、さらに、平成 28 年度から、新たに民間連携担当の副学長を置くことを決定した。

○ 人事・給与システムの改革

平成 26 年度より新たに年俸制給与及びジョイント・アポイントメント制度を導入し、年俸制については平成 26 年度に 3 名、平成 27 年度にはさらに 4 名の教員が月給制から移行し、新たに 1 名の教員を年俸制で採用した。また、ジョイント・アポイントメント制度については、平成 26 年度から平成 27 年度に 2 名の教員に同制度を適用した。

第Ⅰ部 政策研究センター
リサーチ・プロジェクト

政策研究センター リサーチ・プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進しており、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究をリサーチ・プロジェクトとして学内公募・精選し、本学教員、学生及び学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を支援している。

具体的には、年に2回の公募を行っており、1回目は、(1) 外部資金（科研費等）の獲得を目的とした萌芽的研究、(2) 政策ニーズを先取りした先端的研究を、2回目は、新規採用教員や若手研究者等を対象に次年度の外部資金獲得を目指す研究を公募している。

公募にあたっては、学外研究者や海外の研究者、ポストドクトラルフェロー・博士課程学生等の若手研究者を含むプロジェクトを奨励している。特に博士課程学生については、リサーチアシスタント(RA)としてリサーチ・プロジェクトに参画することが可能である。

リサーチ・プロジェクトの研究期間は1～2年となっており、採択や継続に際しての審査が行われるほか、プロジェクト終了時には、学外者を含めた運営調査会において事後評価を実施している。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2016年3月末時点のものである。

政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究

1. プロジェクトの目的

政令指定都市は、防災・危機管理対策において果たす役割がきわめて大きい一方、制度上その位置づけが明確にはされていない。そこで、現在の制度における政令指定都市の課題を実態調査等により明らかにしたうえで、今後のあるべき方向を提言するため、政策研究大学院大学政策研究センターにおけるリサーチ・プロジェクトとして平成26・27年度の2年間にわたり「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」を実施することとした。

これまでの防災・危機管理対策は、国、都道府県、市町村の3段階で構成されることが基本となっており、政令指定都市は一般の市町村と同じ位置づけとなっている。すなわち、他の行政分野と比較して、都道府県の権限を分権化されつつある政令指定都市の位置づけが明確にはされていない。

そこで、政令指定都市における防災・危機管理対策に関する課題を明らかにするため、政令指定都市の位置付けに関するものを含め、関係自治体に対するアンケート調査等を行い、関係自治体の現状や取組み、認識等の実態を把握したうえで、調査結果の分析を行い、政令指定都市における防災・危機管理対策のあり方について提言を行う。

2. 研究体制

リーダー	武田 文男	教授	政策研究大学院大学
	竹内 潔	特別研究員	日本学術振興会
	水山 高久	特任教授	政策研究大学院大学
	池谷 浩	研究顧問	砂防・地すべり技術センター

3. 研究成果の概要

アンケートでは、政令指定都市を擁する15道府県のうち11団体、20の政令指定都市のうち13の団体から回答が得られた（回答率67%）。

自治体の回答・意見をもとに優先度の高い課題等を考察した結果、概ね次の3つのレベルに分けて対応をすべきであることが明らかとなった。

まず、「巨大災害対応」「広域応援」「広域避難」の3項目は、政令指定都市の役割強化案の具体的検討を開始し、早期に結論を得て、速やかに実行に移す等の迅速な対応をすることが必要である。

次に、「その他応急対策」「復旧対策」「これまでの災害経験を踏まえた役割等」の3項目は、政令指定都市の役割強化に関する問題点等を整理し、今後の対応方針を検討することが必要な項目と考える。

最後に、「復興対策」「自衛隊派遣」「仮設住宅の建設」の3項目は、政令指定都市の役割強化に関する検討課題として、政令指定都市、道府県、国等関係機関で協議することが必要な項目と考える。

これらの検討に当たっては、各項目における重要性、緊急性が異なるものであり、多様な取組みが求められる。特に、巨大災害対応や、広域応援、広域避難については、いつ発生しても不思議ではない南海トラフ地震や首都直下地震等に備える観点から、早急に具体的検討を開始し、早期に結論を得て、速やかに実行に移す等の迅速な対応をすることが必要であると考えられる。なお、各項目の検討に際しては、各自治体から寄せられた具体的な回答や個別の意見が大いに参考にな

るものと思料する。

4. 研究成果

口頭報告等 2 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 武田文男	政令指定都市等における災害対策法制度の課題	3rd WCDRR(国連防災世界会議) 関連パブリックフォーラム	2015/3/14	仙台市
2 武田文男	政令指定市等における災害法制の課題	台湾防災学会(招待講演)	2015/6/12	高雄市

港湾経営におけるガバナンス構造の比較分析

1. プロジェクトの目的

港湾は、伝統的に道路など他の交通インフラと同様に国や地方の行政部門が管理、運営を実施してきた。しかしグローバル化による需要の増加や投資の拡大、さらに物流システムの構造変化に対応するため、先進諸国の港湾は多様な民営化に踏み切っている。政治や行政から独立し民営化した港湾は企業経営に近い効率性を志向するものの、地域の主体性を港湾経営にどのように反映させていくか、そのガバナンスの構造が新たな課題となっている。

本研究は、科研費による港湾経営のガバナンス構造に関する詳細な研究を目指し、まず世界の主要港湾における実態の概括的な把握、分析の視点や手法に関する検討を目的とするものである。具体的には、世界の主要港湾について、港湾組織の自立性と中央・地方政府の関与の関係を、文献調査や実態調査により把握、分析する。とくに港湾経営のガバナンス構造について特徴となる要素の抽出、その組み合わせのパターンなどの分析を進めるとともに、わが国の港湾ガバナンスの構造的な特徴と問題点を考察し、改善に向けた示唆を行う。

2. 研究体制

リーダー	日比野 直彦	准教授	政策研究大学院大学
	森地 茂	アカデミックフェロー	政策研究大学院大学
	井上 聡史	客員教授	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

研究計画に基づき、欧州の港湾（ロッテルダム港、ハンブルク港、アントワープ港、バルセロナ港など）を中心として実態分析を行い、昨年度の米国の港湾に関する成果と合わせて次のような諸点が明らかになった。

- (1) 欧州の港湾体制は、ハンザ同盟以来の歴史をもつドイツ、オランダ、ベルギーなど北部諸国と地中海文化圏に属するフランス、スペイン、イタリアなど南部諸国とでは、基本的なガバナンス構造を異にする。
- (2) ハンザ型の港湾体制は港湾所在の都市が港湾を自ら経営するものであり、南部のラテン型は中央政府が港湾を経営する。なおイギリスは欧州大陸の諸国と異なり、1980年代初めより政府関与の全くない私営化に向かっている。
- (3) 近年、欧州大陸では、二つの類型の港湾体制のいずれにおいても、議会や行政から距離をおいて港湾を経営するための新たな体制への移行、つまり公企業化にむけた改革が進んでいる。しかし、そのガバナンスの構造は各国の政治、経済風土の違いから同じ類型の港湾体制においても、相互に大きく異なっている。
- (4) 一方、米国の港湾は20世紀初頭より港湾経営をポートオーソリティのもとで実施してきた。州や市など地方政府の関与はあるものの、基本的に意思決定や財政の自立性を付与する代わりに、経営の責任をもたせる公企業としての性格が色濃い。このように公企業の性格が高いため、欧州に見られる近年の体制変革が起こらなかったと判断される。
- (5) 欧州や米国の主要港湾の間に、近年、戦略的連携という新たな動きが起こりつつある。今回の分析では、機能的には共同戦線型と相互補完型に、また組織的には統合型と提携型に連携のガバナンス構造を類型化することができた。グローバル化時代の港湾経営の新たな戦略として、今後その重要性を増していくであろう。

4. 研究成果

(1) 論文 10 件 (※＝査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 森地茂	地域創成政策	港湾	第92巻11号	2 - 3	2015
2 井上聡史	港湾経営の視点からの検討	長期的視点に立った大阪港 次期港湾計画への提言		21 - 49	2015
3 井上聡史	変貌する世界の港湾と日本の戦略(10回連載)	日本海事新聞	2015年2月27日号～ 2016年2月26日号		2015－2016
4 京田康宏 井上聡史 森地茂 稲村肇	近海コンテナ航路の港間リードタイムと港湾選択	土木学会土木計画学 研究・講演集	Vol. 49		2014 ※
5 井上聡史 日比野直彦 森地茂	新たな時代の港湾経営とロジスティクス戦略	GRIPS Discussion Paper		1 - 18	2014
6 井上聡史	新時代に挑む世界のコンテナ港湾	交通工学	第49巻2号	25 - 28	2014
7 Inoue, Satoshi	Port and City Governance - the case of Japan	Port-City Governance		155 - 166	2014 ※
8 井上聡史	サプライチェーン時代における港湾の経営 －公企業化の戦略的意義と枠組み	運輸政策研究	Vol. 15	19 - 30	2013 ※
9 井上聡史	新時代のロジスティクス拠点を目指すブレーメン港	港湾	第90巻7号	34 - 35	2013
10 井上聡史	欧州における港湾の公企業化が意味するもの	港湾	第89巻2号	38 - 41	2012

(2) 図書 1 件

著者・編者	図書名	出版者	総ページ数	発行年
1 Yan Alix, Bruno Delsalle	Port-City Governance, Part 2-4 by S. Inoue (執筆詳細は論文欄)	Editions Management & Societe	299	2014

(3) 口頭報告等 10 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 井上聡史	新時代の港湾経営と大阪港	大阪港振興セミナー	2016/2/3	大阪
2 井上聡史	日本の港湾の課題と戦略	国際港湾経営研修	2016/1/22	東京
3 森地茂	横浜市臨海部への期待	横浜市金融経済懇話会	2015/11/16	横浜
4 井上聡史	変貌する世界の港湾と経営戦略	日本港湾協会 物流講座	2015/10/14	東京
5 井上聡史	グローバル化時代の港湾	建設産業史研究会	2015/9/11	東京
6 Inoue, Satoshi	Challenges of Port Management in the Supply Chain Era	North East Asia Economic Forum 2015 Young Leaders Training & Research Program	2015/8/18	Tianjin, China
7 井上聡史	世界の主要港湾の経営体制と戦略	国際港湾経営研修	2015/7/24	東京
8 井上聡史	世界の港湾経営と課題	国際港湾経営研修	2015/7/23	東京
9 井上聡史	変貌する世界の港湾と日本	横浜商工会議所	2015/7/1	横浜
10 Inoue, Satoshi	Challenges of Port Management in the Supply Chain Era	JICA Indonesia Experts Group Training	2015/4/10	横浜

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

- * 本研究を踏まえつつ、日本とアセアン諸国におけるコンテナ航路網の時系列変化や特性、それらが港湾の経営に与える影響について、定量的なデータを整備し基礎的な分析を行った。
（日比野、森地、井上）
- * 「横浜市山下ふ頭開発基本計画検討委員会」の委員長を務めた。（森地）
- * 「横浜市都心部再生マスタープラン審議会」の委員長を務めた。（森地）
- * 研究の成果をもとに、北東アジア経済フォーラムの研修会（天津、中国）において講演した。
（井上）
- * （財）国際港湾協会協力財団主催の国際港湾経営研修事業において研修ディレクターを務め、日本の主要港湾の中堅職員に対して港湾経営に関する国内及び海外研修を統括、実施した。
（井上）
- * 港湾経営とロジスティクス戦略を理解する人材を育成するため、本研究の成果をもとに、（社）日本港湾協会主催の各種研修（港湾行政セミナー、物流講座）や JICA 主催のインドネシア政府職員研修で特別講師を務めた。（井上）

婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究

1. プロジェクトの目的

この研究は、ウガンダにおける婦人科サービス（妊婦健診、分娩、新生児検診など）やその他の医療サービスの利用状況と家族の健康状態が、簡易な貯蓄サービスを提供することによって改善するか分析する。特に、将来科学研究費等の外部資金を獲得するための事前分析として、(1) 婦人科サービスや医療サービスの利用促進に有効と考えられる新しい政策（貯蓄サービス）の詳しい形態、(2) 現地の研究協力団体、(3) Randomized Control Trial（RCT、ランダム化比較試験）を行う地域・グループの三つを特定することを目的として始められた。

国連の Millenium Development Goal（MDG）に示されているように、母子保健の向上は広い意味での貧困削減・社会発展に繋がる重要な政策目標である。特に妊婦死亡率や新生児死亡率を下げることは喫緊の課題とみなされているが、ウガンダを含むサハラ砂漠以南のアフリカなどでは、未だに深刻な状態が続いている。妊婦死亡率や新生児死亡率を低下させるためには、定期的な妊婦健診や設備の整った医療施設で分娩することが望ましいが、こうした基本的な医療サービスさえ利用しない女性が多く、どのように利用者を増やすかが重要な政策課題である。

先行研究では、分娩費用を補助する政策や看護婦・助産婦に報酬を与える政策をとっても、分娩サービス利用度はあまり増加しなかったことが報告されている（Urquieta et al., 2009、Powell-Jackson, Hanson 2012）。しかし、目的をもって貯蓄することを促す政策を施すと予防医療行動が促進されたという報告もある。婦人科サービス利用や急な医療支出のためと使途を明確にした貯蓄サービスを提供すれば、家族の支出計画をはっきりさせ、サービス利用や健康促進に繋がるかもしれないと考えられる。

2. 研究体制

リーダー	山内 慎子	助教授	政策研究大学院大学
	Fredrick Manang	博士課程学生	政策研究大学院大学
	増田 一八	博士課程学生	政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

2014 年度の研究結果から、(1)については簡易金庫と鍵を供与するという貯蓄サービスが農村部においては最適であるとみなされ、(2)についてはマケレレ大学の調査チームが協力者として選ばれた。このチームとともに農村部の 2 村から 50 世帯をランダムに抽出した。これらの世帯の夫婦に対して、村レベルの集会や上記の貯蓄サービス提供を行うとともに、貯蓄サービスが有効に機能するか実証するためのデータ収集が 2015 年 2 月に行われた。

2015 年 3 月以降は村のヘルスチームが月 2 回参加者を巡回し、貯蓄の増え具合や使用具合について簡単な報告をした。また 2015 年 6 月・2016 年 2 月にはフォローアップ調査としてより規模の大きいデータ収集を 2 回行った。その結果、農村地域であるために収穫期は貯金ができる家計が多いが、収穫が底をつく頃になると貯蓄が困難になる家計が出ることが分かった。また、臨時支出が頻繁に起こることも分かった。これには冠婚葬祭、家族の病気・疾病、裁判関係、犯罪関係などが含まれた。プロジェクトでは医療サービスの有効利用が重要視されたが、貯蓄の使い道はこれに限らなかった。このため臨時支出のあった家計の中には、プロジェクトの簡易金庫を使った貯蓄によって急な出費を賄うことができたケースも多くあった。

4. その他（研究成果として特記すべき事項）

現在収集されたデータを分析中で、まとめた結果は 2016 年度に発表される予定である。ここからのフィードバックをもとに論文として完成させ、国際的な学術雑誌への出版を目指す。

Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization

1. Aim of the Project

The outbreak of the global financial crisis of 2008-2009 reignited vibrant debate over the future of the global monetary system. One particularly important issue is the question of whether the Chinese renminbi will evolve into a consequential international currency, competing with or even replacing the US dollar as the dominant international currency. The answer to that question ultimately relies on understanding which factors affect currency internationalization. Economists have long addressed this issue by presenting a list of determinants of currency internationalization. Meanwhile, political economy research on the subject has been growing since the crisis, although it is still at an early stage.

However, the literature—including both economics and political economy—on currency internationalization neglects the role of the central bank in the process of currency internationalization. This is a crucial problem, given that the central bank is one of the core stakeholders in currency internationalization in its role as the issuer of currency. Moreover, the role of the central bank regarding currency internationalization is rather unclear inasmuch as theory and actual practice are at odds. From a theoretical viewpoint, one of the major costs of currency internationalization for the issuing state is constraints on domestic monetary policy, which implies that the central bank is likely to be opposed to or reluctant about the internationalization of its currency. In contrast to such a theoretical expectation, however, history reveals quite the opposite: the People's Bank of China (China's central bank) has been one of the most enthusiastic advocates for renminbi internationalization. In addition, the Federal Reserve (the US central bank) played crucial roles in dollar internationalization during the early 20th century when the dollar began to emerge as an international currency, and today the Fed remains very positive about the role of the dollar as the dominant international currency.

In this context, this research aims to provide an innovative political economy analysis of the preference for or against implementing currency internationalization and the subsequent role of the central bank therein, thus bringing the central bank into the study of currency internationalization.

2. Member of the Project

Leader	Hyoungh-kyu CHEY	Associate Professor	GRIPS
	Yu Wai Vic LI	Assistant Professor	The Hong Kong Institute of Education

3. Summary of the research results

As a first step of this research project we conducted an analysis of the current level of the internationalization of the RMB. The findings of this analysis were first presented as a conference paper, entitled "The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization," at the 2015 International Studies Association Annual Convention, New Orleans, in February 2015. The paper was then published under the title "Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-side Study of Currency Globalization" in *China & World Economy* in May 2015, an internationally renowned peer-reviewed journal. This paper was also presented in the Spring Conference of the Korean Political Science Association in April 2015; in a seminar at the Bank of Korea (South Korea's central bank) in April 2015; and in the 2015 Japan Association of International Relations Annual Conference in October 2015. A modified version of the paper, entitled "The Renminbi in China's Next-Door Neighbor," was also published in the journal *The Review of Northeast Asian Studies* in May 2015.

After completing the analysis of the current level of RMB internationalization, we have addressed the main topic of our research project, the role of the central bank in the process of currency internationalization, focusing on the case of RMB internationalization. As a result of this study, we have produced a paper, entitled "Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization," which was issued as a GRIPS Discussion Paper (15-23) in February 2016. This paper was presented in a seminar at the Bank of Korea in September 2015; in the 2015 Korean Association of International Studies Annual Conference in December 2015; and also in the 2016 International Studies Association Annual Convention, Atlanta, in March 2016. The paper has been uploaded to the SSRN (Social Science Research Network) and is available for download.

4. Accomplishments

(1) Article

Author	Title	Publisher	Vol/No	page	Date of Publications
1 Hyoung-kyu CHEY	Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-side Study of Currency Globalization	China & World Economy (Wiley) [peer-reviewed academic journal]	23/3	1 - 21	2015
2 Hyoung-kyu CHEY	The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization	The 2015 International Studies Association Annual Convention [peer-reviewed academic conference paper]			2015
3 Hyoung-kyu CHEY	The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization	The Spring Conference of the Korean Political Science Association [peer-reviewed academic conference paper]			2015
4 Hyoung-kyu CHEY	Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization	The 2015 Japan Association of International Relations Annual Conference [peer-reviewed academic conference paper]			2015
5 Hyoung-kyu CHEY	The Renminbi in China's Next-Door Neighbor	The Review of Northeast Asian Studies (Korea University) [academic journal]	7/1	1 - 7	2015
6 Hyoung-kyu CHEY, Yu Wai Vic Li	Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization	The 2016 International Studies Association Annual Convention [peer-reviewed academic conference paper]			2016
7 Hyoung-kyu CHEY, Yu Wai Vic Li	Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization	The 2015 Korean Association of International Studies Annual Conference [peer-reviewed academic conference paper]			2015
8 Hyoung-kyu CHEY, Yu Wai Vic Li	Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization	GRIPS Discussion Paper 15-23			2016

(2) Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1 Hyoung-kyu CHEY	The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization	Bank of Korea seminar	2015/4/22	Bank of Korea, Seoul
2 Hyoung-kyu CHEY, Yu Wai Vic Li	Bring the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization	Bank of Korea seminar	2015/9/24	Bank of Korea, Seoul

国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響

1. プロジェクトの目的

近年、国境を越えた企業活動が活発化するとともに、国際的な経済活動に対する課税、すなわち国際課税の重要性が高まっている。日本の法人所得に関する国際課税制度は、2008 年度までは全世界所得課税方式を採用していた。全世界所得課税方式とは、日本企業の国内所得のみならず、子会社や支店を通して海外で稼得した所得に対しても日本の法人税を課するという課税方式である。ただし、二重課税を避けるため、国外で納めた税額（法人税や利益送金にかかる源泉徴収税など）は国内の法人税額から控除されていた。またこの制度の下では原則として、海外子会社の利益は国内の親会社のもとに引き戻されるまでは、日本の法人税が課されないという特徴があった。一方、米国を除く多くの OECD 加盟国は国外所得免除方式を採用しており、国外所得免除方式の下では、内国法人の子会社が海外で稼得した所得は原則として国内では課税されない。

全世界所得課税方式の下では、海外子会社の利益を日本の親会社へと送金すると、追加的に法人税を支払わなければならないため、日本の多国籍企業は、海外で得た利益を過度に国外に留保し、国内に還流させない傾向があると指摘されていた。とりわけ、日本の法人税率は諸外国と比べて高く、2008 年時点では OECD 加盟国の中で最高水準（約 40%）であり、子会社の利益を海外に留保する誘因は強かったと考えられる。実際、2001 年から 2006 年にかけて海外現地法人の内部留保の総額は増加の一途をたどっており、2006 年時点で約 17 兆円に達すると推計されていた（国際租税小委員会、2008）。そこで、海外利益の国内還流に際しての税制上の障害を取り除くため、2009 年度税制改正において、内国法人が海外子会社から受け取る配当金を一定の条件のもとで非課税（益金不算入）とした。この税制改正は外国子会社配当益金不算入制度と呼ばれている。この結果、日本の法人所得に関する国際課税制度は、全世界所得課税方式から国外所得免除方式へと部分的に移行した。

本研究では、2009 年度税制改正における国外所得免除方式への移行が、日本の多国籍企業の経済活動にどのような影響を与えたのか、企業レベルのマイクロデータを用いて実証的に分析する。この制度変更の主要な目的の一つは、海外利益の国内への還流を促すことであった。また、利益還流に際しての税制上の障害を取り除くことで、日本企業の国際競争力の向上に繋がることも期待されていた。このような制度変更の目的や問題点を考慮して、本研究では日本の国外所得免除方式の導入が、海外子会社から親会社への配当送金に与えた影響、および日本の多国籍企業の企業価値に与えた影響の二点に焦点を当てて分析を行う。

2. 研究体制

リーダー	長谷川 誠	助教授	政策研究大学院大学
	清田 耕造	教授	慶應義塾大学産業研究所

3. 研究成果の概要

平成 26 年度は、昨年度に作成した 2 本の論文を改訂し、ワーキングペーパーとして公表した（Hasegawa and Kiyota, 2015; Bradley, Dauchy, and Hasegawa, 2016）。その上で、これらの改訂版の論文を国際学術誌に投稿し、現在審査結果を待っている。以下では、二つの論文それぞれについて、研究成果の概要をまとめる。

Hasegawa and Kiyota (2015)では、2009 年度税制改正における外国子会社配当益金不算入制度の導入が、日本の多国籍企業の海外現地法人の配当送金行動に与えた影響を、海外子会社レベルの

パネルデータを用いて実証的に分析した。分析の結果、内部留保残高の規模に応じた、子会社の税制改正への反応の異質性が明らかになった。より具体的には、前年度内部留保残高が十分に大きく、配当送金能力が高いと考えられる海外子会社が、この制度変更に機敏に反応し、日本の親会社への配当送金を他の子会社と比べてより増加させたことが示された。さらに、そのような前年度内部留保残高の大きな子会社の税制改正後の配当送金は、立地国の配当源泉税率により感応的になったことも示された。

Bradley, Dauchy, and Hasegawa (2016)では、2008年5月から2009年3月にかけて外国子会社配当益金不算入制度の導入についての政府のアナウンスメントや情報公開に対する株式市場の反応（つまり、投資家の税制改正についての評価）を、イベント・スタディの手法を用いて分析した。より具体的には、新制度導入に関する重要なプレス・リリースの日の周辺での株式収益率の変化 (abnormal stock returns) を計測した。分析の結果、国内外の法人税負担率の差が大きい多国籍企業ほど、政府の主要なプレス・リリースに反応して、株式収益率が上昇していることを示した。

4. 研究成果

(1) 論文 2件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	発行年
1 Makoto Hasegawa, Kozo Kiyota	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan	GRIPS Discussion Paper 15-09	2015
2 Sebastien Bradley, Estelle Dauchy, Makoto Hasegawa	Investor Valuations of Japan's Adoption of a Territorial Tax Regime: Quantifying the Direct and Competitive Effects of International Tax Reform	Working Paper (Available at SSRN: http://ssrn.com/abstract=2351365)	2016

(2) 口頭報告等 4件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 長谷川 誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan	日本財政学会第72回大会	2015/10/17	中央大学
2 長谷川 誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan	大阪大学経済学研究会 (待兼山セミナー)	2015/10/29	大阪大学
3 長谷川 誠	The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan	Microeconomics Seminar	2015/11/26	Korea University
4 長谷川 誠	外国子会社配当益金不算入制度の導入が 海外現地法人の配当送金に与えた影響	日本企業の海外展開を踏まえた 国際課税制度の在り方に関する 研究会(第三回)	2015/8/4	経済産業省

地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合

1. プロジェクトの目的

本研究では、アンバンドリング等によって競争的な市場に作り替えられようとしている電力市場に関して、詳細なデータ分析と新しい規制制度の理論分析を通じて、電力市場改革の効果を明らかにする。長年の地域独占が無くなり、卸市場と小売市場の両方で、地域電力会社間の競争が進み、また、新規事業者も参入が加速する。再生可能エネルギーのような高設備費で不確実性をもつものが FIT 制度のもとで増加し、火力のように可変費が高いものと混在してプレーヤー間の多様性・非対称性が増加する。こうした状況下で、高頻度のスポット市場データや、入札データ、家庭レベルのデータ等を用いて小売市場をミクロ・データ分析し、震災・脱原発のようなショック、再生可能エネルギーの大量導入の影響や、競争促進政策等の市場介入の効果を分析する。この結果を地域別のマクロ・モデルに導入して、ミクロ・レベルの政策のマクロ・レベルでのインパクトも明らかにする。

2. 研究体制

リーダー	田中 誠	教授	政策研究大学院大学
	城所 幸弘	教授	政策研究大学院大学
	細江 宣裕	准教授	政策研究大学院大学
	池田 真介	助教授	政策研究大学院大学
	Bobde, Sudhir Mahadeo	博士課程学生	政策研究大学院大学
	Chen, Yihsu	Associate Professor	University of California, Santa Cruz, Department of Technology Management
	Siddiqui, Afzal	Senior Lecturer	University College London, Statistical Science; Stockholm University, Computer and Systems Sciences

3. 研究成果の概要

日本では、FIT 制度のもとで再生可能エネルギーの導入が進んでいる。とりわけ太陽光発電の普及が拡大し、電力市場・システムに与える影響について、議論されるようになってきている。本年度は、ミクロ・レベルの家庭のデータを用いて、太陽光発電システムをもつ家庭（PV プロシューマー）の行動について分析した。特に、買電価格と売電価格を変化させることにより、PV プロシューマーがどのような需要反応（デマンドレスポンス）を示すかを調べた。

フィールド実験のデータを解析した結果、PV プロシューマーのデマンドレスポンスは、太陽光発電システムをもたない一般世帯に対する効果の 4 分の 1 程度にとどまった。これは、PV プロシューマーがソーラーパネルで発電しており、そもそも電力会社から購入する電力の絶対量が少ないため、価格変化の影響が限定的となる可能性がある。また、PV プロシューマーの多くはピーク時間帯に余剰電力を電力会社に売って実質的にリベートを受け取るが、一般にリベートは課金よりも効果が小さいことに起因する可能性もある。本結果は、太陽光発電がさらに普及していく電力市場において、PV プロシューマーがどのような影響を与えるかについて示唆を与えるであろう。

4. 研究成果

(1) 論文 3 件 (※＝査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 / 所収図書 of 編者・出版者等	巻・号 / 章・節	ページ	発行年
1 Nobuhiro Hosoe	Nuclear Power Plant Shutdown and Alternative Power Plant Installation Scenarios: A Nine-Region Spatial Equilibrium Analysis of the Electric Power Market in Japan	Energy Policy	86	416 - 432	2015 ※
2 Yukihiro Kidokoro	Cost-Benefit Analysis for Transport Projects in an Agglomeration Economy	Journal of Transport Economics and Policy	49(3)	454 - 474	2015 ※
3 依田高典 村上佳世 田中誠	スマートコミュニティの社会実験から見た経済効果の評価	環境情報科学	44(3)	31 - 35	2015

(2) 口頭報告等 3 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 Zhang, D., Y. Chen, M. Tanaka	Analysis of Regional Market Impact of EPA's Clean Power Plan: Mass-based or Rate-based Standard?	INFORMS Annual Meeting	2015/11/3	Philadelphia, Pennsylvania, USA
2 Zhang, D., Y. Chen, M. Tanaka	Analysis of Regional Market Impact of EPA's Clean Power Plan: Mass-based or Rate-based Standard?	33rd USAEE/IAEE North American Conference	2015/10/26	Pittsburgh, Pennsylvania, USA
3 城所幸弘	A General Equilibrium Analysis of Airport Pricing, Capacity, and Regulation	応用地域学会第29回研究発表大会	2015/11/28	慶應義塾大学

Moving in and out of poverty in Laos

1. Aim of the Project

The aim is to explore the major characteristics of the poor in Laos, identify the factors explaining movements in and out of poverty, and assess whether improvements in monetary poverty has been translated to better human capital outcomes (child nutrition, ante-natal care, and school enrollment).

2. Member of the Project

Leader	Jonna P. Estudillo	Professor	GRIPS
	Kinnalone Phimmavong	PhD Student	Ritsumeikan University
	Francis Mark A. Quimba	PhD Student	GRIPS

3. Summary of the research results

This research is a two-year project. The main task for this first year is to negotiate with the Department of Statistics (DoS) of the Lao government the purchase of the file copy of the main dataset (3 rounds of the Lao Expenditure and Consumption Surveys (LECS) namely LECS3, LECS4, and LECS5 in SPSS and STATA format) and to collect supplementary data such as reports on LECS1 and LECS2 and data on infrastructure, school enrolment, and congressional representations. We successfully negotiated the release of the LECS series and found that the file copy of LECS3, LECS4 and LECS5 are in very rudimentary format and cannot be used readily for statistical analysis primarily because the variables in the dataset are not defined. Thus, we are currently doing statistical programming on labelling the variables in each of the three LECS series using the relevant questionnaire. Also, there is a need to reshape the dataset to make it usable for our own purpose as the files, as we obtained it from the DoS, are shaped based on the format of the questionnaires.

Since the aim of this project is to trace the transition out of poverty, we need to create a panel data of each household. Thus, we are in the process of making a unique identification number for each of the household which could be used as an ID in merging the three LECS. This is a very time- and labor-intensive task that might take a few weeks. Kinnalone Phimmavong (a member of this team) was able to secure important documents and government reports related to poverty and human development from the Lao government. Francis Mark Quimba (another member of this team) has helped in finding relevant literature on Lao poverty and now helping with STATA programmes on labelling the variables, creating an individual household ID, and reshaping the datasets. We purchased the LECS series in September 2015 and collected the supplementary data during my visit in Vientiane Capital in October 2015. For the supplementary data, I visited the Department of Transportation, Department of Education, and the Lao Congress. Importantly, my visit to Vientiane Capital enabled me to solicit cooperation of government agencies [i.e., DoS and the National Economic Research Institute (NERI)] on this research. In brief, our progress in this first year is mainly on data purchase and data work as well as literature review. We hope to begin our data analysis in early April 2016.

Property Rights and Effort: Household Experiments in East Africa

1. Aim of the Project

This is an exploratory project. The goal is to conduct an experiment amongst husbands and wives which examines the hypothesis that spouses work harder when they hold stronger rights to the fruit of their labours.

The background is as follows: Although most African states have acknowledged the significant role played by women in Agricultural sector, few have paid much attention to the land tenure systems which have been discriminating against women (Meena, 1992). In recent years, land tenure reforms that emphasize joint ownership of land for husband and wives have been implemented in few developing countries including Ethiopia. The question is whether the assignment of rights to men or to joint have an effect on behaviour within the household. There is vast literature that explores the impact of formal land rights on investment, agricultural productivity and women's bargaining power (Allendorf, 2007; Newman et al., in press). But a lack of control means that tests are often inconclusive. We intend to approach the issue in a new way, using real-work experiments (e.g. as in Munro et al, 2013). It is worth stressing that the actual experiment will not involve farming, but will use a real production task.

The scale of the experiment will be small: the idea is to use it as a proof of concept. If the project is a success, then we would submit a larger bid for funding to an external research body.

2. Member of the Project

Leader	Alistair Munro	Professor	GRIPS
	Faith Masekesa	Student	GRIPS

3. Summary of the research results

A number of pilot experiments were carried out in Tokyo during the Spring of 2015. In September 2015, Alistair Munro went to Uganda (Kampala and some villages) to conduct more pilot experiments and to conduct training with locally recruited staff. He accompanied the staff to the field to ensure that the experimental methods were working well. Subsequently in September 2015, Faith Masekesa also visited Uganda (Kampala and various villages outside the capital city) and supervised the implementation of experiments in a variety of locations. As a result she was able to learn how to conduct field work and obtain primary data in a reliable manner. She also interviewed officials and academic researchers in Kampala to provide background material for the research. Later in 2015, Faith Masekesa and Alistair Munro analyzed data from experiments and households interviews conducted in Uganda. On the basis of the analysis they wrote a paper which is to be presented at the Centre for the Study of African Economics annual conference in Oxford, UK, March 2016. Faith Masekesa will be the presenter. At a later date, after feedback from the conference, the paper will become a GRIPS working paper and be submitted to an academic journal. On the basis of the experiment and the initial results from pilots, Alistair Munro was able to make an application for external research funding (kakenhi B).

4. Accomplishments

Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
Faith Masekesa, Alistair Munro	Do Entitlements and Relative Wages Influence Spouses' Production Effort? Evidence from A Field Experiment in Rural Uganda.	Centre for the Study of African Economies Annual Conference 2016	2016/3/20	Oxford University, UK

Income Inequality and Optimal Income Tax

1. Aim of the Project

The literature of optimal taxation has debated about the degree of progressivity that the income tax should have. Recently, because of the heavy government financing burden, major European economies (eg. France and Spain) have planned to increase the tax rates for high income earners. France even planned to set a 75% tax rate for top income earners. However, previous studies in the optimal income tax literature found a striking result that the marginal tax rate for the top income earners should be zero due to the economic efficiency.

The equity-efficiency trade-off is conventionally the center of the optimal income taxation literature, which is pioneered by Mirrlees (1971, Review of Economic Studies). Progressivity improves the equity by redistribution from the rich to the poor, but high marginal tax rates discourage the labor supply from productive workers. Saez (2001, Review of Economic Studies) developed a simple approach by using elasticities to derive optimal tax rates and showed that the optimal high income tax is positive and generally above 40%. Our project is to extend Saez's approach and generalize it to a dynamic stochastic general equilibrium environment with heterogeneous agents, in which the income/wealth distributions match the data.

Furthermore, with taking into account a country's household income dynamics and level of inequality, the method can be applied to different countries and we can provide a cross-country comparison of optimal tax system design.

Because Saez illustrates the optimal design of income tax in a static world, the behavior changes of individuals are not taken into account. With a dynamic model, we are able to consider the responses from individuals to a tax schedule over time that is important for constructing the optimal tax schedule. Some recent studies have tried to extend the discussion of optimal taxation to a dynamic environment. Golosov, Troshkin and Tsyvinski (2011, NBER working paper; R&R to AER) is one example. They suggest that the marginal tax rate for high income earners should be close to zero, which largely deviates from Saez's finding. In this project, we plan to model both labor and saving decisions in a dynamic framework to investigate behavior changes and tax distortions for the design of tax system.

In addition, the equity-efficiency trade-off is always the focus of the optimal taxation literature, but the real income/wealth inequality is rarely discussed for the design of the optimal tax schedule. We plan to carefully take into account the inequality in the real world through a comprehensive data analysis.

2. Member of the Project

Leader	Minchung Hsu	Associate Professor	GRIPS
	CC Yang	Distinguished Research fellow	Academia Sinica

3. Summary of the research results

- (1) We have done the literature review on optimal taxation and summarize previous findings.
- (2) We have developed a theoretical model, which is able to account for labor/saving behavior changes dynamically and to replicate the realistic income/wealth distribution.
- (3) We have extended the approach of elasticities, as introduced in Saez (2001), to a dynamic stochastic environment.
- (4) We have collected data from the US for income inequality and use it in the model for designing the

optimal income tax system.

4. Accomplishments

(1) Article (peer-reviewed)

Author	Title	Publisher	Vol/No	page	Date of Publications
1 Minchung Hsu, Xianguo Huang, Somrasri Yupho	The Development of Universal Health Insurance Coverage in Thailand: Challenges of Population Aging and Informal Economy	Social Science & Medicine, Elsevier	145	227 - 236	Nov-15

(2) Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
1 Minchung Hsu	Low Fertility, Rapid Aging and Fiscal Challenges with the Presence of Informal Employment	Macroeconomic workshop, Keio University	2015/10/13	Keio University
2 Minchung Hsu	Low Fertility, Rapid Aging and Fiscal Challenges with the Presence of Informal Employment	Econometric Society World Congress	2015/8/18	Montreal
3 Minchung Hsu	Low Fertility, Rapid Aging and Fiscal Challenges with the Presence of Informal Employment	Public Economics Theory 2015 Conference	2015/7/3	Luxemburg

Gender Issues in the Labor Market of Developing Countries

1. Aim of the Project

The Gender Issues in the Labor Market of Developing Countries Project aims to investigate two main gender issues in developing countries: gender wage gap and female labor force participation. The issue of gender inequality is major impediment to economic development. However, gender issues in the labor markets of developing countries have received relatively less attention so far. Our goal is to measure the gender disparity in the labor market of developing countries and understand underlying sources of gap and its evolution. Specifically we aim to focus on components of gender wage gap and determinants of female labor force participation. Our project will provide significant implications on the gender related policy in developing countries.

2. Member of the Project

Leader	Dainn Wie	Assistant Professor	GRIPS
	Yoko Oishi	Ph.D Candidate	GRIPS
	Kim Lan Ngyuen	Ph.D Student	GRIPS

3. Summary of the research results

In last fiscal year, we collected the data and performed preliminary analyses on both gender wage gap and female labor force participation in Indonesia. In the first half of fiscal year, we reviewed relevant literature in wage structure and decomposition technique through our own workshop and research meetings. We also performed literature review about female labor force participation in Asian developing countries. We also studied relevant literature about labor supply and its estimation issues.

During the later half of fiscal year, we focused on statistical analyses of our hypothesis using labor force survey data. We acquired all relevant data and analyses results of gender wage gap and its components in Indonesia. Our results is consistent with previous literature about reversal of wage inequality in Indonesia. Results imply that the recent increase in overall wage inequality is the source of persistent gender wage gap in recent years.

We also performed statistical analyses of female labor force participation and robustness tests of our results. Results acquired show that both income effect and substitution effect decreased in last decade. It shows that seemingly stagnating female labor force participation in Indonesia is caused by change in both effects which cancel off each other.

The acquired preliminary results were presented at the seminar at Hiroshima University last November to get useful feedback. We acquired useful comments from scholars in labor economics and development economics. Now, we plan to present our results in conferences such as Asian Econometric Society to get further feedback. To disseminate and present our work, we are currently working on our preliminary draft and refinement of our results.

4. Accomplishments

Verbal Report

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
Dainn Wie	Gender Issues in Indonesian Labor Market	Frontier Research in Empirical Economics	2015/11/26	Hiroshima University

5. Other

Initially, we planned to use data of India as well. However, we failed to acquire permission from Asian Development Bank about using data of India for our project. Therefore, we plan to investigate Sri-Lanka after we finish our analyses on Indonesia.

政治改革後の政策決定過程の変容

1. プロジェクトの目的

政治改革および省庁再編が政策決定過程に及ぼした影響は研究者の関心を集めてきた。多くの研究は首相の指導力が増したと論じる。首相以外の政治アクターに関する研究も進んでいる。国会議員の間では与党議員・組織の役割の低下が認識されており、背景に制度改革があることが指摘されている。また、二大政党化や政権交代の結果、自民党と利益集団の関係が弱まっている。ただ、多くの課題も残る。

第一に首相及び首相周辺の政治家・官僚による政策立案・調整の実態は明確ではない。特に第一次安倍内閣以降は解明の余地が多い。第二に首相と国会議員の関係も不明確である。首相が政策決定を主導するという議論は議員の役割の減少を前提とする。ただ、全政策領域に妥当するかは疑問である。小泉内閣以後の内閣について特に検証が必要である。第三に族議員や官僚についても分析の余地が大きい。利益集団中立化という知見は、族議員の行動量が減少することを示唆する。同様の原理に官僚の中立化が起きたことも推測できる。だが、いずれも仮説にすぎず、検証する必要がある。第四に従来の研究は首相、国会議員、官僚、利益集団のいずれかに注目する傾向にあり、相互関係を解明する余地が残る。

研究の現状と課題をふまえ、本研究は政策決定過程における首相、与党議員、官僚、利益集団の役割を分析し、2001 年以降の変容過程を解明する。具体的には省庁再編が実現した 2001 年以降の農業政策、電力エネルギー政策、子育て支援政策、コーポレートガバナンスを対象に事例研究を行う。その際、まず、首相を中心とする政策立案・調整のあり方を解明する。同時に、選挙制度や省庁体制の下で政策分野毎に政策決定過程における首相、与党議員、官僚、利益集団の役割を分析し、四者の相互関係が変容する過程を解き明かす。

2. 研究体制

リーダー	竹中 治堅	教授	政策研究大学院大学
	上川 龍之進	准教授	大阪大学大学院法学研究科
	砂原 庸介	准教授	大阪大学大学院法学研究科
	濱本 真輔	准教授	北九州市立大学法学部

3. 研究成果の概要

本研究は 2015 年度には、政策決定過程における首相、与党議員、官僚、利益集団の役割に注目し、2001 年以降の変容過程の解明を試みてきた。特に(1)農業政策、(2)電力エネルギー政策、(3)子育て支援政策、(4)コーポレートガバナンス政策を取り上げ、次を明らかにした。

- (1) まず、農業政策について 2000 年代から自民党・公明党政権は農家の大規模経営化を促す。これに対し、民主党政権は全販売農家を対象に戸別所得補償制度を導入する一方、大規模経営化を促進する方針を見直す。12 年の政権交代後、自民党・公明党政権は政策を再度変更し、所得補償制度の廃止を決める一方、生産調整の方法を大きく変えた。
- (2) 電力エネルギー政策については、最初の自民党・公明党政権の下では電力自由化が進まなかった。その後、民主党政権が電力システム改革に着手し、これが自民党・公明党政権に引き継がれた。
- (3) 子育て支援政策については、第一次自民党・公明党政権は保育需要の増大に規制緩和や認定こども園によって対処しようとした。これに対し、民主党政権は子ども手当導入や幼保

一元化を通じ、政策変換を試みるが挫折する。安倍政権は保育所・幼稚園・こども園という従来の枠組みを維持しながら、それぞれのサービスの拡充を試みている。

- (4) 自民党政権の下では利益集団の意向もあり、コーポレートガバナンスの強化は漸進的にすすめられた。民主党政権はコーポレートガバナンスを強める方針を示し、会社法の改正作業に着手した。自民党政権は改正の内容を見直し、ガバナンスはさらに強化された。

4. 研究成果

論文 5 件

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 上川龍之進	「原発の政治学－福島第一原発事故発生以前における東京電力の政治権力・経済権力－(1)」	『阪大法学』	65巻2号	103 - 142	2015年
2 Harukata Takenaka	"The Frequent Turnover of Japanese Prime Ministers"	Ryo Sahashi and James Ganon Dilemma of Political Leadership in Japan		46 - 82	2015年
3 上川龍之進	「震災以前における東京電力の政治権力・経済権力」	辻中豊編『大震災に学ぶ社会科学 第1巻 政治・政策』			2016年
4 上川龍之進	「原発の政治学－福島第一原発事故発生以前における東京電力の政治権力・経済権力－(2)」	『阪大法学』	66巻1号	57 - 99	2016年
5 上川龍之進	「原発の政治学－福島第一原発事故発生以前における東京電力の政治権力・経済権力－(3・完)」	『阪大法学』	66巻2号	13 - 41	2016年

[Research Project]

The Wealth Accumulation of the Healthy and the Unhealthy at Retirement

1. Aim of the Project

The project is aimed to understand the economic challenge facing individuals in their working ages and near retirement due to their health deterioration. It is well documented that unhealthy people fare much worse in terms of economic outcomes (e.g. income and wealth) than healthy people even after controlling for various observable characteristics (e.g. education and demographics). However the channels or mechanism that lead to this observation are still debatable. We explores three channels causing the wealth inequality between health and unhealthy population, so called wealth-health gradient, in a unified framework. Specifically, the low wealth among the unhealthy group can be driven by *i) higher medical expenses, ii) poor labor market outcomes, and iii) risk factors due to genetics or early childhood experiences that affect both health outcomes and saving behaviours*. Our approach is to construct a micro-founded model that incorporate the three channels and to estimate its underlying structural parameters such that the model can replicate various observations in the data, including wealth-health gradient. Understanding the sources of the large wealth-health gradient, particularly among those close to retirement age, is necessary for the design of various social insurance programs, such as social security and public pension programs.

2. Member of the Project

Leader	Ponpoje Porapakkarm	Assistant Professor	GRIPS
	Mariacristina De Nardi	Professor	University College London (UK)
	Svetlana Pashchenko	Assistant Professor	University of Georgia (USA)

3. Summary of the research results

(1) We have finished the first paper which documents the characteristics of medical expenditure risks among working age population in the U.S. The paper is now conditionally accepted to be published in Fiscal Studies journal. We documented that the medical expenses is highly concentrated only among a small subset of people. And it is highly persistent; people who experience a very high medical expense (among the top 5th percentile), are likely to incur a high medical expense in the following year. This implies that medical expense is an important risk facing working age population.

(2) In another on-going paper, we estimated a structural model that incorporates the three channels mentioned in the previous section. To eliminate the effect of gender and education we focus only on male with a high school education in the U.S. In terms of our structural model, we made two important contributions. First, we find an evidence that among unhealthy people, there is a significant heterogeneity (fixed individual effects) in terms of their recovery probability. In another word, some unhealthy individuals are more expose to a chronicle condition than the others. And the heterogeneity can be due to genetic risk factors or experiences in their early childhood. In contrast, we do not find an evidence that healthy people are heterogeneous in terms of their chance to receive a bad health shock. Based on this evidence, we propose a new health shock process that can capture these observations. Second, using our new health shock process, we propose a structural model that allows for the correlation between the heterogeneity in the exposure to chronicle disease and a factor affecting saving behaviors. To our

knowledge we are the first to incorporate this feature in a micro-founded economic model. Our model can well match the wealth-gradient as in the data.

We find that the three channels have different contributions to the observed wealth-health gradient. Specifically the poor labor market outcomes (e.g. low earning ability and low labor market participation) significantly contributes to the wealth-health gradient only among people with net wealth below the 50th percentile. In addition, the risk factors affecting both health outcomes and saving behaviors plays an important role in accounting for the large wealth inequality by health in the top 50th percentile.

4. Accomplishments

Article

Author	Title	Publisher	Date of Publications
Svetlana Pashchenko, Ponpoje Porapakkarm	Medical Spending in the US: Facts from the Medical Expenditure Survey Dataset	Fiscal Studies	<i>forthcoming</i>

5. Other

For the on-going paper, we plan to finish the paper and submit for a publication in an internationally recognized economic journal within this year.

1. プロジェクトの目的

このプロジェクトでは、国会に関する歴史的史料の発掘、保存、整理、公開のあり方を問い直し、政策的な情報公開における文字情報への偏りを改め、写真、音声、映像といった史料の収集・整備に取り組むとともに、非文字情報のデータベース化や公開の方法を開発し、また、それらを従来の文字情報に応用することによって、文字情報のみに限定されることで捨象されてきた国会の時間的、空間的次元の再構築を試みる。

具体的には、申請者が代表を務める一連の共同研究に歴史軸を拡張するパイロット・プロジェクトとして、本プロジェクトは、国会に関わる写真、音声、映像といった史料の発掘、収集に着手し、そうした史料のデータベース化、公開方法を検証するとともに、従来の文字情報に限定された公開方法でなく、国会の史料に関する包括的、革新的な公開方法の開発・運用を試みる。

2. 研究体制

リーダー	増山 幹高	教授	政策研究大学院大学 政策研究科
	奈良岡 聡智	教授	京都大学大学院 法学研究科
	村井 良太	教授	駒澤大学 法学部政治学科

3. 研究成果の概要

申請者は研究代表者として、科学研究費補助金基盤研究（S）平成 22～26 年度「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」を実施し、その後継共同研究として、科学研究費補助金基盤研究（S）平成 27～31 年度「政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践」を遂行している。これらの共同研究の一つの目的として、国会事務局のインターネットで配信する審議映像の活用方法を革新的に改善することを目指しており、具体的には、事務局の配信する審議動画に最新の音声認識技術を応用することによって、発言単位で部分視聴できるようにするため、会議録と映像の同刻情報のデータベース化、会議録を検索することによって映像の該当部分を特定するプログラムの開発、特定された審議映像の部分再生を可能にするウェブ・インターフェースの運用などを行ってきた。

こうした技術・プログラムを活用し、本プロジェクトでは、ニュース報道やテレビ番組を音声認識し、その文字情報から帝国議会や国会に関する画像・映像を抽出することに取り組んだ。また、そうした試行的な抽出結果について、国会事務局や政治学者に情報提供し、参考意見を聴取してきている。プロジェクト 1 年目の段階において、学会報告・論文といった従来型の形式による研究成果をまとめるに至っていないが、メディアの音声認識、画像・映像抽出を終了している。

本プロジェクト申請時に併せて申請を準備した科研基盤研究（S）平成 27～31 年度が採択されているため、2 年目の申請は行わず、科研基盤研究に吸収する形で研究を継続していくこととする。

4. その他（研究成果として特記すべき事項）

＊ 関連プロジェクト・サイト：比較議会情報プロジェクト（<http://www3.grips.ac.jp/~clip/>）

＊ 動画の音声認識・テキスト検索を可能にするインターフェース：国会審議映像検索システム（<http://gclip1.grips.ac.jp/video/>）

社会システムの安全性・効率性・頑健性に基く政策分析に関する GRIPS-IIS 共同研究

1. プロジェクトの目的

政策研究大学院大学（GRIPS）における政策研究、政策科学の専門研究者と、東京大学生産技術研究所（IIS）の理工学研究者が協働することにより、社会システムの安全性・効率性・頑健性等の重要政策諸課題の解決に貢献することが本共同プロジェクトの目的である。これまでの政策研究大学院大学（GRIPS）と東京大学生産技術研究所（IIS）の各種の研究協力による成果を踏まえつつ、以下の大きく 3 種類の研究課題の下に共同研究を実施する予定である。

- (1) わが国社会システムの安全性向上を目指した危機管理、都市防災、社会基盤整備等を目的とする公共政策、制度のあり方に関する戦略的政策分析
- (2) エネルギー、環境等に関する技術イノベーションに基く社会システムの効率性向上戦略に関する政策分析
- (3) わが国の国土、都市、社会システムの頑健性向上を目指した防災、減災、危機管理、社会基盤整備等に関連する公共政策のあり方と戦略的政策分析

本共同研究では、このような問題、研究課題に対して現実データを用いた実証分析、政策分析を行うことによって、何らかの改善策、解決策そして政策提言を提示することを目的とする。

2. 研究体制

リーダー	大山 達雄	特別教授	政策研究大学院大学
	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	野城 智也	教授	東京大学生産技術研究所
	中埜 良昭	教授	東京大学生産技術研究所
	荻本 和彦	特任教授	東京大学生産技術研究所
	金子 祥三	シニア研究員	東京大学生産技術研究所
	伊藤 哲朗	客員教授	東京大学生産技術研究所
	牧野 浩志	研究員	東京大学生産技術研究所
	田中 正躬	前理事長	日本規格協会

3. 研究成果の概要

研究課題 1 については、日本オペレーションズ・リサーチ学会機関紙（2016 年 4 月号）に論文「東日本大震災の影響と復旧・復興に関する定量的データ分析」を掲載し、さらに国際学術誌 AJOR にわが国の航空機事故データ分析の論文 “Statistical Data Analyses on Aircraft Accidents in Japan: Occurrences, Causes and Countermeasures” として刊行した。

研究課題 2 については同じく AJOR に“A Quantitative Factorial Component Analysis to Investigate the Recent Changes of Japan’s Weight-Based Food Self-Sufficiency Ratio”を刊行した。また研究助成制度分析を行なった論文「わが国の科学研究費補助金制度を中心とした研究助成制度に関する計量的構造特性分析」を日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌に投稿中である。

研究課題 3 については、AJOR に “Applying Network Flow Optimization Techniques to Improve Relief Goods Transport Strategies under Emergency Situation” (2015) として刊行し、国際学術誌 JAPP に “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and

reconstruction performance” (2015) を、また「交通と統計」に「わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に与える影響分析」を刊行した。

4. 研究成果

(1) 論文 11 件 (※＝査読あり)

	著者	標題	雑誌名・図書名 / 所収図書の編者・出版者等	巻・号 / 章・節	ページ	発行年
1	Kunihisa Yoshii, Tatsuo Oyama	A Quantitative Factorial Component Analysis to Investigate the Recent Changes of Japan's Weight-Based Food Self-Sufficiency Ratio	American Journal of Operations Research	Vol.6, No.1	44 - 60	2016 ※
2	山口剛志 三和雅史 大山達雄	わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に与える影響分析	交通と統計	No.41, 10月号	1 - 8	2015 ※
3	Novia Budi Parwanto, Tatsuo Oyama	Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance	Journal of Asian Public Policy	Vol. 8, No. 3	329 - 350	2015 ※
4	Kunimitsu Iwadare, Tatsuo Oyama	Statistical Data Analyses on Aircraft Accidents in Japan: Occurrences, Causes and Countermeasures	American Journal of Operations Research	Vol.5, No.3	222 - 245	2015 ※
5	Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi, Tatsuo Oyama	Applying Network Flow Optimization Techniques to Improve Relief Goods Transport Strategies under Emergency Situation	American Journal of Operations Research	Vol.5, No.3	95 - 111	2015 ※
6	権淳日 崔琥 松川和人 中埜良昭	梁降伏型鉄筋コンクリート造多層架構実験に基づく建物の残存耐震性能評価	コンクリート工学年次論文集	Vol. 37	697 - 702	2015 ※
7	松川和人 中埜良昭	津波被害を受けた鉄筋コンクリート造建築物の復旧状況調査	日本建築学会技術報告集	Vol. 21, No. 49	1311 - 1314	2015 ※
8	Shozo Kaneko	Integrated Coal Gasification Combined Cycle : A Reality, Not a Dream	米国土木学会ASCE (American Society of Civil Engineers) Journal of EnergyEngineering, E4015018			2015 ※
9	金子祥三	ドイツの電力事情は他山の石か？－先人に学んで日本の将来を間違いないものに－	日本原子力学会誌(アトモス) / 日本原子力学会	Vol.57	21 - 25	2015
10	金子祥三	高効率石炭火力発電技術の現状と課題	エネルギーレビュー/(株) エネルギーレビューセンター	10月号	11 - 14	2015
11	金子祥三	電力技術の継承---絶滅危惧技術への対応	電気評論/(株) 電気評論社	10月号	42 - 46	2015

(2) 図書 2 件

	著者・編者	図書名	出版者	総ページ数	発行年
1	編集/今村文彦、岸井隆幸 磯部雅彦、堀宗朗 分担執筆/中埜良昭	耐津波学	森北出版	224	2015
2	金子祥三、前田正史	世界の中の日本 これからを生き抜く エネルギー戦略	東京大学生産技術研究所 エネルギー工学連携研究センター 先端エネルギー変換工学寄付部門	152	2015

(3) 口頭報告等 8 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
1 三和雅史 佐野弘典 大山達雄	軌道狂いの季節変動を考慮した推移予測 モデルの構築	日本OR学会秋季研究発表会	2015/9/10	九州工業大学
2 山口剛志 三和雅史 大山達雄	わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に 与える影響	日本OR学会春季研究発表会	2015/3/26	東京理科大学
3 薬師寺隼人 諸星穂積	救急隊の活動時間の変化が効率的運用に 及ぼす影響	日本OR学会秋季研究発表会	2015/9/10	九州工業大学
4 H. Morohosi, T. Furuta	A Statistical Model Analysis of Urban Ambulance System and its Application to Location Problems	XXII EURO Working Group on Location Analysis Meeting	2015/5/22	Budapest, Hungary
5 Y. Yang, K. Matsukawa, H. Choi, Y. Nakano	Evaluation of Residual Axial Load-Carrying Capacity of RC Columns after Shear Failure	3rd International Conference on Computational Design in Engineering, CODE2015	2015/12/15	IIS, UTokyo
6 T. Asai, K. Matsukawa, H. Choi, Y. Nakano	RESPONSE ESTIMATION METHOD OF REINFORCED CONCRETE BUILDINGS DUE TO WATERBORNE DEBRIS IMPACT LOADS	3rd International Conference on Computational Design in Engineering, CODE2015	2015/12/15	IIS, UTokyo
7 Y. Yang, K. Matsukawa, H. Choi, Y. Nakano	Evaluation of Residual Axial Load of RC Columns after Shear Failure	10th Pacific Conference on Earthquake Engineering	2015/11/8	University of Melbourne
8 T. Asai, K. Matsukawa, H. Choi, Y. Nakano	Response Estimation Method of Buildings due to Waterborne Debris Impact Loads	10th Pacific Conference on Earthquake Engineering	2015/11/7	University of Melbourne

政策科学における数理モデルの役割とモデリング

1. プロジェクトの目的

ビッグデータの時代を迎え、それらの政策立案・検証への活用は喫緊の課題である。データを活用する上で重要な役割を果たすのが（数理）モデルである。本研究は2つの側面からなる。一つは、社会的存在としてのモデルの諸側面を追求すること、そして、もう一つは、新しいモデルやそれに関連する数理・アルゴリズムを追求することである。

現在、統計モデル、経済モデル、天気予報モデル、災害シミュレーションモデル、パターン認識モデル等、多くのモデルが活用されつつある。例えば、津波シミュレーションや災害時の人間の動き等、モデルによる解析結果等が尤もらしく動画等で表現されることが多く、それだけに結果を信じてしまいがちであるが、仮想現実と、実際に反映するモデルとの間は紙一重であり、その境界についてはモデリングの過程にまで立ち入って慎重な吟味が求められよう。また、行政判断にモデルによる解析結果を用いる場合に、どのようにしてそれを行うべきであるかという問題は、将来的にはますます重要となってくるであろう。このように、実社会で用いられるモデルの態様について、検討を行い、政策提言に繋げていくことが、本研究の目的の一つである。

本研究のもう一つの目的は、実問題のモデリングを行い、モデルの数理的側面の解析やモデルを解くアルゴリズムを深化させることである。モデルを扱う数理やアルゴリズムが発展することで、より柔軟なモデリングが実現できる。特に、電力需要や農業への確率計画法の適用とそれを意識した統計モデルの開発、悪条件の凸錐上の線形計画問題に対する正則化法や海洋データ同化にまつわる大規模問題の解法、整数計画による人員配置問題、最適補修計画等の問題に取り組む。

2. 研究体制

リーダー	土谷 隆	教授	政策研究大学院大学
	大山 達雄	特別教授	政策研究大学院大学
	諸星 穂積	教授	政策研究大学院大学
	池上 敦子	教授	成蹊大学理工学部
	伊藤 聡	教授	統計数理研究所
	荒川 俊也	准教授	愛知工科大学工学部
	田辺 隆人	取締役	NTT データ数理システム
	上野 玄太	准教授	統計数理研究所

3. 研究成果の概要

本研究は、モデルに関する実践的研究、モデリングのための基礎数理的研究、そしてモデリングの役割に関する研究からなる。まず、モデルに関する実践的研究については、電力需給構造の解析、そしてパラグアイの大豆生産と気候条件の関係を解析した。電力需給構造の解析については、従来より東京電力管内や関西電力管内での解析を行い、震災以来の節電傾向を簡単な統計モデルによって示してきたが、新電力や自家発電の増減による構造変化の影響をより精密に検討し、それらの影響は大きくないことを示した。また、パラグアイの大豆の生産量と気候条件の関係を解析した結果、平均日降雨量 7mm 程度の時に収量が最大となり、その前後で収量は直線的に減少することが明らかとなった。この結果は、灌漑政策の策定に有用であると期待される。解析の際には世界的な気候データベースである Climate Research Unit からのデータとパラグアイ農業気象庁からのデータを比較検討し、両者が必ずしも整合性を持たないことを見出した。このよう

なデータベース間の不整合はビッグデータ解析の問題点となりうると考えられる。次に、モデリングのための基礎数理的研究については、悪条件の2次錐計画問題や半正定値計画問題の構造について解析を行い任意の半正定値計画問題が正則な半正定値計画問題のみを繰り返し解くことによって完全に解けることを証明し、また、悪条件の問題に対する面縮小法を多面体的構造に生かす手法を開発した。内点法のための前処理付き共役勾配法の開発も行った。最後に、モデリングの役割について予備的検討をすすめた。天気予報モデル、医学に用いられるモデル等が、再現実験が困難な複雑な現象を扱っているにも拘わらず的中率や平均寿命という評価関数において、特に成功していることに着目し、来年度は複雑な現象に対するモデルのあり方をさらに深めて議論する予定である。

4. 研究成果

論文 4 件 (※=査読あり)

著者	標題	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
1 Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya	Weak infeasibility in second-order cone programming.	Optimization Letters, DOI:10.1007/s11590-015-0982-4			2015 ※
2 Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya	A structural geometrical analysis of weakly infeasible SDPs	Journal of Japan Operations Research Society, To appear			2016 ※
3 小原敦美、土谷隆	正定値行列の情報幾何(1)	岩波データサイエンス	第2巻	130 - 140	2016
4 徳永拓真、田中勇真、 小林隆文、沓水佑樹、 池上敦子	非正社員を主力とするスタッフ スケジューリングにおけるモデル化 と支援システムの構築	情報処理学会論文誌:数理 モデル化と応用	第8巻	57 - 65	2015 ※

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

テクニカルレポート

* Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: Solving SDP Completely with an Interior-point Oracle. (Available from *Optimization-online* and *arXiv*, June 2015)

* Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: Facial Reduction and Partial Polyhedrality. (Available from *Optimization-online* and *arXiv*, November 2015)

1. プロジェクトの目的

本リサーチ・プロジェクトの目的は「日本語母語話者と日本語学習者のナラティブ（物語談話）を比較し、日本語らしい物語とはどのようなものか明らかにすること。また日本語学習者の母語である英語のナラティブを分析し、英語らしい物語とはどのようなものか明らかにすること。書き言葉（作文）と話し言葉（自然会話）のナラティブを比較し、それぞれの共通点・相違点を明らかにすること。さらに、政策系の大学院（本学）に所属している日本語学習者の日本語使用実態を語ってもらったナラティブを分析し、彼らが必要としている日本語教育はどのようなものか明らかにすること」である。

具体的には以下の課題に取り組んできた。

課題1：日本語母語話者の書き言葉と話し言葉のナラティブ分析（日本語）

課題2：日本語学習者の書き言葉のナラティブ分析（日本語）

課題3：英語母語話者の書き言葉のナラティブ分析（英語）

これらにより、日英語の書き言葉と話し言葉のナラティブの特徴を示し、上級日本語学習者にとっても習得が難しい「構造体としてのまとまりを構成するナラティブ展開技術」が具体的にはどのようなものか解明する。さらに、本学の日本語学習者の日本語使用実態の調査・分析を行い、彼らの日本語学習に有益な基礎資料を得ることを目的とする。

2. 研究体制

リーダー 奥川 育子 助教授 政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

研究計画に基づき、これまで行ってきた研究（日本語母語話者と学習者の書き言葉のナラティブ分析）の次の段階として、日本語母語話者による話し言葉のナラティブ分析と日本語学習者による日本語使用実態のナラティブ分析を行い、次のような諸点が明らかになった。

- (1) 日本語母語話者の話し言葉のナラティブでは、書き言葉のナラティブと比較し、感情の吐露や出来事に対する評価など背景情報が述べられることが多い。
- (2) 日本語母語話者の話し言葉のナラティブに現れる評価は、(先行研究で言及されているような)ナラティブ後半でなく、ナラティブのどの場面（前半や半ば）でも現れる傾向にある。
- (3) 本学の日本語学習者の日本語使用実態を調査・分析したところ、学習者が授業外で日本語を使用するのは週に約5回、1日に15分程度が最も多く、授業で学習した基本的な日常会話（挨拶、レストランでの注文、買い物など）を実際の場面で実践している。
- (4) 本学での日本語授業の満足度は高いが、さらに学習の機会があれば、日常生活でよく目にする文字（特に食品、月日、方角など）や紛失物の説明、役所や病院で使用する日本語などの学習を希望している。

4. 研究成果

- (1) 論文 1件 （査読あり）

著者	タイトル	雑誌名・図書名 /所収図書の編者・出版者等	巻・号 /章・節	ページ	発行年
小林ミナ、小西円、砂川有里子、 清水由紀子、奥川育子	類義語表現分析の可能性	『コーパスと日本語教育』 朝倉書店	第3章	65 - 106	2016

(2) 口頭報告等 1 件

報告者等	論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所
奥川育子	物語談話における談話展開と視点	第14回場の言語・コミュニケーション研究会	2015/4/18	早稲田大学

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

- * 本研究の調査結果を踏まえ、日本語授業のカリキュラム、シラバスの改善、日本語教科書 (GRIPS Textbook) の改訂を行った。
- * 上記改訂版の教科書を使用し、現在、日本語の授業を行っている。

文化政策学における国際研究ネットワークの展開と論点に関する研究 ―規範的理論研究と実践的政策研究の接合に着目して―

1. プロジェクトの目的

本研究は、文化政策学が直面する「規範的理論研究」と「実践的政策研究」の接合という課題に対して、欧州における文化政策研究に関わる国際研究ネットワークに着目し、その設立や発展の経緯を把握するとともに、そこで行われたプロジェクトや参加者の分析を通して、各ネットワークがかかる課題をどのように克服しようとしてきたかを明らかにするものである。

文化政策学は文化芸術という多義的な概念を扱う公共政策学の一領域であるが、文化芸術の価値判断や公的支援の根拠等を扱う規範的理論研究と、実際の政策分析等に関わり、より実務に即した政策研究との間には乖離が生じやすいことが指摘されている。この二つをどのように接合し、均衡を図っていくかは本学問領域が直面する課題であるが、この点に関する議論は日本においては集積していないのが現状である。

本研究は、欧州を中心に文化政策の領域において活動を展開してきた国際研究ネットワークの中から代表的なものを抽出した上で、研究プロジェクトの主題や論点、参加者の分析を通して、領域や分野の違いを乗り越えるための仕組みがどのように図られているかを明らかにすることにより、本学問領域が直面する課題を克服するための示唆を得ようとするものである。

2. 研究体制

リーダー 志村 聖子 研究助手 政策研究大学院大学

3. 研究成果の概要

まず、欧州における国際研究ネットワークを年代別に整理し、類型化を行うとともに、これらが設立された背景を把握した。その結果、欧州においては 1980 年代に文化政策研究のあり方に大きな変化が生じたことが明らかになった。すなわち 70 年代までは各国の主導により「ディプロマティック志向」型の比較政策研究が行われていたが、80 年代以降、主として EU、EC、UNESCO といった国際機関に先導されて国際研究ネットワークが設立され、各国の制度や背景の違いを乗り越えて、より発展的側面から統合的な文化政策学を打ち立てようとする「トランスナショナル志向」型の政策研究へと大きなパラダイムシフトが生じたことが示唆された。

次に、主たる国際研究ネットワークが扱ってきた研究プロジェクトや参加者（機関・個人）の傾向を分析するとともに、各ネットワークにおいていかなるコミュニティが成立しているかを把握した。数あるネットワークの中で最も参加国が多く、文化政策を横断的に扱う主要な研究機関として発展してきた ERICarts に着目すると、扱ってきたテーマやプロジェクトは様々に類型化することが可能であるものの、一定の価値観と方向性を念頭に、各国に共通する具体的な問題解決を図ろうとする傾向が見られ、学際的領域にまたがる研究者、行政担当者、実務家が結集し協力し合う “community of practice” として発展してきたことが示唆された。

近年、文化政策に関わる調査研究機関が直面する課題として、①学際的領域における研究者、行政担当者、実務家の間における思考の違いや認識のギャップをどう乗り越えるか、②様々な情報（調査研究の結果を含む）を生きた知見としてどのように伝達していくか、等が指摘されるが、ERICarts の例（“community of practice”）はかかる課題に対処しようとするものとして参照すべき事例であると考えられる。

第Ⅱ部 教育プログラム

教育プログラムの報告内容は、以下のとおりである。

プログラム名

1. プログラムの概要

(プログラムの目的、対象等について)

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会の運営、連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について)

3. 教育内容等の改善について

(2015 年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について)

4. 学生の状況について

(学生数、学生派遣元、留学生出身国等の状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について)

5. 学生の研究成果の公表について

(研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について)

6. その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2016 年 3 月末時点のものである。

公共政策プログラム（修士課程）

1. プログラムの目的

公共政策プログラムは、中央省庁の幹部候補生と目される行政官や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

2. プログラムの運営について

博士課程への重点の移行に伴い、中央省庁等への積極的なリクルートは行わず、特に要望のあった場合に学生を受け入れる方針としている。そのため、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。なお、本プログラムの提供科目は、他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献している。

3. 教育内容等の改善について

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、研究成果のあり方について、幅を持たせるための見直しなどを行った。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進した。

4. 学生の状況について

本年度は、財務省、文部科学省、海上自衛隊からの派遣学生3名が、優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得して職場復帰した。

5. 学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を中間報告、最終報告の2回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。

6. その他

今後も、ニーズに応じて学生を受け入れることとしているが、Public Policy Program や Young Leaders Program のカリキュラムを部分的に取り込み、英語科目の履修を積極的に進め、国際プログラム間との連携を拡充していく。

開発政策プログラム

1. プログラムの概要

- * 本プログラムは、国内および海外における国土計画、地域計画、地域開発、社会資本整備・運営等に対し、① 情熱を持ち、② 明確な学問的専門性を有し、加えて、③ 必要な他分野の学問体系を理解し、自ら更なる勉学と能力向上を図れる人材の養成を目的とする。
- * 具体的には、本プログラムの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に欠けている以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。例：経済学、行政学、国際開発、計画科学、制度設計、デザイン技術等。

2. プログラムの運営について

- * プログラムディレクターは、家田仁教授、副ディレクターは、日比野直彦准教授が務めた。プログラムの運営には、プログラム運営委員会（家田、日比野、森地、金本、細江）のほかに、プログラム専任教員（家田、日比野）によるプログラム経営会議を日常的に開催している。
- * 毎週1回、プログラムの学生全員と中心的役割を果たす教員及び一部客員教授が出席してゼミを実施。その際にプログラムの運営についても意見交換。毎年修了前に全学生からプログラム内容及び運営について詳しいアンケートによる評価と意見を求めている。
- * 修了時に、派遣元の幹部と過去の卒業生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施。
- * プログラム推進費を論文概要集の発行、特別講義講師謝金、学生との合宿ゼミへの教員の旅費に活用し、それぞれ大きな成果を得た。

3. 教育内容等について

- * 従来の1年コースと、1年3ヶ月コースの選択制を導入している。理由は第1に3ヶ月の延長により修士論文研究内容の充実と学会への投稿、発表の可能性が高まること、第2に前後の年度の学生が同時に在籍することにより、教育効果が高まることにある。平成27年度は12名中、6名が1年コース、6名が1年3ヶ月コースを選択している。各年度入学生と前後の年度入学生との交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も極めて高い。
- * 英語を用いた講義「Regional and Infrastructure Development: Lessons from the Past」（平成26年度開始、家田）では、講義時の英語使用のみならず、学生グループによる発表と討議にも英語を使うこととしたため、後述のキャンパスアジアプログラムへの積極的参加を含めて、学生の英語使用への抵抗感を大幅に低減させることに寄与している。
- * 専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。
 - ・井上聰史客員教授（国際港湾協会前事務総長）、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と修士論文指導を担当。
 - ・稲村肇客員教授（東北大学名誉教授）、修士論文指導を担当。
 - ・篠原修客員教授（2007-2012年本学教授、東京大学名誉教授）、インフラストラクチャーのデザイン論の講義を担当。
 - ・宮本和明客員教授（東京都市大学教授）、PFI/PPPの講義を担当。
 - ・小澤一雅客員教授（東京大学教授）、社会資本のアセットマネジメントの講義を担当。
 - ・和泉洋人客員教授（内閣総理大臣補佐官）、地域活性化と都市再生の講義を担当。
 - ・矢嶋宏光客員教授、社会資本整備と市民参加の講義を担当。

4. 学生の状況について

＊ 平成 27 年度までの派遣元：

国土交通省、農林水産省、東京都、静岡県、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東京地下鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社 NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーバイ・リサーチ・センター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所、21 世紀政治経済研究所

＊ 学生募集や選考のための特長的取り組み：

- ・ 1 年と 1 年 3 ヶ月コースの選択制について派遣組織の意見も聞いて実施。約半数の派遣組織は 3 ヶ月間 2 名派遣と授業料負担増にもかかわらず、1 年 3 ヶ月コースを受容。
- ・ 修了時に派遣元の最高幹部を招き、短時間の論文発表と懇親会を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

5. 学生の研究成果の公表について

＊ 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。

＊ 論文公表：論文概要集（各論文 8 ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。また、修士論文の一部は、各種学会に投稿や発表を行っている。

6. その他の研究教育活動

1) 本学のキャンパスアジアプログラムへの積極的参加と貢献

- ＊ 中国清華大学、韓国開発研究所（KDI）との相互交流プログラムには、当プログラムの学生の多くが積極的に参加し、国際的センスを磨くとともに、人的ネットワークの拡大に努めた。
- ＊ 先方から GRIPS への訪問団が来日した際には、当プログラムの学生有志が、東京都内で現在進行中のインフラ構築・改築事業（計 3 現場）における見学会、並びに「首都におけるインフラ施策」をテーマとした学生合同ワークショップを実施した。見学会での技術・プロジェクトスキームの紹介、相互の議論等を通じ、各国の大都市におけるインフラ施策の変遷や法的スキーム、方向性の相違等に関して相互に理解を深めることができ、好評を得た。

2) 研究夏合宿の実施

- ＊ 福島県福島市にて 1 泊 2 日の研究夏合宿を実施した。修士論文研究の充実した討議を行うとともに、福島県や相馬市、国土交通省との連携のもとに、相馬と福島を結ぶ震災復興道路や沿岸部における海岸堤防等の工事現場見学、相馬市長や相馬市の震災公営住宅に住む被災者との対話を通じ、福島における東日本大震災からの復興状況について学んだ。

3) 他のプログラム・組織との連携的学習活動

- ＊ 東京大学や JR 東日本、東急電鉄、東急メトロ等と連携した「留学生のための都市鉄道・都市開発セミナー（1 泊 2 日）」に学生有志が参加した。
- ＊ 新たな取り組みとして 2015 年 12 月 17～18 日の 2 日間、日本語で行われる学位プログラム（修士課程）と英語で行われる学位プログラム（修士・博士課程）による合同フィールドワーク「東京の密集市街地対策と東京駅改良事業の現地視察」及びインターナショナルセミナーを開催した。日本人学生は、開発政策プログラムから 12 名、防災・復興・危機管理プログラムから 16

名の学生が参加し、留学生は Disaster Management Policy Program から 34 名、防災学プログラム（博士課程）から 2 名が参加した。

4) 自主輪講の実施

- * 学生と教員の有志により英語文献の輪講（カリキュラム外の学習活動）を概ね週に 1 回のペースで実施した。テキストは以下の文献を使用した。
「発展する地域衰退する地域：地域が自立するための経済学」
“CITIES AND THE WEALTH OF NATIONS: Principles of Economic life”
- * 「国土やインフラの建設や経営に関わる文芸作品」をテーマに、持ち回りで書籍の紹介を実施した。

地域政策プログラム

1. プログラムの概要

地域政策プログラムは、地方分権の時代にふさわしい、豊かな構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としている。

対象は、将来有望な 30 才前後の自治体の若手職員である。

2. プログラムの運営について

地域政策プログラムを運営するために、地域政策プログラム・コミティーを設けている。

平成 27 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・プロポーザルの判定会などのために、同コミティーを 4 回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 地域政策プログラムでは、講義は、基幹科目（地方行政論・地方財政論）、分析ツール科目（経済学・OR 等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・プロポーザルの作成を求めている。
- ② 平成 25 年度に開設した医療政策コース、平成 26 年度に開設した農業政策コースでも、引き続き学生受け入れを行った。
- ③ 官学連携の新しい試みとして、平成 27 年度も地方行政特論の一部（5 回分）を総務省地域力創造グループとの連携講座という形で実施した。

4. 学生の状況について

平成 27 年度の学生は 19 名であった。すべて自治体等からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

北海道、岩手県、秋田県、茨城県、埼玉県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、宮崎県、さいたま市、豊田市、東京消防庁

5. 学生の研究成果の公表について

毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している。また、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行っている。

平成 27 年度も、平成 27 年 3 月修了の第 15 期生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し自治体や修了生などに配布するとともに、平成 27 年 5 月 30 日（土）に第 15 回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「人口減少社会におけるサービス提供と地域振興」という大きなテーマの下に、8 本のポリシー・プロポーザルを発表）。

また、平成 18 年度以降、本学 6 階（医療政策・農業政策プロジェクト室）にポリシー・プロポーザルのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザルの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 平成 21 年度に制度化した総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPS の学生と自治大学校の研修生と両方の身分を併せ持ち、1 年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ることができる）を、平成 27 年度は 1 名受け入れた。なお、自治大学校とは、自治大学校教官

(3名)をGRIPS客員教授に任命し、自治大学校の授業をGRIPSの単位としても認める制度も設けている。

- ② 平成27年5月22日(金)・23日(土)に、第20回全国首長連携交流会がGRIPSで開催され、地域政策プログラムの学生も多数参加した。
- ③ 国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、平成27年度もYLP(地方行政)留学生との間で相互に歓迎会(4月及び10月)及び送別会(9月及び3月)を実施した。
- ④ 地域政策プログラムでは、開講当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、平成27年度もプログラム全体の評価を実施した。
- ⑤ 地域政策プログラムでは、修了生とのネットワークを維持するために毎年度「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」を作成しているが、平成27年度もその更新を行った。

文化政策プログラム

1. プログラムの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきた。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本プログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えるエキスパートの養成を目的とする。

2. プログラムの運営について

文化政策プログラムの運営は、基本的に教授 2 名（ディレクターおよび兼任教授）、研究助手 1 名で行うが、兼任教授は他のプログラムのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、プログラムの方針を決め、それに関して助言を求めるために、平成 22 年度から 6 名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるプログラム構成を目指している。

3. 教育内容等の改善について

年度前半は隔週で、後半は毎週 1 回、プログラム全体の「論文ゼミ」を行い、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、及び研究報告等を行っており、平成 24 年度から通年で 4 単位を取得できることとした。また、学生のバックグラウンド、関心がきわめて多様であるため、個別の面談も随時行い、学生のニーズへの的確な対応に努めている。

あわせて、本プログラムでは、博士の学生を修士の学生のチューターとして指名し、学生生活全般へのアドバイスと相談を依頼している。これにより、学生間のネットワークを強化するとともに、教員との連携によって、きめ細やかな指導が可能になっている。

4. 学生の状況について

在学学生数は平成 27 年度 3 月現在、修士 4 名及び博士 2 名（休学を含む）であり、近年博士課程への入学志望者が増えている。オープン・キャンパスの参加者からの進学が多い。

在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院

から入学した学生、また各文化芸術団体等を経て入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当るほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPO や財団などにも、広く周知するようにしている。オープン・キャンパスは例年 7 月より開始するが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が異なるため、ほぼ個別に面談し、できる限り公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。また、文化専門家を育成したいという自治体には直接訪問、本プログラムの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策プログラム在学学生を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他プログラムの学生も積極的に受講している。

5. 学生の研究成果の公表について

毎年 2 月に修論の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文及び学会誌に採択された学術論文等については、現在、本プログラムのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。

このほか、学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。平成 27 年度においては、3 編の論文が口頭発表を経て関連学会誌に採択された。また、学生 1 名が欧州の国際学会での口頭発表を、また実演芸術に関する国際シンポジウムでは修了生も含めて 5 名がポスターセッションを行った。

6. その他

毎年定期的に開催している公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、平成 27 年度は 4 回開催した。これは、政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、開催案内は本プログラムのウェブサイトにも掲載している。

また、文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行うほか、プログラムの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。さらに、平成 27 年度には、カナダより演劇組織の芸術監督/共同創立者を迎えた特別セミナー（5 月）やフランスパリ大学の研究者の参加を得た特別セミナー（8 月）を英語で開催するほか、文化庁及び芸団協との共同主催による国際シンポジウム（平成 28 年 1 月）を開催した。これらを通じて、国際的な最新情報を共有するとともに、関連自治体や各分野の専門家、実践者との交流も深めることができた。

本プログラムは、海外の学会とも連携しており（IFACCA: International Federation of Arts Councils and Culture Agencies, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritage など）、随時文化芸術政策の関連情報を学生と共有している。

まちづくりプログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし2008年度に新規開講したものである。また、国家プロジェクトである地方創生も視野に入れ、地域振興の核となる知的財産をマネジメントできるよう、知財エキスパートの養成を目的とした知財コースを併設している。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系、工学系の専任教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士、弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため適宜、派遣元との連絡を通じて意向や要請を把握し、これを指導に反映させている。それ以外にも学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の3種類の修士号を授与していることが挙げられる。これら修士号の必修科目は最小限に抑えてあるため、多様な学生のニーズに応じて、履修科目を柔軟に選択できる環境を提供している。

基幹科目として「政策分析のためのミクロ経済学」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「地域経済論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。まちづくり・知的財産に関する応用的な科目の「まちづくり政策特論」・「知財政策特論」として9月下旬から10月

上旬にかけて台湾への海外実地研修を行うとともに「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。さらに「計量経済学の基礎と実践」、「事業評価手法」などの政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。その他、法学部出身者に配慮して政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008 年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。なお、高崎経済大学との単位互換等、戦略的連携事業による成果は現在も継続している。2015 年度は本プログラムの学生の多くが高崎経済大学の「地域活性化特論」を受講した。単位互換を含め、2016 年度も引き続き連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

まちづくり・知的財産に関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体、企業等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、まちづくり・知的財産に関する現場のニーズを把握するとともに、プログラムにおける人材育成の特徴を紹介した。

その結果、第7期生として19名（うち1名は知財コース）を受け入れ、2016年3月に第7期生19名（うち1名は知財コース）と第6期生1名が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。国土交通省、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、東京都、奈良県、沖縄県、川越市、宇都宮市、坂東市（2名）、芦屋市、岐阜市、横浜市、中野区、足立区、練馬区、川崎市、海老名市、東日本旅客鉄道株式会社、東京ガス株式会社。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文ゼミ（2回）・中間発表会・最終発表会を開催し、学生自身が研究成果を発表した。この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、資産評価政策学会、都市住宅学会、法と経済学会等の査読付きの学術誌に投稿している。また2015年度は、（社）都市住宅学会主催、第1回学生論文コンテスト、修士論文部門で、優秀賞を2名が受賞した。加えて修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイト（まちづくりは<http://www3.grips.ac.jp/~up/>、知財は<http://www3.grips.ac.jp/~ip/>）にて公開されている。

6. その他

本プログラムの特徴であるテラーメイド教育を実現するため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学・経済学のバックグラウンドを持つ教員3～4名程度による論文の集団指導体制をとっている。論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「まちづくり研究会」、「知財研究会」、「法と経済学勉強会」を開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。

教育政策プログラム

1. プログラムの概要

教育政策プログラムは、教育行政の地方分権の一層の推進という時代的趨勢を背景に、平成 21 年度から新たに開始された修士課程プログラムで、主に自治体職員・教員などを対象に、実証分析手法を基礎に教育課題を分析し、具体的な解決方策を自ら策定・実施できる優れた教育政策担当者を育成することをめざしている。

学生は、1年の修業年限の中で、政治学・行政学・経済学など全学に開かれた多くの授業科目から選択し、特に教育政策における「分析手法力」「政策マネジメント力」「政策教養」の養成にかかる科目を履修した上で、教育政策上の課題を解明する特定課題研究に取り組み、その成果をポリシーペーパーにまとめることとされている。

2. プログラムの運営について

プログラムの運営に責任を持つ「プログラムディレクター」と「副ディレクター」を中心にして、教育の専門科目を担当する教員で「プログラム委員会」を構成し、「プログラム・コーディネーター」の業務処理により、概ね月に 1-2 回の割合で会議を行い、プログラム運営に必要なすべてのことを協議・決定している。

教育にあたっては、プログラムの趣旨を実現するため、学内関連分野の教員のほか、自治体の首長・教育長など行政府の政策担当者、教育関連研究者、実践者など広く学外からの参加・協力を得て授業・研究指導等を行った。特に、国立教育政策研究所からは多くの研究員の参加を得ており、実質的に組織的な連携となっている。

プログラム委員会メンバーは、学生リクルートをかねて全国の自治体関係者等と懇談を重ねてきており、そうした機会を通じて、派遣元から、教育内容を含めたプログラムのあり方全般に関して要望・要請をもらい、適宜、運営の改善に結びつけてきている。

3. 教育内容等の改善について

学生の円滑な授業科目の履修・選択が行われるよう、プログラム開始早々の時期に履修指導会を開催し、学生全体にまた個別に、学生それぞれの問題意識や研究計画などに配慮しつつきめ細かな履修指導を行っている。

具体的には、①4月の入学ガイダンスで、プログラムとしての年間スケジュールとともに、詳細なポリシーペーパー作成要領を作成・配布・説明した。②ポリシーペーパー作成ガイダンスを秋学期の「教育政策分析演習」の開始までに、3回実施した。その際、教員による一般的指導のほか、修了生の出席を得て、テーマ設定から調査・分析・執筆に至るまでの体験上のアドバイスを聞かせ、その後、在学生と修了生だけの懇談などを行った。

研究指導は、「教育政策分析演習」を通じて确实・継続的に行っている。このうち、今年度は3回、学生・教員全員の参加による合同演習を行っている。

4. 学生の状況について

平成27年度は、第7期生として、3名の学生を受け入れた。すべて自治体からの派遣で、内訳は、教育委員会指導主事2名、教員1名であった。学生は、それぞれ36～38単位を修得し、特定課題研究の成果としてのポリシーペーパーを作成、課程を修了し、修士（公共政策）の学位を授与された。ポリシーペーパーの作成では、それぞれの教育政策にかかる強い課題意識をもとに、経済学などの

分析手法を活用し実証的な研究を行った。

学生は修了後、入学前に所属した教育委員会に復帰し、政策企画・人材養成の部門にあるいは学校管理職に配置されている。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパーの作成段階において実施される合同演習の際、3回に亘り学生による研究発表を行い、活発な討議が行なわれた。また、多くの修了者が、職務復帰に伴って、職員研修などの機会に、研究成果の発表、知見の共有化を行っている。

学生のポリシーペーパーについては全文および概要を掲載して論文集を作成するとともに、DVDにもまとめた。論文集は、教育・教育政策に関係する大学・大学院、研究機関、地方自治体、教育センター、派遣元等に送付している。本文・概要ともに、本学図書館において一般公開し、あわせて、教育政策プログラムのウェブサイトでも公表している。

6. その他

今年度、初めて、担当教員の分担執筆による「教育政策研究ハンドブック」を作成した。政策研究を進めるに当たって必要となる方法論などの解説を中心に、これまでの修了生のポリシーペーパーの紹介も含め、学習の手引きとなるものを目指して作成し、学生に配布した。

昨年度に引き続き、自治体教育政策の上級幹部を養成するための「上級プロフェッショナル養成研修」を夏季2週間にわたって開講した。全国からほぼ20名の研修生を受け入れ、集中セミナーとして実施。受講者からの事後の評価は、「この講習に参加してよかったか」に対し、4段階（「そう思う」が4点）で答えるもので、全体平均が3.9となる、極めて高い評価となっている。

今年度も読売新聞社と共催で自治体教育政策シンポジウム（『「地方創生」へ教育からの発信』）を開催し、学生にはこれへの参加を促し、幅広い視野の涵養に努めた。

仙台市の小学校を対象とした「小学校区においてソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の研究」を実施（3ヵ年調査）し、成果をまとめ、報告書を作成した。

教育政策プログラム専用の共同研究室の整備を進め、プログラム委員会運営の拠点とするとともに、教員・学生の懇談・協議の場として、また、教育関係の書籍・雑誌を収集、閲覧、貸出し、学生の日常の学習・情報交換の場としての機能を持たせている。

防災・復興・危機管理プログラム

1. プログラムの概要

平成24年度に開設された本プログラムは、東日本大震災をはじめとするこれまでの災害等を踏まえ、今後想定される巨大災害や各種危機に備えて、防災・復興・危機管理に関する最新の取組み、課題等について幅広く学び、深く研鑽することにより、防災、復旧・復興及び危機管理・緊急対応に係る総合的な専門知識と政策の企画、立案、実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することを目的としている。

平成23年3月の東日本大震災により、わが国の防災・復興・危機管理政策が十分ではないことが明らかになった。今後、被災地の復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要がある。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による直下型地震、洪水や台風、火山噴火等への備えも不可欠である。さらには、テロ対策、新型インフルエンザ等の疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっている。

防災、復旧・復興、危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められるが、多くの自治体でそのための専門家が不足している。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を持つ専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を有する人材が求められている。

本プログラムは、これらの重要な役割を担う人材を育て、幅広い政策能力を開発するため、理工学分野のみならず人文・社会科学分野を含めた防災・復興・危機管理に関する総合的な教育を行うものであり、本プログラムの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・復興・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図るものである。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・復興・危機管理を担う幹部候補者等である。

2. プログラムの運営について

防災・復興・危機管理プログラムにおいては、ディレクター及び副ディレクターを中心に、プログラム・コミティーを適宜開催し、コミティーメンバーと、教育研究の円滑な実施、学生の政策課題研究に対する指導、助言、修士論文の評価、判定などの課題について議論を行いながら、プログラムの運営に当たっている。

授業においては、国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員の経験を生かした講義や、各分野の専門家を招いての特別講義、学生がそれぞれの意見を表明し討議するワークショップ、災害対策の現場を直接訪れるフィールドワークの実施などを通じ、災害や危機の現場において迅速・的確な対応ができるような判断力、実践力を養う教育を行っている。

また、政策課題研究としての修士論文の作成に当たっては、本プログラムの学生及び関係教員が出席して、修士論文についてのプレゼンテーションや意見交換等を行うゼミ及び発表会を通じ、さらには、主指導・副指導の教員の尽力により、政策課題研究のテーマ設定、先行研究の把握、データの収集・分析、政策提言のあり方等についての知見・情報を共有しながら、学生が自律的に研究を進め、それぞれが目指す目標・成果を達成できるよう、プログラム関係者が連携協力して取り組んでいる。

3. 教育内容等の改善について

平成24～26年度においては、必修科目や選択必修科目等カリキュラムの設定、専任教員及び客員教員による授業の実施、政策課題研究に係る学生指導等に取り組んだところであり、これを踏まえ、平成27年度において、特色ある授業の実施、学生指導等の充実に努めた。

例えば、「被災地学習」として、本プログラム学生全員と関係教員が広島県及び兵庫県における被災地訪問、災害対策業務従事者等との勉強会の開催などを通じ、土砂災害及び地震災害の被災の現状、復興の課題等について学習した。

また、授業において、学生・教員による内閣府（防災担当）等政府防災機関や麻布消防署への訪問学習、防災業務責任者との意見交換等を行うとともに、セミナーやシンポジウム等を通じ防災・危機管理のキーパーソンと情報共有を図るなど、学外の専門家の知識、経験も活用しながら、教育の充実に努めているところである。

4. 学生の状況について

平成24年度は1期生として6名、平成25年度は2期生として17名、平成26年度は3期生として13名の学生を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（防災政策）の学位を授与された。

平成27年度は4期生として16名の学生が在籍したが、その派遣元は次のとおりである。

福島県、東京消防庁、埼玉県、山梨県、岐阜県、富山県、兵庫県、福岡県、川口市、高岡市、津市、神戸市、北九州市、長崎市、九州旅客鉄道株式会社、一般財団法人日本気象協会

学生は、それぞれ、必修科目等を含む30以上の単位を取得するとともに、政策課題研究の成果としての修士論文を作成し、評価判定に合格して、全員、修士（防災政策）の学位を授与されたところである。

5. 学生の研究成果の公表について

政策課題研究の取りまとめに当たり、中間発表会及び最終発表会を実施し、主指導・副指導の教員等による意見交換、指摘等を踏まえ修士論文の作成が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。

学生の研究成果である修士論文については、概要集及び論文集を作成し、関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

6. その他

本プログラムの研究教育の取組みの一環として、平成27年度防災連続セミナー（「災害・危機への対応と課題」を共通テーマに年間10回開催、本学政策研究センター長期学術支援事業）及び危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム（同短期学術支援事業）を実施し、多くの方々の参加により、開かれた、有意義な取組みとなった。本プログラムの学生・教員等は、セミナー・シンポジウムの運営に参画するとともに、積極的に質問し、意見表明するなど、キーパーソンや学外専門家の知識、経験等を情報共有する貴重な機会となった。

本プログラム関係教員等の共同研究（本学政策研究センターリサーチプロジェクト）として、「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」及び「南海トラフ巨大津波災害への沿岸県の対策に関する政策研究」を実施した。

本プログラムの学生、修了生、教員等が、本学での学生生活及び修了後の各機関・地域での実務に当たり、互いに連絡を取り合い、支え合うネットワークの構築を図っている。

科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）

1. プログラムの概要

本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行・評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。

修士課程は、行政、大学、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や戦略の分析、企画・立案、実施、評価に携わる専門人材を養成することを目指す。

博士課程は、原則として、既に修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家、もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を対象とし、高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

また、この他に、政策担当者や実務者が科学技術イノベーション政策における最先端の課題や知見、分析手法等を学ぶことができる研修プログラムを実施する。

2. プログラムの運営について

専任教員によるプログラム会議を月1回（8月を除く）開催し、プログラム運営に関する意見交換・検討を行っている。また、専任教員及びプログラム所属学生が参加するリサーチセミナーを適宜開催し、主指導教員を中心として、論文作成指導を行っている。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、上山隆大教授・副学長を専任教員として任用するとともに、カリキュラムの充実を図った。

また、「科学技術イノベーションにおける『政策のための科学』」（以下、「政策のための科学」）基盤的研究・人材育成拠点の領域開拓拠点（東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）と連携し、全拠点校の教員・学生が参加するサマーキャンプを開催（8月21～23日）するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。

4. 学生の状況について

本年度は4月に修士課程1名（派遣元：科学技術振興機構）、博士課程2名（日本人1名（科学技術振興機構）、留学生1名（インドネシア））、10月に博士課程2名（日本人1名（青山社中株式会社）、留学生1名（タイ））が入学した。一方で修了者は修士課程が1名、博士課程は4名（このうち、前身の科学技術・学術政策プログラム2名、公共政策プログラム1名）。2016年3月現在、本プログラム及び他プログラム在籍者のうち、QEを終了し科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生は4名（本プログラム3名、公共政策プログラム1名）、休学5名（このうち、政策プロフェッショナルプログラム1名、公共政策プログラム1名）。

5. 学生の研究成果の公表について

国際学会等

Kenneth Charles Evensen, U.S. Army Research Development and Engineering Command: “Knowledge Flow of International S&T Investment” at the Korean Institute for Military Science and Technology Annual Meeting; June 5, 2015

6. その他

本プログラムのこれまでの取組をもとに、「政策のための科学」の中核的拠点機能を担うため2014年8月に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（略称：SciREXセンター）において、実践的な政策研究プロジェクトを実施するとともに、教育・人材育成との連携も行っている。

また、本プログラム及びSciREXセンターにおいて、政策担当者や実務者を含む人的ネットワーク構築及び実際の政策課題や研究成果を教育プログラムに反映させるため、下記のシンポジウムや研究会、セミナーを開催した。

<シンポジウム>

政策担当者、実務者、海外著名研究者等が、科学技術イノベーション政策の喫緊の課題を議論するとともに、ネットワーク構築を行った。下記を含む19のシンポジウムを開催した。

- GRIPS/米国大使館セミナー：21世紀における安全保障：地政学的構造変化と戦略の見直し—エネルギー安全保障を中心に— “Geo-Strategic Shifts: The Energy Variable and More”
- GRIPS SciREX センターシンポジウム「北極と日本：変わりゆく北極に我々はどう取り組むのか」 “Arctic and Japan: How Should Japan Address the Changing Arctic?”
- 国際原子力シンポジウム「女性が語る原子力—なぜ必要か、なぜ安全か、なぜ他にないのか」 “Discussions on Nuclear Energy from the Female Point of View – Why is it necessary? Why is it safe enough? Why is it irreplaceable?”
- JST/GRIPS 講演会「EUのオープンサイエンス政策」 “The EU’s Open Science Policies”
- GRIPS/駐日欧州連合代表部第6回EU科学技術政策フォーラム「加速的変化の時代における科学技術イノベーション政策のためのフォーサイト」 The 6th EU-Japan Science Policy Forum “Foresight for STI policy in an Era of Accelerated change”
- GRIPS-英国大使館共催フォーラム「デュアルユース技術の研究開発とアカデミア：英国の事例から学ぶ」 GRIPS-British Embassy Joint Forum “Dual-Use Technology Research and Academics: Lessons learnt from UK’s cases”
- GRIPS SciREX センター発足1周年記念シンポジウム『科学技術イノベーションにおける「政策のための科学」と「政策形成プロセス」の共進化にむけて：課題と展望』
- GRIPS/OECD ワークショップ Open & Closed 「科学技術と社会」に関する指標構想 “The Measurement of Science and Innovation Culture in a Global Context”
- 科学技術イノベーション政策研究センターシンポジウム「医療分野におけるICT 活用の未来～先進国エストニアの事例～」

<GISTセミナー>

著名研究者、政策担当者、若手研究者によるセミナーを開催（計6回）

<SciREXセミナー>

SciREXセンターにおいて、SciREX事業の取組や成果を周知するとともに、政策担当者や関係者と研究者が課題や問題意識を共有する場としてのセミナーを開催（計17回）

<「政策のための科学」拠点連携、連携協定等に基づく協力>

「政策のための科学」拠点校との連携や、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）、経済産業研究所（RIETI）等との覚書をもとに、下記の短期研修を実施。

- GRIPS大学ベンチマーキングセミナー（2015年11月25、26日及び12月9日）
- 文部科学省「エビデンスベースの政策形成のための科学技術イノベーション政策形成実務研修2015」（文部科学省若手職員が対象、2015年11月～2016年3月、計8回）

＜その他＞

- GRIPS-JMA Joint Workshop（2016年1月29～30日）：日本能率協会（JMA）との共催。本学の留学生と日本企業の幹部候補（部長級）が新興国におけるプロジェクトを共同で立案。

日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）

日本言語文化研究プログラム（博士課程）

1. プログラムの概要

- * 本学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行ってきている。
- * 修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

2. プログラムの運営について

（プログラム委員会）

- * 両機関の代表により修士課程・博士課程合同プログラムの委員会を構成し、1、2ヶ月に1回の割合で会議を実施している。
- * プログラム運営に関わる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

（運営審議会）

- * 日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。

（日本言語文化研究会）

- * 両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキウム、論集作成などを企画・推進するとともに、ウェブサイトの定期的な更新を行っている。
- * フェイスブックに本プログラムのページを開設し、ネットワークを強化している。メーリングリストを通じて、学会、研究会、投稿論文、奨学金等の情報を随時発信している。

3. 教育内容等の改善について

- * 授業科目のテーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実（課題図書指定、現地調査のための調整、ウェブサイトの修了生の文献検索効率化）を行った。
- * 学生に対する研究指導の充実を図る観点から、数年前から合同ゼミ方式による指導を行っており、進捗状況の共有と研究の質を図っている。
- * 修士課程の学生を対象とし、論文作成の際に著作権上留意すべき点を確認するセミナーを実施した。

4. 学生の状況について

- * 今年度は修士課程で4名を受け入れた。学生の選抜は、国際交流基金海外事務所の協力を得て適切に対応している。入学者は、日本語普及の戦略的観点に立ったバランスの良い構成になるよう努めている。
- * 博士課程では、2015年9月に1名が修了し、通算して10名の学位授与者を出している。

5. 学生の研究成果の公表について

- * 修士課程学生に関しては、年間を通じて定期的に次のように数回の研究発表を行っている。
①一般公開での各国日本語教育事情発表会（秋学期）②帰国実習報告会（春学期）③課題研究発表・口頭試問（夏学期）④一般公開での課題研究成果発表会（夏学期）
博士課程学生及び修了生についても上記①、④において研究成果の発表を行っている。
- * 修士・博士課程学生に関しては、国の内外で行われる学会や研究会で研究成果の発表を行っている。近年では、修士1名が第6回コーパス日本語学ワークショップ（国立国語研究所）、博士1名が日本語教育学会 国際大会（オーストラリア、シドニー）にて発表を行った。
- * 本プログラムの修了生に対するフォローアップの一環として、日本国内で開催される学会への研究発表参加を支援するプログラムを用意している。修了生は、帰国後、この支援プログラムに応募することができる。
- * 論文等に関しては、修士課程学生の特定課題研究報告・論文を「日本言語文化研究会論集」に掲載し、各国に持ち帰らせるとともに、日本語教育関係機関・大学に配布している。また、論集においては、修了生や博士課程学生からの投稿論文を審査のうえ掲載している。2015 年度発行の論集には、5 期生の修了生を含む研究チームによる論文が掲載された。これらの論文はウェブサイトでも公開しており、関係者に広く読まれている。

6. その他

- * 学期ごとに学生による授業科目についてのアンケート調査を実施するほか、修了前にはプログラム全体についてのアンケート調査も行った。両方とも概ね高い評価を得ている。
- * コロキアムとして、東京大学大学院の宇佐美洋准教授に講演を、同じく東京大学大学院の松下達彦准教授に語彙論および語彙学習についての特別講義をご担当いただいた。
- * フィールドトリップは、国際プログラム合同で名古屋・豊田・伊賀上野を訪れた。
- * 学会発表のエントリーをはじめ、論文を投稿する際や査読結果を踏まえた修正の際に、助言を行っている。
- * 修了者の出身国訪問の際に、卒業後の業績、進路、研究や現場の実践に関するフォローアップ調査、インタビュー調査等を行っている。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

1. プログラムの概要

2001年より実施している行政コース（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政コースに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政コース（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

2. プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、ファクス、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置されたYLP推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

3. 教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させている。

2009年10月から新たに地方行政コースが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field TripまたはWorkshop）、論文（Independent Study またはResearch Paper）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのコースの差別化を図っている。

昨年に引き続き、2016年2月～3月にギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員・元経済・金融・産業担当調整大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての講義を実施した。また、2015年5月～6月にタノン・ビダヤ・元タイ王国財務大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、集中講義を実施した。

< 共通科目 >

- ・ Introduction to Public Policy Studies：来日直後に、公共政策、政府、行政システムに関わる基礎知識及び諸課題について知見を深めるとともに、研究及び論文を書く上で必要なコミュニケーション、ライティング技能を身に付けることを目的とした、2014年度より新設した全修士プロ

グラム学生向けの講義である。

- **Introduction to Japan** : 来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。
- **Colloquium** : 2015年度は各省庁の若手課長クラス(課長、室長、企画官等)、University of Toronto、School of ManagementのProf. Sandford Borins、駐日米国大使館の書記官、セコム株式会社執行役員の杉本陽一氏、元駐パキスタン大使及び駐トルコ大使、国連事務次長、UNESCO 事務次長の田中信明氏、国際行政学会会長 (President International Institute of Administrative Sciences (IIAS) のProf. Dr. Geert Bouckaert、日本郵政株式会社郵政大学校副校長の長瀬洋英氏、教官の野間正信氏等をゲストスピーカーとして招聘し、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方などにかかるブリーフィング、レクチャー及び質疑応答を行った。
- **Essential Microeconomics, Microeconomics I** : 経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012年度より Essential Microeconomicsを新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

<行政コース科目の改善>

- **Introduction to Public Policy Studies, Global Governance : Leadership and Negotiation, Introduction to Japan, Colloquium, Independent Study, Field Trip** : この6科目をコースの必修科目とした。
- **Global Governance : Leadership and Negotiation** : 将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、2008年度行政コースの推奨科目とした。2009年度より行政コースでは必修科目、地方行政コースでは選択必修科目とした。2015年度はギナンジャール・カルタサスミタ本学シニアフェローが講義を実施した。
- **Government and Politics in Japan及びInternational Relations** : 2009年度よりこの選択必須科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- **International Political Economy, International Security Studies, Comparative Politics及びStructure and Process of Government** : 2010年度より Government and Politics in Japan及びInternational Relationsのうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- **Economic Development of Japan, Contemporary Japanese Economy及びJapanese Economy** : 2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

<地方行政コースの独自科目>

- **Local Governance in the Changing World, Local Government System及びLocal Government Finance** : この3科目をコースの必修科目とした。
- **Workshop I, II** : 群馬県、前橋市、川場村及び松山市並びに自治大学校等の協力を得て、各々1週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

4. 学生の状況について

2015年～2016年

<行政コース>

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ18カ国より20名の学生が入学した。うち、YLPジャパンの一期生として初めて日本人学生1名を受け入れた。

<地方行政コース>

アジア、東ヨーロッパ10カ国より10名の学生が入学した。

2014年～2015年

＜行政コース＞

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ20カ国より23名の学生が入学した。全員が2015年9月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

＜地方行政コース＞

東南アジアを中心に、アジア及び東ヨーロッパ8カ国より11名の学生が入学した。全員が2015年9月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2015年度は8月～9月に5カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。

申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2015年度はアジア12カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

5. 学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study または Research Paper) の発表は年に一度、6月下旬から7月中旬にかけて実施している (2015年度は、行政は6月29日 (月)、地方行政は7月13日 (月) に実施)。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

6. その他

＜共通＞

- ・ YLP実施大学との交流を深めることを目的として、2015年6月26日 (金) に名古屋大学YLP医療行政コース学生一行と意見交換会を実施した。
- ・ 学外の有識者4名による外部評価が行われた。(2016年1月18日 (月)、3月24日 (木))
- ・ 文部科学省においてYLP推進協議会に評価部会を設置し、本学を含むYLP各コースについての評価が行われ、2016年1月12日に5名の委員によるヒアリングが実施された。
- ・ YLPジャパンのプロモーションを開始した。2015年10月に人事院、12月にはJICAオフィスを訪問し、プロモーションを行った。

＜行政コース＞

- ・ 毎年、地方自治体の課題と取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修 (Field Trip) を行っている。2015年度は、2015年7月に岐阜県、2016年2月に愛媛県を訪問した。
- ・ 日本人学生と交流を目的とした公共政策プログラムの学生との懇親会 (4月・10月) を2回開催した。

＜地方行政コース＞

- ・ 日本の自治体幹部養成を目的とした地域政策プログラムの学生との間では、相互に歓迎会 (4月・10月) 及び送別会 (9月・3月) も実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The international Program of Public Policy (PPP) has both one year (MP1) and two year (MP2) components. Like other international programs at GRIPS, the PPP academic year begins in October and ends in September. MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2, which has a similar structure in the first year, provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through core courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy (EP), international development studies (IDS), international relations (IR), and public policy (PP). Students round out their studies by choosing from a wide variety of specialty courses which provide either analytical depth or practical knowledge. Practical courses are offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Master of Public Policy or a Master of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Master of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students organize and work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation.

2. Program operation

The current structure of the PPP was adopted in 2011 following extensive deliberations by a GRIPS committee consisting of 8 professors. As currently constituted, the PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by two deputy directors, four concentration leaders, a program committee, and two staff coordinators. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinators on day-to-day management including coordination with major stakeholders. In the decentralized system created by the 2011 reforms, the four concentration leaders are responsible for providing overall supervision of the policy workshops and independent study (MP2) in their specialty areas. The primary role of the two deputy directors is to coordinate with concentration leaders to guide student research and writing. In October, the 27 current members of the PPP Program Committee were assigned to one of three sub-committees to provide the director with improved advice and support. The three subcommittees are: Supervisory Committee (Administration), Academic Committee (Curriculum and Student Affairs), and General Affairs Committee (Planning, Promotion, and Budget). The Supervisory Committee consists of the director, two deputy directors, and four concentration leaders.

At the end of FY2015, 96 percent of the 53 active students had full scholarships (2 students were self-financed). Total scholarships (MP1 and MP2) by source were: MEXT (21), ADB (14), CAMPUS Asia (1), and Foreign Governments (4). Of the scholarship students, 31 were MP1 and 20 were MP2.

3. Changes in curriculum and lecture content

New PPP curriculum designed by the incoming PPP administration was implemented in October 2014, and presentation seminar was conducted by our Center for Professional Communication(CPC) as a part of Policy Debate Seminar. The requirement of each concentration is revised every year by the concentration leaders as well as the curriculum.

4. Student matters

In March 2016, there were a total of 53 students enrolled in the PPP. This number includes 41 new international students admitted in October 2015 (32 students in MP1 and 9 students in MP2). The new students joined a group of 12 international MP2 students. The total also includes one Japanese student. Current PPP students come from 19 countries including one from Japan. Female students made up 47 percent of the total student population.

In the admission process, Video interviews were conducted selectively. In addition, several interview trips were made to Sri Lanka for JICA/JDS scholarships for the MP2 program and to the Philippines for JICA/JDS scholarships for MP1 program.

5. Student research

PPP takes student research and writing very seriously. Students are assigned to one of the four concentrations based on their preferences. At the end of FY2015, the distribution of active students by concentration (number of MP1 & MP2 1st year, MP2 in parentheses) is: EP (12, 3), IDS (10, 3), IR (4, 1), and PP (15, 5). PP Workshop II(Policy Debate Seminar II) and Independent Study are evaluated using the full GRIPS grading scale (rather than the current pass-fail policy) since FY2013, and the goal is to improve the quality of student research. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

Macroeconomic Policy Program

1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚・中央銀行職員等を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出するIMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、平成23年度より従来の1年制に加え、2年制プログラムを開設し、IMF奨学生以外の受け入れも開始した。またIMF奨学生以外の学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1年制はMaster of Public Policy、2年制はMaster of Arts in Public Economicsの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

プログラム・ディレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、またIMFのアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMFは奨学金プログラム（GRIPSを含め4大学対象）の外部専門家による評価を平成21年1月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年6月に終了した。

本プログラムの契約が平成22年度で終了したため、IMFより平成23年度開始のIMFプログラムの競争入札が行われ、本学と新たに7年間の契約が交わされた。IMFによるキャンパス訪問が毎年行なわれており、平成25年度にはIMF奨学金プログラムの外部専門家による中間評価が、平成27年度には外部専門家と学生およびファカルティとの意見交換が行なわれた。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（平成27年9月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、彼らのニーズに概ね合致したプログラムと考えている。

改善点として平成17年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約2ヶ月半のSkill Refreshing Course（平成23年度にプログラム名をIMF Orientation Programに変更）としてAcademic Englishと数学が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。また平成24年度にはITもIMF Orientation Programに追加された。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに本プログラムに対応できるようになった。また平成19年度にGRIPSによる本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMFの要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することであり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ平成22年度にプログラム名をAsian Economic Policy Programに変更した。また平成23年度にプログラム名をMacroeconomic Policy Programに変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMFからの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、平成22年10月より必修科目から1科目を選択科目へ移動した。平成23年度のMacroeconomic Policy Programからは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。

4. 学生の状況について

平成27年9月修了の学生数は24名（内2名は国費奨学生（大使館推薦）、1名はマレーシア政府奨

学生)であった。同年10月入学の学生数は18名(内1名はインドネシア政府奨学生、2名は自費留学生)であった。入学生の出身国は、バングラデシュ(内2名自費留学生)、インドネシア(インドネシア政府奨学生)、インド、カンボジア、キルギス、カザフスタン、中国、ネパール、ミャンマーである。派遣元機関は各国の財務省、商務省、中央銀行、金融監督委員会などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMFの東京事務所および対象国のIMF現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。平成27年度の選考期間は1月～3月であった。

5. 学生の研究成果の公表について

自国の経済政策課題につき、1年制の学生はポリシーペーパーを、2年制の学生は修士論文をまとめた。ポリシーペーパーおよび修士論文はCDにまとめられており、本学図書館にて閲覧可能である。

6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考ええる。

Public Finance Program

1. プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは、国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは、財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。プログラム修了者にはMaster of Public Financeの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、Director、副 Director およびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考についてはアドミッションズ・同窓会室（AO 室）と頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じてプログラム・コミティーの教員をはじめ、他の教職員の協力も得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実務研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを少なくとも年 1~2 回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。とくに例年 3 月に開催される協議会では、税大による実務研修の対象となるプログラム受託大学の担当者が一堂に会し、実務研修についての意見交換を行い、交流を深めると共に問題点やその改善方法等について話し合っている。この実務研修は、税大から講師を迎え、本学において日本の税制・税務行政に関する講義のほか、租税行政の現場や税務署、コールセンター、税理士会等の視察を行い、それらの経験を踏まえて、自国の税制・税務行政の改善案について論文執筆を行うものである。また世界銀行研究所（WBI）の担当者とは、10 月にプログラムディレクター、副ディレクター、教育プログラム室長及びコーディネーターが直接会って新しい契約等についての交渉を行い、翌 2 月に 2015 年度より 4 年間の契約更新に至った。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースについては、実務研修の担当機関である CTI および関税局と年に数回の意見交換・協議を行っている。実務研修は、CTI および関税局から講師を迎え、本学において我が国の関税制度及び税関制度のグローバルスタンダード等の講義や、WCO の診断手法を用いた自国税関の近代化案の作成を行うほか、地方税関や支署等の業務運営の視察などを行うものである。その講義や視察手配については、CTI および関税局の担当者と密に協力しながら運営している。また WCO 本部とは、例年 9 月に実施されるプログラム評価以外にも、本年度は 3 月に本学にて協議が行われた。さらに 10 月には WCO の御厨事務総局長が GRIPS にて講演を実施し、その際にも WCO 代表者ならびに関税局担当者と意見交換を行うことができた。

こうしたレビューとは別に、プログラム全体として、例年、年度半ばおよび修了時、そのほかフィールド・トリップ等実施後に学生へのアンケートを実施し、その結果をプログラム運営の改善に反映させている。

3. 教育内容等の改善について

Tax コース、Customs コース共に、1 年 1 か月のプログラムとして実施された。9 月中には当該プログラムの全学生に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供され、経済学で用いる基礎的代数および統計学知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、先輩と後輩との交流といった面で大変有効であったと思われる。

そのほか、プログラム評価等の結果を受けての今年度の改善点としては、(1) 入学直後のガイダンスの強化と各学期の履修登録時に重点的に履修すべき科目についてリマインドする等の履修計画サポートの強化、(2) 図書アンケートに基づく、租税・関税関連図書のより一層の充実、(3) プロフェッショナル・コミュニケーションセンターとのより効果的な連携のため、指導教員を早期に決定するためポリシー・ペーパーに関するガイダンスの早期開催及びグループセッションの実施、(4) 2015 年 9 月入学者に対する、入学前の修論（ポリシー・ペーパー）関連資料の送付、(5) 学生及びスポンサーの要望を受け、リーダーシップに関する特別講義の提供、などがある。

4. 学生の状況について

学生数（2015 年 9 月入学生）は 15 名で、彼らの出身国はジンバブエ（3 名）、カンボジア、中華人民共和国、インドネシア、ガーナ、モンゴル、モーリシャス、カザフスタン、タンザニア、ベトナム、ケニア、タイ、日本である。派遣元機関は主に各国の財務省、および関税局である。

本学主催の合同フィールド・トリップ（2016 年 2 月）には 15 名全員が参加し、日本の産業技術を学び、日本の伝統文化に触れる貴重な経験をした。更に名古屋税関を訪問し、地方税関の現場を視察する機会を設けた。また、他の国際プログラム留学生との交流促進につながっている。

プロモーション活動では、2010 年度より Tax コース、Customs コースそれぞれ別々のパンフレットを作成しているが、2015 年度版についても、内容を加筆・修正したものを作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、2014 年度修了生および関連機関に配布した。また 2015 年 9 月修了の学生にアンケートを取り、各国のどこに情報を配布したら効果的かを調査し、それらの機関にプログラムの情報提供をすることで、プログラムの周知に努めた。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシー・ペーパーの全体報告会を 7 月に実施した。学生から公開許諾が得られたものについては製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税大、財務省関税局）等、学内外への配布を行っているほか、本学図書館で所蔵している。

Economics, Planning and Public Policy Program

1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発計画庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、以下のようなリンケージ・プログラムを実施している。この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの提携先大学で教育し、後半1年をGRIPSにて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。既に昨年度の活動報告で記しておいたように、2015年10月から始まったリンケージ・プログラムの第2フェーズでの提携先大学は下記のとおりである。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科経済科学プログラム

同研究科経済公共政策プログラム

パジャジャラン大学経済学研究科

ガジャマダ大学経済学研究科

同大学都市地域計画研究科

同大学行政学研究科

ブラウイジャヤ大学行政学研究科

2. プログラムの運営について

2014年10月からは、Economics, Planning and Public Policy Program (EPP) 第8期生としてインドネシア大学経済学研究科からインドネシアSPIRITプログラムの奨学金でリンケージ・プログラムに参加している学生4名を受け入れ、学生全員が修士課程を修了した。さらに、第2フェーズの最初となるEPP第9期生として、面接では28名合格としていたが、12名を受け入れた。

3. 教育内容等の改善について

Recommended coursesに追加をおこなった。

4. 学生の状況について

EPP第10期生となる新しいフェーズでの学生を選抜するために、各大学に出張し面接をおこなった結果、32名を面接試験合格とした。

5. 学生の研究成果の公表について

第8期生に対して4月に中間研究報告会、8月には最終審査をおこなった。さらに過去と同様に、提出された論文は製本してGRIPSにも保管した。

Disaster Management Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震学・耐震工学コース）、2006年に新たに津波防災コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震学・耐震工学コース及び津波防災コースは建築研究所及びJICAとの連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及びJICAとの連携によりそれぞれ実施されている。なお、建築研究所で本プログラムを実施している国際地震工学センター（IISEE）及び土木研究所で本プログラムを実施している水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

本プログラムは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震・津波災害及び水関連災害の防災政策立案に必要な知識と技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国に特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することを目指している。

2. プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及びJICAとの連携プログラムであり、学生のほとんどはJICAの実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人や日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的な役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。土木研究所では、UNESCOや政策研究大学院大学等の関係機関が参加する運営理事会で中長期計画や事業計画を決め、建築研究所では、各分野の専門家からなる国際地震工学研修・普及会議において毎年アドバイスを受けている。学生の指導は、指導教員1名、副指導教員2～3名の体制で行っている。

3. 教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約し、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2015年度のカリキュラムでは、「River Eco-hydraulics」を廃止した上で、「Socio-economic and Environmental Aspects of Sustainability-oriented Flood Management」を新設し、学生の要望をより反映したカリキュラムとした。東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、2012年度から実施している被災地への現地視察を継続している。新たな取り組みとしては、2015年12月17～18日の2日間、日本語で行われる学位プログラム（修士課程）と英語で行われる学位プログラム（修士・博士課程）による合同フィールドワーク及び発表会を開催した。この事業は、学習言語、専攻分野、出身地域・国や所属組織の異なる学生同士が、協働作業を通して交流することにより、防災・開発政策に関する新たな発想が生まれることを期待して実施した。日本人学生は、防災・復興・危機管理プログラムから16名、開発政策プ

プログラムから12名の学生が参加し、留学生はDisaster Management Policy Programから34名、防災学プログラム（博士課程）から2名が参加した。

4. 学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の2005年度には19名であったが、コースの増設や定員の増加に伴い、学生数も順調に増加している。2015年10月期入学の学生数は、34名であった。2015年度における学生の出身国は、以下の通りである。

バングラデシュ（5名）、ニカラグア（4名）、フィリピン（3名）、アルジェリア（2名）、インド（2名）、エジプト（2名）、スリランカ（2名）、パキスタン（2名）、パプアニューギニア（2名）、ミャンマー（2名）、エクアドル、エルサルバドル、キルギス共和国、ジンバブエ、ネパール、東ティモール、ブラジル、モルディブ各1名（合計34名）

学生募集については、JICAの各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身であるJICA研修）の修了生にも働きかけたりして、優秀な人材の確保に努力している。また、ユネスコ等の主催する国際会議や途上国でのワークショップなどでプログラムの紹介をし、パンフレットを配布したりして、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各6ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。いくつかの論文は、土木学会等において発表された。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導している。

6. その他

本プログラムは、JICAの実施する研修事業と政策研究大学院大学の修士プログラムとの連携により実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004年のインド洋津波、2005年のパキスタン地震、2008年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010年のハイチ地震、2011年の東日本大震災、2013年のフィリピン台風、2015年のネパール地震等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及びJICAも、2011年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。

また、日本政府は、2015年の第3回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後4年間に防災関連分野で40億ドルの支援と4万人の人材育成を行うと表明した。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

Maritime Safety and Security Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、海上保安庁（海上保安大学校）及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携・協力によるプログラムで、本学及び海上保安庁の両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、我が国においてこれまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成することを目的としている。学生は日本を含むアジア諸国出身者であり、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、国際法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっている。

本プログラムの学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各授業（国際関係論、安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法等）を履修し、その後、8月までは、海上保安庁の幹部職員を養成する教育機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを受ける。海上保安大学校においては、必修科目として、救難防災政策、海上警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けている。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教員及び海上保安大学校の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、Policy Paperの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と海上保安大学校の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考・卒業認定等、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～2名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。本プログラムは、実施の場所が本学と海上保安大学校とに分かれており、2カ所を移動しながら実施することになるので、指導教員は、必要に応じて出張を行うとともにテレビ会議システムを活用した遠隔指導を実施した。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは平成27年10月に開始されたばかりであり、まだカリキュラムの改善や授業内容の改善を行っていないが、より効果的なPolicy Paper執筆指導のあり方について検討する予定である。

4. 学生の状況について

平成27年10月期の入学者は10名で、出身国はインドネシア、日本、フィリピン、ベトナム、マレーシアより各2名である。学生の募集等は、本学・海上保安庁・JICAが共同でおこなっている。

5. 学生の研究成果の公表について

7月に論文発表会を開催したほか、論文集を作成した。これは、多数の関係機関・関係者に配布する。

6. その他

本プログラムは、国際法や国際関係についての知識を基盤としつつも、高度の実務的・応用的能力をもつ人材の育成をめざして、本学における研究教育と海上保安大学校（広島県呉市）における研究教育とを有機的に結合しようとするところに特徴がある。

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

1. プログラムの概要

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的な視野からの確かな判断をする能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界・NGO等のトップリーダー（Leader of Leaders）を育てることである。本プログラムは、国内外の政・財・官等のミッドキャリアの政策プロフェッショナルと、国際機関、企業、NGO等での活躍を目指す社会人や学生を対象としている。

2. プログラムの運営について

本プログラムの整備方針の策定と運営上の重要な意思決定を行う場として、学長が委員長を務め、プログラム責任者、プログラム・コーディネーターと分野ごとの教員の代表者が委員として参加するプログラム運営委員会を定期的開催している。さらにこの委員会では、本プログラムの整備を学内の他の教育プログラムの統廃合と整合的に推進するための調整も行っている。本プログラムは大学改革の柱だからである。また、運営委員会の意思決定機能をサポートし、他のプログラムと密接に連携するためのプログラム・タスクフォースも定期的開催している。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムでは、個別の政策課題について深い知見や分析能力を獲得させるとともに、本プログラムが目的の一つとして掲げる大局観の涵養を図るため、少人数で集中的議論を行うチュートリアルを開講してきた。受講した学生の全員が異口同音に、自らの視野が広がり、知識が深まり、学習能力と研究能力が高まったことを実感したと高く評価している。また教員からも、教育効果の高さを認める声が上がっている。そこで、チュートリアルを開講する頻度を増やしたり、一回当たりの時間を延長したりして、チュートリアルに配分する時間を徐々に増やしてきた。また、大局観の進捗度合を具体的に把握するための6つの指標（見通す力、考える力、伝える力、率いる力、決める力、描く力）を設け、試験やレポートの点数だけでなく、この6つの力のそれぞれについての評価にも基づいてチュートリアルの成績評価をすることにした。その後、評価点だけでなく所見として文章によっても長所短所を指摘するようにし、さらに弱点を克服するためのアドバイスも記すことにした。評価表は担当教員間で共有するとともに、学生にフィードバックしている。これにより、教員は学生の学力と大局観の向上をより注意深く観察するようになり、学生も自身の達成度や弱点を自覚し克服するようになって、本プログラムが目指す教育が実現に近づくものと期待している。学生による教員の評価も実施している。今やチュートリアルは本プログラムの最大の特徴となった。

他にも特色のある必修科目や選択必修科目を設定している。博士後期課程の必修科目であるエグゼクティブ・セミナーの一環として、3月にコーネル大学教授のピーター・カツェンシュタイン教授を招聘した。同教授はアメリカ政治学会会長を務めた著名な研究者であるばかりでなく、コーネル大学で最も優秀な教員としてたびたび表彰されてきた。その素晴らしい集中講義や特別授業が学生にとって有益であったのはもちろんだが、教員にとっても大いに刺激的であり、これから講義方法等の改善が図られていくと期待できる。

冬学期と春学期に開講するPolicy Debate Seminar I・IIでは、作文、プレゼンテーション、ディベートの能力を向上させ、深く考える力も鍛えるトレーニングを行った。その一環として5月～6月に元タイ財務大臣のタノン・ビダヤ氏（現在、タイ・タップウォーター・サプライ会長）と、2月～3月に元世界銀行のエコノミストとして著名なジョン・ペイジ氏（現在、ブルッキングス研

究所主席研究員）を招聘した。両氏は、重要な政策課題について豊富な実務経験と学識に基づいた講義、活発な質疑応答、個別指導を行った。さらに1泊2日の合宿セミナーを実施し、汚職をテーマにしてディベート、ロールプレイ型の討論会、記者会見形式の質疑応答を行い、コミュニケーション能力の向上を図った。

さらに基礎講座等の一環として4月に小縣方樹氏（JR東日本取締役副会長）、並木淳一氏（Woodside Energy Australia Asia Holdings Pte. Ltd. Senior Asia Advisor、元東京ガス）、5月に中原秀人氏（三菱商事取締役副社長執行役員）、千島良樹氏（元日本航空）、吉田浄氏（元日立製作所）による特別授業を行った。3月には本学シニアフェローとして招聘したギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員が、国家の危機管理を主導した経験に基づいてリーダー養成基礎講座を開講した。同じく3月に、タイの政治・経済の研究者として著名なフリージャーナリストのクリス・ベイカー氏とチュラロンコン大学教授のパスーク・ポンパイチット氏に対して第一期生7名が研究計画について報告を行い、両氏からアドバイスをもらった。

4. 学生の状況について

<在学生>

平成26年度に受入れた学生12名が（留学生11名、日本人1名）に加え、10月に第二期生11名を受入れ、在学生は合計23名（留学生19名、日本人4名）となった。第二期生の出身国は、以下の通りである。パキスタン、インドネシア、ウガンダ、バングラデシュ、フィリピン、タイ（各1名）、ガーナ2名、日本3名。入学前の職業は、9名が国家公務員、1名が中央銀行職員、1名が国内援助機関職員であった。

第一期生12名のうち、9月に7名が修士課程を修了し、10月より博士課程に進学。3月に2名が修士課程を修了し、平成28年4月より博士課程に進学した。また第一期生12名のうち、9月に6名、3月に2名、合計8名がQEに合格した。

<プロモーション>

平成28年度以降にも質の高い学生を獲得できるようリクルート活動を積極的に展開した。プログラム説明会を東京で3回、福岡と大阪で各1回開催したが、それに先立ってプログラムの情報と説明会の情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載し、外務省国際機関人事センターのFacebookに掲載し、さらに国際問題に関心を寄せる人々が集まる国連フォーラムのメーリングリストも活用させてもらい、全国から優秀な学生の獲得を図った。また本プログラム独自のホームページを頻繁に更新して情報量を増やし、リーフレットも作成し、国内外へ向けて積極的に情報を発信した。

5. 学生の研究成果の公表

特に研究成果の公表は行っていない。博士論文執筆状況によりH28年度以降に実施する予定。

6. その他（外部評価）

プログラムの改善には、外部から客観的な評価を受けることが非常に重要である。とくに本プログラムは、変化の速いグローバル社会の諸課題に取り組むための大局観を涵養するというこれまでなかった教育目標に取り組んでいる。そこで実際に危機管理を主導した政治的指導者や経済界の有力者や、著名な学識経験者を国の内外から招き、基礎講座やエグゼクティブ・セミナー等の科目を担当してもらい、学生の博士論文研究に対しても個別にアドバイスをいただいたうえで、学生と接した体験をもとにプログラムについて忌憚のない意見を述べてもらうことにしてきた。今年度からそうした外部評価を制度化し、3月に外部評価委員会を開催した。外部評価委員から本プログラムのカリキュラムや運営に関する率直な感想や意見をいただき、報告書を作成していただいた。これらの貴重な意見を踏まえて、教育内容の改善に取り組んでいる。

Policy Analysis Program

1. Program outline

Taught in English, this is a three to five-year programme designed for students to become proficient in the research and analysis of real-world policy issues, utilizing economics methodologies. By seeking to produce highly trained researchers who can occupy leading positions in their home administrations and universities the programme also aims to raise the reputation of GRIPS internationally. The policy analysis (PA) programme offers specialization in Public Economics, Development Economics, and International Economics and has a heavy emphasis on the real-world policy faced by countries individually and collectively. In helping its students to clarify the theoretical, empirical and structural cause of real-world problems and to analyse possible solutions, it seeks to foster the next generation of policy researchers. While the integrated version of the doctoral programme has a 5 years standard term of study that includes both a masters and pure research component, it is also possible to obtain doctoral degree in three years minimum for students which a strong prior training in economic analysis. Emphasis is placed on economics, but the programme encourages cooperation within the policy sciences (political science, international relations, public administration, social engineering, etc.) and other disciplines and to that end requires students to take courses from across GRIPS. Because all classes are conducted in English, Japanese students – there are currently six on the programme – also receive the same training and benefit from the close interaction with their foreign students peers.

2. Program operation

In addition to the writing of the thesis, course work consisting of elective and required courses, forms an important part of the programme. Students must demonstrate their mastery of the core concepts of policy analysis by passing two Qualifying Examinations (QE). In the basic QE, students must take a demanding set of exams that covers the core of modern microeconomics, macroeconomics and econometrics. Subsequently, in the Field QE, students are tested in their knowledge of their chosen research field. After a student has passed the Basic QE he or she must write a research proposal, select a supervisor, and start research activities for the dissertation. Once the field QE has been passed, the student engages fully in research. As one of the required courses in the master's programme, students must attend and play an active role in the Graduate Seminar I – an interactive class in which cutting-edge research is presented by outside and often international speakers.

3. Improvements in issues including content of education

After discussions with students and faculty, in 2015 the core courses in Advanced Econometrics were revised to give the students a more coherent sequence that emphasizes the modern statistical techniques used in policy evaluation.

4. Student details

Currently there are 39 students in the programme, drawn from 16 countries most of which are in east Asia or Africa. Seven new students entered in 2015, from Ethiopia, Ghana, Japan, Nepal and Vietnam. Approximately

half the PA students are early and mid-career civil servants on leave from their home institutions. The second largest group is composed of university professors in training, many of whom have returned home to pass on their learning to new generations of students. In recent years, the programme has also accepted a small number of younger students who will enter the job market after graduation. Among the job market destinations for PA graduates in 2015 were Addis Ababa University, the University of Indonesia, Economic Policy Research Centre (Uganda), University of Dodoma, Office of the President, Kenya, Nagoya City University and the Asian Development Bank Institute.

5. Announcement of student research results

Students must attend the Graduate seminars I-III to observe and interact with outside speakers, but also as part of their training they must present their research results internally at least twice before graduating. By default as from 2014 PhD dissertations are posted on the GRIPS website. The programme strongly supports students who wish to present their work at international conferences, and encourages them to publish their work within the GRIPS Discussion Paper series and in international, refereed journals. In 2015 students presented their work at 10 international conferences in Ethiopia, Germany, Italy Singapore, South Africa, Taiwan, UK, and USA, amongst other countries. In 2015, current and recently-graduated students published in internationally-respected, peer-reviewed journals that included the Journal of Economic Behaviour and Organization, the Journal of Asian Economies, the European Journal of Health Economics and World Development (x2).

公共政策プログラム（博士課程）

1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは (ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を遂行する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

2. プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、①総合、②政治、③経済、④数理分析、⑤開発政策、⑥国際開発、⑦文化政策の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野に沿った学位を与える。

3. 教育内容等の改善について

学生が早期に研究テーマを確定し、研究計画を策定し、研究を開始できるよう、個々の学生の専門能力、研究課題、研究遂行能力に応じた以下の科目を開講した。

- 日本外交 (Japan's Foreign Policy) (2015 Spring)
- 安全保障・国際問題論文演習 (Security and International Studies Dissertation Seminar) (2015 Fall/Spring)
- Politics and Diplomacy in Postwar Japan (2015 Spring)
- Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析(2015 Spring)
- Operations Research (2015 Fall)
- 国土政策と社会資本整備特論(Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment) (2015 Fall)
- 交通システムと交通計画特論 (Advanced Topics in Transportation System and Planning) (2015 Spring)
- Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues /文化資源特論(2015 Winter)
- Heritage Policy System in Japan (2015 Fall)

4. 学生の状況について

2015年4月1日時点における本学の博士課程プログラムの学生数は113名（留学生は74名）である。うち公共政策プログラムの学生数は19名（留学生は10名）である。

5. 学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- 妙見由美子 博士（公共政策分析）

THE ROLE OF JAPANESE CORPORATE R&D IN THE UK: MEASURING BUSINESS AND ACADEMIC BENEFITS

- Zhang Xing 博士（公共政策分析）

Evaluating the Impacts of the Local Public Hospital Reform and Measuring Efficiency of the Health Care System in Japan

●岩垂邦秀 博士（社会システム分析）

社会基盤構成要素の安全性と品質向上に関する定量的基礎研究

●Petrrou Angeliki 博士（文化政策研究）

BALANCING PRESERVATION AND UTILIZATION IN GREEK MUSEUM POLICY: THE CASE OF EU REGIONAL POLICY INVESTMENTS IN STATE REGIONAL ARCHAEOLOGICAL MUSEUMS

学生の論文公表については5件が学術誌に掲載された。

*（査読付）Xing Zhang and Tatsuo Oyama, “Investigating the health care delivery system in Japan and reviewing the local public hospital reform”, *Risk Management and Healthcare Policy*, No.9, pp.21-32, 2016

*（査読付）岩垂邦秀、大山達雄、「わが国における航空機事故の発生・原因・対策に関する統計データ解析」、交通と統計、No.36、2014年7月号、pp.11-31、2014

*（査読付）Kunimitsu Iwadare and Tatsuo Oyama, “Statistical Data Analyses on Aircraft Accidents in Japan: Occurrences, Causes and Countermeasures”, *American Journal of Operations Research*, Vol.5, No.3, p.222-245, 2015

*（査読付）Yumiko Myoken, “Investigating the Factors Fostering Sustainable Collaboration between Japanese Companies and UK Universities”, *International Journal of Business Administration*, Vol. 5, No. 3, pp108-116, 2014

*（査読付）Yumiko Myoken, “The role of geographical proximity in university and industry collaboration: case study of Japanese companies in the UK”, *International Journal of Technology Transfer and Commercialisation*, Vol. 12, No. 1, pp43-61, 2013

安全保障・国際問題プログラム

1. プログラムの概要

防衛省・防衛大学校、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題・国際政治経済の専門家・実務家を養成することを目的とする。国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れる。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者である。

2. プログラムの運営について

防衛省・防衛大学校から講義および学生の指導等について協力を得ている。また学生の派遣元である防衛省、外務省と必要に応じて連絡を取り合っている。

3. 教育内容等の改善について

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、レクチャーを受け、また意見交換を行う「安全保障・国際問題セミナー」を実施している。

4. 学生の状況について

本年度は、Juan David Rodriguez Rios、Pandu Utama Manggala の計 2 名が本プログラムに入学した。本プログラムの在籍者のうち本年度中に、Loftur Thorarinsson、Pascal Lottaz、Katherine Bandanwal、安藤優香、後瀉桂太郎の計 5 名が QE を終了した。Orville Acab Ballitoc、Fang Hsin Hao Arnold、Peter van der Hoest の計 3 名が本年度修了した。

5. 学生の研究成果の公表について

◆安藤優香 Yuka Ando (DOC12011)

- “What Went Wrong under the DPJ?” in Ryo Sahashi and James Gannon (eds.) *Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan* (Tokyo: Japan Center for International Exchange), pp.107-27, December 2015.

◆Markus Winter (DOC12112)

- “Japan: Why the TPP bill will pass in the Diet,” *The Diplomat*, March 19, 2016.

◆Jeffrey Ordaniel (DOC13114)

- “Internationalization, Legalization and Deterrence: The United States and Japan in the South China Sea,” *International Studies Review* (The Institute for International Trade and Cooperation, Ewha Womans University, Seoul), vol. 16, no. 2, pp. 93-119, December 2015.

- “China’s strategic double-speak,” *The National Interest*, June 14, 2015.

- “The geopolitical stakes of the Philippine election,” *The Diplomat*, May 28, 2015.

- “ASEAN needs to re-think its approach to preventive diplomacy,” *East Asia Forum*, April 13, 2016.

- “International Law as Determinants of Security Strategies: UNCLOS and the South China Sea Policies of the Philippines and Vietnam,” Biennial World Congress of Korean Politics and Society, Gyeongju, Korea, August 25-27, 2015.

◆後瀉桂太郎 Keitaro Ushirogata (DOC14011)

- 「抑止概念の変遷 ―多層化と再定義―」海幹校戦略研究第 5 巻第 2 号（2015 年 12 月）（論文）

- 「防衛革新構想と第三の相殺戦略」 海幹校戦略研究第 5 巻第 1 号(2015 年 6 月) (解題)
- “Long Term Competence around Asia-Pacific Theater: Self-Help, Cost-Imposing, and Friends and Allies,” the Third Japan-US Kanazawa Conference, Japan Institute for International Affairs, Kanazawa, December 2015.
- “The Role of Japan in Indian Ocean Security: Vitally Important Highway, but ‘Strategical Over-Extension’?” Indo-Pacific Maritime Security Conference, Australia National University, National Security College, Canberra, March 2016.
- ◆Pascal Lottaz (DOC14111)
 - “Norms of Neutral Diplomacy in WWII Japan: The Case of Switzerland,” 2016 International Studies Association Annual Conference, Atlanta, Georgia, March 2016.
- ◆Katherine Bandanwal (DOC14113)
 - “Downgrading the Sabah Claim: A Three Level Analysis of the Aquino Administration’s Approach to the 2013 Lahad Datu Incident,” 20th Young Scholar’s Conference on Philippine Studies, University of Shizuoka, September, 2015.
- ◆Juan David Rodriguez Rios (DOC15111)
 - “On the Influence of Interpersonal Relations on Business Practices in Latin America: A Comparison with the Chinese Guanxi and the Arab Wasta,” *Thunderbird International Business Review*, vol. 57, no. 4, pp. 281-93, July/August 2015.
 - “Pacific Alliance: Bringing Back Open Regionalism to Latin America,” *Mexico y la Cuenca del Pacifico* (University of Guadalajara), vol.4, no 11. , pp. 21-51, May/August 2015.

国家建設と経済発展プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国家建設や経済発展に関する政策立案や政策研究に携わる人材を育成するために、2013年10月に開設された政治学と経済学の学際的プログラムである。開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、社会科学分野の修士号を持っている学生を対象としている。政治と経済の両方の知識や分析手法に精通するだけでなく、歴史を踏まえてそれらを使いこなせる人材を育てたい。

2. プログラムの運営について

本プログラムの全般的な運営については、プログラム・ディレクターおよびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また適宜プログラム委員会を開催し、他の教員の協力を得ながら運営を行っている。プロモーション活動では、2013年度版より日本語・英語によるパンフレットを作成し、国内外で配布を行った。また本学のウェブサイトにも掲載した。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは、GRIPSの博士課程がこれまで蓄えてきた教育のノウハウをベースにしてデザインされている。カリキュラムには単に政治学と経済学の科目を配置するだけでなく、学生が歴史も必ず学ぶように工夫しており、セミナー、及びチュートリアルという新しい試みも盛り込まれている。2013 - 2015年10月に入学した第1 - 3期の学生の要望と教員のアイデアを取り入れて、教育内容等をさらに充実させていきたい。

4. 学生の状況について

学生数は（AY2013）に5名、（AY2014）に4名、（AY2015）に5名が入学し、彼らの出身国（所属機関）は以下の通りである。

- ◇ ウガンダ 1名
- ◇ エチオピア 1名
- ◇ ガーナ 1名
- ◇ カメルーン 1名
- ◇ タイ 1名
- ◇ タンザニア 1名
- ◇ ドイツ 1名
- ◇ フィリピン 1名
- ◇ ベトナム 2名
- ◇ 日本 4名

5. 学生の研究成果の公表について

第1期の学生がまだその段階に至っていないため、特に研究成果の公表は行っていない。

防災学プログラム

1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、国立研究開発法人土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。博士学位授与に当たっては、博士論文を構成する研究成果が、関連国際誌で査読付論文として2編以上掲載されていなければならない。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及びICHARMの連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授とICHARMの連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARMにおける連携教員を、新規採用も含め拡充した。

また、博士課程学生をマスターコースの現地研修プログラムにリサーチアシスタントとして参加させ、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解できる機会を用意した。さらに、つくば周辺の状況についても理解できる機会を作った。

4. 学生の状況について

2015年度10月期の入学者は2名で、出身国はパキスタン、バングラデシュである。その他、2014年度入学の学生1名（ベネズエラ）、2013年度入学の学生3名（グアテマラ、バングラデシュ（2名）出身）が在籍している。2013年9月には1期生（2010年度入学・日本出身）が、2014年9月には2期生（2011年度入学・オランダ出身）が、2015年9月には3期生2名（2012年度入学・グアテマラ、バングラデシュ出身）が博士号を取得して卒業した。

5. 学生の研究成果の公表について

学生は、国内誌ではJournal of Japan Society of Civil Engineering（土木学会英文論文集）、Journal of Disaster Research 等、国際誌ではInternational Journal of River Basin Management, Hydrology and Earth System Science, Water Policy, Journal of Sedimentary Research等への投稿を行うとともに、日本の土木

学会、GRIPS学生会議、EGU（欧州地球科学連合大会）等で発表を行っている。

6. その他

ICHARMでは毎月1回博士課程の学生が2、3名ずつ交代で発表するセミナーを開催している。セミナーにはICHARMの研究員や修士学生が参加し、各学生は2か月に一度研究の進捗状況を報告し、内容を議論する機会を与えられている。

つくば周辺の高校生を対象にしたICHARMのオープンイベントや、ICHARMが開催する短期のトレーニングコースにリサーチアシスタントとして参加し、自国の状況の紹介や、研修のアシスタントを通じて国際交流に貢献した。

なお、日本政府は、2015年の第3回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後4年間に防災関連分野で40億ドルの支援と4万人の人材育成を行うと表明した。

政策プロフェッショナルプログラム

1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、平成19年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）＝Doctor of Policy Studiesの学位を取得することを標準としている（入学前にPh.D.キャンディデートになっているなど特別の事情のある場合には、履修条件を変えたうえで、Ph.D.の学位を授与している）。

2. プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

3. 教育内容等の改善について

在学期間が長くなった学生のうち、論文完成が見通せる学生を中心に、個別指導を強化して頻繁に指導を行うことで、執筆促進につとめた。また、キャンディデートセミナーの設定なども、学生の事情に応じて時期をずらすなど柔軟な運営に努めた結果、長期休学を経て復帰した学生も出た。

4. 学生の状況について

27年度は、3名が年度内に学位を取得した。標準在学期間内に予定通り学位を取得する学生がいる一方で、在学が長期化する学生もあり、年度末の在学者は7名となっている。前年に引き続き受験前のガイダンスを強化して、入学者を厳選することにつとめたため、入学者は減少している。

5. 学生の研究成果の公表について

博士論文の題名等

- ・鶴戸口 昭彦（指導教員：飯尾潤）「戦後の世界食料・農業レジームとFAOに対する米国の関与」博士（政策研究）
- ・村上 聖一（指導教員：飯尾潤）「戦後日本における放送規制の展開—規制手法の変容と放送メディアへの影響—」博士（政策研究）
- ・舟木 康郎（指導教員：飯尾潤）「植物検疫に関する国際紛争における制度選択」博士（政策研究）

6. その他

修了者の博士論文の中から、学術出版される例が相次いでいるので、こうした傾向を促進することを考えているが、出版助成などが難しいこともあり、促進策について模索している。

第Ⅲ部 教 員

教員からの報告は以下の様式による。

ただし、職名ならびに略歴については、2016 年 3 月現在のものである。

氏 名 職 名

専門分野：

学 位：

略 歴：

1. 業 績 (A)

- (1) 図 書
 - ① 単 著
 - ② 編・共著等
- (2) 雑誌論文
 - ① 単 著
 - ② 共 著
- (3) 学会発表
- (4) その他

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
- (2) 資料編纂等
- (3) 翻訳・監訳
- (4) その他

3. 助成金等による研究

4. 教 育

- (1) 講 義
- (2) 演 習
- (3) 論文指導
- (4) 研修事業
- (5) その他

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- (2) タスクフォース
- (3) その他

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
- (2) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
- ② 委員会等
- ③ その他
- (3) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - ② その他
- (4) 学会等における活動
- (5) その他

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - ② 電波メディア
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- (3) その他

8. その他 (特許, 学会賞等の受賞など)

荒 井 洋 一 助教授

専門分野：計量経済学

学 位：Ph.D. in Economics, University of California, San Diego

略 歴：2004 年 Ph.D. in Economics (University of California, San Diego) 2004–2010 年 東京大学大学院経済学研究科講師 2010 年 政策研究大学院大学助教授（現在に至る）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * Yoichi Arai, Hidehiko Ichimura and Daiji Kawaguchi, “The educational upgrading of Japanese youth, 1982-2007: Are all Japanese youth ready for structural reforms?” *Journal of the Japanese and International Economics*, 2015, 37, 100-126.（査読付き）

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策評価のための計量経済学、理論と実証」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Empirical Approach to Policy Analysis (Spring 2015)
- * Advanced Econometrics I (Winter 2016)

（2） 論文指導

- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 6 名（主指導、うち 2 名学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 3 名（副指導、うち 1 名学位取得）

（3） 研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * QE Committee (Econometrics Chair)
- * 図書館運営委員会

（2） その他

- * Ph.D. Candidate Seminar
- * 図書選定（経済グループ）

5. 社会的貢献（A）

（1） 学会等における活動

- * Program committee, 2015 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA), Hitotsubashi University, Tokyo, Japan, 30-31 May.

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席

＊ アメリカ経済学会 2016（アメリカ、サンフランシスコ）出席、2016 年 1 月

有 本 建 男 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター、
修士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター

専門分野：科学技術イノベーション政策・政策史、研究ファンディング制度・マネジメント

学 位：修士（物理化学、京都大学大学院）

略 歴：1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。科学技術庁研究振興局科学技術情報課長、原子力局廃棄物政策課長、科学技術政策局政策課長、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス所長、海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長、理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）、文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）などを経て、2004 年文部科学省科学技術・学術政策局長。2005 年内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官、2006 年から独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長、2012 年 4 月本学教授（現在に至る）、（兼）科学技術振興機構上席フェロー。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 「次世代ものづくり～高付加価値を生む新しい製造業のプラットフォーム創出に向けて～」、科学技術振興機構・研究開発戦略センター、2016 年 1 月。（取りまとめ総括責任者）。
- * 「第 5 期 科学技術基本計画期間において求められる研究費制度改革 ―関連する方策の現状と研究力強化に向けた今後の方向性―」、科学技術振興機構・研究開発戦略センター、2016 年 3 月、（取りまとめ総括責任者）。
- * 「科学技術イノベーション実現に向けた自然科学と人文・社会科学の連携 ―21 世紀の社会と科学技術の変容の中で―」、科学技術振興機構・研究開発戦略センター、2015 年 6 月、（取りまとめ総括責任者）。

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * 有本建男、論説「21 世紀は科学技術の方法の革新を迫っている」、『化学と工業』Vol.69(3)、p.175–176、日本化学会、2016 年 3 月。
- * 有本建男、「科学技術の変容と 21 世紀のビジョンと思考力」、『情報管理』 Vol.58 No.8、p.623–634、科学技術振興機構、2015 年 11 月号。

② 共 著

- * Y. Sato and T. Arimoto, “Japan”, *UNESCO Science Report—Towards 2030*, UNESCO, November 2015. (査読つき)

(3) 学会発表など

① 学術機関における講演、シンポジウム

- * 招待パネリスト、シンポジウム 2016「人文・社会科学研究をどのように評価するか」、STS Network Japan、大阪大学、2016 年 3 月 27 日。
- * モデレーター、SciREX セミナー特別版（英国政府主席科学顧問マーク・ウォルポート

- 卿)「英国におけるエネルギー技術予測の取組」、霞ヶ関ナレッジスクエア、2016年3月22日。
- * パネリスト、科学技術振興機構 研究開発戦略センター、シンポジウム「ICTがもたらす新たな社会」、ベルサール秋葉原、2016年2月26日。
 - * オーガナイザー&モデレーター、アメリカ科学振興協会(AAAS)年次総会2016、「A Global Village of Public Engagement in Science」、Washington D.C.、2016年2月14日。
 - * 招待講演、日本学術会議、「学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会」、2016年1月15日。
 - * 招待講演、「Japan's next 5 year R&D program」、アメリカ議会図書館、Washington D.C.、2016年1月12日。
 - * 招待講演、文部科学省・先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムシンポジウム、「組織・部局を越えた本格的産学連携拠点形成の秘訣」、東京大学、2015年12月26日。
 - * 招待講演、「国立大学の学術マネジメントに関する研究会」、文部科学省高等教育局・研究振興局、2015年12月25日。
 - * パネリスト、文科省 WPI プログラム・COINS 国際シンポジウム、「スマートヘルスケアを実現するイノベーションの最前線」、東京大学、2015年11月24日。
 - * 招待パネリスト、同志社大学大学院総合政策科学研究科20周年記念シンポジウム、「総合政策科学の現在」、2015年11月15日。
 - * モデレーター、「サイエンスアゴラ10周年記念・国際パネル討論：科学と政治」、科学技術振興機構、国際交流会館、2015年11月13日。
 - * 招待講演、「日本の工学をめぐる政策の歴史と世界との比較」、日本学術会議・総合工学企画分科会、2015年10月29日。
 - * モデレーター、政策研究大学院大学・OECD 共催、国際ワークショップ「科学技術・イノベーションと社会の関わりをいかに測るか：グローバルな視座による議論」、政策研究大学院大学、2015年10月26日。
 - * 招待講演、「科学的助言について」、東京大学政策ビジョン研究センター、2015年9月7日。
 - * 招待パネリスト、国際交流基金・ベルリン日独センター・日本学術会議共催、日独シンポジウム「ダイバーシティが創る卓越性」、日本学術会議、2015年9月4日。
 - * モデレーター、文部科学省 シンポジウム「産学官による未来創造対話」、東京ビッグサイト、2015年8月28日。
 - * 招待講演、「科学と政治」、サントリー文化財団・科学と社会研究会、山の上ホテル、2015年6月8日。
 - * 招待講演、「技術予測と評価の方法」、中国科学技術協会(CAST)年次総会、中国・広州、2015年5月22日。
- ② 文部科学省博士課程教育リーディングプログラム等における講義・講演
- * 招待講演、北海道大学博士課程教育リーディングプログラム、「Bridging Science, Society and Politics in the Changing World」、北海道大学、2016年3月11日。
 - * 招待パネリスト、北海道大学博士課程教育リーディングプログラム、パネルディスカッション「A Global Leader in the 21st Century」、北海道大学、2016年3月10日。

- * 招待講演、広島大学リーディングプログラム、Graduate Program Seminar、「Bridging science, society and politics」 広島大学東広島キャンパス、2016 年 2 月 22 日。
- * 集中講義、京都大学大学院思修館、平成 27 年度「熟議Ⅱ」、2015 年 5 月 30 日から 7 月 18 日。
- * 招待講演、豊橋技術科学大学、プレステージレクチャーズ テーラーメイドバトンゾーン教育プログラム「平成 27 年度異分野融合特別講義」、2015 年 6 月 4 日。

2. 教 育

(1) 講 義

- * 科学技術の動向と政策（秋学期）

(2) 論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 2 名（副指導）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程・科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * 修士課程・科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 研究教育評議会
- * 政策研究院参議会

(2) その他

- * 博士課程・科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター
- * 修士課程・科学技術イノベーション政策プログラム、ディレクター
- * GRIPS 科学技術イノベーション政策研究センター、副センター長
- * JST/GRIPS 講演会（5/28）
- * 第 6 回 日 - EU 科学技術政策フォーラム（10/3）
- * GRIPS SciREX センター発足 1 周年記念シンポジウム（10/14）
- * GRIPS/OECD ワークショップ（10/26）
- * ASEAN 若手研修（1/19）
- * 科学技術イノベーション政策研究センターワークショップ、シンポジウム（2/22, 23）
- * エビデンスベースの政策形成のための科学技術イノベーション政策形成実務研修
- * GRIPS/SciREX センター/MEXT 共催 SciREX セミナー（科学技術イノベーションセンター）、企画実施

4. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 文部科学省：科学技術学術審議会・研究開発評価部会委員（2007 年～）。
- * 文部科学省・科学技術政策研究所：定点調査委員会委員（2007 年～）。

- * 内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）・自動走行システム推進委員会・プロジェクトディレクター補佐（2014 年～）.
- * 内閣府総合科学技術イノベーション会議、一体改革検討ワーキンググループ委員（2014～2015 年）.
- * 内閣府総合科学技術イノベーション会議、国際戦略研究会副座長（2015 年）.
- * 経済産業省・国土交通省：自動走行ビジネス検討会委員（2014 年～）.
- * 外務省「科学技術外交推進会議」委員（2015 年～）.

（2） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 同志社大学客員教授（2005 年～）「科学技術イノベーション戦略」、15 コマ／年.
- * 東京理科大学客員教授（2005 年～）「科学文化論」、1 コマ／年.
- * 早稲田大学客員教授（2008 年～）「理工文化論」、3 コマ／年.
- * 東京大学非常勤講師（2007 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年.
- * 東京工業大学非常勤講師（2011 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年.
- * 京都大学特任教授（2013 年～）「科学技術と社会」、8 コマ／年.
- * 兵庫県立大学客員教授（2014 年～）「科学技術と社会」（英語）、12 コマ／年.
- * 東京大学、「科学技術インタープリター養成プログラム」、2015 年 11 月 28 日.

② 委員会等

- * 広島大学・経営協議会委員（2007 年～）、学長選考会議外部委員（2010 年～）4 回程度／年.
- * 東京大学・政策ビジョン研究センター顧問、（2009 年～）1 回／年.
- * 東京大学・フotonサイエンス・リーディング大学院外部評価委員（2012 年～）3 回程度／年.
- * 東京大学高齢化研究機構 外部諮問委員（2012 年～）2 回程度／年.

（3） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 本田財団業務執行理事（2011 年～）.
- * キヤノン財団研究助成選考委員（2009 年～）、研究課題の審査.
- * 東レ科学振興会評議員（2010 年～）.
- * 仁科記念財団評議員（2011 年～）.
- * ロッテ財団研究評価委員（2013 年～）、研究課題の審査.
- * 武田計測先端知財団・科学技術国際戦略検討委員会委員長（2009 年～）、国際政策対話プロジェクト：「アジアにおける科学技術の地域連携」諮問委員会委員（2011 年～）.
- * 国際高等研究所副所長（けいはんな文化学術研究都市）（2015 年度～）.

（4） 学会等における活動

- * 日本化学会名誉会員（2005 年～）.
- * 日本工学アカデミー会員（2006 年～）、理事・政策委員（2014 年～）.
- * 研究・技術計画学会会員（2012 年～）、副会長（2013 年～2014 年度）、参与（2015 年度～）.
- * 科学技術社会論学会会員（2014 年～）.
- * 品質工学会会員・監事（2014 年～）.

(5) その他

- * OECD「政策形成のための科学的助言」プロジェクト共同議長（2013 年～）.
- * 国際科学的助言者ネットワーク（INGSA）プログラム委員会委員（2015 年～）.

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 東日本大震災 5 年へ 問われる科学「信頼回復 熱を失う学界」、有本建男、朝日新聞朝刊、2015 年 9 月 10 日.
- * 論点「政策には科学的根拠必要」、有本建男、読売新聞朝刊、2015 年 7 月 10 日.
- * 「期待高まる自然科学と人文・社会科学の連携」、有本建男、日本経済新聞夕刊、2015 年 4 月 23 日.

安 藤 尚 一 教 授

役 職：Disaster Management Policy Program（修士課程）ディレクター、防災学プログラム（博士課程）ディレクター、防災・復興・危機管理プログラム副ディレクター

専門分野：都市防災

学 位：博士（工学、東京大学）

略 歴：1980 年 東京大学建築学科卒・建設省入省、1987 年 ペルー国立工科大学都市防災専門家、1989 年 建設省建設経済局国際課海外協力官、1991 年 北九州市都市計画局開発部長、1996 年 建築研究所企画調査課長、1998 年 経済協力開発機構（OECD）環境局首席管理官、2002 年 国土交通省都市計画課土地利用調整官、2004 年 同省都市防災対策室長、2005 年 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長、2010 年 建築研究所国際地震工学センター長兼東京大学工学系研究科教授、2013 年 本学教授

1. 業 績（A）

（1）図 書（編 著）

- * 安藤尚一（編）『2015 年ネパール地震からの復興 国際シンポジウム』JICA、GRIPS、国際地震工学センター（IISSE）／建築研究所（BRI）、2016 年 1 月
- * 安藤尚一（編）『世界各国の建築物の地震防災対策 ―技術協力で世界の建物を地震から守る― IPRED』UNESCO、GRIPS、国際地震工学センター（IISSE）／建築研究所（BRI）、2016 年 1 月

（2）学会発表

- * 安藤尚一「南海トラフ地震防災対策推進地域内の津波避難ビルの動向」2015 年度学術講演概要集、日本建築学会、2015 年 9 月
- * Shoichi Ando “Recovery Measures for BBB (Build Back Better) from the 2015 Gorkha, Nepal Earthquake”, Symposium on Reconstruction from the 2015 Nepal Earthquake, November 2015, GRIPS, Tokyo
- * 安藤尚一「東日本大震災後の防災集団移転に関する研究」2015 年度日本建築学会環境都市計画 WG シンポジウム、2016 年 2 月 19 日
- * 安藤尚一「都市計画と地震被害」日本建築学会災害委員会・台湾美濃地震調査団速報会、東京大学地震研究所、2016 年 3 月 9 日

（3）その他

- * Shoichi Ando, “Why Huge Disasters are Increasing?” GRIPS Seminar, 16 March 2016

2. 業 績（B）

（1）書評・解説等

- * 安藤尚一「3.11 以降の防災枠組み：第 3 回国連防災世界会議・シンポジウムレポート」『新建築』2015 年 5 月号

（2）資料編纂等

- * 「2015 年ネパール地震からの復興」（和文版）、“Symposium on Reconstruction from Nepal Earthquake” (English Handout)、Build Back Better シンポジウム配布資料、30 ページ、2015

年 11 月 5 日

安藤尚一 他『2015 年ネパール・ゴルカ地震被害調査報告書』第 5、7 章（一部）、日本建築学会、2016 年 3 月/Shoichi Ando, et al. “Reconnaissance Report on the 2015 Nepal Gorkha Earthquake”, parts of Chapter 5 and 7 (5.1 Building Standard, 7.4 Cities in Kathmandu Valley), Architectural Institute of Japan (AIJ), March 2016

(3) 翻訳・監訳

* Shoichi Ando, ed. “Better Recovery through Technical Cooperation (Build Back Better: BBB)”, 2015 Tokyo Symposium on Reconstruction from the 2015 Nepal Earthquake, JICA, GRIPS, IISSE/BRI, January 2016

* Shoichi Ando, ed. “Earthquake Disaster Management in the World —IPRED Activities—”, UNESCO, GRIPS, IISSE/BRI, January 2016

(4) その他

* 安藤尚一ほか 独立行政法人国際協力機構 JICA 緊急開発調査「ネパール地震復旧復興プロジェクト」（建築構造基準調査担当）、2015 年 7-9 月の間に 2 回にわたり計 30 日間、2015 年 4 月のネパール地震被災地にて調査を実施

3. 助成金等による研究

* 独立行政法人建築研究所との共同事業「アジア太平洋地域の開発途上国の地震・津波防災に係る調査研究の成果と技術の普及」代表者（平成 27 年度）

* 政策研究センター・リサーチプロジェクト「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」分担担当

* 科学研究費補助金（基盤 C）「津波浸水想定に基づく津波避難施設のあり方に関する研究」代表者（2014 - 2016 年度）

* 受託研究（株式会社毛利建築設計事務所）「ネパール国ネパール地震復旧・復興プロジェクト」代表者（平成 27 年）

4. 教 育

(1) 講 義

* 災害リスクマネジメント概論（春学期）

* Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect（秋学期）

(2) 論文指導

* Disaster Management Policy Program：修士課程 9 名（主指導 2 名／副指導 7 名、計 9 名学位取得）

* 防災・復興・危機管理プログラム：修士課程 13 名（主指導 4 名／副指導 9 名、計 13 名学位取得）

* まちづくりプログラム：修士課程 7 名（主指導 2 名／副指導 5 名、計 7 名学位取得）

* 防災学プログラム：博士課程 1 名（主指導、学位取得）

(3) 研修事業

* ベトナム共産党副大臣研修（講義）

* インドネシア海洋水産省職員研修（講義）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Disaster Management Policy Program Committee (修士課程) (ディレクター)
- * 防災学プログラム (博士課程)・コミティー (ディレクター、9月から副)
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー (副ディレクター)
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 修士課程委員会・博士課程委員会 (合同開催)

(2) その他

- * 危機管理研究会 (東大生産技術研究所と GRIPS 共同)
- * Ph.D. Candidate Seminar (4/13, 7/15)
- * GRIPS フォーラム (7/6)
- * 危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム (9/9) 企画運営

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学大学院工学系研究科特別講師 (都市持続再生学講座：まちづくり大学院)

② 委員会等

- * 建築研究所「国際地震工学研修・普及会議」委員
- * 建築研究所国際地震工学センター「カリキュラム部会」委員
- * 土木研究所 ICHARM 運営理事会 (学長代理として参加) 2016 年 3 月 3 日

③ その他

- * 北京大学現代日本研究センター博士課程における「防災政策」の講義 (北京大学で 1.5 時間講義を 6 回、合計 2 日間) 2015 年 11 月 10 - 11 日
- * 東京大学工学系研究科都市持続再生学 (まちづくり大学院) の講義 (東大本郷で 1 回) 「防災都市づくり」2016 年 1 月 13 日

(2) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * 国際協力機構アセアン工学系高等教育ネットワーク SEED-Net 国内支援委員会委員

(3) 学会等における活動

- * 日本建築学会 (国際委員会 CIB 委員会および都市計画委員会環境まちづくり小委員会メンバー)
- * 日本都市計画学会
- * 地域安全学会

7. 社会的貢献 (B)

(1) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 安藤尚一「Policy Analysis on Disaster Management for Sustainable Development and Recovery in Japan」、台湾・高雄大学防災シンポジウム、2015 年 6 月 12 日
- * Shoichi Ando “Earthquake and Tsunami Disasters in the World”, JICA「建築防災 (地震、津

波、火災、台風等について) コース」2015年7月1日、(6月30日、7月30日、8月5日のアクションプラン討論、発表にも参加)

- * Shoichi Ando “International Disaster Management Systems and Japanese Urban Disaster Management”, JICA Training on National and Regional Development Policy, 2015年10月1日 (JICA 横浜)
- * 会議出席：ネパール地震復旧・復興プロジェクト第1回国内支援委員会 2015年12月4日、国際協力機構 JICA 社会基盤・平和構築部
- * Shoichi Ando “Lessons Learned from Japanese Building Code Implementation” and “Data on Japanese Building Code”, Leveraging Japanese Experience for Building Regulation for Resilience Agenda, Japan-World Bank Program for Mainstreaming DRM in Developing Countries, 2016年1月28日
- * 安藤尚一「日本の防災対策」2015年度中央アジア4か国合同国別研修「地震防災・耐震技術」コース 2016年2月1日、(2月2日、2月16日のアクションプラン討論、発表にも参加)
- * 安藤尚一「減災の未来：Science and Technology on Disaster Management; Current Issues and Expectations」第7回予測国際会議～減災と高齢社会の未来を展望する シンポジウム、2016年3月2日 (3月3日午後の同ディスカッションにも参加)

(2) その他

- * 日本建築学会、ネパール・ゴルカ地震被害調査団への参加 (2015年5～7月) 同速報会 (2015年6月23日) での発表 (人的被害ほか)
- * 日本建築学会、台湾・高雄 (美濃) 地震被害調査団への参加 (2016年2月) 同速報会 (2016年3月9日) での発表 (都市計画と地震被害)

飯 尾 潤 教授

役 職：政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター、公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター

専門分野：政治学・現代日本政治論

学 位：博士（法学、東京大学）

略 歴：1986 年東京大学法学部卒、1992 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了、同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、1993 年同助教授、1997 年本学助教授、2000 年本学教授（現在に至る）。2001-02 年ハーバード大学客員研究員。2009-11 年本学副学長。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * ひょうご震災記念 21 世紀研究機構編『「国難」となる巨大災害に備える：東日本大震災から得た教訓と知見』（ぎょうせい、2015 年、全 645 頁）「第 3 章 東日本大震災の復旧・復興」、飯尾潤「3.1：復興対策本部と復興基本法、復興庁の発足」（370-373 頁）、飯尾潤「3.5：津波防災地域づくり法と高台移転・多重防御」（390-393 頁）

（2） 学会発表

- * 討論「行政責任・行政統制をめぐる変容」（招待）日本行政学会 2015 年度研究会（那覇市・琉球大学）、2015 年 5 月 9 日
- * 報告「政権交代は自民党を変えたのか—政府との関係を中心に」（企画委員会招待）日本政治学会 2015 年度研究大会（千葉大学）、2015 年 10 月 10 日

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 飯尾潤「今井照『自治体再建—原発避難と「移動する村」』（筑摩書房、2014 年）」日本行政学会編『行政の専門性と人材育成』（年報行政研究 50 号）（ぎょうせい、2015 年 5 月、105-108 頁）
- * 飯尾潤「業務改善としての行政管理」『季刊行政管理研究』第 150 号（行政管理研究センター、2015 年 6 月、1-2 頁）
- * 飯尾潤「行政情報の活用を可能とする執務環境の改善」『情報公開・個人情報保護』第 59 号（行政管理研究センター、2015 年 12 月、1-2 頁）
- * 飯尾潤「安倍晋三内閣（第 3 次安倍内閣）」「内閣官房副長官補」「内閣総務官室」「国家安全保障局」「国家安全保障会議（NSC）」「まち・ひと・しごと創生本部」「一億総活躍国民会議」『イミダス』（集英社、2016 年 3 月掲載、携帯電話サイト）

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「戦後日本の統治構造改革史に対する総合的研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究 S）「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究協力者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 政策過程論（春学期）
- * 政策過程論特別演習（春学期）
- * 事例研究方法論（夏学期）
- * 社会科学方法論=質的分析（秋学期）

(2) 論文指導

- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 10 名（主指導 9 名：うち 3 名学位取得、副指導 1 名）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 博士課程委員会
- * 政策プロフェッショナルプログラム（博士課程）コミティー
- * 公共政策プログラム（修士課程）コミティー

(2) 役 職

- * 政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター
- * 公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター

(3) その他（海外教育研究機関との交流事業）

- * ホーチミン国家政治行政学院（NAPA）

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 国土交通省・社会資本整備審議会委員、交通政策審議会交通体系分科会臨時委員、同計画部会委員
- * 内閣府防災担当「防災 4.0」未来構想プロジェクト・有識者委員（2015 年 12 月から）
- * 参議院・国の統治機構に関する調査会（2016 年 2 月 10 日）参考人出席

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 放送大学客員教授（「現代日本の政治」）

(3) 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 公益財団法人サントリー文化財団・地域文化賞選考委員

(4) 学会等における活動

- * 日本公共政策学会理事

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 評論：飯尾潤「2030年の日本：余剰幻想を超えて（第5回）」『生産性新聞』2015年5月15日号（3面）
- * コメント：飯尾潤「行革の『本丸』踏み込めず」（昭和時代第5部 第9回 3公社改革下）『讀賣新聞』2015年5月30日朝刊29面
- * コメント：飯尾潤「国民の理解得る審議できず残念」（衆院採決、維新に見切り）『日本経済新聞』2015年7月16日朝刊4面
- * 時評：飯尾潤「賛否双方 残念な審議経過」（安保関連法）『信濃毎日新聞』2015年7月17日朝刊4面
- * 発言引用：「文化つなぐ人と人：地域振興の核に」『産経新聞』2015年10月28日朝刊17面
- * 書評：飯尾潤「原彬久著『戦後政治の証言者たち』」『日本経済新聞』2015年11月15日朝刊23面
- * 発言引用：“DPJ, Ishin no To to form parliamentary group” *The Japan Times*, Dec. 8, 2015, p.2.
- * インタビュー：「(震災5年 ―証言― 第6回) 復興予算 膨らみすぎ反省／福島復興「国の責任」明記」『讀賣新聞』2016年1月31日朝刊1面および25面
- * 発言引用：“Lackluster polls, maneuvering by LDP may give DPJ a drubbing in July election” *The Japan Times*, Jan28, 2016, p.2
- * インタビュー：「11省「記録なし」：政官が付き合い過ぎ」『毎日新聞』2016年2月24日朝刊2面
- * インタビュー：「巨額復興事情 決定の舞台裏は」『朝日新聞』（宮城版）2016年2月28日朝刊27面
- * 発言引用：「(大震災から5年) 危機に揺れた宰相」『日本経済新聞』2016年3月11日朝刊30面
- * インタビュー：「(そこが聞きたい [震災復興5年どう見る]) 高台移転集中で費用増」『毎日新聞』2016年3月12日朝刊11面
- * 講演紹介：「安倍政権と憲法問題」『茨城新聞』2016年3月18日朝刊21面
- * 発言引用：“DP launch marred by low buzz” *The Japan Times*, Mar.28,2016 p.1-2
- ② 電波メディア
 - * ビデオ出演：「“26兆円”：復興はどこまで進んだか」（NHK スペシャル）NHK 総合 2016年3月12日 21:15－22:13
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * この間数回の講演を行った

家 田 仁 教授

役 職：防災学プログラム・ディレクター，開発政策プログラム・ディレクター

専門分野：国土学・都市学・交通学

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1978 年東京大学工学部土木工学科卒業，同年日本国有鉄道入社，1984 年東京大学助手，1986 年東京大学助教授，1995 年東京大学教授，2014 年政策研究大学院大学と併任。2016 年 3 月 31 日東京大学を定年退官。政策研究大学院大学専任となる。途中，1988-89 年西ドイツ航空宇宙研究所客員研究員，1993-94 年フィリピン大学客員教授（JICA 長期専門家），2008 年中国清華大学客員教授として東京大学より派遣。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編・共著等)

- * 橋本鋼太郎・菊川滋・二羽淳一郎 編『社会インフラ メンテナンス学 I. 総論編・II. 工学編』（家田仁：総論編 2.1, 3.1~3.3）（公社）土木学会 社会インフラ維持管理・更新特別委員会，2015 年 12 月
- * 家田仁 編著『東大講義録 ～交通・都市・国土学の原点～』（電子書籍（CD）），東京大学 社会基盤学専攻，2016 年 3 月

(2) 学会発表

- * H. Yaginuma, S. Yano, H. Ieda: “Improvement of Road Project Evaluation Method for Disaster Mitigation and Application to Multiple-Disaster Case in Japan,” In the XXVth World Road Congress, Seoul, Korea, November 2015.
- * 日下部達哉，柳沼秀樹，家田仁：「分散協調制御を用いた下水熱利用に基づく都市内消費電力の最小化」，第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学，2015.6.
- * 建川友宏，家田仁，柳沼秀樹：「地域公共交通サービスの簡便な比較評価方法とその適用」，第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学，2015.6.
- * 日下部達哉，柳沼秀樹，家田仁：「都市域における分散協調制御を用いた下水熱利用システムの研究（第 1 報）下水熱利用モデルの構築および福岡市の実ネットワークへの適用」，平成 27 年度空気調和・衛生工学会大会，大阪大学，2015.9.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 家田仁「「5 つの危機感」と国土形成計画のリアリティ」『人と国土 21』2015 年 11 月号，pp.36，2015.11，国土計画協会

(2) その他

- * 家田仁（インタビュー・巻頭言）：「健全なインフラ維持更新のための 3 つの柱と 3 つのミッション —長期的にインフラを使い続けるには今何が必要か—」『土木施工』Vol.56 No.7，pp.7，オフィス・スペース，2015.7.
- * 家田仁：「旅の本質を語る研究への期待」『観光文化』226 号，pp.61-62，日本交通公社，2015.7.

- * 家田仁（特別座談会）：「東京駅で『駅』を語る」『運輸と経済』第75巻 第7号，pp.4-18，運輸調査局，2015.7.
- * 家田仁（インタビュー）：「高速鉄道の世界は新たなフェーズに ～第9回 UIC 高速鉄道会議に出席して～」『鉄道車両と技術』No.227，第21巻 第7号，pp.2-4，レールアンドテック出版，2015.7.
- * 家田仁（対談）：「都市空間の質的転換を目指して ―エポックメイキングイベントと交通対策―」『土木学会誌』Vol.100 No.11，pp.22-25，2015.11
- * 家田仁（座談会）：「東北復興の5年から考える」『土木学会誌』Vol.101 No.3，pp.40-43，2016.3.
- * 家田仁（座談会）：「福島原発被災地の復興をどう進めるか？」『土木学会誌』Vol.101 No.3，pp.44-47，2016.3.
- * 家田仁（インタビュー）：「東日本大震災から5年 ～道路の復興とその事業評価～」『道路建設』No.755，2016年3月号，pp.11-17，日本道路建設業協会

3. 助成金等による研究

- * 受託研究：国土交通省・新道路技術会議公募研究「広域道路ネットワークの耐災害信頼性から見たリンクの脆弱度及び改良優先度の実用的評価手法の開発と適用性評価」代表：家田仁（平成25年度採択）
- * 奨学寄附金：スマートインフラ総合研究所，東海旅客鉄道株式会社，東日本旅客鉄道株式会社

4. 教 育

（1）講 義

- * Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past (Spring 2015)
- * Advanced Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past (Spring 2015)
- * Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect (Fall 2015)
- * Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect (Fall 2015)

（2）演 習

- * 開発政策特論Ⅰ
- * 開発政策特論Ⅱ
- * 開発政策特論Ⅲ

（3）論文指導

- * Disaster Management Policy Program：修士課程9名（副指導9名，9名学位取得）
- * 防災・復興・危機管理プログラム：修士課程9名（主指導1名・副指導8名，9名学位取得）
- * 開発政策プログラム：修士課程13名（主指導5名：うち4名学位取得，副指導8名：8名学位取得）
- * 防災学プログラム：博士課程1名（副指導，学位取得）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士・博士課程委員会
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 防災学プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 国土交通省：社会資本整備審議会（道路分科会長他），交通政策審議会（航空分科会長，陸上交通分科会長他），国土審議会 委員，関東地方整備局 事業評価監視委員会委員長，関東地方整備局 首都圏広域地方計画有識者懇談会 座長
- * 環境省：中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る懇談会 座長
- * 復興庁：福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 委員
- * 神奈川県：公共事業評価委員会 委員
- * 大船渡市：復興計画推進委員会 委員

（2） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 日本大学 土木計画学特論（夏・冬学期 各 4 回 90 分/回）

② 委員会等

- * 日本工学院 文部科学省委託事業 社会基盤分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業 産学官コンソーシアム 委員

（3） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * （一財）地域公共交通総合研究所 理事
- * （公財）アジア成長研究所 外部評価委員
- * （一社）計画・交通研究会 会長
- * （公財）日本交通公社 専門委員

（4） 学会等における活動

- * （公社）土木学会 社会インフラ維持管理・更新特別委員会 委員
- * （公社）土木学会 実践的 ITS 研究委員会（国土交通省委託） 委員長

（5） その他

- * セッション議長：UIC 世界高速鉄道会議アカデミックセッション “Philosophy of HSR Network Development: Historical Lessons and their Application to the Future”，東京国際フォーラム，JR 東日本総合企画本部国際業務部，2015 年 7 月
- * Keynote Speech：“Evolution of Infrastructure and Social Systems Pushed Forward by Great Natural Disasters”，日本学術振興会ネパール同窓会設立総会シンポジウム “Towards Sustainable and Resilient Development in Nepal”，学振・研究者国際交流センター，Lalitpur, Nepal, 2016 年 1 月

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 家田仁（連続インタビュー）：視座「インフラ是非は冷静な議論で」，建設通信新聞 2015.4.7 付
- * 家田仁（コメント）：エコノ探偵団「連休の渋滞，対策に決め手は」，日本経済新聞 2015.4.29 付
- * 家田仁（インタビュー）：「日本の将来展望のなかで，被災地の復興はどうあるべきか（特集・東日本大震災 これまでの五年これからの五年）」，建設通信新聞 2016.3.11 付

② 電波メディア

- * 家田仁（出演）：BS11 報道ライブ 21 INsideOUT「現代ビジネス講座」世界を知る力（日本の交通ネットワーク基盤の現状と今後等），日本総合研究所・GIN 総研/寺島実郎事務所，2016.2.5

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * パネリスト・司会：土木学会主催シンポジウム「東日本大震災再考～困難課題の克服と復興の加速に向けて～」，パネリスト：「放射性汚染廃棄物対策・福島第一原発廃止措置の推進と福島の復興に向けて」，司会：復興計画研究第二部「福島 12 市町村をどう復興するか？」，2015 年 4 月 7 日
- * 講演：三井物産 次世代ビジネス研究会「インフラ・交通分野のイノベーション」，2015 年 4 月
- * 講演：特別講演会「「まとまり」と「つながり」の地域創生を考える」，（一財）地域公共交通総合研究所，2015 年 5 月
- * 講演：「幹線道路に関する最近の話題から」，阪神高速道路株式会社，2015 年 5 月
- * 特別講演：第 52 回下水道研究発表会「進化する都市インフラの将来展望」，日本下水道協会，2015 年 7 月
- * 講演：路面公共交通研究会 平成 27 年度第 1 回研究会，「「まとまり」と「つながり」の地域創生を考える」，豊橋市都市交通課，2015 年 8 月
- * 実行委員長：留学生のための特別サマーセミナー「大都市の鉄道と地域開発」，都市鉄道セミナー実行委員会（東京駅，東急たまプラーザ駅，JR 東日本，東急電鉄，東京メトロ他），東京大学 15 号講義室，2015 年 8 月
- * 講演：三金会 首都圏開発プロジェクト分科会「首都圏における交通インフラの近未来像」，全国銀行協会，2015 年 9 月
- * シンポジウム：交通・都市・国土学特別シンポジウム（東京大学・国土学履修学生の他，外部招待者，パネリスト 4 名），東京大学 15 号講義室，2015 年 11-12 月
- * コーディネーター：第 4 回鉄道技術展パネルディスカッション「鉄道を中心とした地域創生：魅力にあふれた鉄道と地方をどう創るか？ ～美しさ・楽しさ・懐かしさ・そして新たな価値の創造～」，フジサンケイビジネスアイ，2015 年 11 月
- * パネルディスカッションコーディネーター：ITS 20 周年シンポジウム「求められる道路と交通の進化 ～ITS は切り札となるか？～」，土木学会・実践的 ITS 研究委員会，2016 年 1 月
- * 講演・パネルディスカッションコーディネーター：地域の明日を考えるフォーラム「新たな国土形成計画と新潟・北陸の地域づくり」，講演「新たな国土形成計画で日本はどう変わるか」，パネルディスカッション「これからの新潟・北陸の地域づくりを考える」，

北陸地域づくり協会，2016 年 2 月

- * 基調講演：ぐんま“まちづくり”ビジョンシンポジウム「地域公共交通の将来」，群馬県都市計画協会，2016 年 2 月
- * 基調講演：第 10 回日本 ITS 推進フォーラム「ITS：次の 20 年に何を求めるか？ ～既存パラダイムの外に広がる新たな世界～」，ITS Japan，2016 年 2 月
- * シンポジウム：土木学会主催 東日本大震災 5 周年シンポジウム，セッション 5「東北の津波被災地復興の経験から何を学ぶか？」（メンバー），セッション 6「福島第一原発事故被災地の復興をどう進めるか？」（座長），2016 年 3 月

井 川 博 教授

役 職：地域政策プログラム副ディレクター

専門分野：地方自治，地方税財政，行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学法学部卒，同年自治省入省，1981 年山形県環境保健部病院管理課長，1984 年同総務部地方課長，1985 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，1990 年自治省行政局公務員一課理事官，1991 年自治大学校教務部長兼教授，1992 年大阪府総務部財政課長，1994 年自治体国際化協会シンガポール事務所長，1999 年北海道大学法学部教授，2002 年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授，2004 年政策研究大学院大学教授，2007 年政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012 年 3 月まで）。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編 著）

- * 井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 1 部 国際シンポジウム編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 1 International Symposium』全 269 頁（アジア分権改革研究会、2015 年 9 月）
- * 井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 2 部 国際セミナー編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 2 International Seminar』全 198 頁（アジア分権改革研究会、2015 年 12 月）
- * 井川 博（編）『アジア諸国における地方分権と地方自治＜第 2 分冊＞』全 280 頁（アジア分権改革研究会、2016 年 1 月）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * Hiroshi Ikawa, “Achievements and Characteristics of Decentralization Reforms in Asian Countries”, 井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 2 部 国際セミナー編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 2 International Seminar』（アジア分権改革研究会、2015 年 12 月）、161–173 頁
- * 井川 博「インドネシアの村とフィリピンのバランガイ ―住民に身近な自治組織を比較して―」、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権と地方自治＜第 2 分冊＞』（アジア分権改革研究会、2016 年 1 月）、155–194 頁

（3） その他

- * 地域政策学会の政治・行政分科会（テーマ「地方議会改革」）において、司会を務める。

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 井川 博「「アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望」に関する国際シン

- ボジウムの概要」、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 1 部 国際シンポジウム編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 1 International Symposium』（アジア分権改革研究会、2015 年 9 月）、1-5 頁
- * Hiroshi Ikawa, “Overview of the International Symposium on ‘Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future’”、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 1 部 国際シンポジウム編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 1 International Symposium』（アジア分権改革研究会、2015 年 9 月）、7-14 頁
 - * 井川 博「「各国における地方分権（地方自治）の最新の動向」に関する各国報告及び質疑応答」、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 1 部 国際シンポジウム編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 1 International Symposium』（アジア分権改革研究会、2015 年 9 月）、31-55 頁
 - * 井川 博「「アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望」に関する第 4 回国際セミナーの概要」、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 2 部 国際セミナー編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 2 International Seminar』（アジア分権改革研究会、2015 年 12 月）、1-4 頁
 - * Hiroshi Ikawa, “Overview of the Fourth International Seminar on ‘Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future’”、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権 ―その総括と今後の展望（第 4 回 国際研究会報告書）第 2 部 国際セミナー編 Decentralization in Asian Countries—Reviewing the Present and Designing the Future (4th International Research Meeting Report) Part 2 International Seminar』（アジア分権改革研究会、2015 年 12 月）、5-10 頁
 - * 井川 博「地方分権と地方自治に関する研究」、井川 博（編）『アジア諸国における地方分権と地方自治＜第 2 分冊＞』全 260 頁（アジア分権改革研究会、2016 年 1 月）、257-260 頁

3. 助成金等による研究

- * 平成 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）（繰越分）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

- * Local Governance in the Changing World（春学期）
- * 地方財政論（春学期）
- * 自治体改革論（秋学期）

（2）演 習

- * 地域政策企画演習

(3) 論文指導

- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
- * Young Leaders Program：修士課程 3 名（主指導、うち 2 名学位取得）
- * 地域政策プログラム：修士課程 6 名（主指導、6 名学位取得）

(4) 研修事業

- * タイ王国副知事研修
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）
- * インドネシア海洋水産省職員研修：講義「日本の地方自治（Local Government in Japan）」、2015 年 8 月 18 日、19 日
- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修：講義「日本における自治体計画（Local Government Planning in Japan）」、2015 年 12 月 9 日

(5) その他

- * 第 15 回 GRIPS 地域政策研究会の第二分科会の司会を担当（2015 年 5 月 30 日）
- * ホーチミン国家政治行政学院（NAPA）に対して「公共政策と法律」のカリキュラム作成を指導
 - ハノイにて（2015 年 6 月 18 日、19 日）
 - GRIPS にて（2015 年 7 月 22 日、28 日）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 地域政策プログラム委員会（メンバー）
- * Young Leaders Program 委員会（メンバー）
- * Economics, Planning and Public Policy Program 委員会（メンバー）

(2) その他

- * 地域政策プログラム、副ディレクター
- * 地域政策プログラムの受験生面接（2015 年 11 月 12 日、2016 年 2 月 4 日）
- * Young Leaders Program の受験生電話面接（2016 年 2 月 25 日）

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校（総務省）
第 2 部課程 第 174 期「政策立案演習」（2015 年 10 月～12 月）

② その他

- * 龍谷大学の JICA 国別研修「ニカラグア自治体開発計画策定能力強化研修」において、「日本における自治体の計画策定と予算（財政）」を講義（2015 年 4 月 1 日）
- * 岐阜県職員研修所の「新任主査級研修（後期）」において、「自治体における政策形成」を講義、政策立案演習の指導を行う。（2015 年 8 月 6 日、7 日、20 日、21 日、24 日、25 日、27 日、28 日）

(2) 財団法人等における活動

- * （公財）日本都市センター評議員

- * (公財) 井上育英会評議員
- * (一財) 自治総合センター評議員
- * 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」において、「地方議員と政策法務」を講義、条例立案演習を指導(2015年7月29日～31日)
- * (一財) 公務人材開発協会 の JICA 研修「上級国家行政」において、海外からの公務員に対して「地方自治制度と地方分権化の動向」を講義(2015年10月30日)
- * 市町村職員中央研修所の「地方自治制度(研修講師養成)」の研修課程において
 - ①「地方自治制度の要点 第1部」を講義(2015年12月2日)
 - ②「講師認定審査」を行う(2015年12月10日)
- * (一財) 公務人材開発協会 の JICA 研修「人事行政セミナー」において、海外からの公務員に対し「地方自治体の動向と人事行政」を講義(2016年2月16日)
- (3) 学会等における活動
 - * 日本地域政策学会 副会長
 - * 日本行政学会
 - * 日本公法学会
 - * 日本自治学会

7. 社会的貢献(B)

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * 「財政調整制度「課題そのまま」」においてコメント、読売新聞、2015年5月16日朝刊、30面(都内版)
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 新潟市議会「地方議会における政策形成、政策立案一条例制定における議会の役割を中心に」を講演(2015年9月29日)
 - * 日本都市センターの「地域経済財政に関する研究交流会」で「人口減少時代の公共施設等の整備、管理等について一公共施設等総合管理計画と行政サービス水準、費用負担の問題を中心に一」を講演(2015年10月24日)

池 田 真 介 助教授

専門分野：計量経済学、ファイナンス

学 位：Ph.D. in Economics（ボストン大学）

略 歴：国際基督教大学（2000 年、学士）、東京大学大学院経済学研究科（2003 年、修士）、
ボストン大学経済学研究科（2010 年、Ph.D.）、本学助教授（2010 年）。

1. 業 績（A）

（1） 学会発表

- * Shin S. Ikeda, “Municipal Patterns of Suicide in Japan and their Relationship with Socio-Economic Variables”, Singapore Health Economics Association Conference 2015, National University of Singapore, Singapore, May 2015.
- * Shin S. Ikeda, “A Dynamic Panel Analysis of Japanese Municipality-Level Suicide Data”, Japan Health Economics Association 10th Meeting, Kyoto University, Kyoto, Japan, September 2015.

（2） その他

① Forthcoming Articles

- * Yan Zhang and Shin S. Ikeda, “A Dynamic Panel Analysis of HKEx Shorting Ban’s Impact on the Relationship between Disagreement and Future Returns”. Forthcoming, *Finance Research Letters*, Vol.17, p.10-16, May 2016. (peer-reviewed)
- * Shin S. Ikeda, “A Dynamic Panel Analysis of Suicide in Japanese Municipalities”. Forthcoming, *Economics Bulletin*, April 2016, 36(2), p.640-664. (peer-reviewed)
- * Shin S. Ikeda, “A Bias-Corrected Estimator of the Covariation Matrix of Multiple Security Prices when both Microstructure Effects and Sampling Durations are Persistent and Endogenous”. Forthcoming, *Journal of Econometrics*, July 2016, 193(1), p.203-214. (peer-reviewed)

② 研究報告書

- * 平成 27 年度 科学研究費補助金研究 課題番号 26780141 若手 B「職種別自殺リスクの実証分析」実施状況報告書。
- * 平成 27 年度 政策研究大学院大学 政策研究センター リサーチプロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」中間報告書。

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度 科学研究費補助金研究 課題番号 26780141 若手 B「職種別自殺リスクの実証分析」研究代表者。
- * 平成 27 年度 政策研究大学院大学 政策研究センター リサーチプロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」研究分担者。

3. 教 育

（1） 講 義

- * Time Series Analysis (Spring 2015)
- * Advanced Macroeconomics IV (Spring 2015)
- * Advanced Econometrics IV (Fall 2015)
- (2) 論文指導
 - * Macroeconomic Policy Program : 修士課程 3 名 (主指導 3 名、うち 1 名学位取得)
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名 (主指導 1 名)
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導 1 名、学位取得)
 - * Policy Analysis Program : 博士課程 3 名 (主指導 2 名 : うち 1 名学位取得、副指導 1 名)
- (3) 研修事業
 - * 講義 : Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), February 2016.

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
 - * 経済グループ 図書選定委員

5. 社会的貢献 (B)

- (1) その他
 - * 出席 : Allied Social Science Associations Annual Meeting 2016, San Francisco, January 2016.

石 原 章 史 助教授

専門分野：契約理論、組織の経済学、政治経済学

学位：Ph.D. in Economics, London School of Economics and Political Science

略歴：2011–2012 年 RWTH Aachen 研究員

2012–2105 年 京都大学 講師

2015 年より現職

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * 石原章史、日本経済学会春季大会「On Multitasking and Job Design in Relational Contracts」、新潟大学、2015 年 5 月 24 日
- * 石原章史・大木良子、Summer Workshop on Economic Theory 「Exclusive Contents in Two-Sided Markets」、小樽商科大学、2015 年 8 月 2 日
- * Susumu Cato and Akifumi Ishihara, Tokyo Conference of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, “Transparency and Performance Evaluation in Sequential Agency,” University of Tokyo, August 13, 2015
- * Akifumi Ishihara, 42nd Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, “On Multitasking and Job Design in Relational Contracts,” Ludwig-Maximilians-University, Munich, Germany, August 29, 2015
- * Akifumi Ishihara, Presentation Workshop for Young Economists, “On Multitasking and Job Design in Relational Contracts,” Osaka University, March 26, 2016

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費助成事業（若手研究 B）、研究課題「関係的契約と組織内の協力行動に関する研究」、代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Microeconomics I (Fall I 2015)
- * Advanced Microeconomics II (Fall II 2015)
- * Game Theory (Winter 2016)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) その他

- * 図書選定（経済学担当）
- * Ph.D. Candidate Seminar Facilitator

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

- * 知的財産研究所 特別研究員指導者

（2） 学会等における活動

- * 2015 年日本経済学会秋季大会（上智大学）プログラム委員

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席

- * The 9th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference 出席 2015 年 12 月 5 日 立命館大学
- * Tokyo Conference of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 出席 2016 年 3 月 22 日、23 日 東京大学

伊 藤 隆 敏 教授

専門分野：国際金融（金融政策、アジア経済、日本経済）

学 位：Ph.D. in Economics（ハーバード大学）

略 歴：1973 年一橋大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科修士課程を経て、1979 年ハーバード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）。ミネソタ大学経済学部助教授、同准教授、一橋大学経済研究所助教授、同教授、東京大学先端科学技術研究センター教授を経て、2004 年東京大学大学院経済学研究科、兼、公共政策大学院教授（2012 年同院長）に就任、2014 年 4 月政策研究大学院大学教授（兼）東京大学公共政策大学院特任教授を経て、2015 年 1 月より政策研究大学院大学教授（兼）コロンビア大学教授。その間、1992–94 年ハーバード大学ケネディ行政大学院客員教授、1994–97 年国際通貨基金（IMF）調査局上級審議役、1999–2001 年大蔵省副財務官、2006 年 10 月–2008 年 10 月、経済財政諮問会議の民間議員、2009 年秋学期コロンビア大学ビジネススクール客員教授。2015 年 1 月からコロンビア大学教授を兼任。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * Takatoshi ITO, “The Plaza Agreement and Japan: Reflection on the 30th year Anniversary”, *Baker Institute Working Paper*, 2015.
- * Takatoshi ITO, “Comments on Jon Faust and Eric Leeper, ‘The Myth of Normal: The Bumpy Story of Inflation and Monetary Policy’”, *Federal Reserve Bank of Kansas City, Economic Policy Symposium Proceedings*, 2015.

② 共 著

- * Takatoshi ITO, Masahiro YAMADA, “High-frequency, Algorithmic Spillovers Between NASDAQ and Forex”, *NBER Working Paper No. 21122*, April 2015.
- * T. ITO, S. KOIBUCHI, K. SATO, and J. SHIMIZU, “Choice of Invoice Currency in Global Production and Sales Networks: The case of Japanese overseas subsidiaries”, *RIETI Discussion Paper Series 15-E-080*, July 2015.
- * 伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子、「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成 26 年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要」、*RIETI Discussion Paper Series 15-J-054*、2015 年 10 月
- * Sir Charles Bean, Christian Broda, Takatoshi Ito, Randall Kroszner, “Low for Long? Causes and Consequences of Persistently Low Interest Rates”, *Geneva Reports on the World Economy 17*, Centre for Economic Policy Research, 2015/10/23. (ISBN: 978-1-907142-94-9)
- * 伊藤隆敏・清水順子、「国際マクロから考える日本経済の課題」、*RIETI Discussion Paper Series 15-P-019*, 2015 年 11 月
- * 伊藤隆敏・清水順子、「第 2 章 国際マクロから考える日本経済の課題」、藤田昌久編『日本経済の持続的成長 ―エビデンスに基づく政策提言』57～89 頁、2016 年 3 月 30 日、東京大学出版会（ISBN: 978-4-13-040273-6）

- * ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, “Choice of Invoice Currency in Japanese Trade: Industry and commodity level analysis”, *RIETI Discussion Paper Series* 16-E-031, March 2016.
- (2) 学術会議、国際会議での発表
 - * David LIPTON, Stanley FISCHER, Peter PRAET, and Takatoshi ITO, ‘2015 Spring Meetings of the World Bank Group and the International Monetary Fund’, Panelist, “The Elusive Pursuit of Inflation”, George Washington University, 2015/4/16.
 - * 伊藤隆敏、日本金融学会 2015 年度春季大会、報告者、「経常収支、為替レートとバラッサ・サミュエルソン効果」、東京経済大学、2015 年 5 月 17 日
 - * Takatoshi ITO, ‘BoE - HKMA - IMF Conference on Monetary, Financial and Prudential Policy Interactions in the Post-Crisis World’, Discussant, “The changing nature of the financial system and the challenges for post-crisis policy frameworks”, Bank of England (London), 2015/6/16.
 - * T. Ito, A. Rose, and M. Spiegel, ‘East Asian Seminar on Economics’, organizer, “Financial Stability”, San Francisco, 2015/6/18-19.
 - * 伊藤隆敏、伊藤元重、モーリス・オブストフェルド、アニル・カシャップ、「ESRI 国際コンファレンス「日本経済の着実な成長に向けて」」、パネリスト、「パネル・ディスカッション：日本経済の着実な成長に向けて」、アジア開発銀行研究所、2015 年 7 月 31 日
 - * Takatoshi ITO, Arsenio BALISACAN, Wing Thye WOO, ‘7th Meeting of the International Policy Advisory Group – Asia’s Growth and Development Challenges after the Global Financial Crisis’, Panelist, “Asian Economies after the Global Financial Crisis”, ADB Headquarters (Manila), 2015/8/3.
 - * Takatoshi ITO, ‘Jackson Hole Economic Policy Symposium 2015’, Discussant, “Reinflation Challenges and the Inflation: Targeting Paradigm”, Jackson Hole (Wyoming), 2015/8/29.
 - * Takatoshi ITO, ‘Currency Policy Then and Now: 30th Anniversary of the Plaza Accord’, “The Plaza Agreement and Japan: Reflection on the 30th year Anniversary”, Rice University’s Baker Institute, 2015/10/1.
 - * Caroline Atkinson, Herminio Blanco, Takatoshi Ito, Jeffrey Schott, ‘High-Level Conference on Economic Linkages between Asia and Latin America: Opportunities, Challenges and Policies’, Panelist, “Assessing the Trans-Pacific Partnership: Key Opportunities and Challenges to Integration between Asia and Latin America”, IMF Headquarters (Washington, D.C.), 2016/3/3.

2. 業 績 (B)

- (1) 書評・解説等
 - * 伊藤隆敏、「「骨太の方針、2015」の評価」、新生銀行「スペシャルレポート」、2015 年 8 月 17 日
 - * 伊藤隆敏、「CPINow の学問的・実務的・政策的貢献」、NowcaStats マンスリーレポート、2015 年 11 月 9 日

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 A: 25245044）「外国為替市場のマイクロ・ストラクチャーと効率性：高頻度データによる検証」研究代表者（研究期間：2013 年 10 月 21 日～2017

年 3 月 31 日（予定）

4. 教 育

(1) 講 義

- * Asian Financial Markets (Spring II 2015)

(2) 研修事業

- * インドネシア大統領補佐官研修

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 財務省 関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会、臨時委員
- * 厚生労働省 社会保障審議会 年金部会、専門委員
- * 金融庁 金融・資本市場活性化有識者会合、幹事

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院

② その他

- * コロンビア大学ビジネススクール・教授
- * コロンビア大学日本経済経営研究所・研究副部長

(3) 財団法人等における活動

- * 独立行政法人経済産業研究所（ファカルティフェロー・プログラムディレクター）
- * 公益財団法人東京経済研究センター（評議員）
- * 公益財団法人国際通貨研究所（評議員）

(4) その他

- * Monetary Policy Advisory Panel（Federal Reserve Bank of New York）
- * 参議院 財政金融委員会（第十四回）「アジアインフラ投資銀行に関する件」に参考人として出席（2015 年 5 月 28 日）
- * 自民党「政調、外交部会・財務金融部会・外交・経済連携本部合同会議」に講師として出席（2015 年 6 月 3 日）

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * Financial Times（寄稿）：“Someone needed to speak truth to Europe”, Takatoshi Ito, July 7, 2015.
- * 日本経済新聞「経済教室」（寄稿）：
 - 2015.04.30、「アジア投資銀の行方（上） 拙速な参加 見送りは妥当」

- 2015.12.17、「人民元 SDR 構成通貨に（下） IMF、中国の成長性評価」
- * 日本経済新聞「ニュース複眼」欄（インタビュー記事）：2016.03.03 付朝刊 9 頁、「波乱の米大統領選、行方は——支配層への怒り根深く」
- * Discuss Japan（寄稿記事の翻訳）：“The Future of the Asian Infrastructure Investment Bank: Concerns for Transparency and Governance” (No.27, Jun 06, 2015)
- * Forbes Japan（「数字で読み解く日本経済」欄、2015 年 8 月号から連載、寄稿）：
 - 2015 年 8 月号、「バター不足は「強い農業」への警告である」
 - 2015 年 9 月号、「AIIB 不参加の決断は正しい」
 - 2015 年 10 月号、「なぜ、日本の最低賃金が安いとダメなのか」
 - 2015 年 11 月号、「「財政ルール」をつくり「限度」を設けよ」
 - 2015 年 12 月号、「東大はなぜ、国際競争で苦戦するのか」
 - 2016 年 1 月号、「出生率引き上げのための「5 つの提言」」
 - 2016 年 2 月号、「GPIF の運用実績は長期で見よ」
 - 2016 年 3 月号、「経済学的な検討をすべき「通信費議論」」
- * 経済セミナー（「公共政策入門 経済学的アプローチ」、2015 年 10・11 月号から連載、寄稿）：
 - 第 1 回 公共政策の経済学的アプローチとはなにか（2015 年 10・11 月号）
 - 第 2 回 市場均衡は最適な資源配分を実現するか？（2015 年 12 月・2016 年 1 月号）
 - 第 3 回 気候変動や大気汚染の問題に、経済学は答えを持っているのか？（2016 年 2・3 月号）
- * 中央公論（寄稿）：2015 年 7 月号、「特集 米中経済覇権争いのゆくえ AIIB をめぐる五つの問題」
- * Bloomberg（インタビュー記事）：
 - 2015/6/8、「伊藤教授：すでに歴史的超円安、急落続かず — 円買い介入なら驚き(3)」
 - 2015/6/9、「伊藤教授：GPIF の運用比率、来年半ばにも新目標値に到達へ」
 - 2016/1/13、「伊藤教授：中国ショック発の円高「まだ大丈夫」、テーパリングは次期総裁」
 - 2016/1/13, “Kuroda’s Former Deputy Ito Says Japan Can Endure Stronger Yen”
- * The Economist（コメント引用）：2015/9/26, “Abenomics: Less of the same — The Japanese government’s three new economic arrows miss their mark”
- * El Mercurio 紙（インタビュー記事）：2015/8/17, “Ex asesor de Abe prevé commodities a la baja por desaceleración China”

② 電波メディア

- * NHK
 - 2015/5/30、NHK BS1、「グローバルアジェンダ」、「世界の中の日本経済」
 - 2015/6/30、NHK World, ‘NEWSROOM TOKYO’, “Fiscal Reform”
- * TV 東京「モーニングサテライト」（【】以下はメインコーナー）
 - 2015/6/22、【特集】ギリシャのユーロ圏離脱は不可避！？
 - 2015/9/18、【特集】FOMC を読み解く
 - 2015/12/17、【特集】大激論！ アメリカ利上げの今後
 - 2016/2/4、【NY 便り】どこに向かう、世界の金融政策
 - 2016/2/29、【NY 便り】G20 の成果を分析

- 2016/3/17、【特集】FRB の今後の行方は
- * Bloomberg TV, 2016/1/30, “Weighing the Impact of the Bank of Japan’s Move”
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- * 2015 年 9 月 15 日、「モーニングサテライトシンポジウム 2015」
- * 2016 年 2 月 4 日、ニューヨークの時事トップセミナー（講演）

8. その他（特許, 学会賞等の受賞など）

- * チリ大学名誉博士号（2015 年 8 月 18 日）

井 堀 利 宏 教授

役 職：Public Finance Program ディレクター

専門分野：財政学、公共経済学

学 位：Ph.D.（経済学、ジョンズ・ホプキンス大学）

略 歴：1952 年岡山県生まれ。1974 年東京大学経済学部卒業、1981 年ジョンズ・ホプキンス大学大学院経済学博士課程修了（Ph.D.取得）。東京都立大学経済学部助教授、大阪大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、1995 年同教授を経て、1997 年から同大学院経済学研究科教授、2015 年に同名誉教授。同年 4 月より現職。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 『大学 4 年間の経済学が 10 時間でざっと学べる』KADOKAWA、2015 年 4 月、239 頁
- * 『消費増税は、なぜ経済学的に正しいのか —「世代間格差拡大」の財政的研究』ダイヤモンド社、2016 年 3 月、317 頁

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 「今求められる財政運営の再興戦略」『地銀協月報』2～7 頁 2015.5 号
- * 「地方創生を考える」『土地総合研究』23 巻 3 号 3～9 頁 2015 年
- * 「郵政上場と問題点」『金融ジャーナル』57 巻 2 号 14～17 頁 2016 年

（3） 学会発表

- * “Fiscal Privileges, Consolidation Attempts and Pigouvian Taxes,” The 2015 Meeting of the European Public Choice Society（ヨーロッパ公共選択学会）、4 月 9 日、フローニンゲン（オランダ）
- * “On the necessary condition for simultaneous contributions by many agents in voluntary provision of many public goods,” PET 15 Luxembourg（国際公共経済学会）、7 月 3 日、ルクセンブルク
- * “Government Debt and Contagion of Economic Crisis: a Global Public Good Model,” The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance（国際財政学会）、8 月 22 日、ダブリン（アイルランド）
- * “Conflicting Interest Groups, Contentious Public Goods, and Cooperation,” Australasian Public Choice Conference 2015 QUT（オーストラリア公共選択学会）、12 月 3 日、ブリスベン（オーストラリア）
- * “International Security and Misperceptions about Threat and Economic Growth,” The 53rd Annual Meetings of the Public Choice Society（アメリカ公共選択学会）、3 月 12 日、フォートローダーデール（アメリカ）

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 A）「財政制度におけるミクロとマクロの政治経済分析」研究代表者（2015 年度～2017 年度）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 財政政策（秋学期）
- * Theory of Public Finance (Winter 2016)
- * Public Sector in Japan (Fall 2015)

(2) 演 習

- * Workshop in Public Finance

(3) 論文指導

- * Public Finance Program：修士課程 1 名（主指導 1 名）

(4) その他

- * GRIPS フォーラム（講演）
- * WCO 事務局長特別講演会（司会）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Public Finance Program Committee
- * 修士課程委員会

(2) タスクフォース

- * Public Finance Program ディレクター

5. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 財政制度等審議会委員（財務省）
- * 財務省財務総合政策研究所特別研究官

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 税務大学校客員教授

② 委員会等

- * 下級裁判官氏名諮問委員会委員（最高裁判所）
- * 裁判の迅速化委員会委員（最高裁判所）

③ その他

- * 参議院「国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会」参考人出席 2015 年 4 月 15 日

(3) 学会等における活動

- * Associate editor: Defense and Peace Economics
- * Associate editor: International Tax and Public Finance
- * Associate editor: International Journal of Economic Theory
- * Associate editor: Economics of Governance
- * Associate editor: Finanz Archiv
- * Associate editor: European Journal of Political Economy
- * 『会計検査研究』（会計検査院：編集委員）

- * 『フィナンシャルレビュー』（財務総合研究所：編集委員）
- * 『経済分析』（内閣府：編集委員）

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 週刊ダイヤモンド 2015 年 9 月 26 日号「経済学特集」
- * 週刊文春 2016 年 3 月 3 日号『大学 4 年間の経済学が 10 時間でざっと学べる』の紹介
- * 日本経済新聞 2016 年 3 月 30 日夕刊『大学 4 年間の経済学が 10 時間でざっと学べる』の紹介

② 電波メディア

- * BS 日テレ 久米書店 2016 年 1 月 17 日放送『大学 4 年間の経済学が 10 時間でざっと学べる』の紹介

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 日本租税研究協会第 66 回研究大会講演 2015 年 9 月 17 日

岩 田 夏 穂 准教授

役 職：日本言語文化研究プログラムディレクター、日本語教育指導者養成プログラムディレクター、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）副所長

専門分野：日本語教育学、会話分析、協働学習

学 位：博士（人文科学）（お茶の水女子大学）

略 歴：2004 年 お茶の水女子大学大学院日本言語文化専攻博士前期課程修了、2008 年 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科国際日本学専攻博士後期課程修了・博士（人文科学）取得、1998 - 2010 年 日本大学、東京海洋大学、東京国際大学で非常勤講師、2010 - 2014 年 大月市立大月短期大学准教授、2014 - 現在 本学准教授

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 岩田夏穂「学習者のやり取りを記述する方法」、舘岡洋子編『日本語教育のための質的研究入門』第 15 章、2015 年 10 月、321-341 頁、ココ出版

（2） 学会発表

- * 初鹿野阿れ・岩田夏穂「やり取りにおける問題解決に焦点を当てた会話教材開発の試み」（口頭発表）、第 19 回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム、ボルドーモンテーニュ大学（フランス）、2015 年 8 月 27 日

（3） その他（科研費補助金研究に関連した研究会）

- * Conversation Analysis Seminar, GRIPS, 2016 年 3 月 20-23 日（企画・運営）
Dr. Lorenza Mondada (Basel University)、Dr. Oskar Lindwall (University of Gothenburg) を招聘し、相互行為における知識と身体性に関する最新の研究成果の共有と検討および会話分析の手法を用いて研究活動をしている研究者の分析スキル向上をはかった。西阪仰教授（千葉大学）との共催。

2. 助成金等による研究

- * 平成 25 - 27 年度科学研究費補助金（基盤 C）「「引きこもり」の自立支援活動における相互行為の分析」研究代表者 岩田夏穂
- * 平成 25 - 28 年度科学研究費補助金（基盤 B）「日本語教育における協働学習の実践・研究のアジア連携を可能にするプラットホーム構築」研究分担者（代表者 池田玲子）
- * 平成 26 - 29 年度科学研究費補助金（基盤 B）「学びの関係性構築をめざした「対話型教師研修」の研究」研究分担者（代表者 舘岡洋子）
- * 平成 26 - 28 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「会話分析を用いた「からかい」の分析 ―日本語会話教材の開発に向けて―」研究分担者（代表者 初鹿野阿れ）

3. 教 育

（1） 講 義

- * Beginners' Japanese 1 (Winter 2016)
- * Basic Japanese 1A-E (Fall 2015)

- * Basic Japanese 2A-C (Winter 2016)
- * Basic Japanese 3A-C (Spring 2015)
- * Intermediate Japanese 3A, B (Spring 2015)
- * Superior Japanese 1 (Fall 2015)
- * 言語教育研究法 (秋、冬学期)
- * 日本語教育概論 (秋学期)
- * 異文化コミュニケーション (春学期)
- (2) 演習
 - * 第二言語習得論演習 2
 - * 社会言語学演習 2
 - * 教師教育研究論演習 2
 - * 日本語教育特別研究
- (3) 論文指導
 - * 日本語教育指導者養成プログラム：修士課程 2 名（主指導、うち 1 名学位取得）
 - * 日本言語文化研究プログラム：博士課程 1 名（副指導、学位取得）
- (4) その他
 - * Center for Professional Communication (CPC) 日本語部門（企画・実施）
 - セミナーおよびワークショップ
 - ・異文化コミュニケーションセミナー（2015 年 6 月 15 日、10 月 29 日、12 月 1 日）
 - ・異文化コミュニケーションワークショップ（10 月 27 日）
 - ・日本文化セミナー（2016 年 1 月 7 日）
 - 日本語でのアカデミック・ライティング（国内プログラムの学生向けセミナー）
 - ・研究論文執筆のための心構えについての講義（11 月 4 日、12 月 7 日）
 - ・個人面談およびメールでの相談対応
 - GRIPS Summer Program（7 月 30、31 日）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 日本言語文化研究プログラム・コミティー
 - * 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
 - * Center for Professional Communication (CPC) 運営委員会
 - * 修士・博士課程委員会
- (2) タスクフォース
 - * IAC タスクフォース（CPC 設立関係）

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 富山大学 言語学講読 (N)「会話分析と日本語教育」(集中講義)、15 コマ (1 コマ 90 分)
- (2) 学会等における活動
 - * 公益社団法人日本語教育学会 研究集会関東地区委員会委員

- * 公益社団法人日本語教育学会 教師研修委員会 副委員長
- * 日本言語文化研究会 運営委員会委員
- * 協働実践研究会 運営事務局

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席

- * 池田玲子・岩田夏穂・神村初美「グローバル時代の人材育成 ―日本語教育のピア・ラーニング―」（ワークショップ）、第1回 インドネシア日本語教師対象の日本語教育の協働学習研修会、2015年5月5日、国際交流基金ジャカルタ日本文化センター、ジャカルタ（インドネシア）
- * 岩田夏穂「現場での疑問を「研究」に育てる方法」（講演）、2015年5月7日、UNESA 国立スラバヤ大学、インドネシア日本語教育学会（ASPBJI）東ジャワ支部例会、スラバヤ（インドネシア）

岩 間 陽 子 教授

専門分野：国際政治、欧州安全保障

学 位：博士（法学、京都大学）

略 歴：1986 年京都大学法学部卒、1988 年同大学院修士課程修了、1994 年同大学院博士後期課程、助手等を経て、1998 - 2000 年在ドイツ日本国大使館専門調査員、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2009 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単 著)

- * Yoko Iwama, “Reconciliation after Half a Century,” *The Japan Journal*, February 2016, vol.12, No.11, pp.22-25.

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 書評：国際関係論：ジョン・J・ミアシャイマー著，奥山真司訳『大国政治の悲劇』/Amitav Acharya “The End of American World Order”，『年報政治学』2015(1)，pp.337-340（2014 年度書評）。
- * 書評：「核戦争の深淵をのぞいた指導者たち」，ドン・マントン，デイヴィッド・ウェルチ『キューバ危機：ミラー・イメージングの罠』（中央公論新社，2015 年），毎日新聞 2015 年 5 月 10 日
- * 書評：「忘れられた戦争を見つめなおす必要性」，奈良岡聰智『対華二十一カ条要求とは何だったのか』（名古屋大学出版会，2015 年），毎日新聞 2015 年 6 月 14 日
- * 書評：「冷戦史観の呪縛から距離をおいて考える」，宮城大蔵編著『戦後日本のアジア外交』（ミネルヴァ書房，2015 年），毎日新聞 2015 年 8 月 9 日
- * 書評：「残虐性によるデジタル世界の支配」，アブドルバーリ・アトワーン著『イスラーム国』（集英社インターナショナル，2015 年），毎日新聞 2015 年 9 月 27 日
- * 書評：「新たな EU を提唱する英国の発想」，アンソニー・ギデンズ『揺れる大欧州：未来への変革の時』（岩波書店，2015 年），毎日新聞 2015 年 11 月 15 日
- * 書評：「満州国に重ねた自由と独立の夢」，楊海英著『日本陸軍とモンゴル』（中公新書，2015 年），毎日新聞 2016 年 1 月 10 日
- * 書評：『『覇権国』ドイツを問う』，田中素香『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書，2015 年），毎日新聞 2016 年 3 月 6 日

3. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「NATO における核共有・核協議制度の成立と運用」研究代表者
 - 【第 7 回公開研究会】報告者：吉田真吾（名古屋商科大学）「中国の核開発と日米同盟」；討論者：倉科一希（広島市立大学）；司会：岩間陽子，GRIPS，2015 年 6 月 27 日

- 【第8回公開研究会】報告者：小窪千早（静岡県立大学）「ドゴールの外交防衛政策における核認識」；司会・討論：岩間陽子，GRIPS，2015年10月3日
- 【第9回公開研究会】報告者：武田悠（外務省外交史料館）「日本の経済大国化と原子力平和利用をめぐる対米関係」；司会・討論：岩間陽子，GRIPS，2015年11月14日
- 【第10回公開研究会】Dr. Oliver Bange (ZMSBw/Centre for Military History and Social Sciences of the German Armed Forces, Potsdam) “Nuclear Nonproliferation Revisited—The Deal behind West Germany’s Signature of the NPT in November 1969”；司会・討論：岩間陽子，GRIPS，2016年2月27日
- 【第11回公開研究会】報告者：斎藤剛（陸上自衛隊研究本部 主任研究開発官 一等陸佐）「インドの核」；司会・討論：岩間陽子，GRIPS，2016年3月19日

4. 教 育

（1）講 義

- * International Relations in Europe (Spring 2015)
- * Advanced International Relations in Europe (Spring 2015)
- * International Relations (Fall 2015)
- * Advanced International Relations (Fall 2015)

（2）演 習

- * SISP Dissertation Seminar (Spring 2015)

（3）論文指導

- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1)：修士課程2名（主指導、学位取得）
- * Young Leaders Program (YLP)：修士課程3名（主指導、うち1名学位取得）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程1名（副指導）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程7名（主指導2名・副指導5名）

（4）研修事業

- * ベトナム共産党幹部職員研修

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Young Leaders Program (YLP) Committee
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 図書館運営委員会

（2）その他

- * GRIPSーマンスフィールド財団合同セミナー（3/7）
- * 国際安全保障フォーラム・イン東京 2015（6/25）

6. 社会的貢献（A）

（1）国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 法務省法制審議会委員
- * 防衛省新防衛政策懇談会委員：防衛庁において日本の防衛政策に関する説明を受け、それに対する意見を述べた。
- * 防衛省防衛施設中央審議会委員
- (2) 財団法人等における活動
 - * 公益財団法人防衛大学校学術・教育振興会 評議員選定委員会外部委員
 - * 財団法人日本国際問題研究所会員
 - * 財団法人平和・安全保障研究所会員・研究委員
- (3) 学会等における活動
 - * 国際安全保障学会監事
 - * 日本国際政治学会会員
 - * 日本政治学会会員
 - * 日本 EU 学会会員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * Yoko Iwama, “Anomaly of Japan’s Constitutional Debate about Security Policy,” *Discuss Japan*, Editor’s blog Jul 13, 2015.
 - * Yoko Iwama, “Social History of Japanese Girls in Early Showa Period: Reflections on Sone Fumiko’s 1992 manga *Oyanarumono dangai* (Cliffs that are parents),” *Discuss Japan*, Editor’s Blog, August 20, 2015.
 - * 「もろさ抱える「夢の国」—統一から四半世紀 ドイツの存在感」読売新聞 2015 年 10 月 5 日朝刊
- (2) 講演会、座談会、会議出席
 - * 講演：「日本の安全保障と安倍政権の『平和安全法制』」、地方行財政調査会、ルポール麹町、2015 年 5 月 27 日
 - * 発表：セッション 1：ウクライナ危機と欧州の安全保障「ウクライナ危機とヨーロッパ冷戦の再来」、GRIPS/防衛研究所共催「国際安全保障フォーラム・イン・東京 2015」、GRIPS、2015 年 6 月 25 日
 - * 講演：「日本の安全保障と安倍政権の『平和安全法制』」、内外情勢調査会、佐賀県、佐嘉神社記念館、2015 年 7 月 27 日
 - * ディスカッション・モデレーター：German-Japanese Security Policy Forum, “Germany’s Contribution to Missions Abroad—“Lessons Learnt” for Japan?” Konrad-Adenauer-Stiftung 日本事務所、2015 年 9 月 30 日
 - * 会議出席：A Japan-US-European Strategic Dialogue, organized by the German Marshall Fund of the United States and the Tokyo Foundation. Supported by Delegation of the European Union to Japan, Trilateral Forum Tokyo, 2015 年 10 月 16 - 17 日
 - * Speaker：Session: “What’s New about Nukes?” Halifax International Security Forum, Canada, 2015 年 11 月 20 - 22 日
 - * シンポジウム参加・発表：第 2 セッション South East Asia: “China Factor in Japan’s Southeast

Asia Strategy”、第 13 回日加平和安全保障シンポジウム、カナダ、2015 年 11 月 24 - 25 日

- * 講演：“Foreign and Security Policy of Abe Government”、ボッシュ財団主催ドイツ人ジャーナリスト日本招聘プログラム、経団連経済広報センター、2015 年 12 月 1 日
- * 講演：「俯瞰する国際情勢」、「西村やすとし飛躍の集い」、東京、2015 年 12 月 7 日
- * モデレーター：GRIPS - マンスフィールド財団合同セミナー、GRIPS、2016 年 3 月 7 日
- * パネリスト：Panel discussion on “Europe-Japan relations: Shaping the Future,” European Council on Foreign Relations (ECFR) in cooperation with the EU Delegation to Japan and the Friedrich-Ebert-Stiftung (FES), 2016 年 3 月 26 日

インタラクムナード, パタラポン (INTARAKUMNERD, Patarapong) 教授

職 名 : Professor

専門分野 : Innovation Economics and Policies

学 位 : Ph.D. in Science and Technology Policy Studies, SPRU, University of Sussex

略 歴 : 2000-2002 Researcher, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand.

2002-2008 Senior researcher/project leader, NSTDA, Thailand.

Feb.-Apr.2009 Visiting researcher fellow, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University.

July 2009-Apr.2012 Senior Fellow, College of Innovation, Thammasat University, Thailand.

May 2012- present Professor, GRIPS.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Intarakumnerd, P. (2015). 'Seven Unproductive Habits of Thailand's Ineffective Technology and Innovation Policies: Lessons for other Developing Countries,' *Institutions and Economies*, 7 (1), April 2015, pp. 80-95. **peer-reviewed.**

② Collaboratively authored papers

- * Intarakumnerd, P., Chairatana, P. & Chaiyanajit, P. (2016). 'Global production networks and host-site industrial upgrading: the case of the semiconductor industry in Thailand,' *Asia Pacific Business Review*, 22(2): 289-306. **peer-reviewed.**
- * Intarakumnerd, P. and Techakanont, K. (2016). 'Intra-industry trade, product fragmentation and technological capability development in Thai automotive industry,' *Asia Pacific Business Review*, 22(1):65-85. **peer-reviewed.**
- * Pittayasophon, S. and Intarakumnerd, P. (2015). 'Development Path of University and Industry Collaboration (UIC) Activities: Case of Japan and Thailand,' *Asian Research Policy*, 6(2): 47-65 **peer-reviewed.**
- * Intarakumnerd, P., Chairatana, P. and Kamondetdacha, R. (2015) 'Innovation System of the Seafood Industry in Thailand,' *Asian Journal of Technology Innovation*, 23(2), 271-287. **peer-reviewed.**
- * Sutthijakra, S. and Intarakumnerd, P. (2015). 'Role and Capabilities of Intermediaries in University-Industry Linkages: A Case of Hard Disk Drive Industry in Thailand,' *Science, Technology and Society*, 20(2): 182-203. **peer-reviewed.**
- * Intarakumnerd, P. and Charoenporn, P. (2015). 'Impact of stronger patent regimes on technology transfer: The case study of Thai automotive industry,' *Research Policy*, 44(7):1314-1326. **peer-reviewed.**

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Intarakumnerd, P. 'Technological Capability Development and Innovation in Thailand after Financial Crisis: The Cases of Electronics, Automotive and Frozen Seafood Industries,' A paper

presented at Centre for Southeast Asian Studies 50th year anniversary conference, Kyoto, 12-13 December, 2015. **‘peer-reviewed’**.

- * Pittayasophon, S., Intarakumnerd, P., Koichi Sumikura, Saito, H. and Suzuki, J. (2015), ‘Influence of Firm Characteristic and Effect of Mode on Collaboration between University and Industry: Case of Japan and Thailand,’ Paper presented at the 12th Asialics Conference, Yogyakarta, Indonesia, 15-17 September 2015. **‘peer-reviewed’**.
- * Intarakumnerd, P., Chairatana, P., and Kamondetdacha, R. (2015) ‘Innovation System of the Seafood Industry in Thailand,’ Paper presented at the 12th Asialics Conference, Yogyakarta, Indonesia, 15-17 September 2015, **‘peer-reviewed’**.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

- * Intarakumnerd, P. and Goto. A. (2016) ‘Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The Cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI,’ A. Report for Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * Intarakumnerd, P. (2015). Comment on “Escaping the Middle-Income Trap in Southeast Asia: Micro Evidence on Innovation, Productivity, and Globalization,” *Asian Economic Policy Review* 10: 148–149.

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Researcher, Project funded by Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI), Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) on Roles of Public Research Institutes in National Innovation Systems. This year (April 2015-March 2016), activities focus on comparing roles of public research institutes in Japan and Australia.
- * Researcher, A grant-in-aid on ‘Emerging State Project’ awarded by JSPS. This year (April 2015-March 2016), activities focus on electronics industry in Thailand.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS for the period from April 2015 to March 2016

(1) LECTURES

- * STI1000E/STI6001E: Economics of Innovation (2 credits, Spring 2015)
This is a basic course for further studies in other subjects of science, technology and innovation policies. It focuses on economic explanation of technical change and innovation at four levels: micro (firm), meso (industrial sector, regional, and geographical cluster), national, and global.
- * STI2080E/STI7081E: Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy (2 credits, Fall 2015)
This course is a combination of lectures and seminars. The instructor provides lectures on theoretical and fundamental knowledge of science, technology and innovation (STI) policies. Based on such knowledge, seminars will be held to discuss STI policy experiences of several groups of countries classified by level of economic development and technological catching up.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master’s Candidate, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor.
- * 1 Master’s Candidate, Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Supervisor.

- * 1 Ph.D. Awarded and 6 Candidates, Science, Technology, and Innovation Policy Program, Supervisor of 4, Sub-Advisor of 3.
- * 2 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Sub-Advisor.

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Host Supervisor, mid-rank Thai government official under the program on ASEAN Japan Strategic Policy Research & Innovation Program (SPRI) with Financial Support from Japan International Cooperation Agency (JICA), April 2015-March 2016.
- * Key Trainer, Training Program for Japanese firms' executives on *Innovation Management* organized by GRIPS and Japan Management Association (JMA) JMA, 29-30 January 2016.
- * Speaker, 'Innovations in ASEAN's Manufacturing Industries' for a training seminar for young government officials from ASEAN co-organized by GRIPS and ASEAN Secretariat, 19 January 2016.
- * Discussant, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2016 organized by GRIPS and IMF on February 24, 2016.
- * Speaker, 'Industrial Technology Upgrading and Innovation Policies: A Comparison between Taiwan and Thailand' at Emerging State Project Seminar, March 26, 2016 at GRIPS.

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Committee Member of Science, Technology and Innovation Policy Program (Master's / Ph.D.)
- * Committee Member of GRIPS Global Governance Program (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Coordinating between GRIPS and Thailand's Ministry of Science and Technology for selection of candidates under a new GRIPS' initiative on ASEAN Japan Strategic Policy Research & Innovation Program (SPRI) with Financial Support from Japan International Cooperation Agency (JICA)

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * External Examiner, for a Ph.D. Student at Graduate School of Innovation Management, Tokyo Institute of Technology, January-March 2016.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Committee, 12th Asialics Conference, Yogyakarta, Indonesia, 15-17 September 2015
- * Associated Editor-in-Chief, *Asian Journal of Technology Innovation*
- * Editorial Board Member, the *International Journal of Technology and Globalization (IJTG)*
- * Editorial Board Member, *African Journal of Science, Technology, Innovation and Development*
- * Editorial Advisory Board Member, *Innovation and Development Journal*
- * Advisory Member, *Institutions and Economies Journal*
- * Editorial Advisory Board Member, *International Journal for Technology Management & Sustainable Development (IJTMSD)*
- * Editorial Board Member, *International Journal of Research, Innovation and Commercialisation*
- * Editorial Board Member, *Asian Research Policy*

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Speaker, 'Innovation Financing Policies in Asia' at a seminar organized by Vietnam's National Institute for Science and Technology Policy and Strategy Studies (NISTPASS), 27 May 2015, Hanoi, Vietnam.
- * Speaker, "Technology and Innovation Policies for Promoting SMEs" at the ADBI Workshop on SMEs in Developing Asia, 19-20 November 2015, Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan.

ウィ, ダイン (WIE, Dainn) 助教授

職 名 : Assistant Professor

専門分野 : Labor Economics, Applied Microeconomics

学 位 : Ph.D. in Economics, Harvard university

略 歴 : Education:

Doctor of Philosophy in Economics, Harvard University, 2010

Master of Arts in Economics, Harvard University, 2007

Bachelor of Arts in Economics, Korea University, 2004

Academic Positions:

Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2010–present

Visiting Research Fellow, Korea University, 2014–2015

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers:

- * Wie, Dainn and Hyoungjong Kim, “Between Calm and Passion: The Cooling-Off Period and Divorce Decisions in Korea,” *Feminist Economics* (peer-reviewed), vol. 21, No. 2, 187-214, 2015

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India,” presented at Brain Korea 21 Microeconomics Seminar, Department of Economics, Korea University, April 16th, 2015 (with Jong-Wha Lee)
- * “Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India,” presented at Economics Seminar, Department of Economics, Sungkyunkwan University, April 17th, 2015 (with Jong-Wha Lee)
- * “Gender Issues in Indonesia Labor Market,” presented at the 56th Taoyaka Program Seminar: Frontier Research in Empirical Economics, Hiroshima University, November 26th, 2015 (with Yoko Oishi and Kim Lan Ngyuen)

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Introduction to Applied Econometrics (Fall 2015)
- * Microeconomics I (Fall I 2015)
- * Microeconomics II (Fall II 2015)

(2) SEMINARS

- * Graduate Seminar I-VII

(3) THESIS SUPERVISION

- * 3 Master’s Awarded and 2 candidates, Public Finance Program, Supervisor
- * 1 Master’s Awarded, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 2 Master’s candidates, Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Supervisor
- * 1 Ph.D. Awarded and 4 candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 3

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Chair, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * Public Finance Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Field Trip: I joined the field trip of Macroeconomic Policy Program in 2016 from February 6th to 8th, 2016.
- * Interview Trip : I joined the interview trip for IMF program candidates from 20th March to 25th March, 2016.
- * Planning and management: Ph.D. Candidate Seminar, June 16th, July 13rd, November 6th, 2015.

エスチュディオ, ジョナ P. (ESTUDILLO, Jonna P.) 教授

職 名 : Professor

専門分野 : Development Economics (開発経済学)

学 位 : Ph.D. in Economics (ハワイ大学)

略 歴 : 1986年フィリピン大学(農業経済)卒、1988-1989年 国際米穀研究所(IRRI)研究招
聘生、1989年 フィリピン大学経済学修士課程修了、1989-1990年 同 IRRI 研究助手、
1990-1991年 フィリピン大学講師、1991-1995年 ハワイ東洋研究所特別研究員、1995
年 ハワイ大学経済学博士課程修了、1996-1998年 International Rice Research Institute
(IRRI) ポストドクトラルフェロー、1998年 国際食糧政策研究所(IFPRI) 研究員、
1998-2000年 東京都立大学ポストドクトラルフェロー、2000年 本学助教授、2005年
本学研究助教授、2007年 本学准教授、2009年 本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

Collaboratively authored books:

- * Jonna P. Estudillo and Keijiro Otsuka. *Moving Out of Poverty: An Inquiry into the Inclusive Growth in Asia*. Routledge, London, 2016

(2) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers:

- * Jonna P. Estudillo, Keijiro Otsuka and Saygnasak Seng-Arloun, "Pathways out of poverty in rural Laos", *TCER Working Paper Series*, E-94, April 2015.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

- * "Agricultural and Rural Development as Instruments for Inclusive Growth in Southeast Asia", Paper presented in the Agricultural and Rural Development (ARD) Workshop, March 1, 2016 (via video)

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Researcher, Contracted research project fund by Southeast Asian Regional Center for Graduate Study and Research in Agriculture (SEARCA), Los Banos, Philippines, "Agricultural and Rural Development as Instruments for Inclusive Growth in Southeast Asia".
- * Co-researcher, Grants-in Aid for Scientific Research (Kakenhi) on Innovative Areas, "Emerging State Project (Research Project Number:25101002)", FY2013-FY2015.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * "Gender and Development", Spring I (Apr-May 2015) (23 students)
- * "Poverty Alleviation", Spring II (Jun-Jul 2015) (14 students)
- * "Development Economics", Winter (Feb-Mar 2016) (22 students)

(2) SEMINARS

- * Tutorial for G-cube: Gender and Poverty Reduction (Winter 2016)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 2 Master's Candidates, Economics, Planning and Public Policy Program, Supervisor
- * 1 Master's Awarded and 1 Candidates, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 5 Master's Candidates, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
- * 1 Master's Awarded and 1 Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master's Awarded and 1 Candidate, Young Leaders Program, Supervisor
- * 3 Ph.D. Candidates, State Building and Economic Development Program, Supervisor of 1, Sub-Advisor of 2
- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Sub-Advisor
- * 1 Ph.D. Awarded and 3 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-Advisor of 2

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- ① Five-Year Ph.D. Programs
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * Policy Analysis Program Committee
- ② Three-Year Ph.D. Programs
 - * State Building and Economic Development Program Committee
- ③ Master's Programs
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Economics, Planning and Public Policy Program (EPP) Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Concentration Leader of the IDS Concentration of the PPP Program
- * Project Leader of the GRIPS Research Project "Moving Out of Poverty". Public presentation at the National Economic Research Institute, Vientiane, Lao PDR, October 16, 2015

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, East Asian Economic Association
- * Member of the Editorial Board, Philippine Review of Economics

(2) ANY OTHER ACTIVITIES

- * Visiting Scholar, Graduate School of International Development, Nagoya University (April 1 to June 30, 2015)

大 田 弘 子 教授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976 年一橋大学社会学部卒、(財) 生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、1996 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997 年本学助教授、2001 年本学教授、2002 年内閣府参事官、2003 年内閣府大臣官房審議官、2004 年内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2005 年本学教授、2006 年内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、2008 年 8 月本学教授、2009 - 2011 年本学副学長。

1. 教 育

(1) 講 義

- * Economic and Fiscal Reform in Japan（春学期）
- * 日本経済の現状と課題（Economic and Fiscal Policies in Japan）（秋学期）
- * Fiscal Reform in Japan（冬学期）

(2) 論文指導

- * Public Finance Program：修士課程 1 名（主指導）
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導）

(3) 研修事業

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）、2015 年 5 月 20 日
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Discussant, 2016 年 2 月 24 日

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Public Finance Program Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

3. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 内閣府 規制改革会議（議長代理）
- * 内閣府 政府税制調査会委員
- * 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

(2) 他大学・研究所等における活動

- * 名古屋大学：博士課程教育リーディングプログラム「PhD プロフェッショナル登龍門」
2015 年 7 月 4 日
- * お茶の水女子大学「女性リーダーへの道」2015 年 10 月 21 日

(3) 財団法人等における活動

- ① 役員，委員会

- * 公益財団法人 日本生産性本部 副会長（理事）
- * 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- * 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- * 国立新美術館評議員
- * 公益財団法人日本証券奨学財団 理事
- ② その他
- * JX ホールディングス株式会社 社外取締役
- * パナソニック株式会社 社外取締役
- * みずほフィナンシャルグループ 社外取締役

4. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * インタビュー：産経新聞「「外部取締役で緊張感高まった」 みずほFG 議長・大田弘子氏」2015年6月26日
- * インタビュー：日本経済新聞「みずほ取締役会議長「持ち合い株削減後押し」 改革促す」2015年6月27日
- * インタビュー：毎日新聞「失われた20年インタビュー「大田弘子・元経済財政担当相「政治がメッセージ作れず、遠のいた構造改革」2015年8月4日
- * インタビュー：ロイター「視点：TPP とガバナンス革命の秘められた力＝大田弘子氏」2015年12月24日
- * インタビュー：ブルームバーグ「みずほFG：不透明な次期トップ選びと決別へー大田取締役会議長」2016年1月21日

（２） 講演会，座談会，会議出席

- * RIETI BBL セミナー 2015年10月15日
- * 日本経済新聞社・中央日報・新華社主催 日中韓賢人会議 2015年11月30日（於ソウル）

大 塚 啓 二 郎 特別教授

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D. (経済学、シカゴ大学)

略 歴：1971 年北海道大学農学部農業経済学科卒業、1974 年東京都立大学大学院修士課程修了、1979 年シカゴ大学大学院博士課程修了、同年エール大学経済成長研究所ポスドクトラルフェロー、1980 年東京都立大学経済学部講師、1981 年同助教授、1991 年同教授、1986–1989 年国際稲研究所 (IRRI) 客員研究員兼任、1993–1998 年国際食糧政策研究所 (IFPRI) 客員研究員兼任、1991 年 4 月–2001 年 3 月東京都立大学経済学部教授、2001 年国際開発高等教育機構プロフェッソリアル・フェロー、2001 年 4 月–2010 年 9 月政策研究大学院大学連携教授、2003 年 GRIPS/FASID 共同大学院プログラムディレクター、2010 年 10 月–現在 政策研究大学院大学教授。2010 年紫綬褒章受章。2011–2012 年世界銀行にて『世界開発報告 2013 年版：仕事』の編集委員。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編 著)

- * Jonna P. Estudillo and Keiji Otsuka (eds.) *Moving Out of Poverty: An Inquiry into Inclusive Growth in Asia*, 212p., London, UK: Routledge, 2016.
- * Keiji Otsuka and Donald F. Larson (eds.) *In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields*. 208p., Dordrecht, Netherlands: Springer, 2016.

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * Keiji Otsuka, “How Promising Is the Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa? Evidence from Case Studies in Mozambique, Tanzania, Uganda, and Ghana.” *World Food Policy*, Spring 2015, 2 (1): 36-51. (peer-reviewed)

② 共 著

- * Narayan Raj Poudel, Nobuhiko Fuwa and Keiji Otsuka, “The Impacts of a Community Forestry Program on Forest Conditions, Management Intensity and Revenue Generation in the Dang District of Nepal.” *Environment and Development Economics*, April 2015, 20 (2): 259-81. (peer-reviewed)
- * Timothy Njeru, Yukichi Mano and Keiji Otsuka, “Role of Access to Credit in Rice Production in Sub-Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya.” *Journal of African Economies*, March 2016, 25 (2): 300-21. (peer-reviewed)

(3) 学会発表

- * Yuko Nakano, Yuki Tanaka and Keiji Otsuka “To What Extent Do Improved Practices Increase Productivity of Small-Scale Rice Cultivation in A Rain-fed Area? : Evidence from Tanzania.” 29th International Conference of Agricultural Economists, Milan, Italy, August 8-14, 2015. (<http://www.icae2015.org/?q=content/welcome-icae-2015>)

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 A）「東アフリカの農村発展メカニズムの解明」研究代表者（2015 年度～2018 年度）
- * 科学研究費補助金（新学術領域研究（研究領域提案型））「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（2013 年度～2017 年度）
- * 科学研究費補助金（新学術領域研究（研究領域提案型））「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究協力者（2013 年度～2017 年度）

3. 教 育

（1）講 義

- * Strategy of Economic Development (Spring 2015)

（2）演 習

- * Tutorial for G-cube: Micro Development Economics (Fall 2015)
- * Tutorial for G-cube: Micro Development Economics (Winter 2016)

（3）論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名（主指導 1 名、学位取得）
- * Policy Analysis Program : 博士課程 5 名（主指導 2 名、副指導 3 名：うち 2 名学位取得）
- * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 4 名（主指導 3 名、副指導 1 名）
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 1 名（主指導 1 名）
- * 公共政策プログラム : 博士課程 1 名（主指導 1 名）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

5. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」、ロータリーの友 11 月号、2015 年、4～8 頁

（2）講演会、座談会、会議出席

- * パネリスト：「CARD（アフリカ稲作振興のための共同体）の現状と課題」、日本学術会議・JICA 共催公開シンポジウム「TICAD VI in Nairobi: スマート・ドナーとして何を発信するのか？」2016 年 2 月 12 日、東京
- * 講演会：AGRA “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields.” 2016 年 2 月 19 日、ナイロビ
- * 講演会：Keijiro Otsuka “Strategy for Cluster-Based Industrial Development.” プレトリア大

学、2016 年 3 月 8 日、ステレンボシュ大学 3 月 11 日、南アフリカ

(3) その他

- * 大塚啓二郎、「途上国が豊かになるための発展戦略」兵庫県立大学、経済発展に関するセミナー、2016 年 1 月 8 日
- * 大塚啓二郎、“Development Miracle and Income Traps: An Asian Experience.” 神戸大学、六甲フォーラム、2016 年 2 月 15 日

大 野 泉 教授

専門分野：経済開発・開発援助政策

学 位：MPA（プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール行政政策大学院）

略 歴：1981 年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団、1985-87 年海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）、1988 年世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）、1998 年海外経済協力基金（OECD）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長、1999 年同開発第 4 部第 1 班課長（中南米地域担当）、2002 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書

① 編・共著等

- * 大野泉編著『町工場からアジアのグローバル企業へ—中小企業の海外進出戦略と支援策』中央経済社、2015 年 5 月。
- * Izumi Ohno & Kenichi Ohno eds., *Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and Complementarity in Development Aid*, Paperback Edition, Routledge, June 2015.

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * Izumi Ohno, “Japanese Development Cooperation in a New Era: Key Features of New Charter and Way Forward,” *AJCE News Letter* vol. 36, April 2015, pp.4-6.
- * 大野泉「新段階を迎えた中小企業の海外展開支援—『つながり力』を高めるための支援策と事例」『町工場からアジアのグローバル企業へ—中小企業の海外進出戦略と支援策』第 2 章、35-68 頁、2015 年 5 月。
- * 大野泉「アジアとの『ものづくりパートナーシップ』に向けて—進出後の支援と現地とのつながり構築」『町工場からアジアのグローバル企業へ—中小企業の海外進出戦略と支援策』第 7 章、201-232 頁、2015 年 5 月。
- * 大野泉『『共創』と『競争』の時代への新戦略』『外交』vol.31、30-37 頁、2015 年 5 月。
- * 大野泉「ものづくり中小企業の海外新展開」『ひょうご経済 Asia Business Compass』vol.2、ひょうご経済研究所、2015 年 6 月。
- * 大野泉「途上国のコミュニティビジネスと日本の中小企業の海外展開—『都市づくりパートナーシップ』の提案—」、平成 27 年度『開発途上国のコミュニティビジネス開発と日本の対応』報告書、第 4 章、37 - 54 頁、2016 年 2 月、（一財）国際貿易投資研究所（ITI）、ITI 調査研究シリーズ No.22。

(3) 学会発表

- * 国際開発学会「第 16 回春季大会」発表、「開発援助実践での継承・発展—ベトナム『石川プロジェクト』からエチオピア『産業政策対話へ』」（企画セッション：経済発展のメカニズムと政策・支援：石川滋先生の貢献と現代）、於：法政大学市ヶ谷キャンパス、2015 年 6 月 7 日。
- * 国際開発学会「第 16 回春季大会」座長（企画セッション：インクルーシブ・ビジネス

評価の視点)、同上

2. 業 績 (B)

(1) その他

- * 査読コメント: “An ‘Age of Choice’ for external development finance? Evidence from country case studies,” December 2015 (英国海外開発研究所/Overseas Development Institute の研究レポート) .

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金(基盤 B) 「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」(平成 25 年度～平成 28 年度)、研究代表者。2015 年度はドイツ人実務者 2 名を招聘し、国際セミナー「『質の高い成長』のためのパートナーシップ—ドイツと日本の途上国への産業開発協力・民間連携の経験、将来に向けて—」を開催した(2016 年 3 月)。
- * 科学研究費補助金(基盤 A(海外学術))「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」(平成 27 年度～平成 30 年度)、研究分担者。
- * 国際協力機構(JICA)「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ(2012 年 1 月～2016 年 9 月予定)、研究分担者。エチオピア政府の要請で第 1 フェーズ(2009 年 6 月～2011 年 5 月)に続き、東アジアの開発経験にもとづき同国政府首脳との政策対話や関連セミナーを実施中。
- * GRIPS 開発フォーラムの運営、国際開発に関する政策研究・内外政策ネットワーク構築。下記の通り会合やセミナー、シンポジウムなどの企画・開催幹事(大野健一教授、長嶋朱美専門職と共同)、①社会的投資評価セミナー(1 回)、②エチオピア工業団地・投資誘致に関するステークホルダー会合(1 回)、③APIR との共催セミナー(大阪 1 回、東京 1 回)、④GRIPS 開発フォーラム国際セミナー(上掲、科学研究費補助金(B))

4. 教 育

(1) 講 義

- * Policy Design and Implementation in Developing Countries (Spring 2015)
- * International Development Policy (Winter 2016)

(2) 論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2): 修士課程 1 名(主指導 1 名、学位取得)
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1): 修士課程 2 名(主指導 2 名、学位取得)
- * Young Leaders Program: 修士課程 1 名(主指導 1 名)
- * 公共政策プログラム: 修士課程 1 名(副指導 1 名、学位取得)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Young Leaders Program Committee

(2) その他

- * GRIPS 開発フォーラムの運営
- * 入試面接業務（Young Leaders Program）

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 外務省「独立行政法人評価アドバイザー」外部有識者（2015 年 4 月－2016 年 3 月）
- * 外務省「外交・安全保障調査研究事業費補助金審査・調査委員会」委員（2014 年 4 月－2016 年 3 月）
- * 財務省「関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会」臨時委員（2010 年度－現在）
- * 経済産業省「産業構造審議会（通商・貿易分科会）」臨時委員（2014 年度－現在）
- * 国際協力機構（JICA）「中小企業連携促進基礎調査のプロポーザル評価に係る有識者委員会」委員（2015 年 4 月 1 日－2016 年 3 月 31 日）
- * 国際協力機構（JICA）「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」プロポーザル評価に係る有識者委員会」委員（2015 年 4 月 1 日－2016 年 3 月 31 日）
- * 官邸国際広報室「平成 27 年度有識者派遣事業」、ベルリン（ドイツ）とロンドン（英国）出張（2015 年 7 月 5 日－9 日）
- * 外務省国際協力局「平成 27 年度外部有識者派遣事業：ODA を活用した官民連携案件の評価・調査等」（2016 年 3 月 19 日－23 日）

（2） 他大学・研究所等における活動

① 委員会等

- * 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所「コンテンポラリーアフリカ」研究会委員（2015 年 4 月－2016 年 3 月）
- * 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所「2015 年度アフリカビジネス実証事業」二次審査に係る外部委員（2015 年度）
- * （一社）国立大学協会「国際交流委員会」専門委員（2016 年 3 月 11 日－2017 年 6 月）

② その他

- * （一財）アジア太平洋研究所、上席研究員。2015 年度は APIR フォーラム（@大阪、7/1 開催）にて基調講演 1 回、GRIPS・APIR の共催セミナー（@東京、7/16 開催）を主催。

（3） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * （一財）国際開発機構（FASID）、「第 19 回国際開発研究 大来賞」審査委員（2015 年度）
- * （一財）海外産業人材育成協会（HIDA）、「2015 年度新興市場開拓人材育成支援事業」評価委員会 委員（2015 年度）
- * （一財）海外産業人材育成協会（HIDA）、「2015 年度低炭素技術輸出促進人材育成支援事業」評価委員会 委員（2015 年度）
- * （一財）国際貿易投資研究所「コミュニティビジネス研究会（テーマ：開発途上国におけるコミュニティビジネス開発調査研究プロジェクト）」研究委員（2015 年 6 月－2016 年 2 月）

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * インタビュー：「編著者に聞く：ものづくり中小企業のグローバル化」『国際開発ジャーナル』、No.704、pp. 28-29、2015 年 7 月
- * 論説：「新しい官民モデルの提案：内外で『つながり』をつくる」『国際開発ジャーナル』、No.709、pp.16-17、2015 年 12 月

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * パネリスト：日本貿易振興機構 (JETRO)、駐日エチオピア連邦民主共和国大使館主催、「エチオピア・ビジネス投資セミナー」（於：JETRO 本部、東京）（2015 年 4 月 23 日）
- * パネリスト：新国際開発の研究拠点（横浜国立大学）、「スタートアップシンポジウム『国際開発と安全保障 ―現状と展望―』」（於：横浜市開港記念会館）（2015 年 5 月 8 日）
- * 招待講演：国立国会図書館調査及び立法考査局、演題：「日本の開発協力 ―今までの 60 年、将来に向けて―」（於：国会図書館）（2015 年 6 月 10 日）
- * パネリスト：(一財) アジア太平洋研究所 (APIR)、「APIR フォーラム 町工場からアジアのグローバル企業へ ―中小企業の海外進出戦略と支援策―」（於：大阪、ナレッジキャピタル）（2015 年 7 月 1 日）
- * 招待講演：Co-hosted by ODI and the Embassy of Japan in the UK, ODI seminar, “Japan and the UK: a new development cooperation policy post-2015,” UK, 7 July 2015.
- * 招待講演：Embassy of Japan in the UK, Seminar for Japan-UK Business Cooperation in Africa, “Doing Business in Africa-Series 2: Human Resources, who to partner with?” UK, 8 July 2015.
- * 招待講師（基調提案）：(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、「アジア太平洋フォーラム・淡路会議『アジアの未来 ―政治・経済・文化―』」、演題：「海外展開の新時代、アジアとの『ものづくりパートナーシップ』の提案」（於：淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路）（2015 年 7 月 31 日―8 月 1 日）
- * 座談会：(一財) 国際臨海開発研究センター、「ODI 鼎談」、テーマ：「国際協力大綱（共創時代のパートナーシップ）」、2015 年 5 月 13 日
- * 招待講演：Organized by European Institute of Japanese Studies, Stockholm seminar on Japan, “Development Cooperation in a Post-MDGs Era: Can Japan effectively continue to contribute to global development?” Sweden, 30 September 2015.
- * 招待講演：Organized by JSPS Stockholm, Conference on Japan and Nordic Development Cooperation in a Post-MDG Era, “Japanese Development Cooperation in a New Era: Recommendations for Network-based Cooperation,” Sweden, 1-2 October, 2015.
- * パネリスト：青い山脈の町未来創生会議、「ハーマン・サイモン教授来日講演 恵那・中津川経営革新カンファレンス」、演題：「日本のものづくり中小企業の海外展開の動向と課題」（於：岐阜、東美濃ふれあいセンター 歌舞伎ホール）（2015 年 10 月 12 日）
- * 講義：(一財) 国際開発機構、平成 27 年度「国際開発入門コース」、講義テーマ：「日本・主要ドナーの開発協力 ～「共創」の時代の国際貢献を考える～」（於：FASID セミナールーム）（2015 年 10 月 31 日）
- * 対談：国際開発ジャーナル社、「第 2 期 第 3 回『ARAKI-JUKU』」、テーマ：「途上国援助―歴史の証言」（於：国際開発ジャーナル社会議室）（2015 年 11 月 25 日）
- * 講義：国際協力機構関西国際センター (JICA 関西)、講義テーマ：「新しい国際化の時代と日本の開発協力」（2015 年 12 月 2 日）

- * 問題提起：関西経済連合会、「第 54 回関西財界セミナー 第 3 分科会 アジアで活躍する『親関西』人材の拡大に向けて」、テーマ：「アジアとの共創パートナーシップ」（於：国立京都国際会館（2016 年 2 月 4 日、5 日）
- * 総括コメント：（一財）貿易・産業協力進行財団主催、「BOP／インクルーシブ・ビジネス支援セミナー」、コメント資料：『『未来への投資』～新規市場開拓による持続可能なビジネスを目指して～』（於：キャッスルプラザ（名古屋））（2016 年 2 月 23 日）
- * 冒頭報告：国際開発ジャーナル社、「第 5 回『ARAKI-JUKU』」、テーマ：「わが国 ODA の将来像」、報告タイトル：「日本・主要ドナーの開発協力 ～『共創』の時代の国際貢献を考える～」（於：国際開発ジャーナル社）（2016 年 2 月 24 日）
- * ディスカッション：JICA Research Institute Open Seminar, “Japaneseness of Japanese Aid: The Case of Education and Training,” JICA Ichigaya Building, 25 February, 2016.

（3） その他

- * 第三者委員：経済産業省補助金事業「飛び出せ Japan! 企業の途上国への展開支援補助金」（経済産業省／事務局：IC ネット（株））、最終審査会：2015 年 7 月 29－30 日（於：IC ネット（株）本社）
- * 審査員：経済産業省補助金事業「40 億人のためのビジネスアイデアコンテスト」、IC ネット（株）主催、最終審査：2016 年 2 月 27 日（於：ベルサール六本木）

大 野 健 一 教授

専門分野：経済開発・工業化論

学 位：Ph.D. (スタンフォード大学)

略 歴：1981 年一橋大学経済学部卒、1983 年同大学院経済学研究科修士課程修了、1987 年スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得、1987 年国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）、1991 年筑波大学社会工学系助教授、1996 年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、1997 年本学教授。1999 年アジア開発銀行研究所派遣。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書

① 単 著

- * 大野健一著、陈经纬译（陳経偉訳）『学会工业化：从给予式增长到价值创造』（“*Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-aided Value Creation*” 中国語版）、中信出版社、306pp、北京、2015 年。
- * Kenichi Ohno, Translated & Annotated by Nahid Pourrostami, “*The Economic Development of Japan: The Pass Traveled by Japan as a Developing Country*”（『途上国ニッポンの歩み：江戸から平成までの経済発展』ペルシア語版）、University of Tehran Press, 296pp, Tehran, 2016.

② 編・共著等

- * Kenichi Ohno & Izumi Ohno eds., “*Eastern and Western Ideas for African Growth: Diversity and complementarity in development aid,*” Paperback Edition, Routledge, 259pp, June 2015.

(2) 雑誌論文（単 著）

- * 大野健一「ものづくり中小企業の海外進出：政策論」、『町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策』大野泉編著、第 1 章、pp3-34、中央経済社、2015 年 5 月。

(3) 学会発表

- * 招待講演 “The Quality of Industrial Policy as a Determinant of Middle Income Traps,” Special Session in Memory of Ronald I. McKinnon, Singapore Economic Review Conference 2015, Singapore, August 5-7, 2015.
- * 招待講演 “An Approaching Middle Income Trap and Industrial Policy Quality in Vietnam,” Conference on Vietnam’s Competitiveness in the Global Economy with Overseas Vietnamese and International Scholars, Hanoi, June 7, 2015.

(4) その他

- * エチオピアのハイレマリアム首相宛ての政策論文（73 頁、2015 年 10 月初版）、および同首相宛ての政策書簡（9 頁、2015 年 11 月 13 日）。

2. 業 績 (B)

(1) 資料編纂等

- * GRIPS 開発フォーラム編『日系企業向けエチオピア投資情報：ビジネスフロンティアと

してのエチオピア』、GRIPS 開発フォーラム、69pp、2015 年 12 月。

- * GRIPS Development Forum, “Ethiopia Information Kit for Japanese Businesses,” *GRIPS Development Forum*, 65pp, December 2015.
- * GRIPS 開発フォーラム『エチオピア産業政策対話記録集：エチオピアにおける政策対話と政策調査 Vol. I』343pp、GRIPS 開発フォーラム、2016 年 3 月。
- * GRIPS Development Forum, “Records of Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue: Policy Research in Third Countries Vol. II,” *GRIPS Development Forum*, 304pp, March 2016.

(2) その他

- * タイ産業政策調査：外資製造業と現地企業のマッチングメカニズムについて、2015 年 5 月。エチオピア政府に報告。
- * カンボジア産業政策調査：産業政策形成、新産業開発政策、外資・経済特区政策など、2015 年 5 月。エチオピア政府に報告。

3. 助成金等による研究

- * 国際協力機構（JICA）「エチオピア国産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ、研究代表者（2012 年 1 月～2016 年 9 月）。
- * 科学研究費補助金（基盤 B）「民間連携型の開発支援の効果に関する研究」研究分担者（2013 年度～2016 年度）。

4. 教 育

(1) 講 義

- * Economic Development of Japan (Spring 2015)
- * Policy Design and Implementation in Developing Countries (Spring 2015)

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導）
- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）

(3) 研修事業

- * ベトナム共産党幹部職員研修（講義）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Young Leaders Program Committee

(2) その他

- * GRIPS 開発フォーラム運営

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- * ベトナム国家大学（Vietnam National University）のベトナム経済政策研究所（VEPR）において、日越生産性振興（Vietnam-Japan Production Promotion）プログラムをハノイで 2016 年 1 月に創設。同プログラム長に就任、2016 年 3 月より活動開始。

(2) その他

- * エチオピア産業政策対話——国際協力機構（JICA）と共同で、大野健一をリーダーとして、エチオピア政府（首相、首相経済顧問2名、国家計画委員会委員長・幹部、工業大臣・幹部、投資委員会委員長・幹部、工業団地開発公社総裁等）と定期的な政策対話を実施中（アジスアベバ、年2回）。2015年度のトピックは、次期五ヵ年計画および2025年に向けての産業政策アドバイス、日系企業誘致戦略、外資製造業とのリンケージ構築など。現地派遣 2015年8月31日～9月6日、2015年10月22～28日。
- * ベトナム地方省の産業支援、ハナム省——国際協力機構（JICA）と共同で、「地方起点経済成長（PBEG）」イニシャティブとして、ハナム省との政策対話および産業支援プログラムを2015年9月より開始、そのリーダーとして同省の党書記・政府各機関と交渉、かつJICAのハナム省産業支援を指導。現地派遣 2015年8月9～14日、2015年11月8～18日。
- * ベトナム地方省の産業支援、バリアウンタウ省——同じく国際協力機構（JICA）と共同で、「地方起点経済成長（PBEG）」イニシャティブとして、バリアウンタウ省との政策対話を2016年1月より開始、そのリーダーとして同省の党書記・政府各機関と交渉、かつJICAのバリアウンタウ省産業支援を指導。現地派遣 2016年1月15～23日。

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * “GTP I: A plan of abandoning management systems,” *The Reporter, Ethiopia*, September 5, 2015.
- * “Ethiopia: Foster Child of Asian Model in Africa,” *The Reporter, Ethiopia*, November 14, 2015.

② 電波メディア

- * NHK-BS プレミアム・英雄たちの選択「専制か民主か？～大久保利通 近代化への苦闘」、番組出演、2015年5月21日放送。

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 講義：“Economic Development of Japan”、ベトナム共産党幹部職員研修、東京、2015年5月11日。
- * 講義：“An Approaching Middle Income Trap & Industrial Policy Quality in Vietnam”、ベトナム共産党幹部職員研修、東京、2015年6月4日。
- * 会議：「ミャンマーにおける産業発展ビジョン作成のための有識者会議」、野村総合研究所主催、東京、2015年6月4日。
- * 会議：ベトナム次期経済社会開発計画ドラフティンググループと「次期経済社会開発計画（2016-2020）」について意見交換、東京、2015年7月3日。
- * 講演：“Improving Industrial Policy & Enhancing Factory Efficiency: Transferring Japanese Manufacturing Technology and Practice to Africa,” Nikkei BP & Africa Business, Africa-Japan Business and Investment Forum, Addis Ababa, September 1, 2015.
- * 講義：“Industry Policy Formulation in Latecomer Countries”、ラオス計画投資大臣他派遣団への講義、東京、平成27年10月7日。
- * 講演：“Toward Industrialization with Quality: Remaining Issues at the End of Ethiopia-Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2,” JICA/EDRI, The Eighth High Level Forum of Ethiopia-

Japan Industrial Policy Dialogue Phase 2, Addis Ababa, October 26, 2015.

- * 講演：「エチオピアの産業政策と工業化への取り組み：日本の製造業投資と産業協力への期待」、在日エチオピア大使館・海外投融資情報財団共催、エチオピア製造業への投資と工業団地開発セミナー、東京、2015 年 12 月 17 日。
- * 講演：「エチオピアの産業政策と工業化への取り組み：日本の製造業投資と産業協力への期待」、エチオピア・ビジネスセミナー、東京、2016 年 2 月 16 日。
- * 講義：「産業政策の創りかた」、2015 年度 JICA バングラデシュ国別研修「産業政策立案能力向上」、東京、2016 年 2 月 15 日。
- * 講義：「日本の産業発展の歴史」、2015 年度 JICA バングラデシュ国別研修「産業政策立案能力向上」、東京、2016 年 2 月 19 日。

大 山 達 雄 特別教授

役 職：理事（非常勤）、公共政策プログラム（博士課程）ディレクター

専門分野：オペレーションズ・リサーチ（OR）、数理計画法、数理モデル分析

学 位：Ph.D.（工学）コーネル大学

略 歴：1969 年東京大学工学部卒、1971 年同大学院修士課程修了、同年財団法人電力中央研究所経済研究所入所、1977 年米国コーネル大学大学院工学部 OR 部門博士課程修了（Ph.D. 取得）、1980 年埼玉大学教養部講師、1981 年同助教授、1988 年同大学院政策科学研究科教授、1997 年本学教授、2000 - 2001 年埼玉大学大学院政策科学研究科長併任、2000 年本学政策研究科長、2002 年本学留学生センター所長、2003 年本学副学長、2009 年本学理事、2011 年 4 月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * Kunimitsu Iwadare and Tatsuo Oyama, “A Statistical Data Analyses on Aircraft Accidents in Japan: Occurrences, Causes and Countermeasures”, *American Journal of Operations Research*, Vol.5, No.3, 222-245, 2015 (peer-reviewed) (DOI:10.4236/ajor.2015.53018)
- * Novia Budi Parwanto, Hozumi Morohosi and Tatsuo Oyama, “Applying Network Flow Optimization Techniques to Improve Relief Goods Transport Strategies under Emergency Situation”, *American Journal of Operations Research*, Vol.5, No.3, 95-111, 2015 (peer-reviewed) (DOI:10.4236/ajor.2015.53009)
- * Novia Budi Parwanto and Tatsuo Oyama, “Investigating the impact of the 2011 Great East Japan Earthquake and evaluating the restoration and reconstruction performance”, *Journal of Asian Public Policy*, Vol. 8, No. 3, pp.329–350, 2015 (peer-reviewed) (DOI:10.1080/23307706.2015.1006764)
- * A.K.M Abul Kalam Azad, Md. Arifur Rahman and Tatsuo Oyama “Statistical Data Analyses of Recent National Elections in JAPAN”, *Proceeding of International Symposium on Operations Research & its Applications* (ISORA 2015), pp.108-119, 2015 (peer-reviewed)
- * Lhamo T. and Oyama T., “The Role of Mass Media in Bhutan: Accessibility, Influence and its Impacts”, *Journal of Mass Communication & Journalism*, Vol.5, Issue 7, pp.1-8, 2015 (peer-reviewed) (DOI:10.4172/2165-7912.1000266)
- * 山口剛志、三和雅史、大山達雄「わが国の鉄道事故の発生状況と列車運行に与える影響分析」、交通と統計、No.41、2015 年 10 月号、pp.2-15、2015（査読付）
- * Kunihisa Yoshii and Tatsuo Oyama “A Quantitative Factorial Component Analysis to Investigate the Recent Changes of Japan’s Weight-Based Food Self-Sufficiency Ratio”, *American Journal of Operations Research*, Vol.6 No.1, pp.44-60, 2016 (peer-reviewed) (DOI:10.4236/ajor.2016.61007)
- * Xing Zhang and Tatsuo Oyama, “Investigating the health care delivery system in Japan and reviewing the local public hospital reform”, *Risk Management and Healthcare Policy*, No.9, pp.21-32, 2016 (peer-reviewed) (DOI:10.2147/RMHP.S93285)

(2) 学会発表

- * Abul Kalm Azad, Arifur Rahman, and Tatsuo Oyama, “Applying mathematical modeling approach for explaining recent national election in Japan”, 日本応用数理学会 2016 年研究部会連合発表会、神戸学院大学、2016 年 3 月 4 - 5 日
- * 三和雅史、佐野弘典、矢板健太、大山達雄「軌道狂いの季節変動を考慮した推移予測モデルの構築」、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2015 年秋季研究発表会、九州工業大学 戸畑キャンパス、2015 年 9 月 10 - 11 日
- * Abul Kalm Azad, Arifur Rahman Md and Tatsuo Oyama, “Recent Elections Analyses in Japan : Vote-share and Seat-share, Pass-vote and Fail-vote”, 日本応用数理学会年会、金沢大学 角間キャンパス、2015 年 9 月 9 - 11 日
- * Abul Kalm Azad, Arifur Rahman Md and Tatsuo Oyama, “Statistical Data Analyses of Recent National Elections In Japan”, 12th International Symposium on Operations Research and Its Applications (ISORA), Luoyang, China, 2015 年 8 月 22 - 24 日
- * Zhang Xing and Tatsuo Oyama, “Evaluate the efficiency of local healthcare system in Japan”, Asian Pacific Operational Research Societies (APORS), Kuching, Malaysia, 2015 年 8 月 2 - 6 日

(3) その他 (Forthcoming articles)

- * Novia Budi Parwanto、大山達雄「東日本大震災の影響と復旧・復興に関する定量的データ分析」、オペレーションズ・リサーチ、Vol.61、No.4、pp210-217、2016

2. 助成金等による研究

- * 基盤研究 (B)「アンブレラ型のセーフティネット政策の制度設計と経済的効果に関する研究」(平成 27 - 29 年、経費：6,100 千円、研究代表：吉井邦恒) 研究分担
- * 基盤研究 (C)「緊急事態対処ビークルの効果的使用を目的とする計画立案・評価システムの開発」(平成 26 - 28 年、経費：4,810 千円、研究代表：宝崎隆祐) 研究分担
- * 基盤研究 (C)「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」(平成 25 - 28 年、経費：3,900 千円、研究代表：諸星穂積政策研究大学院大学教授) 研究分担
- * 基盤研究 (B)「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」(平成 25 - 27 年、総額：13,130 千円) 研究代表
- * 基盤研究 (A)「都市内の災害時の流動に関する総合的研究 ―効率性と頑健性を備えた都市実現に向けて―」(平成 24 - 27 年、総額 46,930 千円、研究代表：鈴木敦夫南山大学教授) 研究分担

3. 教 育

(1) 講 義

- * 「数量分析基礎」

公共部門における諸政策の策定、決定、評価に際して、現実のデータを用いた科学的分析を行う場合の基本的なデータ処理手法、統計手法、種々の数理モデル分析の理論と応用例を紹介する。統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。

* 「計量データ解析法」

公共部門における諸政策の計画、策定、分析、評価に際しては、各種の計量データを分析することが必要とされる。現実のデータを統計理論、応用確率理論、標本調査法、標本分析手法に基づいて分析を行う場合の理論と手法を実例とともに紹介する。

* 「数理モデル分析演習」

最適計画策定、最適政策策定、最適意思決定を目的とする種々の数理モデル分析の基礎理論とその応用を紹介する。統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。データベースの作成、コンピュータソフトの利用とシミュレーション計算、最適化計算によって得られた解の解釈、感度分析、パラメトリック分析、等を中心として、シミュレーション、数理計画法の理論と応用全般を紹介、解説する。

* “Quantitative Social Systems Analysis”

Main objective of this course is to introduce various operations research techniques for dealing with quantitative data, then to apply software packages for purposes such as statistical analysis, simulation and optimization in order to investigate various types of social systems. Mathematical model building techniques and solution methods will also be explained in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public sector, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds.

* “Introduction to Quantitative Methods”

Main objective is to introduce basic quantitative methods useful for quantitative policy analysis to all students including those who are not familiar with basic statistical methodology and quantitative data analysis techniques. Lecture will be given with many examples, not only theory itself so that the students can understand even though they do not have enough mathematical background.

* “Mathematical Modeling Analysis”

Several quantitative modeling methods for the decision making are introduced with special attention for the policy making in public sectors. Optimization models, applied probability models, statistical data analyses are main topics of the course. Some computer exercises can be accompanied with the course.

* “Operations Research”

Operations research is a scientific approach used for analyzing the structure of the system, solving various problems occurring in the system, and for making reasonable and desirable decisions. Main objective is to introduce operations research techniques for dealing with quantitative data, and investigating various types of social systems. We explain mathematical model building techniques and solution methods in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems.

* “Quantitative Data Analysis”

In addition to providing knowledge and techniques for mathematical modeling analysis this course aims at students attaining presentation skills for presenting their research outputs, then writing academic papers using mathematical modeling analysis. Procedures on model building,

formulation, computation, solution analysis and sensitivity analysis will be shown using actual data and social problems. Mathematical models can be divided into two groups such as deterministic model and stochastic model. Therefore, topics given in the class will be selected from various types of mathematical models shown below depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds. Students are required to present their research outputs, then instructors will give questions, comments and suggestions.

(2) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 6 名 (主指導、うち 3 名学位取得)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 2 名 (主指導、うち 1 名学位取得)
- * 科学技術・学術政策プログラム : 博士課程 1 名 (副指導、学位取得)
- * 公共政策プログラム : 博士課程 9 名 (主指導 3 名 : うち 2 名学位取得、副指導 6 名 : うち 1 名学位取得)
- * Policy Analysis Program : 博士課程 1 名 (副指導、学位取得)

(3) その他

- * 講義 : GRIPS/OECD ワークショップ「科学技術と社会」に関する指標構想、2015 年 10 月 26 日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 博士課程委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 企画懇談会
- * 公共政策プログラム外部評価委員会
- * 科学技術イノベーション政策研究センター運営会議
- * キャンパスアジア委員会
- * プログラム改革推進本部
- * (博士課程) 公共政策プログラム・コミティー
- * (博士課程・修士課程) 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
- * (修士課程) 地域政策プログラム・コミティー
- * (修士課程) One-year and Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

(2) タスクフォース

- * IAC タスクフォース (国内プログラム改革関係)

(3) その他

- * 理事

- * 公共政策プログラム（博士課程）ディレクター
- * 社会システムの安全性・効率性・頑健性に基く政策分析に関する GRIPS-IIS 共同研究、政策研究センタープロジェクトリーダー

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 国際都市研究学院「都市データ解析」

② 委員会等

- * 日本オペレーションズ・リサーチ学会国際委員、評議員、フェロー

（2） 学会等における活動

- * 日本オペレーションズ・リサーチ学会オリンピック・パラリンピック特設研究部会主査
- * 日本応用数理学会：理事
- * 日本応用数理学会：数理政治学研究部会主査
- * Editorial Board Member, *Journal of Asian Public Policy* (Routledge), 2008–
- * Editor-in-chief, *Review of Public Administration and Management* (OMICS)

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 「OR 座談会」オペレーションズ・リサーチ誌 Vol.61 3月号 pp165-176

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 日本 OR 学会座談会出席（2015 年 12 月 1 日）：学会機関紙特集『日本におけるオペレーションズ・リサーチ —OR 学会の活動—』に学术界代表の一人として参画

岡 本 薫 教授

役 職：教育政策プログラム副ディレクター

専門分野：コロロジ（地域地理学）

学 位：理学士（東京大学）

略 歴：東京大学理学部地理学課程卒業後文部省入省（1980年）。OECD 科学技術政策課研究員（1981 - 82年）、OECD 教育研究革新センター研究員（1987 - 90年）、内閣審議官、文科省課長等を歴任。2006年より本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * 今野雅裕、永井順國、田中隆一、森田玉雪、岡本薫『教育政策研究ハンドブック』全 206 頁（政策研究大学院大学、2016 年 3 月）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 岡本薫 「『Ph.P 手法』によるポリシーマネジメントの分析」『教育政策研究ハンドブック』第Ⅲ部 p.141-161（政策研究大学院大学、2016 年 3 月）

2. 教 育

（1） 講 義

- * ポリシーマネジメント基礎（春学期 2 単位）
- * 著作権 I（春前学期 2 単位）
- * IPR Enforcement at Border（英語、春前学期 1.5 時間）
- * 知財政策特論 I（秋学期 2 単位）

（2） 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導 1 名：学位取得）
- * まちづくりプログラム：修士課程 4 名（副指導 4 名：学位取得）

（3） 研修事業

- * 中国共産党中央党校来訪「日本の初中教育に関するワークショップ」
- * 教育政策プログラム「上級プロフェッショナル養成研修」
 - 教育政策と教育理念（1.5 時間）
 - 教育政策のマネジメント（3 時間）

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 教育政策プログラム・コミティー

（2） その他

- * 教育政策プログラム副ディレクター
- * 大学評価の概念設計と評価手法構築に関する高等教育研究会

4. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 「小松市の教育プロジェクト」推進会議委員

（2） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校

「マネジメントと評価」

第1部課程（第124期 3.5時間、第125期 3.5時間）

第2部課程（第171期 3.5時間、第172期 3.5時間、第173期 3.5時間）

第3部課程（第106期 2.3時間）

第1-2部特別課程（第29期 2.3時間、第28期 2.3時間）

（3） 学会等における活動

- * 日本地理学会
- * 日本社会情報学会（特別会員）
- * 法と経済学会

5. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 「道徳とは何なのか」『季刊 教育法』（エイデル研究所）、第185号 12-16頁（2015年）

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 講演会：衆議院、衆議院調査局内研修会、「著作権と調査業務」、2015年10月14日

（3） その他

- * 研修事業：「研究成果と現場の知見を生かした教育の質的向上のための政策分析能力開発研修」、JICA/広島大学、2015年11月28日、21名、講師

岡 本 亮 介 准教授

専門分野：都市経済学

学 位：博士（経済学、大阪大学）

略 歴：1995 年中央大学経済学部卒、1999 年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授。

1. 業 績（A）

（1） その他

- * 討論：文世一 “Joint Provision of International Transport Infrastructure”、応用地域学会第 29 回研究発表大会、慶應義塾大学、2015 年 11 月

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究代表者
- * 平成 27 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Urban Economics（春学期）
- * 公共経済学（夏学期）
- * 都市経済学（秋学期）
- * 事業評価手法（夏学期）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 図書館運営委員会
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

（2） その他

- * 図書選定（経済グループ）

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
- * 国際基督教大学 「都市経済学」

（2） 学会等における活動

- ① 学会・研究会への出席

- * 日本経済学会春季大会、新潟大学、2015 年 5 月
- * 日本経済学会秋季大会、上智大学、2015 年 10 月
- * 応用地域学会第 29 回研究発表大会、慶應義塾大学、2015 年 11 月
- * ポリシーモデリング・ワークショップ、政策研究大学院大学、計 7 回
- * The Urban Economics Workshop、東京大学、計 4 回
- * The Urban Economics Workshop、京都大学

(3) その他

- * 「ポリシーモデリング・ワークショップ」(政策研究大学院大学で開催)の企画運営

小 川 博 雅 助教授

専門分野：ゲーム理論、組織の経済学、情報の経済学

学 位：博士（経済学、東京大学）

略 歴：2014 年政策研究大学院大学助教授 ～現在に至る

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * 加藤隆夫、小川博雅、大湾秀雄、“Working Hours, Promotion and Gender Gaps in the Workplace”、RIETI Discussion Paper（16-E-060）2016 年 3 月

（2） 学会発表

小川博雅、Summer Workshop on Economic Theory 2015、“Does Decentralization Save Time for Communication?”、小樽商科大学、2015 年 8 月

小川博雅、Contract Theory Workshop、“Sequential Communication with Binary Message in the Coordination Problem”、関西学院大学、2015 年 11 月

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「組織内における双方向的な戦略的コミュニケーションモデルの構築」研究代表者（2014-2015 年度）

3. 教 育

（1） 講 義

- * 経済政策（夏学期）
- * まちづくり政策特論（秋学期）

（2） 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 8 名（主指導 3 名・副指導 5 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 駒澤大学、ゲーム理論 A・B、30 回

奥 川 育 子 助教授

専門分野：言語学、日本語教育

学 位：博士（言語学、筑波大学）

略 歴：カリフォルニア大学バークレー校アジア研究学科卒業（B.A.取得）、筑波大学人文社会科学部研究科文芸・言語専攻修了（修士号、博士号取得）、2005 - 2011 年 JICA（国際協力機構）日本語指導員、2008 - 2014 年 テンプル大学 JAPAN 非常勤講師、2010 - 2012 年 早稲田大学日本語教育研究科インストラクター、2012 - 2015 年 筑波大学人文社会系研究員、2012 年 - 現在 東京大学非常勤講師、2015 年 - 現在 本学助教授

1. 業 績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * 小林ミナ、小西円、砂川有里子、清水由紀子、奥川育子「第 3 章 類義語表現分析の可能性」砂川有里子編『コーパスと日本語教育』、2016 年 3 月、pp. 65-106、朝倉書店

（2） 学会発表

- * 奥川育子「物語談話における談話展開と視点」第 14 回 場の言語・コミュニケーション研究会、早稲田大学、2015 年 4 月 18 日

（3） その他

- * Ikuko Okugawa “How do speakers of different languages grasp the same situation?: Viewpoint and Construal in Narrative Discourse”, GRIPS Lunch Time Seminar, January 20, 2016.

2. 業 績（B）

（1） その他

- * GRIPS 留学生の授業外での日本語使用実態調査の実施
- * GRIPS 日本語授業のカリキュラム、シラバスの改善、調査結果に基づいたテキストの改訂
- * GRIPS CPC 日本語部門 異文化コミュニケーション・ワークショップ
Ikuko Okugawa “Communication across Culture”, Intercultural Communication Workshop, GRIPS CPC Japanese Language Learning, October 27, 2015.

3. 助成金等による研究

- * 京都外国語大学学内共同研究「被爆者体験の世界化における多言語翻訳の意義」学外研究分担者 奥川育子（研究代表者 長谷邦彦）（2013 年度～2015 年度）
- * 平成 27 年度政策研究センターリサーチ・プロジェクト「日英語のナラティブ分析—視点と談話展開に着目して—」研究代表者 奥川育子

4. 教 育

（1） 講 義

- * Basic Japanese 1A (Fall)
- * Basic Japanese 1B (Fall) (Coordinator)

- * Basic Japanese 1C (Fall)
 - * Basic Japanese 1D (Fall) (Coordinator)
 - * Basic Japanese 1E (Fall) (Coordinator)
 - * Basic Japanese 2A (Winter)
 - * Basic Japanese 2B (Winter)
 - * Basic Japanese 2C (Winter) (Coordinator)
 - * Basic Japanese 3A (Spring)
 - * Basic Japanese 3B (Spring) (Coordinator)
 - * Basic Japanese 3C (Spring) (Coordinator)
 - * Beginners' Japanese 1 (Winter) (Coordinator)
 - * Intermediate Japanese 1A (Fall)
 - * Intermediate Japanese 1B (Fall) (Coordinator)
 - * Intermediate Japanese 2A (Winter)
 - * Intermediate Japanese 2B (Winter) (Coordinator)
- (2) その他
- * 外国人教員日本語支援 (Fall, Winter, Spring) (Coordinator)
 - * 日本語教育指導者養成プログラム (修士課程 1 名) 研究アドバイザー

5. 管理・運営への関与

- (1) その他
- * Ph.D. / Doctoral Candidate Seminar 実施運営、Candidate Seminar 担当教員
 - * GRIPS CPC 日本語部門 異文化コミュニケーション・セミナー企画、運営
 - Mr. Abbagani Ramu “Intercultural Communication from the Viewpoint of an Ambassador who lives in Japan”, June 15, 2015
 - Ms. Eleanor Warnock “My Professional Life in Japan”, October 29, 2015.
 - 尾崎春樹氏「より良いコミュニケーションのためのテクニックと心構え—公務員として様々な相手とのコミュニケーションをいかに改善するか」2015 年 12 月 1 日
 - * GRIPS CPC 日本語部門 日本文化・セミナー企画、運営
 - Dr. Patrick Schwemmer “Noh as Traditional Japanese Leadership Training: From the Middle Ages to Today”, January 7, 2016.
 - * GRIPS CPC 日本語部門 サマー・プログラム企画、運営、実施
 - 「日本語スピーチ・イベント」2015 年 7 月 30 日
 - 「ゆかた・イベント」2015 年 7 月 31 日
 - 「日本映画上映会」2015 年 8 月 17 日、19 日
 - 「茶道入門」2015 年 8 月 18 日
 - 「書道入門」2015 年 8 月 20 日
 - 「盆踊りを踊ろう」2015 年 8 月 21 日、22 日

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
- ① 非常勤講師

- * 東京大学教養学部前期課程
 - 2015 年夏学期 1 日本語二列 C (7 コマ)
 - 2015 年夏学期 2 日本語二列 P (7 コマ)
 - 2015 年秋学期 1 日本語中級 (7 コマ)
 - 2015 年秋学期 2 日本語上級 (7 コマ)
- * 東京大学 PEAK プログラム、AIKOM-USTEP、教養学部後期課程
 - 2015 年夏学期 総合日本語 3 (15 コマ)
 - 2015 年夏学期 Applied Japanese I: Listening and Conversation (J2) (15 コマ)
- * 筑波大学人文社会科学研究科 TRANS 国際比較言語文化研究
 - 2015 年 7 月 International and Intercultural Communication (集中講義、10 コマ)
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - * ジャポニスム 2016 東京大会「世界に生きる日本のかたち、日本のこころ～ひとつの和から、世界がはじまる～」ジャポニスム振興会大会運営委員、品川プリンスホテル プリンズホール、2016 年 2 月 11 日
 - * カリフォルニア大学バークレー校 (UC Berkeley) 日本同窓会役員
- (3) 学会等における活動
 - * JOURNAL CAJLE (Canadian Association for Japanese Language Education カナダ日本語教育振興会) 査読委員 (Peer Reviewer)
 - * AATJ (American Association of Teachers of Japanese)
 - * 日本語教育学会
 - * 日本言語学会
 - * 日本認知言語学会
 - * 日本語文法学会
- (4) その他
 - * 文部科学省 大学の世界展開力強化事業「TRANS プログラム—人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム—」(平成 23～27 年度) 最終報告会にて TRANS プログラムの総合評価・講評を行う。2016 年 2 月 18 日、筑波大学

7. 社会的貢献 (B)

- (1) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * ジャポニスム振興会 東京公演「20 世紀最後の巨匠バルテュス 人と作品～その美意識に迫る～」節子・クロソフスカ・ド・ローラ講演
聞き手：奥川育子、中堀慎治、2015 年 9 月 28 日、国立新美術館

垣内恵美子 教授

役 職：文化政策プログラムディレクター

専門分野：文化政策

学 位：工学博士（東京大学）

略 歴：1980 年東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）、1987 年東京大学国際交流課長、1989 年衆議院文教委員会調査室調査員、1991 年文部省大臣官房総務課課長補佐、1992 年文化庁文化部芸術課課長補佐、1994 年同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授、1996 年文化庁長官官房文化政策室長、1999 年国際連合大学高等研究所渉外担当官、2001 年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、2003 年本学客員教授、2004 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * 稲川由佳・垣内恵美子「自治体と芸術団体の協働 教育現場からの声 ―東京都墨田区と新日本フィルハーモニー交響楽団の音楽指導事業を例として―」『音楽芸術マネジメント』日本音楽芸術マネジメント学会、第 7 号、pp.23-34、2015.（査読付き）
- * 上村英郷・垣内恵美子「今後の地方オーケストラ運営の方向性の検討 ―群馬交響楽団を事例として―」『音楽芸術マネジメント』日本音楽芸術マネジメント学会、第 7 号、pp.47-62.（査読付き）

（2） 学会発表

- * 垣内恵美子、第 38 回計画行政学会全国大会「文化的景観保護における文化的価値の保護と生業維持：行政担当者意識調査に基づく予備的検討」、名古屋工業大学、2015 年 9 月 19 日

（3） その他

- * KAKIUCHI, E. “Culturally creative cities in Japan: Reality and prospects”: *City, Culture and Society* (2016), 7(2), pp.101-108. DOI 10.1016/j.ccs.2015.11.003 [peer-reviewed/forthcoming]
- * Kakiuchi, E. & Greffe, X. eds, “*Culture, Creativity and Cities*”, Suiyo-sha, Tokyo, 2015, ISBN:978-4-88065-349-5

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤 C）「文化資本による地域再生のための理論と実証 ―日仏比較研究」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 文化政策研究の基礎（春学期）
- * 文化資源論（秋学期）
- * 文化政策実践研究（冬学期）

- * Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues (秋学期)
- * 文化資源特論 (秋学期)
- * Advanced Topics in Arts Policy (冬学期)
- * 芸術政策特論 (冬学期)
- * Heritage Policy System in Japan (秋学期)
- * Heritage for Development (冬学期)
- (2) 演習
 - * 文化政策特定研究
 - * 文化政策研究法
- (3) 論文指導
 - * Young Leaders Program (YLP) : 修士課程 1 名 (主指導 1 名、学位取得)
 - * 文化政策プログラム : 修士課程 4 名 (主指導 4 名、学位取得 2 名)
 - * 公共政策プログラム : 博士課程 3 名 (主指導 3 名、学位取得 1 名)
- (4) 研修事業
 - * ベトナム共産党幹部職員研修 (講義)
- (5) その他
 - * Key note speech on “Culture, creativity and cities –Japanese experience–”, for the 4th GRIPS Student Conference “Public Policy, Innovation and Development” 14:00-14:30, 2nd September 2015, GRIPS, Tokyo.

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 文化政策プログラム・コミティー

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - ① 国の機関
 - * 国土交通省国土審議会委員
 - * 国土交通省国土審議会計画部会委員
 - * 国土交通省国土審議会北海道開発分科会委員
 - * 国土交通省四国圏広域地方計画 学識者会議委員
 - ② 地方自治体、公共団体、その他
 - * 台東区経営協議会委員
 - * 台東区都市計画審議会委員
 - * 台東区教育委員会教育委員長
 - * 台東区奨学資金貸付選考委員会委員
 - * 公益財団法人台東区文化財団理事
 - * 川崎市文化芸術振興会議委員
 - * 川崎市市民・こども局指定管理者選定評価委員会委員
 - * 川崎市総合計画有識者会議委員

- * 川崎市建設緑政局指定管理者選定評価委員
- * 新宿区文化振興会議委員
- * 新宿区立新宿文化センター指定管理者選定委員会委員
- * 神奈川県文化芸術振興審議会委員
- * 目黒区文化ホール及び目黒区美術館指定管理者運営評価委員
- * 水戸市新たな市民会館等施設建築物設計候補者評価委員会委員
- * 横浜市芸能センター指定管理者選定評価委員
- * 横浜市民ギャラリー指定管理者選定評価委員
- * 兵庫県立芸術文化センター運営委員
- * 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
- * 名勝養浩館（旧御泉水屋敷）庭園保存管理計画策定委員
- * 神奈川県立県民ホール及び音楽堂指定管理業務実績評価委員会委員
- * 板橋区第三次文化芸術振興基本計画策定検討会委員
- * 板橋区立文化会館及び板橋区立グリーンホール指定管理者選定委員会委員
- * 上目黒一丁目地区プロジェクト審査委員会委員
- * 茨城県文化振興に関する条例の制定に向けた検討会委員
- * 八王子市文化施設等指定管理者選定のための評価会議委員
- * 富山県景観審議会委員
- * DMO 六本木 顧問

③ その他

- * 国土交通省日本未来デザインコンテスト 審査員

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 沖縄県立大学大学院「文化政策論」
- * 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」
- * 武蔵野音楽大学「アートマネジメント」
- * 東京大学「都市経営戦略」

(3) 学会等における活動

- * 日本都市計画学会（論文査読）
- * 音楽マネジメント学会（論文査読）
- * 日本地域政策学会理事
- * 計画行政学会評議員

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 垣内恵美子『豊かさを実感するために～国土形成計画が描く未来～』「人と国土21」平成27年11月号、p.40
- * 垣内恵美子「文化政策の基礎知識——国は文化にどう関わるのか？」2015年5月15日（金）、SYNODOS、<http://synodos.jp/culture/14046>

② 電波メディア

- * コメント：文化財の修復について、テレビ朝日「サンデー！スクランブル」2015年6月21日

(2) その他

- * シンポジウム「実演芸術で世界とつながる ～分野を超えてネットワークを広げ、深めるために」共催、第一部進行、2016年1月22日
- * 主催公開セミナー「文化を巡る政策最前線 2015」
 - (第34回) “Artistic Creation in the Contemporary World”, Lecturer: David Danzon (Artistic Director and co-founder of CORPUS), May 7th, 2015
 - (第35回) 「ミュージアムの社会への貢献：可能性と課題」、講演：南條史生（森美術館 館長）、2015年6月18日
 - (第36回) 「21世紀のアートマーケティング」講演：林伸光（兵庫県立芸術文化センター ゼネラルマネージャー）、2015年6月26日
 - (第37回、第38回) “Culture for Development —Museums and Theaters—”, Lecturer : Dr. Xavier Greffe (Professor of Economics at the University Paris 1 Panthéon- Sorbonne), August 24-25th, 2015
 - (第39回) 「ソーシャルキャピタル概論：その概念・背景と政策への適用可能性」講演：澤井安勇（特定非営利活動法人 都市工会 代表理事、東京大学まちづくり大学院 特別講師）、2015年11月26日
 - (第40回) 「景観、観光、まちづくり：国土形成計画が描く未来」講演：白石秀俊（国土交通省 国土政策局 総合計画課長）、2015年12月3日

金 本 良 嗣 特別教授

専門分野：都市経済学 公共経済学 交通経済学

学 位：Ph.D. (米国コーネル大学)

略 歴：1977 年米国コーネル大学 Ph.D.取得、同年加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、1980 年筑波大学社会工学系助教授、1984 年加国クィーンズ大学経済学部訪問準教授（1 年間）、1988 年東京大学経済学部助教授、1992 年東京大学経済学部教授、2004－2011 年東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任、2008 年東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部・教育部部長）、2010 年本学客員教授、2011 年本学学長特別補佐、本学教授、2013 年本学副学長、本学教授、東京大学名誉教授、東京大学公共政策大学院客員教授、2015 年本学特別教授、電力広域的運営推進機関理事長

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * 金本良嗣・藤原徹『都市経済学（第2版）』東洋経済新報社、(2016)。

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 B）「都市圏域設定と都市圏データベースの構築及びそれらに基づく都市の実証分析・政策分析」研究者代表 金本良嗣（2015 年度～2018 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤 B）「都市の空間構造の再検討：規模縮小時代における新たな問題とその解決策の研究」研究者代表 高橋孝明（2013 年度～2017 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤 B）「都市政策の経済分析における GIS と空間データの活用法」研究者代表 河端瑞貴（2013 年度～2015 年度）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 都市政策の空間分析（春学期）
- * Cost Benefit Analysis II (Spring 2015)

(2) 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 2 名（副指導 2 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 奨学金等委員会

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 社会資本整備審議会 委員
- * 交通政策審議会 委員
- * 交通政策審議会 臨時委員
- * 総合資源エネルギー調査会（経済産業省）委員
- * 電力・ガス事業分科会 委員、会長
- * 原子力損害賠償支援機構運営委員会 委員
- * 政策評価に関する有識者会議（文部科学省）委員

（2） 他大学・研究所等における活動

- * 東京大学公共政策大学院 特任教授 非常勤講師：
 - Economic Analysis of Public Policy 15 コマ
 - 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門）15 コマ
 - 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析）15 コマ
- * 東京大学 空間情報科学研究センター 客員研究員

（3） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 一般財団法人建設経済研究所 理事
- * 一般財団法人日本経済研究所 顧問
- * 一般社団法人日本経済調査協議会 調査委員
- * 電力広域的運営推進機関 理事長
- * 公益財団法人日本住宅総合センター 理事

（4） 学会等における活動

- * 日本学術会議連携会員
- * 公益社団法人 日本交通政策研究会 代表理事
- * 日本交通学会 理事
- * *Economics of Transportation*: Editorial Board Member
- * *Journal of Transportation Economics and Policy*: Associate Editor
- * *Managerial and Decision Economics*: Associate Editor
- * *Japanese Economic Review*: Associate Editor

株 田 文 博 教授

役 職：地域政策プログラム農業政策コースディレクター

専門分野：農業経済学、フードシステム論

学 位：博士（農学、九州大学）、修士（環境・資源経済学：ロンドン大学 UCL、農業経済学：レディング大学）

略 歴：1991 年 東京大学農学部農業経済学科卒業、1997 年 レディング大学修士課程修了（農業経済学）、1998 年 ロンドン大学 UCL 修士課程修了（環境・資源経済学）、2014 年 九州大学博士号（農学）取得、1991 年 農林水産省入省（経済局金融課）、その後大臣官房秘書課勤務、国際部国際経済課総括係長を経て、1996 年 英国留学、1998 年 農林水産省国際部国際協力計画課海外技術協力官、1999 年 農林水産省大臣官房企画室企画官、2001 年 在イタリア日本国大使館一等書記官（FAO・WFP 日本政府常駐副代表）、2004 年 農林水産省国際部国際経済課課長補佐、2005 年 農林水産省総合食料局食料企画課課長補佐、2006 年 国際機関アジア生産性機構農業企画官、2009 年 国土交通省都市・地域政策課大都市政策企画官、2010 年 農林水産政策研究所上席主任研究官、2012 年 東京大学非常勤講師（国際農業プロジェクト論）、筑波大学非常勤講師（～2015 年 Global 30 コース：International Agricultural and Forestry Policies）、2013 年 農林水産政策研究所政策研究調整官、2015 年 本学教授

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 株田文博「グローバル化が進展するアジア諸国のフードシステムの経済連関—付加価値連鎖を通じた我が国国民経済に及ぼす影響を中心に—」『フードシステム研究』第 22 巻第 2 号、2015 年 9 月、111-126 頁（査読付き）

② 共 著

- * 吉田泰治・株田文博「アジア国際産業連関表によるフードシステムの分析」『食品経済研究』第 44 号、2016 年 3 月、84 - 98 頁（査読付き）

2. 教 育

（1） 講 義

- * 「食」を通じた地域振興論（秋学期）

（2） 論文指導

- * 地域政策プログラム：修士課程 6 名（主指導 6 名：6 名学位取得）

（3） 研修事業

- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）委託研修講師
- * 政策連携強化プログラム（SPRI）講義

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 政策研究院「近未来の農業・農村のあり方研究会」
- (2) その他
 - * 農業政策コースの企画運営（「地域政策プログラム・農業政策コース」及び「農業政策短期特別研修」の企画、実施、自治体等への派遣要請）

4. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 平成 27 年度国産農林水産物・食品への理解増進事業（生産者等が主体的に需要拡大に取り組む仕組みを検討するための調査事業）に係る有識者検討委員会委員（農林水産省委託により農畜産業振興機構が実施）
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 法政大学生命科学部特別講師「グリーン経済学」、90 分
 - * 国際協力機構、課題別研修（農業政策企画）講師、Policy Planning for Food, Agriculture and Rural Areas in Japan、150 分
- (3) その他
 - * 経済産業研究所ディスカッションペーパーの研究成果評価

5. 社会的貢献（B）

- (1) その他
 - * 丹羽宇一郎 公益社団法人日本中国友好協会会長（元在中国日本国大使）著『人類と地球の大問題：真の安全保障を考える』（PHP 新書）執筆に際しての取材協力

河 野 元 子 助教授

専門分野：東南アジア地域研究、比較政治経済

学 位：博士（地域研究、京都大学）

略 歴：2009 年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士号取得、同年本学グローバル COE ポストドクトラル・フェロー、2012 年本学研究助手、2015 年本学助教授

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Motoko Kawano. “Rediscovering Competitiveness and institutional politics in the rubber industry of Malaysia, Thailand and Indonesia”, GRIPS International Workshop ‘Beyond Crises and Traps in Southeast Asia’, 政策研究大学院大学（東京），2015 年 5 月 15–16 日.
- * Motoko Kawano. “Achievements and Limitations in the transformation of the rubber industry of Malaysia”, GRIPS Emerging State Project Workshop on State & Development in Emerging Countries, 政策研究大学院大学（東京），2015 年 5 月 29–30 日.
- * Motoko Kawano. “Rediscovering Rubber: Competitiveness, Productivity and Politics in Malaysia and Thailand”, Consortium for Southeast Asian Studies in Asia 2015, 国立京都国際会館（京都），2015 年 12 月 12–13 日.
- * Motoko Kawano. “Strength and Weakness of Thailand’s Rubber Industry in Global Value Chain”, Political Ecology of Rubber Industry in Thailand International Workshop, チュラロンコン大学（タイ・バンコク），2015 年 12 月 28 日.

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金・新学術領域研究「新興国の政治と経済」C01 公募「東南アジア新興国における経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの国家間比較」(代表)
- * 平成 27 年度科学研究費補助金・基盤研究 C「マレーシアにおける経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの地域間比較」(代表)
- * 平成 27 年度住友財団・環境研究助成「タイにおけるゴムとパームの政治生態学：生活世界・生態環境との調和をめざして」(分担) (代表・藤田渡・甲南女子大学、同大で受け入れ)
- * 平成 27 年度京都大学東南アジア研究所 共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」「東南アジアにおけるグローバル都市のダイナミクスと階層構造」(分担) (代表・遠藤環・埼玉大学経済学部、京都大学東南アジア研究所で一括管理)

3. 教 育

(1) 講 義

- * Comparative Development Studies of Asia (Spring 2015)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 3 名（主指導）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

（１）委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Program Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Program Committee
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

5. 社会的貢献（A）

（１）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 埼玉大学経済学部 集中講義（マレーシアの政治経済、2015 年 8 月）

（２）学会等における活動

- * 日本比較政治学会、アジア政経学会、東南アジア学会、マレーシア学会

カンチューチャット, ヴェラユース (KANCHOOCHAT, Veerayooth) 助教授

職 名 : Assistant Professor

専門分野 : Political Economy of Development

学 位 : PhD in Development Studies, University of Cambridge, UK (2013)

略 歴 : Research Assistant, Overseas Development Institute (London);
Academic Supervisor, King's College and Pembroke College (Cambridge);
Research Associate, Faculty of Economics, Chulalongkorn University (Bangkok).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Individually authored papers

- * Kanchoochat, V. (2015) "Coalition Politics and Reform Dynamics in Thailand," in R.U. Mendoza et al. (eds.) *Building Inclusive Democracies in ASEAN*. Manila: Anvil Publishing.
- * Kanchoochat, V. (2015) "The Middle-income Trap and East Asian Miracle Lessons," in Alfredo Calcagno et al. (eds.) *Rethinking Development Strategies after the Global Financial Crisis – Volume I: Making the Case for Policy Space*. New York and Geneva: United Nations.
- * Kanchoochat, V. (2015) "The Ugly Rules: Constitutional Design and Welfare State-Building in Brazil and Thailand." Working Paper No.180, Asia Research Centre, Murdoch University, Australia.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * "Redefining the Developmental State in Quest of New Development Strategies ." Emerging State Project (ESP) Workshop, GRIPS, Tokyo, Japan (25–26 March 2016).
- * "Discussion about Regional Trade Integration in Asia." Japan–IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), GRIPS, Tokyo, Japan (22–26 February 2016).
- * "Ideas and Institution Building: The Making of Thailand's Developmental State." Panel on The Politics of Ideas and State Transformation, Southeast Asian Studies in Asia Conference (SEASIA), Kyoto University, Japan (12–13 December 2015).
- * "From Rent-seeking to Reign-seeking: The New Old Politics of Accountability in Thailand." Invited talk at Murdoch University's Asia Research Centre, Perth, Australia (30 July 2015).
- * "Reign-seeking and the Rise of the Unelected." GRIPS and Journal of Contemporary Asia Workshop II, GRIPS, Tokyo, Japan (15 June 2015).
- * "A Second Chance for Failed Developmental States: Constitutional Design and Welfare State-Building in Brazil and Thailand." Emerging State Project (ESP) Workshop on States and Development in Emerging Countries, GRIPS, Tokyo, Japan (29 May 2015).

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS (Japan Society for the Promotion of Science), Research on Innovative Areas, "Emerging State Project (Comparative History Approach Group) (新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究)" FY2013-FY2017, Co-researcher.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Advanced Comparative Political Economy (Spring 2015)
- * Comparative Political Economy (Fall 2015)

(2) SEMINARS

- * Tutorial for G-cube: Developmental and Welfare State-Building (Fall 2015)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's candidate, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 1 Master's candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 3 Ph.D. candidates, State Building and Economic Development Program, Supervisor of 1, Sub-Advisor of 2

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Committee for the State Building and Economic Development Program (SBED)
- * Committee for the Security and International Studies Program (SISP)
- * Committee for the Maritime Safety and Security Policy Program (MSP)
- * Committee for the One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Committee for the Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * Committee for the GRIPS Global Governance Program (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Organizer, GRIPS-JCA Thailand Workshop

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * Visiting lecturer, Faculty of Economics (International Program), Thammasat University, Thailand.
- * Ph.D. external examiner, Department of Political Economy, University of Sydney, Australia.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Referee for the *Journal of Contemporary Asia and Thammasat University Press*.

(3) ANY OTHER ACTIVITIES (Activities in Deliberative Councils of Thailand)

- * Thailand's Electrical and Electronics Institute, a consultant for a new master plan for upgrading the electrical and electronics industry.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Broadcast media

- * "Bangkok blast complicates Thailand's return to democracy," Channel NewsAsia TV Singapore, 24 August 2015.
- * "Need for persistent industrial policy cited at economic seminar," *The Nation*, 4 August 2015.
- * "The Thai state should undertake more systemic industrial policy," Mono29 TV News, 4 August 2015 (in Thai).

② Online media

- * “Whither Emerging Welfare States? A Research Note,” Emerging State Project Webpage, 19 May 2016.

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * “Analysing Thailand’s Political Economy through Three Economic Frameworks.” Faculty of Economics, Thammasat University, 3 August 2015 (In Thai).

北 岡 伸 一 特別教授

役 職：学長特別補佐

専門分野：日本政治外交史

学 位：法学博士（東京大学）

略 歴：1948 年生まれ。奈良県出身。1971 年 東京大学法学部卒業、1976 年 同大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）、1976 年 立教大学法学部専任講師、1978 年 同大学助教授、1985 年 同大学教授、1981–1983 年 プリンストン大学国際問題研究所客員研究員、1997–2004 年 東京大学法学部教授、2004–06 年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表）、2006 年 9 月 東京大学法学部教授（2012 年 3 月に退職）、2009 年 12 月より財団法人（現公益財団法人）世界平和研究所研究本部長（非常勤）、2012 年 4 月より政策研究大学院大学教授（2012 年 6 月より学長特別補佐、2014 年より特別教授、2015 年 10 月より客員教授）、2012 年 10 月 - 2015 年 9 月 国際大学学長（非常勤）、2015 年 10 月より日本国際協力機構（JICA）理事長（常勤）

1. 業 績（A）

（1） 図 書

① 単 著

＊『門戸開放政策と日本』全 496 頁（東京大学出版会、2015 年）

② 編・共著等

＊『日本人の歴史観 黒船来航から集団的自衛権まで』北岡伸一/岡崎久彦/坂本多加雄（文芸春秋社、2015 年 9 月）

（2） 雑誌論文（単 著）

＊“Japan Seventy Years after World War II: From a Challenger to a Supporter of the International Order,” *Asia-Pacific Review*, Vol. 22, No. 2 (November 2015): 3-13.

＊「今こそ日本が世界で必要とされる時 これからの国際協力のあり方」『中央公論』第 1588 号（2016 年 3 月）106–113 頁（山崎正和氏との対談）

＊「地球を読む 現代の国益と戦略」『読売新聞』2015 年 12 月 27 日

＊「地球を読む 積極的平和主義着実に」『読売新聞』2015 年 11 月 7 日

＊「戦後 70 年の外交戦略」『日本貿易会月報』第 741 号（2015 年 11 月）21–24 頁

＊「21 世紀構想懇談会報告書と戦後 70 年安倍談話」『アジア時報』第 46 巻第 10 号（2015 年 10 月）35–52 頁

＊「自衛最小限度 時代で変化」『読売新聞』2015 年 9 月 1 日

＊「侵略と植民地支配について日本がとるべき姿勢」『中央公論』第 1582 号（2015 年 9 月）112–119 頁

＊「20 世紀の世界と日本の歩みをどう考えるか。私たちが 20 世紀の経験から汲むべき教訓は何か」21 世紀構想懇談会編『戦後 70 年談話の論点』（日本経済新聞出版社、2015 年 8 月 8 日刊行）

＊「読売国際会議 2015 開幕フォーラム講演録 戦後 70 年談話 村山談話と「相違」当然」『読売クォーターリー』第 34 号（2015 年夏）28–30 頁

- * 「戦争の反省から国際貢献を考える」『外交』第32号（2015年7月）12－18頁
- * 「戦後70年談話」『読売新聞』2015年6月7日
- * 「戦後70年談話」『朝日新聞』2015年5月30日
- (3) 学会発表
 - * 日本政治学会「安倍政権の対外政策：イメージとリアリティ」、千葉大学、2015年10月11日
 - * 国際政治学会「共通論題：日本の安全保障 ―戦後70年からどこに向かうのか―」（パネリスト）、仙台国際センター、2015年10月31日

2. 教 育

- (1) 講 義
 - * Japanese Foreign Policy (Spring 2015)
 - * Politics and Diplomacy in Postwar Japan (Spring 2015)
 - * Diplomatic History of Modern Japan (Fall 2015)
- (2) 論文指導
 - * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程7名（主指導3名、副指導4名）
- (3) 研修事業
 - * ベトナム国防省研修

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
 - * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
 - * リーディング大学院運営委員会
 - * 役員会
 - * 経営協議会
 - * 研究教育評議会
 - * 教員人事委員会
 - * 企画懇談会
 - * プログラム改革推進本部

4. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 安倍総理「20世紀構想懇談会」座長代理
 - * 日本と東アジアの未来を考える委員会（奈良県）（政治部会の統括）
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 公益財団法人世界平和研究所研究本部長
 - * 奈良県立大学理事長
 - * 公益財団法人東京財団名誉研究員（政治外交検証プロジェクトの統括）

- * サントリー文化財団理事
 - * サントリー文化財団サントリー学芸賞選考委員
 - * 米日財団理事
- (3) その他
- * 朝日新聞第三者委員会
 - * 読売新聞 読売・吉野作造賞選考委員

5. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 電波メディア

- * 出演：BS フジ「プライムニュース」「戦後 70 年談話のあり方 日本が取るべき方策は」
2015 年 6 月 30 日
- * インタビュー：オーストラリア放送協会「安保法制案について／安倍総理の戦後 70 周年に関する談話について」2015 年 7 月 27 日
- * 出演：BS フジ「プライムニュース」「70 年談話と過去の談話 作成のキーマンに聞く」
2015 年 8 月 3 日
- * インタビュー：香港電台（RTHK）テレビ取材、2015 年 8 月 18 日
- * 出演：TBS ラジオ「荻上チキ Session22」「安全保障関連法案／戦後 70 年の総理談話」
2015 年 8 月 24 日
- * インタビュー：李ミャオ・香港フェニックステレビ東京支局長、2015 年 9 月 11 日
- * 出演：BS 日テレ「深層 NEWS」「安保成立で本当に平和か？ 国論二分 どうなる日本」
2015 年 9 月 17 日

(2) 講演会，座談会，会議出席

① 講演

- * 大阪倶楽部「新しい地政学の時代と日本の外交」2015 年 4 月 1 日
- * 関西経済同友会「日本を取り巻く国際情勢の変化と日本の安全保障」2015 年 4 月 14 日
- * 経済同友会「日本が取るべき外交戦略について」2015 年 5 月 19 日
- * 京都日本総合経営協会「現下の国際情勢と日本の課題」2015 年 7 月 28 日
- * 日本記者クラブ「21 世紀構想懇談会と戦後 70 年安部談話」2015 年 8 月 31 日
- * 一般社団法人日本貿易会「戦後 70 年の外交戦略」2015 年 9 月 25 日
- * 日英 21 世紀委員会第 32 回合同会議「日英両国にとっての防衛および安全保障政策の課題」（日本側スピーカー）、2015 年 9 月 5 日

② シンポジウム／会議

- * 読売国際会議 2015「歴史問題と東アジア」2015 年 4 月 10 日
- * 日本経済研究センター「日米知的交流・共同研究プログラム」2015 年 6 月 9 日、運営委員会 2015 年 8 月 18 日
- * 米・戦略国際問題研究所（CSIS）主催シンポジウム「20 世紀のグローバル・ヒストリーの省察」2015 年 7 月 9 日
- * 日本経済研究センター「富士山会合」2015 年 7 月 24 日（座長）、2015 年 10 月 6 日
- * 第 8 回ヘボン・渋沢記念講座シンポジウム「日米シンクタンクからの発言／提言－オバマ外交および日米関係について」講師、東大法学部、2015 年 7 月 31 日

- * 日英 21 世紀委員会、ロンドン、2015 年 9 月 4 - 6 日
- * サントリー文化財団調査研究事業「新しい地政学の時代における国際秩序を考える研究会」2015 年 10 月 5 日
- * 「憲法を考えるジャーナリストの会」2015 年 10 月 8 日
- * 奈良県立大学フォーラム 2015 年 10 月 17 日
- * 政治社会研究会 2015 年 10 月 26 日
- ③ 対談
- * キッコーマン 茂木社長（雑誌『味の手帖』）2015 年 5 月 26 日

城 所 幸 弘 教授

専門分野：費用便益分析、交通経済学、規制の経済学

学位：博士（経済学、東京大学）

略歴：1991 年東京大学経済学部卒業、1994 年同大学大学院経済学研究科修士課程修了、1996 年大阪大学社会経済学研究所助手、1998 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授兼本学助教授、1999 年東京大学空間情報科学研究センター助教授、博士（経済学）取得（東京大学）、2003 年 9 月－2004 年 8 月カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2005 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授、2009 年政策研究プロジェクトセンター所長、2011 年図書館長（2013 年 8 月 18 日まで）、2013 年 8 月－2014 年 8 月カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2014 年 8 月－2015 年 8 月ブリティッシュコロンビア大学経営学部客員教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Kidokoro, Y., 2015. “Cost-Benefit Analysis for Transport Projects in an Agglomeration Economy”. *Journal of Transport Economics and Policy* 49 (3), 454-474. (査読付き)
- * Kidokoro, Y., 2015. “Discrete choice models for multicategory goods”. GRIPS Discussion Paper (National Graduate Institute for Policy Studies) 15-08, 1-58.

② 共 著

- * Kidokoro, Y., Lin, M. H., Zhang, A., 2015. “A General Equilibrium Analysis of Airport Pricing, Capacity and Regulation”. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2735775> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2735775>.

(2) 学会発表

- * 城所幸弘, 応用地域学会, “A General Equilibrium Analysis of Airport Pricing, Capacity, and Regulation”, 慶應義塾大学, 2015 年 11 月 28 日.

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「人口移動を考慮した都市政策・交通政策の費用便益分析体系の構築」研究代表者
- * 平成 27 年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「離散選択モデルのミクロ経済学的基礎」研究代表者
- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Transportation Economics (Winter 2016)
- * Cost Benefit Analysis I (Winter 2016)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Public Policy Program (Ph.D.) Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

木 下 智 博 教授

専門分野：金融論、金融政策、中央銀行論

学 位：LL.M.（ハーヴァード大学法科大学院）

略 歴：1984年東京大学法学部Ⅱ類卒業、同年日本銀行入行、1990年米国ハーヴァード大学法科大学院修了（法律学修士 LL.M.取得）、1995年日本銀行信用機構局 副調査役、1997年日本銀行金融研究所 調査役、1999年日本銀行ニューヨーク事務所 次長、2006年日本銀行システム情報局 参事役、2008年財団法人金融情報システムセンター調査部長、2010年日本銀行青森支店長、2012年政策研究大学院大学教授

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 木下智博「中央銀行『最後の貸し手』機能の研究：金融危機の教訓を踏まえたバジョット批判と新たな発動原則」（近日刊行予定）、2015年11月

（2） 学会発表

- * Tomohiro Kinoshita “BOJ Policy Duration Commitment: Credible Policy or Incredibly Costly?” Webinar 上での講演、2015年10月8日

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * メディア諮問に対する解説「FRB 利上げ見通しの情報整理」、2015年6月18日
- * メディア諮問に対する解説「新興国やユーロ圏への影響」、2015年8月12日

3. 教 育

（1） 講 義

- * Global Economy, Monetary Policy and Central Banking（春学期）
- * 世界経済と金融政策（秋学期）

（2） 論文指導

- * Public Finance Program：修士課程1名（主指導、学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程6名（主指導6名：うち2名学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程1名（主指導）
- * Young Leaders Program：修士課程2名（主指導）

（3） 研修事業

- * インドネシア大統領補佐官スタッフ研修、2015年7月6日～17日、検討会参加2回（6日、17日）、講義同席1回（8日）
- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia、委託元：国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所、2016年2月22日 - 26日、討論者1回、司会1回

（4） その他

- * Ph.D. Candidate Seminar の司会進行、2015年4月22日

＊ Ph.D. / Doctoral Candidate Seminar の司会進行、2015 年 8 月 7 日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- ＊ キャンパス・アジア委員会
- ＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee (General Affairs Committee)
- ＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee (General Affairs Committee)
- ＊ Macroeconomic Policy Program Committee

(2) その他

- ＊ 大学の世界展開力強化事業（CAMPUS Asia）において、日中韓の留学生交換事業の企画・運営や協定校（韓国：KDI School、中国：清華大学公共管理学院）との交渉に携わり、夏期講習（2015 年 8 月 CAMPUS Asia Fortnight at GRIPS）の運営、日本人学生の KDI School 長期留学（2 人目、2015 年 9 月 - 12 月）および三大学共同セミナー（2015 年 12 月 3 日）の本学開催などを実現。

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- ＊ 「女性リーダーへの道（ロールモデル入門編）」、お茶の水女子大学、2015 年 10 月 - 2016 年 3 月

② その他

- ＊ 8th ADB-Japan Scholarship Program Scholars' Research Forum の学生論文発表セッションの企画・連絡調整および当日司会、Asian Development Bank Institute（東京）、2015 年 6 月 19 日

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- ＊ 発言引用：FRB関連、「世界経済への影響は」、日経ヴェリタス第380号、2015年6月21 - 27日、2面
- ＊ 発言引用：新興国関連、「世界主要25市場 全て下落」、日経ヴェリタス第389号、2015年8月23 - 29日、33面

クー, ブー・テック (KHOO, Boo Teik) 教授

職 名 : Professor

専門分野 : Political Science

学 位 : Ph.D., Flinders University

略 歴 : July–August 1979: Project Analyst, Chinese Economic Development Council, Boston
Sep 1979–Jul 1980: Project Assistant, Centre for Policy Research, Universiti Sains Malaysia
Aug 1980–Jan 1985: Manager, Penang Development Corporation, Penang
Jan 1985–Nov 1986: Manager, Talam Corporation Berhad, Kuala Lumpur
Dec 1986–Apr 1987: Senior Researcher, ISIS Malaysia, Kuala Lumpur
Jun 1987–Feb 1993: Lecturer, Universiti Brunei Darussalam, Bandar Seri Begawan
May 1994–Apr 2009: Lecturer/Associate Professor, Universiti Sains Malaysia, Penang
Jun 2009–Mar 2014: Executive Senior Research Fellow, IDE-JETRO, Japan
Apr 2014–present: Professor, GRIPS, Japan

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * *Political Conditions and Development Potential in Southeast Asia*, Paper presented at the Emerging States Project (Tsunekawa Group) 2nd Workshop, *Beyond Crises and Traps*, Kyoto, December 11, 2015

(2) OTHER RELEVANT ITEMS

① Forthcoming Books

- * *Political Networks in East and Southeast Asia*, Special Issue of the *Journal of Southeast Asian Studies*, edited by Takeshi Onimaru and Khoo Boo Teik, Kyoto University Center for Southeast Asian Studies, Vol. 5, No. 1 (April) (accepted January 2016) (peer-reviewed)

② Forthcoming Academic Papers

- * Khoo Boo Teik, 'Networks in Pursuit of a "Two-Coalition System" in Malaysia: Pakatan Rakyat's Mobilization of Dissent between *Reformasi* and the Tsunami', in *Political Networks in East and Southeast Asia*, edited by Takeshi Onimaru and Khoo Boo Teik, Special Issue of *Southeast Asian Studies*, Vol. 5, No. 1 (April) (accepted January 2016) (peer reviewed)
- * Khoo Boo Teik and Takeshi Onimaru (2016), 'Introduction: A Place for Networks in Asian Politics', in *Political Networks in East and Southeast Asia*, edited by Takeshi Onimaru and Khoo Boo Teik, Special Issue of *Southeast Asian Studies*, Vol. 5, No. 1 (April) (accepted January 2016) (peer reviewed)

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

[Peer review of manuscripts]

- * *The Malayan Emergency: Essays on a Small, Distant War*, Book Manuscript, for NIAS Press, April 2015
- * 'Resisting the Fall: The Single Dominant Party, Policies and Elections in Malaysia', Article manuscript, for *Journal of Contemporary Asia*, August 2015

- * 'How to Escape the Transformation Trap: Building Social Consensus for Sustainable Development', Article manuscript, for *Journal of Contemporary Asia*, March 2016

(2) OTHER PUBLICATIONS NOT MENTIONED ABOVE

- * Khoo Boo Teik (2015), 'Kyoto Memories in CSEAS', *From Southeast Asia to the World: CSEAS 50th Anniversary*, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, pp. 67–68

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-Investigator, Grant-in-Aid of JSPS for Scientific Research on Innovative Areas (Research in a proposed research area), "Studying Interactions between Politics and Economic Development in Emerging Countries (Emerging States Project, Tsunekawa Group)", FY2013-2017
 - Co-convenor and Discussant, *Beyond Crises and Traps*, Emerging States Project (Tsunekawa Group) 1st Workshop, GRIPS, May 15–16, 2015
 - Chairperson, Final Session, 1st Emerging States Project Workshop on State and Development in Emerging Countries, GRIPS, May 29–30, 2015
 - Participant, Emerging States Project (Shiraishi Group) Seminar, *Is Arabia Felix a fantasy? Melt down of Yemen Republic; Or has it not been existed?*, presented by Hiroshi Sato, Kyushu University, Fukuoka, July 25, 2015
 - Co-convenor, Paper presenter, and Discussant, *Beyond Crises and Traps*, Emerging States Project (Tsunekawa Group) 2nd Workshop, Kyoto, December 11, 2015
 - Discussant, Consortium for Southeast Asian Studies in Asia Conference 2015, Kyoto, Kyoto International Conference Center, December 12, 2015, Panel 1.15: Beyond Crises and Traps: Searching for Sustainable Development and Political Stability
 - Chairperson, Roundtable, 2nd Emerging States Project Workshop on State and Development in Emerging Countries, GRIPS, March 25–26, 2015

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * GOV2460E States and Politics in Southeast Asia (Winter 2016)
- * GOV7460E States and Politics in Southeast Asia (Advanced) (Winter 2016)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Candidate, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
- * 1 Master's Candidate, Young Leaders Program (School of Government), Supervisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Discussant, *GRIPS-JCA Thai Studies* Workshop, GRIPS, June 15–16, 2015
- * Discussant, *Straits Settlements Project* Seminar, GRIPS, July 22, 2015

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member, State Building and Economic Development Program Committee
- * Member, GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Member, Security and International Studies Program Committee
- * Member, Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * Member, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Moderator, *American Primacy in a World of Regions*, Public Lecture by Professor Peter Katzenstein, GRIPS, March 21, 2015

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Visiting Professor, Tokyo University of Foreign Studies, *Superglobal Intensive Course on Southeast Asian Politics*, September 14–18, 2015. Number of hours taught – 22.5
- * Visiting Scholar, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, January 18–22, 2016

(2) ANY OTHER ACTIVITIES

- * External Assessor for Academic Promotion Exercise, Faculty of Social Sciences and Humanities, National University of Malaysia, Bangi, Selangor, Malaysia, October 2015
- * External Examiner of *Neo-Islamism after the Arab Spring: Case Study of the Tunisian Ennahda Party*, Thesis submitted for Master of Philosophy (Politics) degree, Murdoch University, April 2015
- * Member, International Advisory Committee, *Contemporary Southeast Asia*, Singapore
- * Member, Editorial Board, *TRaNS: Trans-National and Regional Studies of Southeast Asia*, Seoul
- * Member, Editorial Board, *Japan Social Innovation Journal*, Tokyo
- * Member, Editorial Board, *Philippine Political Science Journal*, Manila
- * Member, Editorial Board, *Journal of Contemporary Asia*, Perth

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Moderator, *American Primacy in a World of Regions*, Public Lecture by Professor Peter Katzenstein, GRIPS, March 21, 2015

沓 澤 隆 司 教授

役 職：まちづくりプログラム副ディレクター

専門分野：都市経済学、都市計画、住宅・不動産金融分析

学 位：博士（経済学）

略 歴：1986 年 東京大学法学部卒業、建設省入省、1997–1998 年 London School of Economics and Political Science MSc (Regional and Urban Planning) 取得、2005–2008 年 大阪大学社会経済研究所准教授、2012–2014 年 内閣府政策統括官（経済社会システム）付参事官（社会基盤）、2014 年 現職

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単 著）

- * 沓澤隆司「コンパクトシティが都市財政に与える影響」、『季刊住宅土地経済 2015 年秋季号』No.98、pp.28–35

(2) 学会発表

- * 沓澤隆司、日本経済学会「コンパクトシティによる都市財政の歳出抑制効果」、上智大学、2015 年 10 月 10 日
- * 沓澤隆司、応用地域学会「東京都区部における近隣の不動産取引や土地利用の変化が価格に与える影響の分析」、慶應義塾大学、2015 年 11 月 28 日

(3) その他

- * 沓澤隆司「コンパクトシティ下での少子高齢化に対応したまちづくりの取組」、講演、建築研究所—政策研究大学院大学主催セミナー：日本の住宅・建築・都市が直面する中期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及 2、2015 年 11 月 11 日

2. 助成金等による研究

- * 奨学寄附金（公益財団法人日本証券奨学財団による研究調査助成金）「不動産証券化商品・REIT の多様化と市場拡大方策に関する研究調査」研究代表者
- * 奨学寄附金（一般財団法人不動産流通経営協会からの研究助成金）「地域属性や取引事情による不動産流通価格の形成過程・要因の分析」研究代表者
- * 受託研究「研修・講習等の事業に係る調査研究」一般財団法人全国建設研修センター調査委託、研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * まちづくり法の基礎（春前期）
- * まちづくり法特論（夏・秋学期）

(2) 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 4 名（主指導 2 名・副指導 2 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティ

5. 社会的貢献（B）

(1) 講演会，座談会，会議出席

- * 民間まちづくり実践セミナー、会議のコーディネーター

- 政策研究大学院大学（東京）（2015 年 7 月 11・12 日、12 月 5・6 日）
- 京都市景観・まちづくりセンター（京都市）（2015 年 10 月 2～4 日、16 年 1 月 29～31 日）

工 藤 年 博 教 授

専門分野：ミャンマー地域研究、開発経済

学 位：M.Phil, Cambridge University

略 歴：1994 年 ケンブリッジ大学院修士課程修了 (M.Phil)。同年アジア経済研究所入所。2000–02 年ヤンゴン経済大学、2003 年農業灌漑省に赴任。新領域研究センター長、研究企画部長等を経て 2015 年より現職。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編 著)

- * 工藤年博編 (2015) 『ポスト軍政のミャンマー —改革の実像—』 (アジ研選書 39、アジア経済研究所、vii+225 ページ)

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * 工藤年博 (2015) 「ポスト軍政のミャンマー —改革はどこまで進んだか—」 (工藤年博編『ポスト軍政のミャンマー —改革の実像—』 (アジ研選書 39、アジア経済研究所) 1-23 ページ (査読付き)。

② 共 著

- * Toshihiro Kudo and Satoru Kumagai (2015), “Myanmar’s Development Vision” in Sasakawa USA ed., *The United States and Japan: Assisting Myanmar’s Development*, Washington D.C. Sasakawa USA, pp. 57-66.
- * Toshihiro Kudo and Konosuke Odaka (2016), “Post-colonial Industrialisation in Myanmar” in Konosuke Odaka ed., *The Myanmar Economy: Its Past, Present and Prospects*, Tokyo, Heidelberg, New York, Dordrecht, London: Springer, pp.155-193 [peer-reviewed]

(3) 学会発表

- * OECD, Multi-dimensional Review of Myanmar Workshop “Modernising Myanmar’s Economy Building on a Strong Agricultural Sector” (invited speaker), May 29-30, 2015, Yangon, Myanmar.
- * National Institute of Advanced Studies, Conference on Myanmar at the Crossroads: Current Realities, Challenges and Opportunities (invited speaker), July 20-22, 2015, Bangalore, India.
- * Ministry of National Planning and Economic Development (NPED) and JICA, Workshop on Myanmar Industrial Development Vision (MIDV) and the Next Five-Year Plan (2016/17-2020/21) (invited speaker), September 9 and 11, 2015, Naypyidaw and Yangon, Myanmar.
- * Ministry of National Planning and Economic Development (NPED) and JICA, Workshop on Myanmar Industrial Development Vision (MIDV) and the Next Five-Year Plan (2016/17-2020/21) (invited speaker), February 2, 2016, Mandalay, Myanmar.

2. 業 績 (B)

(1) その他

- * 工藤年博 (2015) 「内政不干渉原則 —ASEAN 基本原則と実態—」 (黒柳米司・金子芳樹・吉野文雄編著『ASEAN を知るための 50 章』明石書店) 95-98 ページ。

- * 工藤年博 (2016) 「新生ミャンマー誕生へ：新政権の政策と課題」『東レ経営研究所経営センサー』 No.180、2016 年 3 月、19-23 ページ。
- * 工藤年博 (2016) 「2015 年ミャンマー総選挙と「ポスト軍政」の政治」 IIST e-Magazine No.0253 号、2016 年 3 月 31 日配信、<http://www.iist.or.jp/jp-m/2016/0253-1005/>。
- * Toshihiro Kudo (2016) “The Birth of a New Myanmar: the People’s and the Military’s Choices” AJISS-Commentary No.223, Date of Issue: January 14, 2016, https://www2.jiia.or.jp/en_commentary/201601/14-1.html
- * Toshihiro Kudo (2016) “The 2015 Myanmar General Elections and “Post-Junta” Politics” IIST e-Magazine, No.0253, Date of Issue: March 31, 2016, <http://www.iist.or.jp/en-m/2016/0253-1005/>。

3. 教 育

- (1) 論文指導
 - * Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 1 名（主指導）
- (2) 研修事業
 - * 政策連携強化プログラム (SPRI)
 - * ベトナム共産党幹部職員研修
 - * ベトナム共産党副大臣研修
 - * ベトナム国防省研修
 - * インドネシア大統領補佐官研修

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 委員会等
 - * 国際情勢研究所「東南アジア研究会」委員
 - * JETRO アジア経済研究所「ミャンマー新政権の発足 ―2015 年総選挙の過程と結果―」研究会委員
 - ② その他
 - * JICA のミャンマー諸案件（ミャンマー国経済改革支援（貿易投資・中小企業支援）等多数）に関与

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * 工藤年博 (2016) 「選挙圧勝後のミャンマー新政権」『週刊エコノミスト』毎日新聞、2016 年 1 月 5 日。

② 電波メディア

- * TBS ニュースバード「11月8日はミャンマー総選挙」2015年9月7日（収録）
- * NHK「クローズアップ現代」「“最後のフロンティア”は開かれるのか ～ミャンマー民主化の行方～」2015年11月2日
- * NHK「ニュースウォッチ9」「ヤンゴンから総選挙を解説」2015年11月9日
- * NHK BS「国際報道 2015」「ミャンマー総選挙の解説」2015年11月11日
- * NHK「視点論点」「新生ミャンマー誕生へ 一意義と課題」2015年12月1日

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * SMBC グローバル・セミナー「ミャンマー 民政移行と総選挙の行方」2015年5月26日、東京
- * 福井県立大学「ミャンマー ビジネス投資セミナー」2015年7月31日、福井
- * 国際情勢研究所「2015年ミャンマー総選挙 一国民はなにを選択するか」2015年11月4日、東京
- * 法務省総合研究所「入国管理局関係職員高等科研修の講師」2015年11月4日、東京
- * JETRO アジア経済研究所 専門講座「ポスト軍政ミャンマーの第二局面: 2015年総選挙の結果を読む」2015年12月4日、東京
- * 亜細亜大学 アジア・ウォッチャー「2015年ミャンマー総選挙結果を読む 一国民はなにを選択したのか」2015年12月5日、東京
- * 日本記者クラブ「新生ミャンマー誕生へ 一国民と国軍はなにを選択したのか」2015年12月7日、東京
- * 大和総研 第3回メコン地域諸国・投資環境セミナー「ミャンマーの企業育成政策 一現場から考える」2015年12月9日、東京
- * JETRO アジア経済研究所 アジ研フォーラム「ミャンマー総選挙とその後 一国民はなにを選択したのか」2015年12月11日、大阪
- * 共同通信社ミャンマー経済クラブ「新生ミャンマー誕生へ 一国民と国軍はなにを選択したのか」2015年12月22日、東京
- * 21世紀研究会「2015年ミャンマー総選挙 一国民と国軍はなにを選択したのか」2015年12月26日、東京
- * 中央大学「新生ミャンマー誕生へ 一国民と国軍はなにを選択したのか」2016年1月8日、東京
- * 経済産業省 ミャンマー政策対話「ミャンマー総選挙とその後 一国民と国軍はなにを選択したのか」2016年1月14日、東京
- * 日本財団「NLD 経済委員会との対話」2016年1月25日、東京
- * 北九州市立大学シンポジウム「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」2016年1月30日、北九州
- * 日本機械輸出組合「ミャンマー総選挙とその後 一国民と国軍はなにを選択したのか」2016年2月9日、東京
- * 日本総研国際戦略研究所「ミャンマー情勢勉強会」2016年2月10日、東京
- * 財務総合政策研究所「ミャンマーセミナー」2016年2月26日、東京
- * 法務省 難民審査参与員協議会「2015年ミャンマーの総選挙と「ポスト軍政」の政治」2016年3月11日、東京

黒 澤 昌 子 教授

役 職：Public Finance Program ディレクター、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学 位：Ph.D., London School of Economics

略 歴：London School of Economics 経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大 Ph.D.取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授を経て、1995年城西大学経済学部助教授、1998年放送大学客員助教授、2000年明治学院大学経済学部助教授、2002年同教授、2003年本学助教授、2004年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単 著)

- * 黒澤昌子「職業能力開発施策の現状と課題:OECD 諸国における若年支援の在り方から」『季刊社会保障研究』Vol.51、No.1、44-52 頁、2015 年 6 月。

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 (基盤研究 B)「女性の活躍を推進する働き方に関する調査研究」研究代表者 (2015 年-2018 年)

3. 教 育

(1) 論文指導

- * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 1 名 (副指導)
- * Policy Analysis Program：博士課程 1 名 (主指導)

(2) その他

- * GRIPS-マンスフィールド財団合同セミナー (6/11) モデレーター

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 修士課程委員会
- * Public Finance Program Committee
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 政策研究センター運営委員会委員

(2) その他

- * Public Finance Program：ディレクター
- * 政策プロフェッショナルプログラム：副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

（１） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 内閣府統計委員会委員（10月まで）

（２） 他大学・研究所等における活動

- * コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所客員フェロー（9月～）

（３） 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 公益財団法人東京しごと財団理事
- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員
- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構外部評価委員会職業能力開発専門部会委員

小 林 尚 行 特任教授

役 職：政策研究院参与

専門分野：開発援助政策

学 位：学術修士（国際行政、国際基督教大学）

略 歴：1989 年 現国際協力機構入行、1997 年 国連開発計画対外渉外局プログラムアドバイザー、2006 年 国際協力機構母子保健課長、2009 年 同アフガニスタン事務所次長、2011 年 同援助協調課長、2012 年 同人間開発部次長（アジア地域保健担当）、2015 年 政策研究院大学院大学特任教授

1. 教 育

（１）講 義

- * Development Cooperation Policy

（２）研修事業

- * 政策連携強化プログラム（SPRI）
- * インドネシア大統領補佐官研修

（３）その他

- * 講義：Summer Program JICA 開発援助ワークショップ（8/19）

2. 管理・運営への関与

（１）委員会

- * 政策研究院参議会
- * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
- * 近未来の農業・農村のあり方研究会
- * 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミー」
- * 政策研究院・文化政策研究会

3. 社会的貢献（Ａ）

（１）その他

- * アジア保健人材連盟実行委員会への支援
- * タイ国マヒドン皇太子賞保健国際会議への支援

4. 社会的貢献（Ｂ）

（１）講演会，座談会，会議出席

- * パネリスト：世界銀行主催セミナー「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けて：保健医療セクターの人材育成の課題と対応」、2015 年 7 月 23 日 東京
- * パネリスト：ミャンマー国保健省主催 ミャンマー保健フォーラム、2015 年 7 月 28 日～29 日 ネピドー

今 野 雅 裕 教 授

役 職：学長特別補佐、政策研究院参与、教育政策プログラム・ディレクター、日本言語文化研究プログラム（博士課程）・副ディレクター、日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）・副ディレクター、文化政策プログラム・副ディレクター

専門分野：教育政策

学 位：文学士（東京大学）

略 歴：1976 年 文部省入省、1983 年 広島県教育委員会課長、1991 年 文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、1992 年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1995 年 文部省主任社会教育官、1998 年 政策研究大学院大学教授、2004 年 政策研究大学院大学教授・副学長、文部科学省生涯学習調査官（兼務 2008 年まで）、2009 年 政策研究大学院大学教授・学長特任補佐、2011 年 政策研究大学院大学教授・学長特別補佐

1. 業 績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * 露口健司、今野雅裕、永井順國他『小学校区においてソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の探求—3 カ年調査のまとめ—』報告書、教育政策プログラム「地域コミュニティと学校の新たな関係創造研究プロジェクト」全 92 頁、政策研究大学院大学、2016.3
- * 今野雅裕、永井順國、田中隆一、森田玉雪、岡本薫『教育政策研究ハンドブック』、教育政策プログラム、政策研究大学院大学、2016.3

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 「地方創生と教育の動向」、『社会教育』第 70 巻、一般財団法人日本青年館、2015 年 12 月号、p.16-21
- * 「今後の教育政策とソーシャル・キャピタル—地域との協働による学校教育の推進とソーシャル・キャピタルの醸成—」、『小学校区においてソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の探求—3 カ年調査のまとめ—』報告書、教育政策プログラム「地域コミュニティと学校の新たな関係創造研究プロジェクト」p.81-90、政策研究大学院大学、2016.3
- * 「教育政策研究の進め方について—アンケート・ヒアリングによる調査研究—」、『教育政策研究ハンドブック』第 1 部第 1 章、p.1-12、教育政策プログラム、政策研究大学院大学、2016.3

2. 業 績（B）

（1） その他

- * 「三鷹市教育委員会の平成 26 年度事業執行に関する学識経験者としての意見」、「平成 27 年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成 26 年度分）報告書」、平成 27 年 7 月、p.48-52

3. 教 育

(1) 講 義

- * 地域コミュニティ創造と教育（春前期）
- * 現代日本の教育と文化（秋学期）

(2) 演 習

- * 文化政策特定研究
- * 教育政策分析演習Ⅱ

(3) 論文指導

- * 文化政策プログラム：修士課程3名（副指導3名、うち2名学位取得）
- * 公共政策プログラム：修士課程1名（副指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程1名（副指導）

(4) 研修事業

- * 教育政策プログラム「上級プロフェッショナル養成研修」企画運営、「新課題探索演習」
「フィールド・ワーク」担当

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 教育政策プログラム・コミTEE
- * 日本言語文化研究プログラム・コミTEE
- * 文化政策プログラム・コミTEE
- * 日本語教育指導者養成プログラム・コミTEE
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 企画懇談会
- * 教員人事委員会
- * 研究教育評議会
- * 経営協議会
- * 修士課程委員会
- * 学長選考会議
- * 会計委員会
- * プログラム改革推進本部
- * プロフェッショナル・コミュニケーション・センター（CPC）運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * 役員会
- * 知的環境保全委員会
- * 中長期的な施設整備の在り方についての検討委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 政策研究院参議会
- * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
- * 近未来の農業・農村のあり方研究会
- * 政策研究院・文化政策研究会

(2) タスクフォース

- * IAC タスクフォース（国内プログラム改革関係、CPC 設立関係、コンソーシアム発展関係）
- （3） その他
 - * 中国共産党中央党校「日本教育状況調査団」への対応：「日本における義務教育の制度と実際」について講義・質疑、新宿区立小学校訪問の調整・随行（H27.6.25-26）

5. 社会的貢献（A）

- （1） 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 文部科学省「中央教育審議会専門委員（生涯学習分科会）」、同分科会「学習成果活用部会」副部会長
 - * 文部科学省「平成 27 年度教育改革の総合的推進に関する調査研究」技術審査委員
 - * 文部科学省「平成 27 年度成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業審査委員会」委員
 - * 文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」委員（副座長）
 - * 文部科学省「平成 27 年度地域政策等に関する調査研究 ～地域振興に有効な教育実践の実態把握とその普及方策に関する実践研究～」委託事業審査委員会委員
 - * 文部科学省「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保障・向上の推進」事業審査委員会委員
 - * 東京都生涯学習審議会委員（副会長）同審議会「区市町村部会」部会長
 - * 新宿区教育委員会委員長
 - * 三鷹市教育委員会評価委員
 - * 独立行政法人国立青少年教育振興機構評価委員会委員長
- （2） 他大学・研究所等における活動（委員会等）
 - * 学校法人跡見学園評議員
 - * 国立教育政策研究所「フェロー」
- （3） 財団法人等における活動（役員、委員会）
 - * 一般財団法人短期大学基準協会評議員
- （4） 学会等における活動
 - * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会
 - * 文化経済学会＜日本＞
 - * 日本公共政策学会

6. 社会的貢献（B）

- （1） ジャーナリズムを通じた発言（活字メディア）
 - * 発言引用：PTA 全国組織について「PTA 全国ネットワークに異変　すでに 4 市の組織が離脱」朝日新聞、2015.4.26、第 3 面
- （2） 講演会，座談会，会議出席
 - * 講義：「地域総合計画と社会教育計画」平成 27 年度社会教育 [A]、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成 27 年 8 月 3 日

- * 講義：「行政評価・事業評価の実際」平成 27 年度社会教育 [B]、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成 28 年 2 月 5 日
- * 講演：「大学入試改革とこれからの高校教育の方向性」教員セミナー、栃木県立鹿沼高校、平成 27 年 7 月 2 日
- * シンポジスト（PIAAC からの政策課題）：「PIAAC シンポジウム 2016 ～成人のキャリア形成と教育の在り方を考える～」国立教育政策研究所主催、平成 28 年 3 月 2 日

(3) その他

- * 鹿沼高校生徒インターンシップ受け入れ：講演・懇談会「行政の果たす役割と今後求められる公務員の資質能力」、平成 27 年 10 月 28 日

7. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * 全国専修学校各種学校総連合会会長感謝状（専修学校制度制定 40 周年記念）、平成 27 年 7 月 10 日（アルカディア市ヶ谷）

島 崎 謙 治 教授

役 職：地域政策プログラム医療政策コースディレクター

専門分野：社会保障法、医療政策、児童福祉政策、人口問題

学 位：博士（商学、早稲田大学）

略 歴：1978 年東京大学教養学部（教養学科・国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時）入省、1993 年千葉大学法経学部助教授（社会保障法担当）、1995 年厚生省児童家庭局育成環境課児童手当管理室長、1997 年厚生年金基金連合会運用調査部長、2001 年厚生労働省保険局保険課長、2003 年国立社会保障・人口問題研究所副所長、2005 年東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等を経て、2007 年 4 月から本学教授。医療政策コースディレクター。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 島崎謙治『医療政策を問いなおす—国民皆保険の将来』全 263 頁（筑摩書房、2015 年 11 月）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 島崎謙治「診療報酬による政策誘導」『社会保障法』第 30 号、2015 年 5 月、140～153 頁、日本社会保障法学会（査読あり）
- * 島崎謙治「人材派遣健康保険組合の設立の背景・経緯について」『日本労働研究雑誌』第 57 巻第 6 号、2015 年 6 月、58～65 頁、労働政策研究・研修機構
- * 島崎謙治「日本の国民皆保険の本質と意義」『健康保険』第 69 巻第 5 号、2015 年 5 月、20～23 頁、健康保険組合連合会

（3） 学会発表

- * 島崎謙治、第 30 回日本国際保健医療学会「1961 年の国民皆保険の実現プロセス — 結核対策との関係を含めて —」（講演・討議）、金沢大学、2015 年 11 月 22 日
- * 島崎謙治、第 1 回地域医療総合医学会「超高齢社会における医療政策と JCHO への期待」（招待講演・討議）、JCHO 本部研修棟、2016 年 2 月 26 日

（4） その他

- * 島崎謙治「社会保障制度」『少子高齢化と日本の安全保障研究会報告書』、2015 年 7 月、33～51 頁、日本国際フォーラム

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 論評：島崎謙治「社会保障改革の視点（下）医療、超高齢社会対応急げ」『日本経済新聞（経済教室）』2015 年 4 月 8 日
- * 論評：島崎謙治「介護人材の確保をめぐる制約条件と政策課題」『地域ケアリング』第 17 巻第 8 号、2015 年 7 月、16～21 頁、北隆館
- * 解説：島崎謙治「国民皆保険の将来」『2015-2016 年版世界統計白書』、2015 年 12 月、497～499 頁、木本書店

- * 解説：島崎謙治「国民皆保険の将来と国保制度改革」『国保新聞』、2016年1月、1面（国保新聞新春号巻頭論文）
- (2) 資料編纂等
 - * 資料編纂（星田特任准教授と共同）：「国民皆保険前の岩手県の国民健康保険の歩み」（1955年頃に作製されたプロモーション映像）の英語字幕・解説入りDVDの作製

3. 助成金等による研究

- * 平成27年度国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、アフリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）支援の研究」研究分担者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * 医療政策特論Ⅰ（春学期）
 - * 医療政策特論Ⅱ（秋学期）
 - * 医療政策論（春学期）
- (2) 演 習
 - * Tutorial for G-cube: Social Security Policy (Spring 2015)
- (3) 論文指導
 - * 地域政策プログラム：修士課程1名（主指導、学位取得）
 - * 公共政策プログラム：博士課程1名（副指導、学位取得）

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 地域政策プログラム・コミTEE
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 疫学研究倫理審査委員
 - * 政策研究院参議会
 - * 政策研究院「人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会」、「近未来の農業・農村のあり方研究会」
- (2) タスクフォース
 - * IAC タスクフォース（国内プログラム改革関係）
- (3) その他
 - * 医療政策コースの企画運営（「医療政策コース」および「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請、医療政策コースの実施および国内プログラムの再編への対応など）
 - * 「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営および諸外国の医療政策の動向調査

6. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 厚生労働省社会保障審議会児童部会「ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会」委員、1回
 - * 厚生労働省保険局「子どもの医療の在り方等に関する検討会」座長代理、5回

- * 厚生労働省医政局「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」委員、1回
- * 厚生労働省医政局「看護職員の需給見通しに関する検討会」委員、1回
- * 内閣府「公立病院改革の経済・財政効果に関する研究会」委員、3回
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学公共政策大学院非常勤講師（社会保障法政策、30時間）
 - * 早稲田大学法学学術院非常勤講師（医療政策と法、30時間）
- (3) 財団法人等における活動
 - * 地方独立行政法人長野県立病院機構、非常勤理事
 - * 公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会、参与
 - * 学校法人日本赤十字学園、評議員
 - * 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム、非常勤理事
 - * 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、倫理審査委員会委員
 - * 公益社団法人家庭問題情報センター、養育費相談支援センター事業運営委員会委員
 - * 公益財団法人三井住友海上福祉財団、助成事業選考委員会委員
 - * 公益財団法人ユニバーサル財団、助成事業選考委員会委員
 - * 独立行政法人国立国際医療研究センター、国際保健医療政策研究体制懇談会委員
- (4) 学会等における活動
 - * 日本医療・病院管理学会（評議員）
 - * 日本社会保障法学会
 - * 日本医療経済学会
 - * 日本医事法学会
- (5) その他
 - * JICA「インドネシア公的医療保険管理研修」の企画および「日本の医療システム」等の講演・討議（2015年8月24～28日）
 - * JICA・国立国際医療研究センター「ケニアのUHCの実現に向けた実務研修」における「日本のUHCの経験」の講演（2016年1月18日）
 - * JICA受託事業・グローバルリンク「カンボジア医療保障調査」検討委員会委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講演：国際医療福祉大学「人口問題と医療政策」（2015年4月10・17日）
 - * 講演：保険者機能を推進する会「医療制度改革と保険者機能」（2015年5月29日）
 - * 講演・シンポジウム：上原記念生命科学財団「健康長寿社会のための医学・医療を考える」（2015年6月12日）
 - * 講演・シンポジウム：社会保険診療報酬支払基金シンポジウム「国民皆保険における支払基金の役割」（2015年7月5日）
 - * 座談会：医療保険業務研究協会「診療報酬の審査の効率化・システム化」（2015年7月7日）
 - * 講演：茨城県議会保健福祉委員会「人口構造の変容と医療政策の動向・課題」（2015年

7月8日)

- * 講演：日本医療コーディネーター協会「日本の医療政策」(2015年7月11日)
- * 講演：国際医療研究センター「日本の国民皆保険の本質」(2015年7月16日)
- * 講演：日本看護協会神戸研修センター「保健医療政策」(2015年8月10日)
- * 講演：衆議院「人口問題の変容と医療政策の動向・課題」(2015年8月21日)
- * 講演：聖路加大学生涯学習部「ヘルスシステム論」(2015年8月25日)
- * 講演：聖路加大学「人口問題と医療政策」(2015年10月9日)
- * 講演：埼玉県国民健康保険連合会「国保トップセミナー：国民健康保険の安定を求めて」
(2015年10月20日)
- * 講演：全国独法病院協議会「人口構造の変容と医療政策」(2015年11月6日)
- * 講演：静岡県国民健康保険連合会「国保制度改革について」(2015年11月11日)
- * 講演：東京都医療政策研究会「人口の変容と医療政策の課題」(2015年11月12日)
- * 講演：長野県医師会「近未来の日本の人口構造と医療政策」(2015年11月28日)
- * 講演：国立長寿医療研究センター「人口の変容と地域包括ケア」(2015年12月3日)
- * 講演・シンポジウム：日本総合研究所「国民皆保険の将来と克服すべき政策課題」(2015年12月9日)
- * 講演：国際医療福祉大学「国民皆保険の将来」(2015年12月25日)
- * 講演：日本看護協会「地方行政と看護政策」(2016年1月28日)
- * 講演：奈良県西和医療センター「変貌する医療政策」(2016年1月29日)
- * 講演・シンポジウム：社会保険診療報酬支払基金シンポジウム「国民皆保険における支払基金の役割」(2016年1月31日)
- * 講演：自治体病院協議会千葉県支部「人口の変容と医療政策の動向・課題」(2016年2月4日)
- * 講演・シンポジウム：大阪市立大学「近未来の社会と生活」(2016年2月13日)
- * シンポジウム：医療関連サービス振興会「地域医療構想の策定と医療関連サービス」
(2016年2月19日)
- * 講演・シンポジウム：在宅ネットワーク栃木「近未来の日本の人口構造と在宅ケア」(2016年3月13日)

志 村 聖 子 研究助手

専門分野：舞台芸術マネジメント、アートマーケティング

学 位：博士（芸術工学、九州大学）

略 歴：1999 年東京芸術大学音楽学部楽理科卒業。ピアノ演奏・講師活動等を経て、2011 年九州大学大学院芸術工学府修士課程修了、2014 年九州大学大学院芸術工学府博士後期課程修了。2010 年 4 月九州大学芸術工学部音響設計学科ティーチングアシスタント（ピアノ実技指導）、2014 年 4 月九州大学大学院芸術工学研究院コミュニケーションデザイン科学部門学術研究員を経て、2015 年 4 月より現職。

1. 業 績（A）

（1）学会発表

- * 志村聖子、日本音楽芸術マネジメント学会「歴史的遺産を活用した舞台芸術のディストリビューションの可能性 ―オランダの教会における取り組みに着目して―」、昭和音楽大学、2015 年 11 月 7 日
- * 志村聖子、文化経済学会＜日本＞九州部会・日本アートマネジメント学会九州部会の連携による研究発表会「社会に開かれた音楽実践の場づくりの可能性：オランダにおける合唱プロジェクトの事例をもとに」、久留米シティプラザ、2016 年 2 月 20 日

（2）その他

- * 志村聖子、シンポジウム「実演芸術で世界とつながる ～ 分野を超えてネットワークを広げ、深めるために」（文化庁委託事業『次代の文化を創造する新進芸術家育成事業「実演芸術連携交流事業」』）におけるポスターセッション＜GRIPS における文化政策研究の最前線 ～実演芸術編～＞「舞台芸術における制作者側と聴衆のコミュニケーションに関する研究：アートマーケティング理論の論点と展開に着目して」、政策研究大学院大学、2016 年 1 月 22 日

2. 業 績（B）

（1）書評・解説等

- * 志村聖子「新・福岡古楽音楽祭 2015 リポート ～イタリアン・バロックの栄華～」、『古楽情報誌アントレ』No.274、pp.7-11、2015 年 12 月

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「アートマネジメント人材育成におけるポートフォリオを活用した学習評価システムの研究」（2014-2015 年度）、研究代表者
- * 政策研究センターリサーチプロジェクト助成金「文化政策学における国際研究ネットワークの展開と論点に関する研究 ―規範的理論研究と実践的政策研究の接合に着目して―」（平成 27 年度）、研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 文化の多様性（秋後期）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 文化政策プログラム・コミティー

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 水戸市「新たな市民会館等施設建築物設計候補者評価委員会」協力員

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 久留米大学経済学部文化経済学科「芸術経営論」「社会の活性化と芸術の機能」(90分)、
2015年10月27日

(3) 財団法人等における活動

- * 新・福岡古楽音楽祭 実行委員

(4) 学会等における活動

- * 日本アートマネジメント学会 運営委員
- * 日本アートマネジメント学会九州部会 幹事

(5) その他

- * シンポジウム＜実演芸術で世界とつながる～ 分野を超えてネットワークを広げ、深めるために＞におけるポスターセッション＜GRIPSにおける文化政策研究の最前線―実演芸術編―＞コーディネーター

7. 社会的貢献（B）

(1) 講演会（企画・運営）

- * GRIPS 文化政策プログラム特別セミナー2015／GRIPS Cultural Policy Program Special Seminar
 - “Artistic Creation in the Contemporary World”, May 7, 2015.
 - 「ミュージアムの社会への貢献：可能性と課題」2015年6月18日
 - 「21世紀のアートマーケティング」2015年6月26日
 - “Museum Management in Europe: From Financial Crisis to Structural Crisis”, August 24, 2015.
 - “Managing Theaters in an Age of Turbulence”, August 25, 2015.
 - 「ソーシャルキャピタル概論：その概念・背景と政策への摘要可能性」2015年11月26日
 - 「景観、観光、まちづくり：国土形成計画が描く未来」2015年12月3日

下 村 郁 夫 教授

専門分野：行政法、行政学、社会学

学 位：博士（工学、東京大学）

略 歴：1976 年東京大学法学部政治学科卒、建設省入省、1979 年コーネル大学大学院社会学研究科留学、1981 年同修了、1988 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997 年本学助教授、1999 年東京大学大学院博士号（工学）取得、2001 年本学教授、同年－2002 年文部科学省在外研究員（ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員）、2010－2012 年カールトン大学客員研究員。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 「マンション問題と対処法」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2015-01
(2016 年 3 月) 7 ページ

2. 教 育

（1） 講 義

- * Field Trip (Fall/Spring 2015)
- * Introduction to Japan (Fall I 2015)
- * National Land Policy (Fall II 2015)

（2） 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 2 名（主指導、2 名学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）
- * まちづくりプログラム：修士課程 2 名（副指導、2 名学位取得）
- * 論文博士号取得希望者（1 名）に対する研究指導：来日時に研究を指導

（3） 研修事業

- * 講義：インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修 2015/12/04-08
 - Planning for National Land and Development
 - Planning for Urban Development
 - Planning for Social Infrastructure Construction
- * 講義：KAKEHASHI Project（対日理解促進交流プログラム）トロント大学研修生 2016/02/15
 - Introduction to Japan

（4） その他

- * Young Leaders Program
 - 最終発表会（2015/06/29）
 - フィールド・トリップのブリーフィング（2015/07/23）
 - 修学旅行引率、岐阜県（2015/07/27-31）
 - 冬の修学旅行ブリーフィング（2016/02/01）
 - 修学旅行引率、愛媛県（2016/02/05-07）

- * まちづくりプログラム
 - 海外研修引率、台湾（2015/09/29-10/02）
 - 中間発表会（2015/12/19）
 - 最終発表会（2016/02/02）
- * Public Policy Program Concentration
 - 中間発表会（2015/06/12）
 - 最終発表会（2015/07/15）
 - オリエンテーション（2015/11/09）
- * 単発講義
 - まちづくりプログラム・知財プログラム・防災プログラム「論文の書き方」（2015/05/08）
 - まちづくりプログラム「湯布院のまちづくり条例:条例の背景と法的問題」（2015/11/26）
 - Public Policy Program 「Japan at a Glance」（2016/02/26）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * まちづくりプログラム・コミティー
 - * Young Leaders Program (YLP) Committee
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Disaster Management Policy Program Committee
- (2) その他
 - * Public Policy Program Concentration leader
 - * Young Leaders Program (YLP) 応募者面接（ハンガリー、地方行政 2 名）2016/02/18
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 応募者面接（フィリピン）2016/02/21-25

4. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * JICA 受託事業「バングラデシュ国公共投資管理強化プロジェクト」講義（「日本の公共投資計画及び事業管理を支える制度・組織とその変遷」）、2015/11/19
- (2) 財団法人等における活動
 - * 日本都市計画学会
 - * 都市住宅学会（業績賞委員・関東支部常議員）
 - * 日本不動産学会（論文・著作賞選考委員）
 - * 日本検査血液学会（評議員）
 - * 街づくり区画整理協会（専門参与、2011 年 4 月 11 日 - 2015 年 4 月 10 日）
- (3) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 資産評価政策学会
- (4) その他
 - * 2015/06/02 都市住宅学会 学生論文コンテスト（博士論文部門）審査員

シュウ, ミンチュン (HSU, Minchung) 准教授

職 名 : Associate Professor

専門分野 : Macroeconomics, Social Insurance, Public Finance

学 位 : Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA)

略 歴 : 1997 年 B.A. in Economics, National Taiwan University (国立台湾大学), 1999 年 M.A. in Economics, National Taiwan University (国立台湾大学), 2004 年 C.Phil. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA), 2005 年 M.A. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA), 2007 年 Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA); Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2013 年 Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- * The Development of Universal Health Insurance Coverage in Thailand: Challenges of Population Aging and Informal Economy (with Xianguo Huang and Somrasri Yupho), *Social Science & Medicine*, Elsevier, 2015, 145, 227-236. Refereed

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Aging, Population Policy and Fiscal Challenges in Developing Economies” Chinese University of Hong Kong, March 23, 2016
- * “Low Fertility, Rapid Aging and Fiscal Challenges with the Presence of Informal Employment” (with Tanyasorn Ekapirak and Pei-Ju Liao), Macroeconomic workshop, Keio University, Oct 13, 2015
- * “Low Fertility, Rapid Aging and the Long-term Growth in China: Is the Quantity-quality Tradeoff Still Important?” Econometric Society World Congress, Montreal, August 2015
- * “Low Fertility, Rapid Aging and Fiscal Challenges with the Presence of Informal Employment” Public Economic Theory 2015 Conference, Luxembourg, July 2015

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) REVIEWS OF ACADEMIC DOCUMENTS/WORKS, REPORTS

- * Referee review report for *General Research Fund of Hong Kong*
- * Referee review report for *Journal of The Japanese and International Economies*

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Research activities funded by grants-in-aid for scientific research (Kakenhi), special coordination funds for promoting science and technology, and other external funds.
 - Principal Researcher, “Population Aging, Long-term Care, and Health Insurance Market: a General Equilibrium Life-Cycle Analysis”, Grant-in-Aid for Young Scientists (B) No. 26780173

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Trade (Spring 2015)
- * Applied Macroeconomics of Public Policy (Spring 2015)
- * Advanced Macroeconomics III (Winter 2016)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Awarded and 1 Candidate, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 3 Master's Awarded and 2 Candidates, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master's Awarded and 1 Candidate, Young Leaders Program, Supervisor
- * 5 Ph.D. Awarded and 4 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 5, Sub-Advisor of 4

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Campus Asia
- * Ph.D. QE Advanced Macroeconomics
- * Macroeconomic Policy Program (MEP)
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * Policy Analysis Program

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Leader, GRIPS Research Project "Income Inequality and Optimal Income Tax"
- * Planning and management: Workshops and 8th International Conference of Macroeconomics and Policy

白 石 隆 教授

役 職：学長、科学技術イノベーション政策研究センター長

専門分野：地域研究、国際関係論、政治学

学 位：Ph.D.（コーネル大学）

略 歴：1972 年東京大学教養学部教養学科卒、1974 年同大学院国際関係論修士課程修了、1975 年同東洋文化研究所助手、1986 年コーネル大学博士取得、1979 年東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、1987 年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、1989 年同東南アジア・プログラム副所長、1990 年同アジア研究学科・歴史学科准教授、1996 年同教授、1996 年京都大学東南アジア研究センター教授、2000 年本学客員教授、2005 年本学副学長、教授、2007 年アジア経済研究所所長、2009 年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011 年本学教授、本学学長。2007 年紫綬褒章受章。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 『海洋アジア vs.大陸アジアー日本の国家戦略を考えるー』全 288 ページ（ミネルヴァ書房、2016）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 「第 11 章 中国・アジア太平洋」、船橋洋一編著『検証 日本の「失われた 20 年」日本はなぜ停滞から抜け出せなかったのか』（東洋経済新報社、2015）、269-294 ページ

（3） その他

- * 「21 世紀のアジア」、『21 世紀ひょうご』Vol. 19, 2015、第 16 回アジア太平洋フォーラム・淡路会議国際シンポジウム記念講演、淡路市、2015 年 7 月 31 日
- * 「講演 東南アジアをどう考えるか」、『ぐんま経済』2016 年 4 月号、2-13 ページ、一般財団法人群馬経済研究所
- * “Looking Back, Looking Ahead: Asia in the 21st Century”. ICAS (International Convention of Asia Scholars) 9, Keynote Speech, July 8, 2015, Adelaide, Australia.
- * “Japan’s Security and Foreign Policy under Abe”. Lecture, July 7, 2015, National Security College, ANU, Canberra, Australia.
- * “Politics of Science and Technology in Indonesia: Lessons learned from Japan,” Keynote Speech, Indonesia Science Congress, LIPI (Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia), Oct. 8, 2015, Jakarta, Indonesia.

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 「地球を読む：科学技術戦略、基幹領域、国が開発指導」、読売新聞、2015 年 4 月 12 日
- * “Insights into the World: Govt Should Heighten Role in Science Push,” *The Japan News*, April 13, 2015.
- * 「地球を読む：ASEAN 諸国、経済・安保政策、違い生じる」、読売新聞、2015 年 9 月 7 日
- * “Insights into the world: ASEAN integration widening policy gaps,” *The Japan News*, September

8, 2015. by the Yomiuri Shimbun

- * 「ベネディクト・アンダーソンを悼む」、朝日新聞（夕刊）、2015 年 12 月 22 日
- * 「地球を読む：「イスラム国」聖戦主義者、各地に「ハブ」」、読売新聞、2016 年 1 月 24 日
- * “Insights into the world: World needs global cyber surveillance of ISIL,” *The Japan News*, Jan. 25, 2016.

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の台頭による世界/地域秩序変容の国家形成・建設の比較研究」研究代表者（2013–2017 年度）
- * 科学研究費補助金（新学術領域研究（国際活動支援班））「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（2013–2017 年度）

4. 教 育

（1）講 義

- * International Relations in East Asia (Fall 2015)

（2）演 習

- * Tutorial for G-cube: Regional Orders, Foreign and Security Issues (Spring 2015)

（3）論文指導

- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 8 名（主指導 2 名：うち 1 名学位取得、副指導 6 名：うち 2 名学位取得）

（4）研修事業

- * ベトナム国防省研修
- * インドネシア大統領補佐官研修
- * ベトナム共産党副大臣研修

（5）その他

- * “International Relations in Asia,” co-taught with Dr. Takagi, Fall 2015
- * GRIPS フォーラム

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * リーディング大学院運営委員会
- * 役員会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 教員人事委員会
- * 企画懇談会
- * プログラム改革推進本部
- * 第 3 期中期目標・計画検討 WG
- * 政策研究院参議会

（2）その他

- * GRIPS SciREX センター発足 1 周年記念シンポジウム (10/14)
- * 外交アカデミー (1/5)

6. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 文部科学省、科学技術・学術審議会委員、平成 27 年 2 月 15 日ー平成 29 年 2 月 14 日
- * 国土交通省、観光立国推進有識者会議委員、平成 27 年 4 月 28 日ー平成 28 年 3 月 31 日
- * 外務省、科学技術外交推進会議委員、平成 27 年 12 月 16 日ー平成 28 年 12 月 15 日
- * 独立行政法人国際協力機構、「JICA の中長期的なあり方に関する有識者懇談会」委員、2016 年 2 月 18 日ー2017 年 3 月 31 日
- * 防衛装備庁、「防衛装備・技術政策に関する有識者会議」委員、平成 28 年 2 月 22 日ー
- * 衆議院安全保障委員会参考人、2015 年 4 月 22 日
- * 参議院我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会公述人、平成 27 年 9 月 14 日
- * 日本学術振興会、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会委員、平成 27 年 5 月 1 日ー平成 28 年 3 月 31 日
- * 日本学術振興会、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会委員、平成 27 年 5 月 1 日ー平成 28 年 3 月 31 日
- * 日本貿易振興機構、アジア経済研究所 所長

(2) 他大学・研究所等における活動

- * 広島大学、経営委員会委員、平成 27 年 4 月 1 日ー

(3) 財団法人等における活動

- * 日立財団評議員、平成 27 年 6 月 9 日ー

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 「インタビュー、中国市場進出、鍵は人材」、長崎新聞、2015 年 6 月 17 日
- * 「特集、安保関連法成立、私はこう見る、急変の東アジアに対応を」、毎日新聞、2015 年 9 月 20 日
- * 「識者に聞く、平和安全法制成立」、公明新聞、2015 年 9 月 22 日
- * 「インタビュー、TPP の底流」、朝日新聞、2015 年 10 月 7 日
- * 「アジアの時代・日本の政策専門大学の立場からの提言」、『財界』、2016 年 1 月 26 日

神 藤 浩 明 教授

専門分野：マクロ経済、日本経済論、経済統計、企業のサステナブル経営（永続企業、CSV）とディスクロージャー（統合報告）、IFRS（国際財務報告基準）

学 位：商学士（一橋大学）

略 歴：1987 年日本開発銀行（現・株式会社日本政策投資銀行）入行、1991 年公益社団法人日本経済研究センター派遣、2003 年株式会社日本政策投資銀行東海支店企画調査課長、2006 年同調査部経済調査班課長、2009 年同設備投資研究所次長兼総務班課長兼経済経営研究グループ主任研究員、2011 年同設備投資研究所副所長、2013 年同設備投資研究所副所長兼経営会計研究室長、2015 年政策研究大学院大学教授（株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員を兼務）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 神藤浩明『『平和の経済的帰結』にみるジャーナリスト・ケインズの誕生 ―大戦の教訓と現代グローバリズムへの警鐘―』『社会科学研究』第 67 巻第 1 号、2016 年 2 月、5-23 頁、東京大学社会科学研究所

② 共 著

- * 小西範幸、松山将之、神藤浩明「特集Ⅱ 統合報告の現状と課題 ―我が国での統合報告書の開示実態に焦点をあてて―」『青山アカウンティング・レビュー』VOL.5、2015 年 10 月、26-33 頁、税務経理協会

（2） 学会発表

- * 神藤浩明、国際会計研究学会第 32 回研究大会「統合報告書公表企業の実態と課題」、専修大学、2015 年 10 月 3 日
- * 神藤浩明、国際会計研究学会第 32 回研究大会統一論題討論会「グローバル経済下における組織の持続可能性と財務報告の展開」（パネリスト）、専修大学、2015 年 10 月 4 日

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 神藤浩明「Book Guide II-3 ケインズ『ケインズ ラジオで語る』―マスメディアにおけるケインズ・スピリット―」『社会科学における善と正義』、2015 年 5 月、210-228 頁、東京大学出版会

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 地域振興・金融コース開設準備委員会

（2） その他

- * 地域金融機関向け募集プロモーション

＊ ローカル・ガバナンス関連コース会合

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

- ＊ 大阪大学大学院経済学研究科「経済・金融実践論」、2015 年 12 月 3 日（2 コマ）
 - 第 9 回「景気の見方と先人の教訓」
 - 第 10 回「グローバリゼーションと景気循環」
- ＊ 株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所「DBJ 金融アカデミー2015」のゼミ講座「景気指標の読み方と実践的活用法」、2015 年 6 月 - 2016 年 3 月（毎月 1 回 90 分）

シン, ユーチン (XING, Yuqing) 教授

職 名 : Professor

専門分野 : International Economics, Chinese Economy

学 位 : Ph.D. in Economics, University of Illinois at Urbana-Champaign

略 歴 : 1996–2002, Assistant Professor, International University of Japan.

2002–2005, Associate Professor of Economics, International University of Japan

2005–2008, Professor of Economics, International University of Japan

2005–2008, Director of International Development Program, International University of Japan

2007–2008, Director, Research Institute of International University of Japan

2008–present, Professor of GRIPS

2011–2014, Director, Capacity Building and Training Department, Asian Development Bank

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

① Edited books

- * Yuqing, Xing (2015), *Uncovering Value Added in Trade: New Approaches to Analyzing Global Value Chains*, Singapore: World Scientific. (166 pages)
 - Chapter 1: Introduction, Yuqing Xing, page 1-8;
 - Chapter 4: Estimating the Upper Limits of Value Added in the People's Republic of China's Processing Exports, Yuqing Xing, page 61-80.

(2) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers/book chapters

- * “Global Value Chains and China's Exports to High-Income Countries,” *International Economic Journal*, Vol 30(2): 191-203 (peer-reviewed);
- * “Japanese Economy: Facing the Constraint of an Aging and Declining Population,” *East Asian Policy*, Vol. 8(1): 79-94 (peer-reviewed);
- * “Introduction”, in *Uncovering Value Added in Trade: New Approaches to Analyzing Global Value Chains*, Yuqing Xing (ed.), page1-8;
- * “Estimating the Upper Limits of Value Added in the People's Republic of China's Processing Exports,” in *Uncovering Value Added in Trade: New Approaches to Analyzing Global Value Chains*, Yuqing Xing (ed.), page 61-80;
- * “The Asian Infrastructure Investment Bank and China's Role in Regional Economic Governance,” *EAI Background Brief*, No. 1073, East Asian Institute, The National University of Singapore;
- * “Global Value Chains and China's Exports to High Income Countries,” GRIPS Discussion paper 15-06.
- * “The Sino-Japanese Relations in Trade and Japanese Direct Investment in China,” in *The Research on Japanese Foreign Relations and the Sino-Japanese Relations*, Zhao Quansheng (edited), page 223-238.
- * “Economic and Political Factors for the Fall of Japanese FDI in China,” *EAI Background Brief* No. 1119, East Asian Institute, National University of Singapore.

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * 19/Jan/2016, East Asian Institute Forum, “Japanese Economy: Facing the constraint of an Ageing and Declining Population,” Singapore;
- * 18/Dec/2015, Public Seminar, “The Reorientation of Global Value Chains and Challenges to the Chinese Economy,” Owen Club, Beijing, China;
- * 17/Dec/2015, seminar, “Global Value Chains and China’s Exports to high-income countries; Tsinghua University, Beijing, China;
- * 15/Dec/2015, seminar, “Global Value Chains and China’s Exports to high-income countries,” University of International Economics and Business, Beijing, China;
- * 14/Dec/2015, The Second International Conference on New Structural Economics, “Rising Wages, Yuan’s Appreciation and China’s Processing Exports,” Peking University, Beijing, China;
- * 28/Oct/2015, The Tokyo Workshop of Investment Company Institute Global, “Challenges to China’s New Economic Normal,” Tokyo.
- * 25/Oct/2015, workshop on Trade and Development, “Global Value Chains and Industrial Policy,” Bangkok, Thailand;
- * 16-17/Sept/2015, Inaugural International Conference on Evolving Finance, Trade and Investment in Asia, Panel Discussion and presentation, LKY School of Public Policy, National University of Singapore;
- * 20/Aug/2015, International Conference on New Humanity, Governance and Sustainability, “Global Value Chains and New Thinking on Trade and Commercial Policy,” Guangzhou, China.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * International Finance (Spring I 2015/Winter 2016)
- * Microeconomics I (Fall I 2015)
- * Microeconomics II (Fall II 2015)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 2 Master’s Awarded and 1 Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master’s Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Supervisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Lecturer, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

3. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * MOU on Academic Exchange and Cooperation: Asian Development Bank (ADB)

4. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Serving on committees

- * Member of International Advisory Committee, White-Rose East Asia Center, University of Leeds;
- * Member of International Advisory Committee, Center for Global Production Networks, National

University of Singapore;

② Other activities

- * Visiting Research Professor, July 1-Aug. 30, 2015, East Asian Institute, National University of Singapore;
- * Specially appointed Senior Research Fellow; China Center for Economic Research, Fudan University, China.

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

- * 邢予青 “关于 SDR 的误会”，中国新闻周刊，2015 年 11 月 2 日
- * Yuqing Xing, “China Should Let the Yuan Depreciate,” *Global Capital*, Oct. 11, 2015, page 18.
- * Yuqing Xing, “China Facing the Exchange Rate Policy Dilemmas,” *IPP Review*, March 23, 2016.

杉 原 薫 特別教授

役 職：国家建設と経済発展プログラム・ディレクター

専門分野：経済史

学 位：経済学博士（東京大学）

略 歴：1971 年 3 月 京都大学経済学部卒業

1976 年 6 月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

1978 年 9 月 - 1985 年 3 月 大阪市立大学経済学部助手・助教授

1985 年 4 月 - 1996 年 6 月 ロンドン大学東洋アフリカ研究学院歴史学部

レクチャー・シニアレクチャー

1996 年 7 月 - 2006 年 3 月 大阪大学経済学部（のち大学院経済学研究科）教授

2006 年 4 月 - 2012 年 3 月 京都大学東南アジア研究所教授

2012 年 4 月 - 2013 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科教授

2013 年 4 月 - 2014 年 3 月 政策研究大学院大学教授

2014 年 4 月 - 現在 政策研究大学院大学特別教授

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (chapter in books を含む)

① 単 著

- * “Global Industrialization: A Multipolar Perspective”, in J.R. McNeill and Kenneth Pomeranz eds., *The Cambridge World History Vol. VII: Production, Destruction, and Connection, 1750–Present: Part 1 Structures, Spaces and Boundary Making*, Cambridge: Cambridge University Press, 2015, pp.106-135.
- * “Asia in the Growth of World Trade: A Re-interpretation of the ‘Long Nineteenth Century’”, in Ulbe Bosma and Anthony Webster eds., *Commodities, Ports and Asian Maritime Trade Since 1750*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2015, pp.17-58.
- * “Japanese Economic History: Exploring Diversity in Development”, in Francesco Boldizzoni and Pat Hudson eds., *Routledge Handbook of Global Economic History*, London: Routledge, 2016, pp.310-328.
- * 「石油危機と世界経済の構造変化」南塚信吾・秋田茂・高澤紀恵編『新しく学ぶ西洋の歴史 —アジアから考える—』ミネルヴァ書房、2016 年 2 月、342-344 頁。

② 編・共著等

- * Kaoru Sugihara and Roy Bin Wong, “Industrious Revolutions in Early Modern World History”, in Jerry H. Bentley, Sanjay Subrahmanyam and Merry E. Wiesner-Hanks eds., *The Cambridge World History Vol. VI: The Construction of A Global World, 1400–1800 CE: Part 2 Patterns of Change*, Cambridge: Cambridge University Press, 2015, pp.283-309.
- * Kazuya Masuda, Kosuke Mizuno and Kaoru Sugihara, “A Socioeconomic History of the Peatland Region: From Trade to Land Development, and Then to Conservation”, in Kosuke Mizuno, Motoko S. Fujita and Shuichi Kawai eds., *Catastrophe and Regeneration in Indonesia’s Peatlands: Ecology, Economy and Society*, Singapore: NUS Press, 2016, pp.148-184.

- * Motoko S. Fujita, Kosuke Mizuno, Shunichi Kawai, Hisamitsu Samejima, Kazuya Masuda, Haruka Suzuki, Kaoru Sugihara, Shigeo Kobayashi, Osamu Kozan and Tetsuya Shimamura, “Towards the Regeneration of Biomass Societies”, in Kosuke Mizuno, Motoko S. Fujita and Shuichi Kawai eds., *Catastrophe and Regeneration in Indonesia’s Peatlands: Ecology, Economy and Society*, Singapore: NUS Press, 2016, pp.423-437.

(2) 学会発表

- * 「杉原研究室の所蔵資料と作業状況について」科学研究費助成事業（基盤研究（B））、課題番号 15H03369「植民地期インドにおける外国貿易・国内交易・物価の長期趨勢と変動—統計的研究」、政策研究大学院大学、2015年4月21日。
- * “Local Resource Constraints, Foreign Trade and Environmental Sustainability: An Asian Historical Perspective”, Emerging States Project Workshop on ‘State and Development in Emerging Countries’, GRIPS, 29th May 2015.
- * “Reconstructing the Trade Statistics of British India, 1834-1868”, seminar for the Kaken project ‘Foreign Trade, Internal Trade and Prices of Colonial India’ with Professor Om Prakash, Graduate School of Asian and African Studies, Kyoto University, 19th of July 2015.
- * “Asia in the World Trade and Migration Statistics in the Long Nineteenth Century: Comments from an Asian Perspective”, Session on ‘Global Migrations since 1500: Towards a New Comparative Method (S20060)’, 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, 5th August 2015.
- * “General Comments”, Session on ‘Small Things and Copy Culture in Global Economic History: From the Perspective of 19-20th Centuries East Asia (S10056)’, 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, 5th August 2015.
- * “Introduction Part 1”, Session on ‘Environmental Foundations of Asian Capitalism (S10097)’, 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, 6th August 2015.
- * “Transformation of Asia’s Resource Base: Impact of Fossil Fuels on Industrialization”, Session on ‘Environmental Foundations of Asian Capitalism (S10097)’, 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, 6th August 2015.
- * “Growth and Diversification of Trade in Domestic Products in Colonial India: Evidence from Internal Trade Statistics”, Session on ‘Diversity-driven Dynamics of Economic Development: Ecological Constraints, Labour-intensive Production and Socio-cultural Representation of Consumption in Modern South Asia (S10125)’, 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, 7th August 2015.
- * “Comments on Occupation, Labour and Industrialization”, Session on ‘Occupational Structure in the Long-run Process of Industrialization (S10092)’, 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, 7th August 2015.
- * “Reconstructing the Trade Statistics of British India, 1834-1868”, seminar for the Kaken project ‘Foreign Trade, Internal Trade and Prices of Colonial India’, London School of Economics, 21st of September 2015.
- * “Asia in the Growth of World Trade in the ‘Long Nineteenth Century’: New Information on the Trade Statistics of ‘British India’, 1834-1868”, Workshop on Chinese, Asia and Global Trade History, GRIPS, 28th of October 2015.

- * “(Comments) Beyond Tube Well Capitalism: In Search of a Sustainable Energy-Water Nexus”, 7th INDAS International Conference ‘Structural Transformation in Globalizing South Asia: Comprehensive Area Studies for Sustainable, Inclusive and Peaceful Development’, National Museum of Ethnology, Osaka, 19th December 2015.
- * “Trends in Energy Consumption in Postcolonial India: A Comparative Historical Perspective”, International Conference ‘Toward Sustainable Development of India and South Asia: Population, Resources, and Environment’, Tamil Nadu Agricultural University, Coimbatore, 2nd March 2016.
- * “Intra-Asian Trade and Industrialization: An Asian Historical Perspective”, Emerging State Project Workshop, GRIPS, 25th March 2016.

(3) その他

- * (with Gaynor Sekimori) “Foreword”, in Haruka Yanagisawa ed., Community, Commons and Natural Resource Management in Asia, Singapore: NUS Press, pp.ix-x.
- * “Preface” (with Kosuke Mizuno), in Kosuke Mizuno, Motoko S. Fujita and Shuichi Kawai eds., Catastrophe and Regeneration in Indonesia’s Peatlands: Ecology, Economy and Society, Singapore: NUS Press, 2016, pp.xxiii-xxvii.

2. 助成金等による研究

① 研究代表者

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「植民地期インドにおける外国貿易・国内交易・物価の長期趨勢と変動 —統計的研究—」（2015–2017 年度）
- * 科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国における経済発展経路の国際比較」（2013–2017 年度）

② 研究分担者

- * 科学研究費補助金（基盤研究 A）「世界貿易の多元性と多様性—「長期の 19 世紀」アジア域内貿易の動態とその制度的基盤」（2012–2015 年度）（研究代表者 城山智子 東京大学）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「現代インドにおける多様性接合型の発展経路とデモクラシー —総合的・長期的視点から」（2012–2015 年度）（研究代表者 田辺明生 京都大学）
- * 科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」（2013–2017 年度）（研究代表者 園部哲史 政策研究大学院大学）
- * 京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」プロジェクト「19 世紀アジア経済史における東南アジアの位置づけ」研究期間：2014 年 4 月 1 日 - 2016 年 3 月 31 日（研究代表者 太田淳 広島大学）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Global Economic History (Fall 2015)
- * Advanced Global Economic History (Fall 2015)

(2) 演 習

- * Tutorial for G-cube: Global Economic History (Winter 2016)

(3) 論文指導

- * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 博士課程委員会

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 2015 年 8 月サマーセッション（集中講義）龍谷大学経済学部「グローバル・ヒストリー」（客員教授として：2 単位）

② 委員会等

- * 総合地球環境学研究所運営委員 2014 年 4 月－2016 年 3 月。

③ その他

- * Member, Editorial Advisory Board, *Journal of Global History*, Cambridge University Press. Cambridge University Press.
- * Member, International Advisory Board, *Southeast Asian Studies*, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- * Member, Editorial Board, *The Cambridge World History*, 7 volumes, Cambridge University Press, 2015.
- * 京都大学東南アジア研究所客員教授
- * 龍谷大学経済学部客員教授
- * 龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター附属 現代インド研究センター拠点研究員・拠点構成員
- * 小林篤史君（独立行政法人日本学術振興会特別研究員 政策研究大学院大学客員研究員）が世界経済史会議の博士論文コンテストの「19 世紀の部」でショートリストに残り、報告（日本人で史上 2 人目）。2015 年 4 月より、LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）経済史学部の visiting fellow として研究に従事、2016 年 4 月より大阪産業大学に就職。
- * 元東京大学経済学部杉原ゼミの川嶋稔哉君が、ジュネーヴの国際高等研究所から奨学金付きの Ph.D. のオファーを受け、2015 年秋から留学。同西啓君は、東京大学大学院経済学研究科に修士論文を提出し、博士課程に進学。
- * GRIPS 新学術領域経済史班で、諸田博昭君（中国経済史）を 2015 年 8 月から研究員として雇用。
- * GRIPS 新学術領域経済史班で、谷口謙次君（インド経済史）を 2015 年 8 月から京都大学勤務の研究員として雇用。

(2) 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 第 58 回日経・経済図書文化賞審査委員
 - * 二十一世紀文化学術財団平成 27 年度学術奨励金審査委員
 - * 独立行政法人科学技術振興機構フューチャー・アース委員会委員
- (3) 学会等における活動
- * 日本学術会議経済学委員会委員
 - * 人間文化研究機構 現代インド地域研究 龍谷大学拠点構成員
 - * 日本学術会議会員
 - * 日本学術会議第一部国際協力分科会委員長
 - * 2015 年 4 月に台湾で開催された第 21 回アジア社会科学研究協議会連盟 (AASSREC) 総会・大会に出席、テーマだったメガシティについての議論を踏まえ、7 月に日本学術会議講堂で学術フォーラムを組織、その成果を『学術の動向』の特集として刊行。
 - * 分科会として、国際社会科学会議 (ISSC) の応募にこたえ、第 4 回世界社会科学フォーラムを 2018 年に福岡で開催するよう、尽力。国内組織委員会を立ち上げ、ほぼ開催の見通し。みずからも、国際社会科学会議第 4 回世界社会科学フォーラム (WSSF) 国内組織委員会委員に。
 - * 社会経済史学会顧問
 - * 日本学術会議「フューチャー・アースの推進に関する委員会」副委員長
 - * 提言「持続可能な地球社会の実現をめざして—Future Earth (フューチャー・アース) の推進—」のとりまとめに尽力。
- (4) その他
- * 株式会社 国際経済研究所から調査委託を受け、「台頭する中国と東南アジアの経済相関」についてのアドバイスをを行い、数回の研究会で、それぞれ 10 分程度のコメンタリーを担当した。2015 年 10 月—2016 年 3 月。

6. 社会的貢献 (B)

- (1) 講演会、座談会、会議出席
- * 「フューチャー・アース研究：若干の問題点」日本学術会議フューチャー・アースの推進に関する委員会有志「フューチャー・アース戦略研究 62 課題を読む勉強会」、政策研究大学院大学、2015 年 5 月 1 日。
 - * 「(モデレーター) セッション 1：2025 年のあるべき社会と地球観測への期待」文部科学省「地球観測の可能性と将来に関する国際シンポジウム —より良い社会実現に貢献する GEO 戦略計画策定に向けて—」東京大学弥生講堂、2015 年 5 月 24 日。
 - * 「アジア太平洋経済圏と中国の台頭—歴史的展望」トヨタ国際経済研究所、2015 年 10 月 29 日。
 - * 「アジアの経済発展経路とその持続性—環境史・交易史からの考察」関西大学経済・政治研究所第 206 回公開講座、関西大学、2015 年 11 月 27 日。
- (2) その他
- * 「アジア史における『長期の 19 世紀』」藤原書店編集部編『「アジア」を考える』藤原書店、2015 年 6 月、74–75 頁。
 - * 「国際協力分科会の活動について」Science Council of Japan Section 1 Newsletter, 第 23 期 3 号、2015 年 8 月、10–11 頁。

- * “Sustainable Humanosphere”, in From Southeast Asia to the World: CSEAS 50th Anniversary, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 2015, p.34.
- * 「特集1 アジアのメガシティ東京 その現状と日本の役割 特集の趣旨」『学術の動向』2016年1月号、9ページ（および「表紙の画」5ページ）。

鈴木 潤 教授

役 職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

専門分野：科学技術政策・イノベーション政策の実証分析、技術経営、産学連携

学 位：博士（学術、東京大学、博工第 5286 号）

略 歴：1984 京都大学理学部卒業（分子生物学）
2002 東京大学大学院工学系研究科博士課程（先端学際工学）修了
1984–1988 持田製薬株式会社試薬研究所・研究員
1988–2005 財団法人未来工学研究所 研究員・主任研究員・主席研究員
2005–2007 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
2007–現在 政策研究大学院大学政策研究科教授
2003–現在 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（兼務）
2005 Short-term Consultant, World Bank（兼務）
2005–2006 東京大学先端科学技術研究センター特任教授（兼務）
2006–2007 総務省統計研修所客員教授（兼務）
2007–2010 経済産業研究所ファカルティフェロー（兼務）
2009, 2010 Short-term Consultant, OECD/EAS（兼務）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * Pittayasophon, S., Intarakumnerd, P., Sumikura, K., Saito, H. and Suzuki, J., “Influence of Firm Characteristic and Effect of Mode on Collaboration between University and Industry: Case of Japan and Thailand”, *ASIALICS 2015 proceedings*（査読あり） pp1-12, Sept.2015.
- * Jun Suzuki, Naotoshi Tsukada and Akira Goto, “Role of Public Research Institutes in Japan’s National Innovation System: Case Study of AIST, RIKEN and JAXA”（査読あり）, *Science, Technology & Society* 20:2 (2015): 133-160.

（2） 学会発表

- * 鈴木潤、「日本の社会インフラの技術競争力（特許による計測）」、商工会館／RIETI 共催「産業と技術の比較研究」セミナー、2015 年 10 月 29 日、一般財団法人 商工会館.
- * Jun SUZUKI, Discussion for “Agglomeration, Networking and Organizational Capability in Academic Research”, ESRI International Conference “Measurement and Analysis of Service Sector Growth”, Economic and Social Research Institute, 22 Feb 2016.

（3） その他

- * 鈴木潤、「第 6 章 水道インフラの事例」、一般財団法人 商工会館、平成 27 年度「産業と技術の比較研究 ―社会インフラの国際競争力Ⅱ―」報告書（児玉文雄編）、2016 年 3 月、pp.33-40.

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度 経済産業研究所「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」研究分担者（研究代表者：長岡貞男）

- * 平成 27 年度 経済産業研究所「ナショナル・イノベーション・システムにおける公的研究機関の役割」研究分担者（研究代表者：後藤晃）
- * 平成 27 年度 科学技術イノベーション政策における政策のための科学、人材育成総合拠点事業、研究分担者（代表者：大山達雄）

3. 教 育

（１）講 義

- * 科学技術イノベーション政策概論/Introduction to Science, Technology and Innovation Policy（秋学期）
- * イノベーションのマネジメント/Management of Innovation（秋学期）

（２）演 習

- * リサーチセミナー/Research Seminar I-IV

（３）論文指導

- * 科学技術・学術政策プログラム：博士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（主指導 1 名：学位取得、副指導 1 名）
- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名：うち 1 名学位取得）

4. 管理・運営への関与

（１）委員会

- * 博士・修士課程委員会
- * 教育ソフトウェア改善委員会 委員
- * 技術審査委員会（新オンライン出願システム一式）
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 博士課程・修士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

（２）その他

- * GRIPS/OECD ワークショップ（10/26）

5. 社会的貢献（A）

（１）国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 文部科学省、研究開発評価推進検討会・委員：大学および独立行政法人研究機関の研究開発活動の評価をマネジメントにどのように活かすかを検討
- * 経済産業省、平成 27 年度追跡調査・追跡評価委員会・委員：経済産業省の直轄研究開発プロジェクトの追跡調査および評価を実施
- * 科学技術・学術政策研究所、意匠・商標 DB 構築のための検討委員会・委員：NISTEP の意匠・商標データベースの構築に向けたアドバイス
- * 科学技術・学術政策研究所、全国イノベーション調査アドバイザリー委員会・委員：第 4 回全国イノベーション調査の実施に向けた質問項目等に関する助言

（２）他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師

- * 東京大学大学院新領域研究科論文博士審査委員、安川聡氏（2016年1月22日論文博士審査委員会）
- * 大阪大学 コミュニケーションデザインセンター「科学技術イノベーション政策概論」外部講師（2015年4月22日）
- ② 委員会等
 - * 特許庁委託調査（三菱化学テクノロジーサーチ）、特許出願動向調査（マクロ調査）委員会・委員：拡大5極の技術分野別特許出願動向等の調査に関する企画と実施アドバイス
 - * 新エネルギー・産業技術総合開発機構、研究評価委員会「追跡調査・評価」分科会・委員：NEDOにおける追跡調査・評価活動に関する助言
 - * 産業技術総合研究所 研究関連業務評価委員会・委員：産総研の研究関連業に関する外部評価と助言
- ③ その他
 - * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 客員研究官
- (3) 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 一般財団法人 知的財産研究所 IIP パテントデータベース (IIP パテント DB) 運営委員会・委員：研究用特許統計データベースの構築と維持に関する助言
 - * 一般財団法人 商工会館、「産業と技術の比較研究」研究会委員：研究活動への参画。
- (4) 学会等における活動
 - * 日本 MOT 学会 副会長（2015年5月より）、理事・編集委員
 - * 研究・技術計画学会 評議員・編集委員
 - * 日本工学アカデミー 正会員
 - * 日本知財学会 正会員
 - * 組織学会 正会員
 - * 日本海洋政策学会 正会員
 - * Asian Association of Learning, Innovation, and Coevolution Studies (ASIALICS), International Scientific Committee member.

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * 日本経済新聞 やさしい経済学「イノベーションを考える」、第2章「日本の技術力」、第1回～第10回（2016年2月5日～18日連載）

鈴木（堀田） 眞理 教授

専門分野：内科学、内分泌学

学位：博士（医学、東京女子医科大学）

略歴：1979 年長崎大学医学部卒、同年佐賀医科大学病理学教室助手、1981 年東京女子医科大学付属病院練士研修医、1983 年同付属病院助手、1985-1987 年米国ソーグ研究所神経内分泌部門研究員、1987 年東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科助手、1999 年同准講師、2002 年本学保健管理センター教授。

1. 業績（A）

（1） 雑誌論文（Book chapters を含む）

① 単 著

- * 鈴木（堀田）眞理「Case28 神経性やせ症」、肥塚直美（編）『専門医を目指すケース・メソッド・アプローチ 内分泌疾患 第3版』、pp246-258、日本医事新報社、2016 年 3 月
- * 鈴木（堀田）眞理「特集：性差医療の最前線 摂食障害（肥満とやせ）」、『日本臨床』73 巻 4 号、2015 年 4 月、634-638 頁、日本臨床社
- * 鈴木眞理「神経性やせ症の身体的残遺症状」、『精神科治療学』30 巻 6 号、2015 年 6 月、773-777 頁、星和書店
- * 鈴木（堀田）眞理「神経性やせ症の栄養療法」、『日本内科学会雑誌』104 巻 7 号、2015 年 7 月、1479-1485 頁、日本内科学会（査読付き）
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害 ―拒食症と過食症―（特集：女性と犯罪）」、『更正保護』2015 年 8 月、20～23 頁、日本更正保護協会
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の内科的治療」、『そだちの科学』25 号、2015 年 10 月、27-33 頁、日本評論社
- * 鈴木（堀田）眞理「専門外来における治療」、『精神科臨床サービス』15 巻 4 号、2015 年 11 月、429-435 頁、星和書店
- * 鈴木（堀田）眞理「生命予後、身体合併症管理」、『精神科』28 巻 1 号、2016 年 1 月、12-17 頁、科学評論社

② 共 著

- * Daisuke Watanabe, Mari Hotta, Atsuhiko Ichihara. “Osteomalacia, severe thoracic deformities and respiratory: failure in a young woman with anorexia nervosa”. *Internal Medicine* Vol.54 No.4 pp.929-934, April 2015, The Japanese Society of Internal Medicine (peer-reviewed)
- * Ayako Urano, Mari Hotta, Rina Ohwada, Mariko Araki. “Vitamin K deficiency evaluated by serum levels of undercarboxylated osteocalcin in patients with anorexia nervosa with bone loss”. *Clinical Nutrition* Vol.34 No.3 pp.443-448, Jun 2015, Elsevier (peer-reviewed)
- * Mari Hotta, Reiko Horikawa, Hiroyo Mabe, Shin Yokoyama, Eiko Sugiyama, Tadato Yonekawa, Masamitsu Nakazato, Yuri Okamoto, Chisato Ohara, Yoshihiro Ogawa. “Epidemiology of anorexia nervosa in Japanese adolescents”. *BioPsychoSocial Medicine*, doi: 10.1186/s13030-015-0044-2. eCollection August 2015, Springer (peer-reviewed)
- * 廣田孝子、鈴木眞理、太田博明、津川尚子「女性におけるやせ願望からの栄養不足」、

『O.li.v.e.―骨代謝と生活習慣病の連関―』6巻1号、2016年2月、6-14頁、メディカルレビュー社

(2) 学会発表

- * 永井まり子、鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、浦野綾子、第88回日本内分泌学会学術総会「神経性やせ症患者におけるビタミンDの充足状態」、東京 ホテルニューオータニ 2015年4月24日
- * 鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、浦野綾子、永井まり子、第88回日本内分泌学会学術総会「神経性やせ症におけるビタミンKの骨代謝・骨質マーカーや腰椎骨密度に及ぼす影響」、東京 ホテルニューオータニ 2015年4月24日
- * 鈴木（堀田）眞理、第88回日本内分泌学会学術総会「日本の摂食障害 Up-Date」、東京 ホテルニューオータニ 2015年4月23日
- * 渡辺大輔、関 康史、堀田眞理、市原淳弘、第88回日本内分泌学会学術総会「著明な脊椎・胸郭変形を呈する骨軟化症を合併した神経性食欲不振症の一例」、東京 ホテルニューオータニ 2015年4月23日
- * 鈴木（堀田）眞理、第88回日本産業衛生学会「ランチョンセミナー 外国人受け入れ時の IGRA による結核健診の現況」（招聘講演）、グランフロント大阪 2015年5月14日
- * 鈴木（堀田）眞理、東京女子医科大学第34回公開医学講座「家族で取り組む摂食障害の予防と治療」、東京女子医科大学 2015年5月16日
- * 鈴木（堀田）眞理、小原千郷、第111回日本精神神経学会学術総会「摂食障害の診療体制とネットワーク：摂食障害治療支援センターの役割―摂食障害治療支援センターに期待すること」、大阪国際会議場 2015年6月5日
- * 鈴木（堀田）眞理、第53回全国大学保健管理研究集会 関東甲信越地方部会研究集会「大学生活に影響を及ぼす諸問題について：摂食障害」（招聘講演）、東京女子医大 2015年7月30日
- * 鈴木（堀田）眞理、第32回産婦人科漢方研究会学術集会「女性のコモディーズになった摂食障害における漢方の有用性」（招待講演）、東京医科歯科大学 2015年9月13日
- * 鈴木（堀田）眞理、永井まり子、小原千郷、第19回日本摂食障害学会「救命救急科と総合診療科における摂食障害診療の実態調査」、福岡パピヨン24 2015年10月25日
- * 鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、浦野綾子、永井まり子、第25回臨床内分泌代謝 Update「女性における栄養や性腺ホルモンと骨」（招待講演）、東京国際フォーラム 2015年11月27日

(3) その他

- * 平成27年度厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業「摂食障害の診療体制整備に関する研究 研究報告書」、鈴木（堀田）眞理 分担「プライマリ・ケア、救急における医療体制の明確化」133-136頁、2016年3月
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の救急治療と再栄養時の refeeding 症候群」、『日本内科学会雑誌』105巻4号、2016年4月、676-682頁、日本内科学会（査読付き/Forthcoming）

2. 業績(B)

(1) 書評・解説等

- * (公財) 東京都予防医学協会 よぼう医学 連載記事
 - 2015 年 12 月 15 日 第 503 号 第 1 話 摂食障害 概説
 - 2016 年 1 月 15 日 第 504 号 第 2 話 拒食症とは
 - 2016 年 2 月 15 日 第 505 号 第 3 話 拒食症の治療
 - 2016 年 3 月 15 日 第 506 号 第 4 話 過食症とは

3. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業「摂食障害の診療体制に関する研究 (H26 - 精神 - 一般 - 001)」(研究代表者：国立精神・神経医療研究センター 安藤哲也)

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 知的環境保全委員会
 - * 疫学研究倫理審査委員会
 - * 衛生委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 相談員

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 厚生労働省 社会保障審議会 統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会委員
 - * 法務省 女子施設地域支援モデル事業検証委員会 委員
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京女子医科大学 女性生涯健康センター内科
 - ② 委員会等
 - * 女子刑務所のあり方研究委員会
- (3) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - * 公益財団法人日本理容美容教育センター 運営管理小委員会委員
 - * 社会福祉法人至誠会 至誠会保育園 評議員
 - * 一般社団法人 日本摂食障害協会 理事
 - * 全国大学保健管理協会 関東甲信越評議員
- (4) 学会等における活動
 - * 日本医学会 医学用語委員会委員
 - * 日本内分泌学会 理事
 - * 日本心療内科学会 評議員
 - * 日本摂食障害学会 副理事長
 - * *Endocrine Journal* (日本内分泌学会英文雑誌) 編集委員

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア：インタビュー掲載

- * 「摂食障害治療に遅れ」 デーリー東北 2015 年 5 月 18 日朝刊 6 面
- * 「摂食障害治療の拠点整備に遅れ」 山口新聞 2015 年 5 月 18 日朝刊 10 面
- * 「摂食障害治療 支援センター整備に遅れ」 下野新聞 2015 年 5 月 22 日朝刊 22 面
- * 「摂食障害治療 拠点整備遅れ」 信濃毎日新聞 2015 年 5 月 22 日朝刊 17 面
- * 「摂食障害治療支援センター」 上毛新聞 2015 年 5 月 25 日朝刊 9 面
- * 「摂食障害治療拠点の設置難航」 山梨日日新聞 2015 年 5 月 25 日朝刊 2 面
- * 「摂食障害治療 拠点整備遅れ」 宮崎日日新聞 2015 年 5 月 26 日朝刊 11 面
- * 「摂食障害治療 拠点に遅れ」 山陽新聞 2015 年 5 月 26 日夕刊 4 面
- * 「摂食障害治療 整備遅れ」 愛媛新聞 2015 年 5 月 26 日朝刊 20 面
- * 「摂食障害治療 支援センター設置難航」 奈良新聞 平成 27 年 5 月 28 日朝刊 6 面
- * 「摂食障害治療、整備の遅れ 支援センター設置難航」 四國新聞 2015 年 5 月 29 日朝刊 17 面
- * 「摂食障害 治療支援センター難航」 京都新聞 2015 年 6 月 23 日朝刊 11 面
- * 「摂食障害治療拠点整備に遅れ」 新潟新聞 平成 27 年 6 月 1 日朝刊 12 面
- * 「摂食障害」 新潟日報 2015 年 6 月 1 日朝刊 12 面
- * 「摂食障害治療拠点整備に遅れ」 山形新聞 2015 年 6 月 1 日朝刊 20 面
- * 「摂食障害治療支援センター設置」 東亜日報 2015 年 6 月 1 日朝刊 4 面
- * 「摂食障害治療拠点の整備遅れ」 室蘭新聞 平成 27 年 6 月 3 日朝刊 12 面
- * 「摂食障害 治療拠点まだ」 高知新聞 2015 年 6 月 12 日朝刊 11 面
- * 「思春期やせ、チームで治療」 毎日新聞 2015 年 12 月 24 日朝刊 11 面
- * 「働く女性、改姓「理不尽」」 毎日新聞 2015 年 12 月 11 日朝刊 30 面
- * 「仏、やせ過ぎモデル法規制」 読売新聞 2016 年 3 月 22 日朝刊 12 面

② 電波メディア

- * NHK E テレ オトナノベル「そのダイエット キケンかも…!？」 2015 年 5 月 28 日

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：跡見学園中学校高等学校 健康講話 2015 年 11 月 26 日
- * 講演：東京女子医科大学 第 34 回公開医学講座「女性の健康に生涯にわたり包括的に支援する」とは ―女性に寄り添う女性医療の実現に向けて― 家族で取り組む摂食障害の予防と治療」、2015 年 5 月 16 日、東京女子医科大学
- * 座談会：廣田孝子、鈴木真理、太田博明、津川尚子、メディカルレビュー社「女性におけるやせ願望からの栄養不足」、2015 年 9 月 4 日、東京帝国ホテル
- * 講演：日本小児科学会 第 10 回思春期医学臨床講習会「思春期の神経性やせ症 ―プライマリケアと家族支援―」、2015 年 5 月 24 日、AP 大阪梅田茶屋町、300 名
- * 講演：法務省任用研修課程高等科第 47 回研修 矯正心理学「摂食障害」、2015 年 9 月 14 日、法務省矯正研修所（東京府中市）、200 名
- * 講演：多摩市教育委員会・学校保健会主催 小児生活習慣病予防講演会「やせすぎの児童生徒を見かけたら～学校でできる「やせ」の対応～」、2015 年 10 月 1 日、多摩市、60 名

- * 講演：刑務所研修会 和歌山刑務所「摂食障害 ～どんな病気、どう対応～」、2015 年 10 月 29 日、和歌山刑務所 110 名
- * 講演：平成 27 年度 第 12 回摂食障害看護研修「摂食障害の身体的合併症の管理」、2015 年 11 月 5 日、国立精神・神経医療研究センター、39 名
- * 講演：日本社会精神医学会 看護師のための社会精神医学セミナー「摂食障害の治療：内科医の立場、そして家族会を運営してきた立場から」、2015 年 10 月 31 日、AP 品川、89 名
- * 講演：世田谷区保健所 平成 27 年度世田谷区依存症セミナー「今、知っておきたい摂食障害のこと～『過食』『拒食』の中にある想い」、2015 年 12 月 7 日、世田谷区民会館別館・三軒茶屋分庁舎、40 名

角 南 篤 教授

役 職：学長特別補佐・科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理

専門分野：科学・産業技術政策論，公共政策論

学 位：Ph.D.（コロンビア大学）

略 歴：1988 年ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業，1989 年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員，1992 年コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader，1993 年同大学国際関係学修士，1997 年英サセックス大学科学政策研究所（SPRU）TAGS フェロー，2001 年コロンビア大学政治学博士号（Ph.D.）取得。2001 年より独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003 年本学助教授，2007 年より准教授及び科学技術政策プログラムディレクター。2011 年内閣府本府参与（国家戦略，科学技術，宇宙政策担当，2012 年 10 月まで）。2013 年より科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理。2014 年度より本学教授・学長補佐。2015 年 11 月より内閣府本府参与（科学技術・イノベーション政策担当）。

1. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 日本経済新聞 経済教室「日本、北極政策 積極関与を」（2016 年 1 月 15 日）

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度 文部科学省 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業 SciREX センター プログラムマネージャー
- * 独立行政法人 科学技術振興機構 研究成果展開事業 センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム「COI プログラムの社会実装に向けて障壁となる規制・制度等についての調査分析」研究代表者
- * 独立行政法人 科学技術振興機構（受託研究）「将来を展望した社会的問題とその解決のための科学技術政策の同定」研究代表者
- * 政策研究院 科学技術プロジェクト 研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 科学技術政策過程論 / Analysis of Science and Technology Policy Process (Spring 2015)
- * 科学技術イノベーション政策概論 / Introduction to Science, Technology and Innovation Policy (Fall 2015)

（2） 演 習

- * リサーチセミナー I - III

（3） 論文指導

- * 科学技術・学術政策プログラム：博士課程 2 名（主指導 1 名・副指導 1 名、学位取得）
- * 政策プロフェSSIONナルプログラム：博士課程 1 名（主指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 2 名、副指導 1 名：学位取得）

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名）
- (4) その他
 - * NISTPASS GRIPS Seminar（2015 年 5 月 26 日）ハノイ
 - * トヨタ自動車研修（2015 年 7 月 21～22 日）
 - * 日・ASEAN 科学技術行政官研修（2016 年 1 月 19 日）
 - * GRIPS-JMA Joint Workshop: 日本能率協会マネジメントインスティテュート「部長のためのエグゼクティブマネジメントコース」（2016 年 1 月 29～30 日）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）・コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * 役員会
 - * 研究教育評議会
 - * 企画懇談会
 - * プログラム改革推進本部
 - * 第 3 期中期目標・計画検討 WG
 - * GRIPS フォーラム運営委員会
- (2) タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
- (3) その他
 - * SciREX 拠点間連絡会
 - * SciREX センター運営会議
 - * アジアステーツマン交流事業
 - 日韓議員交流プログラム
 - NATO 議員交流プログラム
 - * GRIPS フォーラム
 - * GRIPS/米国大使館セミナー（4/17）
 - * GRIPS SciREX センターシンポジウム（4/22）
 - * GRIPS SciREX センターセミナー（4/28, 6/15）
 - * 日 - オーストラリア防衛技術研究開発戦略セミナー（5/11）
 - * NATOPA Lecture Meeting（6/2）
 - * 日本イスラエル親善協会/GRIPS SciREX センター講演会（8/10）
 - * 第 6 回日 EU 科学技術政策フォーラム（10/3）
 - * GRIPS SciREX センター/英国大使館 Roundtable（10/6）
 - * GRIPS - 英国大使館共催フォーラム（10/7）
 - * GRIPS SciREX センター発足 1 周年記念シンポジウム（10/14）
 - * 科学技術イノベーション政策研究センター講演会（11/10）
 - * GRIPS/SciREX センター/MEXT 共催 第 14 回 SciREX セミナー（2016/2/3）

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 内閣官房 日本経済再生本部・産業競争力会議 民間議員リエゾン
- * 内閣官房 政府関係機関移転に関する有識者会議 委員
- * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会
- * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会 委員
- * 内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 推進専門調査会 専門委員
- * 内閣府 科学技術イノベーションの戦略的国際展開に向けた検討会
- * 内閣府本府 参与（科学技術・イノベーション担当）
- * 文部科学省 ヤングリーダーズプログラム推進協議会
- * 文部科学省 科学技術・学術審議会 委員
- * 文部科学省 科学技術・学術審議会 国際戦略委員会 臨時委員
- * 文部科学省 科学技術・学術審議会 戦略的基礎研究部会 委員
- * 文部科学省 競争的研究費改革に関する検討会 委員長
- * 文部科学省 「地域イノベーション（戦略支援プログラム）中間評価及び終了評価に関する調査」における検討委員会 委員
- * 文部科学省 宇宙探査検討会 委員
- * 文部科学省 スーパーグローバルハイスクール企画評価会議 委員
- * 文部科学省 国立研究開発法人審議会 臨時委員
- * 総務省 情報通信審議会 専門委員
- * 外務省 科学技術外交推進会議 委員
- * 衆議院 本院調査局科学技術・イノベーション推進特別調査室 客員調査員
- * 山梨県 やまなし未来会議 委員
- * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）国内支援委員会 委員
- * 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ3）産学連携促進諮問委員会 委員
- * 国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究成果展開事業「センター・オブ・イノベーション」構造化チーム委員
- * 国立研究開発法人 科学技術振興機構 国際科学技術共同推進事業（戦略的国際共同研究プログラム） アドバイザー
- * 国立研究開発法人 科学技術振興機構 革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）アドバイザー

（2） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師，研究員等

- * 北京大学現代日本研究センター 日本側主任教授
- * 北京大学 客員教授
- * 国際連合大学 客員教授
- * 学校法人順正学園（吉備国際大学）非常勤講師
- * 昭和音楽大学 特別講師 「イノベーターを育む大学」 90 分（2015 年 4 月 6 日）
- * 成城大学 特別講師 「政策イノベーション特殊講義」（2015 年 12 月 17 日）

- * 九州大学 講義「韓国学への招待」(2015 年 7 月 8 日)
- * 大阪大学 講義「科学技術と社会特論」(2015 年 12 月 16 日)
- * 名古屋大学 未来社会創造機構 招へい教員、イノベーション戦略室 客員教授
- * 独立行政法人科学技術振興機構 中国総合研究交流センター シニアフェロー
- ② 委員会等
 - * 岡山光量子科学研究所 評議委員会 評議員
 - * 情報・システム研究機構 国立極地研究所 北極域研究推進プロジェクト (ArCS) 評議会委員
 - * 学校法人順正学園 理事
- ③ その他
 - * 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 客員アドバイザー
 - * 長岡技術科学大学 博士学位論文 審査委員
- (3) 財団法人等における活動
 - * 本田財団 業務執行理事
 - * 創業支援推進機構 (ETT) 理事
 - * 一般財団法人 日本宇宙フォーラム 顧問
 - * 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所「エネルギー政策と安全保障に係る内部勉強会」委員
- (4) 学会等における活動
 - * 宇宙ガバナンス研究会
- (5) その他
 - * 株式会社三菱総合研究所 (文部科学省委託) 人材獲得のための資金等に係る国際水準調査検討委員会 委員

6. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * 寄稿:「論点:月着陸で日本の存在感示せ」読売新聞 (2015 年 4 月 10 日)
 - * コメント:「成長への貢献 道筋見えずー第 5 期科学技術基本計画の中間まとめ」朝日新聞 (2015 年 6 月 11 日)
 - * 寄稿: CAREERS: “Broaden expertise across institutions,” *Nature*, VOL.523 (2015 年 7 月 16 日)
 - * コメント:「クローズアップ 2015:「次世代」油井さん、ISS へ 目に見える成果期待」毎日新聞 (2015 年 7 月 20 日)
 - * 発言引用:「改正 研究開発力強化法」(座談会での発言が掲載) 科学新聞 (2015 年 8 月 8 日)
 - * コメント:「北極活用 日本も熱視線」読売新聞 (2015 年 11 月 11 日)
 - * コメント:「科技基本計画第 5 期策定」日本経済新聞 (2015 年 12 月 21 日)
 - * コメント:「月に挑む 日本発の着陸計画」産経新聞 (2016 年 1 月 1 日)
 - ② 電波メディア
 - * 出演: ニュース深読み「どこまで進む? 日本の宇宙開発」NHK (2015 年 8 月 22 日)

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 講演: AAAS-TWAS Course on Science Diplomacy, トリエステ, 2015 年 6 月 7 - 12 日
- * パネリスト: NYU 2015 ICON-S Conference on “Public Law in an Uncertain World,” ニューヨーク, 2015 年 7 月 2 日
- * パネリスト: 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 30th International Symposium on Space Technology and Science (ISTS), 神戸, 2015 年 7 月 7 日
- * モデレーター: 笹川平和財団海洋政策研究所 北極圏国際ワークショップ「変化する北極の海事の安定化, 安全保障、国際協働の確保」, 東京, 2015 年 7 月 14 - 16 日
- * パネリスト: NATO Science and Technology Board Meeting, ティラナ, 2015 年 9 月 16 日
- * パネリスト: 駐日 EU 代表部 EU・日本科学政策フォーラム, 京都, 2015 年 10 月 3 日
- * パネリスト: Robert Bosch Foundation, Public Diplomacy Forum 2015 “4th International Conference on Public Diplomacy in China-Europe Relations,” ベルリン, 2015 年 10 月 7 - 10 日
- * 講演: 2015 Arctic Circle Assembly, レイキャビク, 2015 年 10 月 15 - 18 日
- * 講演: アイスランド大使館 昼食講演会, 東京, 2015 年 10 月 22 日
- * 講演: 防衛装備庁 技術シンポジウム, 東京, 2015 年 11 月 10 - 11 日
- * 講演: 東京理科大学 特別公開講義, 東京, 2015 年 11 月 16 日
- * 講演: 若狭エネルギー研究センター 原子力グローバル人材育成セミナー, 福井, 2015 年 12 月 14 日
- * 講演: Arctic Frontiers 2016, トロムソ, 2016 年 1 月 25 日
- * 講演: 児島ロータリークラブ インターシティミーティング, 岡山, 2016 年 1 月 31 日
- * 講演: カーネギー財団 Science and Technology Diplomacy and the U.S.-Japan Alliance, ワシントン, 2016 年 2 月 10 日
- * 講演: 国際交流基金 日系アメリカ人リーダーシッププログラム, 東京, 2016 年 3 月 9 日
- * モデレーター: Tufts University Opening Arctic Conference, ボストン, 2016 年 3 月 12 日
- * 講演: University of Alaska Fairbanks, International Arctic Assembly, アラスカ, 2016 年 3 月 13 - 16 日

隅 藏 康 一 准教授

専門分野：知的財産政策、科学技術イノベーション政策

学 位：博士（工学、東京大学）

略 歴：1993 年東京大学理学部卒、1995 年同大学院理学系研究科生物化学専攻修士課程修了、1995 年同大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程進学、1998 年博士（工学）学位取得、同年東京大学先端科学技術研究センター客員助手、1999 年同センター助手、2001 年本学助教授、2007 年本学准教授。2012 年 6 月より文部科学省科学技術政策研究所（2013 年 7 月より文部科学省科学技術・学術政策研究所に名称変更）第 2 研究グループ総括主任研究官、本学連携准教授。2014 年 6 月より本学准教授、文部科学省科学技術・学術政策研究所第 2 研究グループ客員総括主任研究官（2015 年 6 月まで）。2016 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (編 著)

- * 近藤恵嗣編著『新技術活用のための法工学 リスク対応と安全確保の法律』（民事法研究会）、2016 年 2 月：隅藏が、7 名の編集委員のうちの一人

(2) 雑誌論文 (単 著)

- * 隅藏康一 (2016) 「オーダーメイド医療時代のリスクと安全」、近藤恵嗣編著『新技術活用のための法工学 リスク対応と安全確保の法律』（民事法研究会）、243-269。

(3) 学会発表

- * 隅藏康一「イノベーションの定義を再考する」、日本機械学会 2015 年度年次大会、北海道大学、2015 年 9 月 14 日。
- * 齋藤裕美・隅藏康一「日本の製薬企業における開発過程：実証的考察」、日本機械学会 2015 年度年次大会、北海道大学、2015 年 9 月 14 日。（口頭発表は齋藤による）
- * 桑原裕・隅藏康一「グローバル・イノベーションを目指すダイアログ・プロジェクト」、日本機械学会 2015 年度年次大会、北海道大学、2015 年 9 月 14 日。（口頭発表は桑原による）
- * Siriporn Pittayasophon, Patarapong Intarakumnerd, Koichi Sumikura, Hiromi Saito and Jun Suzuki “Influence of Firm Characteristic and Effect of Mode on Collaboration between University and Industry: Case of Japan and Thailand,” 12th ASIALICS, Indonesia, September 15-17th, 2015 (best paper award). （口頭発表は Pittayasophon による）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「医薬品の開発過程の実証的考察：疾患領域・技術に着目して」、研究・技術計画学会第 30 回年次学術大会、早稲田大学、2015 年 10 月 11 日。（口頭発表は齋藤による）
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子「日本の民間企業の研究開発活動に関する経時変化」、研究・技術計画学会第 30 回年次学術大会、早稲田大学、2015 年 10 月 11 日。（口頭発表は枝村による）
- * 隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美・小沼良直「外部知識の活用とイノベーション」、研究・技術計画学会第 30 回年次学術大会、早稲田大学、2015 年 10 月 11 日。（口

頭発表は隅藏による)

- * 小沼良直・今村努・佐藤健生・林隆臣・隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美「日本企業におけるイノベーション・マネジメントの取組事例や課題」、研究・技術計画学会第30回年次学術大会、早稲田大学、2015年10月11日。(口頭発表は小沼による)
- * 隅藏康一・枝村一磨・古澤陽子「日本の民間企業から見た産学連携の現状と課題」、日本知財学会第13回年次学術研究発表会、東京大学、2015年12月5日。(口頭発表は隅藏による)
- * 齋藤裕美・隅藏康一「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献:国際比較を中心として」、日本知財学会第13回年次学術研究発表会、東京大学、2015年12月5日。(口頭発表は齋藤による)
- * 古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一・坂田哲人「大学等における研究マネジメント人材と産学連携パフォーマンスの関係」、日本知財学会第13回年次学術研究発表会、東京大学、2015年12月5日。(口頭発表は古澤による)
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子・福澤尚美「企業の知的財産活動に関する調査—平成26年度民間企業の研究活動に関する調査より—」、日本知財学会第13回年次学術研究発表会、東京大学、2015年12月6日。(口頭発表は枝村による)

(4) その他

- * 古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一『規制が企業の研究開発活動に与える影響』、NISTEP DISCUSSION PAPER No.122、2015年。
- * 文部科学省科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ(隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美)『民間企業の研究活動に関する調査報告2014』、NISTEP REPORT No.163、2015年。
- * 講演：日本機械学会2015年次大会、ワークショップ「規制とイノベーション」、2015年9月14日
- * 講演：日本知財学会第13回年次学術大会、分科会セッション「知財研究論文の執筆に向けて」、2015年12月5日
- * 座長：日本知財学会第13回年次学術大会、産学連携及び新規事業セッション、2015年12月6日

2. 業績(B)

(1) 書評・解説等

- * 隅藏康一(2015)「日本企業の研究開発活動の現状—業種別の特徴に着目して—」、『日本機械学会誌』、118巻、354-355。
- * 隅藏康一(2015)「連続講座「法と経済で読み解く技術のリスクと安全」」、『日本機械学会誌』、118巻、526(機械工学年鑑2015の24・1)。
- * 森下竜一(語り手)／隅藏康一・齋藤裕美(インタビュアー)(2015)「日本の医療分野における規制改革の動き」、『研究技術計画』、30巻、68-73

(2) その他

- * 隅藏康一「イノベーションの定義を再考する」『日本機械学会2015年度年次大会講演論文集』、CD-ROM中5頁(2015年)
- * 齋藤裕美・隅藏康一「日本の製薬企業における開発過程：実証的考察」『日本機械学会

2015 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 5 頁（2015 年）

- * 桑原裕・隅藏康一「グローバル・イノベーションを目指すダイアログ・プロジェクト」『日本機械学会 2015 年度年次大会講演論文集』、CD-ROM 中 5 頁（2015 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「医薬品の開発過程の実証的考察：疾患領域・技術に着目して」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』30 巻、406－411 頁（2015 年）
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子「日本の民間企業の研究開発活動に関する経時変化」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』30 巻、516－519 頁（2015 年）
- * 隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美・小沼良直「外部知識の活用とイノベーション」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』30 巻、520－523 頁（2015 年）
- * 小沼良直・今村努・佐藤健生・林隆臣・隅藏康一・古澤陽子・枝村一磨・福澤尚美「日本企業におけるイノベーション・マネジメントの取組事例や課題」『研究・技術計画学会年次学術大会要旨集』30 巻、853－856 頁（2015 年）
- * 枝村一磨・隅藏康一・古澤陽子・福澤尚美「企業の知的財産活動に関する調査—平成 26 年度民間企業の研究活動に関する調査より—」『日本知財学会第 13 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2015 年）
- * 隅藏康一・枝村一磨・古澤陽子「日本の民間企業から見た産学連携の現状と課題」『日本知財学会第 13 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2015 年）
- * 齋藤裕美・隅藏康一「新規医薬品創出への大学基礎研究の貢献：国際比較を中心として」『日本知財学会第 13 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2015 年）
- * 古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一・坂田哲人「大学等における研究マネジメント人材と産学連携パフォーマンスの関係」『日本知財学会第 13 回年次学術研究発表会要旨集』、CD-ROM 中 4 頁（2015 年）

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「学術的知識の導入が企業におけるイノベーション創出に及ぼす影響」研究代表者（2015 - 2017 年度）
- * 厚生労働科学研究費補助金 創薬基盤推進研究事業「創薬支援のためのバイオリソースデータベースのネットワーク整備と政策・倫理課題に関する研究」（研究代表者：松山晃文 独立行政法人医薬基盤研究所 難病・疾患資源研究部 部長）研究分担者

4. 教 育

（1）講 義

- * 高等教育政策・産学連携政策 / Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation（秋学期）

（2）演 習

- * 科学技術イノベーション政策 リサーチセミナー / Science, Technology and Innovation Policy, Research Seminars I-IV

（3）論文指導

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 2 名、副指導 1 名：学位取得）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 科学技術イノベーション政策プログラム（修・博）・コミティー
- * 図書館運営委員会
- * 不正防止計画推進室

(2) その他

- * GIST セミナー「大学発ベンチャーの成功と発明者の関与に関する研究」(10/15)
- * 産学連携人材の育成に関する研究会（政策研究センター学術会議支援事業、全 10 回）
- * GRIPS・NISTEP・JSA 標準化討論会「生物模倣技術の社会実装に向けた標準化」セミナー（3/22）
- * 図書選定（総合政策グループ）

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 衆議院経済産業調査室 客員調査員
- * 農林水産技術会議 平成 27 年度委託プロジェクト研究「ゲノム情報を活用した農畜産物の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト」運営委員会 委員
- * 裁判所 専門委員（東京高等裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所所属）

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京理科大学 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻 知財学特論 A「バイオ特許戦略」（前・後期に各 2 単位）
- * 東京大学大学院 総合文化研究科 統合自然科学科「知財・技術経営論」（2 単位）
- * 早稲田大学大学院 理工学術院 「知的所有権特論」（1 単位）
- * 東京工業大学 情報生命博士研究院 「情報生命特別講義第四」（1 単位）
- * 総合研究大学院大学 学融合レクチャー「科学技術倫理と知的財産権 II 応用編」の一部として、「生命倫理」ならびに「生命倫理と知的財産」の講義を実施（90 分 2 コマ）
- * 早稲田大学大学院 理工学術院 「「細胞を創る」科学」の一部として、「合成生物学と知的財産」の講義を実施（90 分 2 コマ）
- * 東京大学 ライフイノベーションリーディング大学院 “Life Innovation Leadership Development” の一部として、“Research Ethics, Laboratory Management and Intellectual Property” の講義を実施（90 分 1 コマ）
- * 大阪工業大学大学院 知的財産研究科 「現代知的財産制度特論」の一部として、「バイオテクノロジーと特許の課題」の講義を実施（90 分 1 コマ）

② 委員会等

- * 東京大学医科学研究所 オーダーメイド医療の実現プログラム ELSI 検討委員会 委員

③ その他

- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第 2 研究グループ 客員総括主任研究官（2015 年 5 月まで）、客員研究官（2015 年 6 月から）
- * 文部科学省 科学技術・学術政策研究所・科学技術動向調査センター 専門調査員
- * 信州大学大学院 医学系研究科 CITI Japan (Collaborative Institutional Training Initiative)

- Japan) プロジェクト 外部協力教員、教材改訂査読
- (3) 財団法人等における活動
- ① 役員, 委員会
- * 知的財産教育協会 知的財産管理技能検定 技能検定委員
 - * 認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディベックス・ジャパン 倫理委員会 委員
 - * 医学系大学産学連携ネットワーク協議会 (medU-net) 相談役
 - * 公益信託マイクロソフト知的財産研究助成基金 運営委員
 - * 公益財団法人東京都中小企業振興公社 東京と知的財産総合センター グローバルニッチトップ助成事業 審査委員
 - * 一般社団法人発明推進協会 産業財産権人材育成協力事業 フィリピンからの研修生 (1 名) のアドバイザー
- ② その他
- * 特定非営利活動法人 21 世紀構想研究会 メンバー (知的財産委員会 委員)
- (4) 学会等における活動
- * 研究・技術計画学会 (2015 年 10 月より研究・イノベーション学会に改称) 事務局担当理事
 - * 日本知財学会 学会誌企画委員長
 - * 日本機械学会 法工学専門会議 運営委員長
 - * 日本機械学会 NEDO 委託事業「法と経済で読み解く技術のリスクと安全」実行委員会 委員
 - * *Asian Research Policy*, Editorial Board Member

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
- ① 活字メディア
- * コメント: 医薬品の特許をめぐる訴訟の最高裁判決について、読売新聞朝刊 2 面、2015 年 6 月 6 日
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- * 講演: NISTEP セミナー、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2014」、2015 年 5 月 14 日
 - * 講演: J-FIT Conference “New Approaches for the Promotion of Innovation, Science and Technology: Bridging Japan and San Diego,” “The Commercialization of Bio-Science,” UCSD, San Diego, May 19th, 2015.
 - * 講演: Workshop “Furthering the research enterprise to foster knowledge transfer and commercialization,” “Commercialization of academic knowledge in bio-science,” RCAST, University of Tokyo, June 8th, 2015.
 - * 講演: 知的財産マネジメント研究会、産学連携によるイノベーション分科会、「日本の民間企業の R&D の現状」、2015 年 7 月 11 日
 - * 講演: 福岡歯科大学セミナー、「ラボ・マネージメントのためのラボノートの活用」、2015 年 8 月 7 日

- * 講演：1st Asian Innovation Forum, “Analysis of innovation in Japanese corporations,” Seoul, August 25th, 2015.
- * 講演：平成 27 年度第 3 回東北農業研究センターセミナー「実験ノートを考える：研究者に求められる倫理とは？ 研究記録とは？」、「ラボ・マネジメントのための実験ノートの活用」、2015 年 11 月 12 日
- * モデレータ：第 12 回 DIA 日本年会「医療分野のこれからの知財戦略～シーズを産官学が連携して育てるうえでの理想的な知財戦略を考えよう～」セッション、2015 年 11 月 16 日
- * 講演：知的財産マネジメント研究会、全体セッション、「新技術のリスクと安全～日本機械学会の事業で抽出された課題の総括と、今後の展望」、2016 年 2 月 6 日
- * パネリスト：第 5 回超異分野学会、シンポジウム「日本発のオープンイノベーションを考える」、2016 年 3 月 13 日
- * パネリスト：GRIPS・NISTEP・JSA 標準化討論会「生物模倣技術の社会実装に向けた標準化」セミナー、2016 年 3 月 22 日
- * 総合オーガナイザーとして主宰：知的財産マネジメント研究会（Smips）、2015 年 4 月 11 日、5 月 16 日、6 月 13 日、7 月 11 日、9 月 12 日（「第 15 回知的財産・産学連携ワークショップ」として開催）、10 月 17 日、11 月 14 日、12 月 12 日、2015 年 1 月 9 日、2 月 6 日、3 月 5 日

園 部 哲 史 教授

役 職：副学長、博士課程委員会委員長、GRIPS Global Governance Program (G-cube) ディレクター
専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D. in Economics, Yale University

略 歴：1960 年東京生まれ。東京大学経済学部卒。Yale 大学経済学研究科卒、Ph.D.取得。東京都立大学経済学部教授、国際開発高等教育機構（FASID）主任研究員、政策研究大学院大学連携教授を経て、2012 年より政策研究大学院大学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * Yuki Higuchi, Vu Hoang Nam, Tetsushi Sonobe, “Sustained Impacts of *Kaizen* Training,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 120, December 2015, pp.189-206, North-Holland, peer reviewed.

(2) 学会発表

- * Tetsushi Sonobe, International Economic History Association, the XVIIth World Economic History Congress, “Possibility of Cluster Development in Sub-Saharan Africa”, Kyoto, 4 August, 2015.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 (新学術領域研究 (研究領域提案型)) 「新興国の政治と経済発展の相互作用パターン」の解明」研究代表者 (2015–2017 年度)
- * 科学研究費補助金 (新学術領域研究 (研究領域提案型)) 「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究代表者 (2013–2017 年度)
- * 科学研究費補助金 (新学術領域研究 (研究領域提案型)) 「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究代表者 (2013–2017 年度)

3. 教 育

(1) 講 義

- * Trade and Industrial Development (Spring 2015)
- * Policy Debate Seminar I (Winter 2016)
- * Policy Debate Seminar II (Spring 2015)
- * Executive Seminar I (Winter 2016)

(2) 演 習

- * Tutorial for G-cube: Industrial Development (Spring 2015)
- * Tutorial for G-cube: Industrial Development (Fall 2015)

(3) 論文指導

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 修士課程 3 名 (主指導、うち 2 名学位取得)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 2 名 (主指導)
- * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 4 名 (主指導 3 名、副指導 1 名)

- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
- * Policy Analysis Program：博士課程 2 名（主指導 1 名、副指導 1 名：学位取得）
- (4) 研修事業
 - * ベトナム共産党副大臣研修
- (5) その他
 - * GRIPS フォーラム特別講演会

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
 - * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
 - * Center for Professional Communication (CPC) 運営委員会
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 学長選考会議
 - * 役員会
 - * 経営協議会
 - * 研究教育評議会
 - * 修士課程委員会
 - * 博士課程委員会
 - * 教員人事委員会
 - * 奨学金等委員会
 - * 企画懇談会
 - * プログラム改革推進本部
 - * 第3期中期目標・計画検討 WG
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会
 - * 学術機関リポジトリ委員会
 - * 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミー」
- (2) タスクフォース
 - * リーディング大学院 TF
 - * International Advisory Committee (IAC) TF
 - 国内プログラム改革関係
 - Center for Professional Communication (CPC) 設立関係
 - コンソーシアム発展関係
- (3) その他
 - * 海外教育研究機関との交流事業
 - Asian Development Bank (ADB)
 - ホーチミン国家政治行政学院 (NAPA)

5. 社会的貢献（A）

- * 日本学術会議連携会員として日本学術会議の会議に出席

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席

- * 座談会：日本学術会議・JICA 共催「TICAD VI in Nairobi: スマートドナーとして何を発信するのか」2016 年 2 月 12 日 16:00–18:00、JICA 市ヶ谷国際会議場
- * 座談会：渥美財団 SGRA・未来人力研究院（韓国）共催「日韓アジア未来フォーラム」2016 年 2 月 13 日 13:30–16:30、東京国際フォーラム、ガラス棟 510.

高 木 佑 輔 助教授

専門分野：地域研究（東南アジア）・政治学

学 位：法学博士

略 歴：2008 年 4 月 日本学術振興会 特別研究員

2010 年 3 月 在フィリピン日本大使館 専門調査員

2012 年 4 月 フィリピン大学第三世界研究所 客員研究員

2013 年 1 月 デラサール大学教養学部国際研究科 客員教員

2013 年 9 月 デラサール大学教養学部国際研究科 助教授

2014 年 4 月 政策研究大学院大学 助教授

1. 業 績 (A)

(1) 学会発表

- * Yusuke Takagi, 40th Anniversary of the Center of Philippine Studies, University of Hawai'i at Manoa, "Secular Pilgrimage" and its Aftermath: A Comparative Study on Career Paths of Filipino Politico-economic Elites in the 1960s," University of Hawai'i, April 8-11, 2015.
- * Yusuke Takagi. SEASIA 2015 Conference (The First Biennial Conference of the Consortium for Southeast Asian Studies in Asia), "Liberalization of What? Revisiting the Philippine "Liberalization" Policy in the 1960s," Kyoto International Conference Center, December 12-13, 2015

(2) その他

- * Yusuke Takagi, *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964*, xii+214pp., Singapore: National University of Singapore Press, Kyoto: Kyoto University Press, September 2016. [Forthcoming]
- * 東賢太朗、研究調査報告書「宗教と政治の間—フィリピンにおけるリプロダクティブヘルス法の領域横断的考察」第 43 回（平成 26 年度）三菱財団人文科学研究助成（課題名「宗教と政治の間—フィリピンにおけるリプロダクティブヘルス法の領域横断的考察」）の作成補佐

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（新学術領域研究）「新興国の政治と経済」、「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」（総括班、B01 班、国際活動支援班、研究分担者）
- * 平成 26 年度第 43 回三菱財団人文科学研究助成「宗教と政治の間—フィリピンにおけるリプロダクティブヘルス法の領域横断的考察」（共同研究者）※2014 年 6 月から活動開始、最終報告書提出は 2016 年 3 月、研究代表者：東賢太朗（名古屋大学）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Selected Topics in Policy Studies II (Institutions in Policymaking) (Spring 2015)

- * Selected Topics in Policy Studies (American Primacy and the Challenge of the “BRICNTs” (Brazil, Russia, India, China, Nigeria, Turkey)) (Winter 2016)
- * Institutions in International Relations (Winter 2016)
- * International Relations in East Asia (Fall 2015)
- (2) Tutorial for G-cube (GRIPS Global Governance Program)
 - * Economic Development, State Building (Spring 2015)
 - * Institutions in Global Governance (Fall 2015)
- (3) 論文指導
 - * Maritime Safety and Security Policy Program : 修士課程 5 名 (主指導 2 名、副指導 3 名)
 - * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導)
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube: MA) : 修士課程 2 名 (副指導)
 - * 安全保障・国際問題プログラム : 博士課程 2 名 (副指導)
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube: Ph.D.) : 博士課程 2 名 (主指導)
- (4) 研修事業
 - * ベトナム共産党幹部職員研修

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 安全保障・国際問題プログラム・コミTEE
 - * 国家建設と経済発展プログラム・コミTEE
 - * Young Leaders Program (YLP) Committee
 - * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
 - * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee
 - * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- (2) タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
- (3) その他
 - * Ph.D. Candidate Seminar (8/3, 10/7, 2/16)
 - * GRIPS - 世界銀行キャリアセミナー (3/8)
 - * Prof. Peter J. Katzenstein 特別講義 (3/21)

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 都留文科大学比較文化学科「比較文化第一演習VI」(前期／後期)「比較文化第二演習VI」(前期／後期)「卒業論文」(通年)

高 田 寛 文 教授

役 職：Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）

専門分野：地方行財政、地域活性化

学 位：LL.M. (Harvard Law School)

略 歴：1983 年東京大学法学部卒業、同年自治省入省、1989 年国税庁足利税務署長、1990 年新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長、1994 年自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐、1997 年滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長、2002 年地方公務員災害補償基金訟務課長、2003 年総務省選挙部政党助成室長、2004 年神戸大学大学院国際協力研究科教授、2006 年本学教授、2008 年総務省財務調査課長、2009 年内閣官房内閣参事官（地域活性化統合事務局）、2011 年総務省政治資金適正化委員会事務局長、同年全国市町村国際文化研修所学長、2013 年危険物保安技術協会理事、同年 8 月本学教授

1. 教 育

（１）講 義

- * Local Government Finance (Spring 2015)

（２）演 習

- * Research Paper (Young Leaders Program)

- * Workshop I (Young Leaders Program)

（３）論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 2 名（主指導）

- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）

- * Young Leaders Program：修士課程 7 名（主指導 7 名、うち 3 名学位取得）

- * 地域政策プログラム：修士課程 3 名（主指導 1 名・副指導 2 名、学位取得）

- * 公共政策プログラム：博士課程（副指導 2 名）

（４）研修事業

- * タイ王国副知事研修

- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）

- * フィリピン・バンサモロ詳細法策定研修

- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修

- * 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修

2. 管理・運営への関与

（１）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー

- * Young Leaders Program Committee

- * グローバルリーダー育成センター運営委員会

- * 外部評価委員会

（２）タスクフォース

- * IAC-TF（コンソーシアム発展関係）
- （３） その他
 - * Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）
 - * 学術交流協力覚書（MOU）締結関連
 - 日本政策投資銀行
 - ホーチミン国家政治行政学院（NAPA）
 - 国立暨南国際大学（National Chi Nan University）

3. 社会的貢献（A）

- （１） 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 総務省「定住自立圏構想における基本問題検討ワーキンググループ」構成員（2016 年 1 月～）
 - * 総務省平成 28 年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員（2016 年 3 月～）
 - * 小田原市行政改革推進委員会副委員長（2016 年 1 月～）
- （２） 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 自治大学校（総務省）における講師
第 2 部課程第 173 期・第 174 期「政策立案研究」（2015 年 5 月～7 月、10 月～12 月）
 - ② その他
 - * 徳島市における研修講師（2015 年 7 月 9 日）
 - 講義：「人口減少時代における自治体運営」、専門研修「意識改革講座Ⅲ」（部長級以上を対象）
 - 講義及び政策提案：「政策形成概論」、みらいプロジェクト（若手職員による人口減少対策プロジェクトチーム）第 13 回会議
- （３） 財団法人等における活動
 - ① その他
 - * 公益財団法人日本都市センター「都市自治体における子ども政策に関する研究会」座長（2015 年 9 月～）
 - * 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所における講師
「公共政策エッセンス講座～政策の立案～」において「公共政策概論」の講義を担当（2015 年 9 月 8 日）

4. 社会的貢献（B）

- （１） 講演会，座談会，会議出席
 - * 講演：「日本の地方財政」、自治体国際化協会（CLAIR）シンガポール事務所・タイ内務省地方自治振興局（DLA）共催「日本・タイ地方行政セミナー」（2015 年 5 月 18 日）
 - * 発表：「日本における地方創生の取組み」、韓国地方行政研究院（KRILA）・自治体国際化協会（CLAIR）・ソウル新聞共催による日韓共同セミナー「日韓地方再生及び創生」（2015 年 11 月 11 日）
 - * 講演：千葉県主催「人口減少セミナー」（2015 年 11 月 20 日、11 月 23 日、12 月 5 日）

武 田 文 男 教授

役 職：防災・復興・危機管理プログラム ディレクター

専門分野：災害対策、危機管理（災害対策法制、消防・防災・減災政策、危機管理政策等）

学 位：博士（情報学、京都大学）

略 歴：1975 年 東京大学法学部卒業、自治省入省、自治省財政課、宮崎県地方課、1977 年 自治省消防庁総務課、1979 年 自治省市町村税課主査、1981 年 鹿児島県税務課長・財政課長、1985 年 国土庁防災企画課課長補佐、自治省企画課課長補佐・府県税課課長補佐、1989 年 石川県企画開発部次長、参事（企画担当）、北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長、金沢大学総合移転対策室長、商工労働部長、総務部長、1993 年 自治省財政課財政企画官・大臣官房参事官、1994 年 国土庁土地情報課長、1995 年 自治省市町村税課長・固定資産税課長・府県税課長、2000 年 自治省消防庁総務課長・総務省消防庁総務課長、2002 年 福岡県副知事、2005 年 内閣府大臣官房審議官（防災担当）、2008 年 京都大学防災研究所巨大災害研究センター客員教授、2010 年 京都大学学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット特任教授、2012 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム 副ディレクター、2013 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム ディレクター

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 武田文男「論説：法整備と地域防災力の強化」、季刊『地域防災』第 4 号、日本防火・防災協会、2015 年 10 月
- * 武田文男「防災・減災を考える」、季刊『消防科学と情報』No.122（2015 年秋号）、消防科学総合センター、2015 年 11 月
- * 武田文男「防災・減災への取り組み」、『議長会報』No.475、全国都道府県議会議長会、2015 年 10 月
- * 武田文男「災害対策の標準化について」、『地域防災データ総覧』、消防科学総合センター、2016 年 2 月

（2） 学会等発表

- * 武田文男、アジアの気候変動に関する防災法制フォーラム、「政令指定都市等における災害対策法制の課題（Legal Issues on Disaster Management Policies of Large Cities in Japan）」、台湾防災法制学会・高雄大学、2015 年 6 月 12 日
- * 武田文男、平成 27 年度青森ラボ・セミナー、「災害への対応と課題」、消防科学総合センター、2015 年 7 月 6 日
- * 武田文男、都市減災サブプロジェクト、「大都市等における災害対策法制の課題」、京都大学、2015 年 8 月 24 日
- * 武田文男、日台防災シンポジウム、「大規模イベント開催時等の危機管理」、台湾国家発展委員会・台湾国立防災科学技術センター、2015 年 9 月 30 日
- * 武田文男、危機管理研究セミナー、「次に来る自然災害」、金融財政危機研究会、2015 年 12 月 8 日

- * 武田文男、防災対策推進実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ（第3回）、「災害対策標準化の論点（私案）について」、中央防災会議、2016年3月29日

(3) その他

- * 武田文男「災害・危機への対応と課題」本学政策研究センター長期学術会議支援事業、防災連続セミナー報告書、2016年3月31日
- * 武田文男「危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム」本学政策研究センター短期学術会議支援事業、シンポジウム報告書、2016年3月31日
- * 武田文男「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」本学政策研究センターリサーチプロジェクト報告書（武田文男・竹内潔・水山高久・池谷浩）、2016年3月31日
- * 武田文男「自治体における改正災害対策基本法の実務的課題に関する研究」本学政策研究センターリサーチプロジェクト関連研究報告書（武田文男・竹内潔・水山高久・池谷浩）、2016年3月31日
- * 武田文男「巨大災害に対する法制の見直しに関する課題についての研究」本学政策研究センターリサーチプロジェクト関連研究報告書（武田文男・竹内潔・水山高久・池谷浩）、2016年3月31日

2. 助成金等による研究

- * 武田文男、本学政策研究センターリサーチプロジェクト「政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究」研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 危機管理・緊急対応（春学期）
- * 被災地学習（夏学期）
- * 消防防災・減災（秋学期）

(2) 論文指導

- * Disaster Management Policy Program：修士課程9名（副指導9名、学位取得）
- * 防災・復興・危機管理プログラム：修士課程13名（主指導4名、副指導9名、学位取得）

(3) その他

- * 論文の書き方・取り組み方に関する勉強会の実施（2015年5月・6月）
- * 政策研究課題ゼミ運営への学生の参画（2015年6月～9月）
- * 防災連続セミナー（年間10回）運営への学生の参画（2015年6月～12月）
- * 被災地学習の企画・実施への学生の参画（2015年8月）
- * 危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム運営への学生の参画（2015年9月）
- * 内閣府政策統括官（防災担当）等との意見交換会の実施（2015年10月）
- * 消防庁長官等との意見交換会の実施（2015年11月）
- * 防衛庁参事官等との意見交換会の実施（2015年11月）
- * 修士論文中間発表会運営への学生の参画（2015年12月）
- * 気象庁長官等との意見交換会の実施（2015年12月）

- * 麻布消防署における体験学習の実施（2016 年 1 月）
- * 修士論文最終発表会運営への学生の参画（2016 年 2 月）
- * 修了に際しての質疑応答・意見交換会の実施（2015 年 3 月）

4. 管理・運営への関与

（１） 委員会

- * 修士課程委員会
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

（２） その他

- * 防災・復興・危機管理プログラム ディレクター
- * 政策研究センター長期学術会議支援事業「防災連続セミナー ～災害・危機への取組みと課題～」代表者
- * 政策研究センター短期学術会議支援事業「危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム」代表者

5. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 内閣府、災害対策法制のあり方に関する研究会、特別委員、災害対策法制のあり方に関する議論に参画し政府の災害対策基本法改正等を検討・提言
- * 内閣府、革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）技術レビュー、革新的な科学技術イノベーションの創出を目指すプログラム・マネージャー（PM）の選考審査に参画
- * 中央防災会議、防災対策実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ、委員、多様な防災機関の連携、効率的対応を図るため災害対策標準化推進の検討に参画

（２） 他大学・研究所等における活動

① 委員会等

- * 京都大学、防災研究所巨大災害研究センター運営協議会、委員、同センター運営の企画・実施等に参画
- * 京都大学、極端気象と適応社会の生存科学（グローバル COE プログラム）、事業推進担当者、事業の企画・実施等に参画
- * 大阪市中央区防災アドバイザー、地域防災計画・災害対策事業等についての助言・支援等
- * 都市防災研究会（京都大学等との研究会）、政策部門代表、今後の大都市防災法制等の政策についての有識者等との研究協議の総括
- * 危機管理研究会（東京大学等との研究会）、検討メンバー、防災危機管理のあり方について科学的アプローチにより体系化を図るための検討に参画
- * 洪水リスクマネジメント研究会（島根大学等との研究会）、検討メンバー、洪水災害に関するリスク対策・防災危機管理のあり方についての検討に参画

（３） 財団法人等における活動

- * 国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター「コミュニティがつな

「安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域、アドバイザー、研究開発プロジェクトの採択・推進の助言・支援等

(4) 学会等における活動

- * 地域安全学会
- * 自然災害学会

(5) その他

- * 特定非営利活動法人事業継続推進機構、顧問、BCPの普及促進・事業継続の推進等についての助言・支援等
- * 第一生命保険株式会社、防災アドバイザー、企業の防災・危機管理に関する助言・支援等

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 取材：西日本新聞社「高齢者や障害者の避難で意見を交換 久留米で防災シンポ（福岡県地域防災シンポジウム：災害時における避難行動要支援者の避難支援について）」2016年3月20日

② 電波メディア

- * インタビュー：NHK「特集：津波避難」「津波災害における実効的な避難対策に関する研究について」2015年5月31日

(2) 講演会，座談会，会議出席

① 企画運営

- * 気象防災研究会、GRIPS、2015年5月13日、5月20日、9月16日、11月5日、2016年2月17日
- * 開発防災研究会、GRIPS、2015年5月13日、8月10日、12月2日
- * 危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム、GRIPS、2015年9月9日
- * 原発防災研究会、GRIPS、2016年3月24日
- * 都市防災研究協議会（政策）（第1回～第3回）、京都大学等
 - 「大規模災害と個人情報」、第1回防災政策に関する検討会議（講師：関西大学社会安全学部教授 高野一彦氏）、2015年6月15日
 - 「大規模災害と住民参加（地区防災計画のあり方）」第2回防災政策に関する検討会議（講師：福岡大学法学部准教授 井上禎男氏）、2015年10月5日
 - 「大規模災害とメディア」第3回防災政策に関する検討会議（講師：成城大学法学部教授 西土彰一郎氏）、2015年12月14日
- * 防災連続セミナー（GRIPS、第1回～第10回）
 - 第1回「危機管理の要諦」（講師：東京大学客員教授、元内閣危機管理監 伊藤哲朗氏）、2015年5月21日
 - 第2回「基礎自治体における防災・減災マネジメント」（講師：跡見学園女子大学教授 鍵屋 一氏）、2015年6月23日
 - 第3回「わが国の安全保障政策の動向」（講師：政策研究大学院大学教授 道下徳成氏）、2015年7月7日

- 第4回「減災から防災へ」(講師：静岡大学防災総合センター教授、前静岡県危機管理監 岩田孝仁氏)、2014年7月16日
- 第5回「東日本大震災の教訓、最近の災害動向等について」(講師：国土交通省総括監察官 小滝 晃氏)、2015年10月14日
- 第6回「火山災害とその対策」(講師：砂防・地すべり技術センター研究顧問、元本学特任教授 池谷 浩氏)、2015年11月9日
- 第7回「大規模災害に備えて ～現場からの視点～」(講師：元防衛省統合幕僚長 折木良一氏)、2015年11月11日
- 第8回「総合的な安全安心サービスの取組みと課題」(講師：セコム(株)常務、IS研究所長、小松崎常夫氏)、2015年12月2日
- 第9回「首都防災の現状と課題」(講師：明治大学大学院教授、元東京都副知事 青山 侑氏)、2014年12月16日
- 第10回「災害心理とリスクコミュニケーション」(講師：放送大学教養学部教授 奈良由美子氏)、2015年12月24日

② 意見表明

- * 気象防災検討会、日本気象協会、2015年4月15日
- * 社会技術研究開発センター、研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」
 - 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構：2015年4月16日、7月7日、11月27日、2016年2月16日、3月17日
 - 安全安心研究開発プロジェクト推進協議会、科学技術振興機構：2015年5月21日
 - 安全安心研究開発進捗報告会、科学技術振興機構：2015年6月23日、7月16日、11月5日
 - 安全安心研究開発サイトビジット、徳島大学、2015年9月18日
 - 安全安心研究開発プロジェクト評価会、科学技術振興機構：2016年1月7日、20日
- * 洪水リスクマネジメント研究会、島根大学、2015年5月9日
- * 地域企画研究会、GRIPS、2015年5月21日、6月17日
- * 日台防災検討会、台湾国立防災科学技術センター、2015年6月11日
- * 防災実務研究会、関西大学、2015年6月25日
- * AAR (After Action Review) 研究会、関西大学、2015年7月2日、9月24日
- * 地域防災検討会：青森県(2015年7月6日)、広島県(2015年10月9日)、兵庫県(2015年11月30日)、静岡県(2016年2月22日)
- * 鉄道防災研究会、JR九州、2015年8月21日、2016年3月23日
- * 都市防災研究会
 - 都市防災研究会全体ワークショップ、京都大学、2015年8月24・25日
 - 都市防災研究会、京都大学、2015年10月29日
- * 道路防災研究会、本州四国連絡高速道路、2015年8月26日
- * 政令指定都市防災検討会：神戸市(2015年9月1日)、広島市(2015年10月8日)、仙台市(2015年10月15日)、新潟市(2016年2月23日)
- * 防災政策に関する検討会、内閣府、2015年10月21日
- * 社会安全検討会：九州大学、2015年10月27日

- * 消防防災検討会、消防庁、2014 年 11 月 4 日
- * 東日本大震災復興検討会：福島県（2015 年 11 月 12 日）、宮城県（2015 年 11 月 24 日）、岩手県（2015 年 12 月 3 日）
- * 都市防災検討会：福島市（2015 年 11 月 13 日）、盛岡市（2015 年 12 月 4 日）、金沢市（2016 年 2 月 2 日）
- * リスク対策検討会議、第一生命、2015 年 11 月 20 日、2016 年 1 月 7 日
- * 空港安全対策検討会、GRIPS、2015 年 12 月 15 日
- * テロ対策に関する検討会、GRIPS、2016 年 1 月 13 日
- * 都市減災サブプロジェクトワークショップ、京都大学、2016 年 1 月 21 日
- * 危機管理 ISO 研究会、GRIPS、2016 年 1 月 27 日、2 月 10 日、3 月 24 日
- * 災害対策研究会、都市センター、2016 年 2 月 24 日
- * 都市の災害対応能力の向上に関する調査研究会、京都大学、2016 年 2 月 29 日
- * 国土安全研究会、国土交通省、2016 年 3 月 28 日

③ その他

- * 講演：リスク管理委員会、第一生命、「最近の災害動向について」（2015 年 4 月 28 日）、「企業の危機管理について」（2015 年 12 月 10 日）
- * 質疑応答：国難に対処できる危機管理組織に関する研究会、人と防災未来センター、2015 年 8 月 26 日
- * パネルディスカッションコーディネーター：危機管理・防災実務に関する政策研究シンポジウム、GRIPS、2015 年 9 月 9 日
- * 会議出席：安全安心研究開発シンポジウム、科学技術振興機構：2015 年 10 月 26 日
- * 会議出席：比較防災学ワークショップ、関西大学、2016 年 1 月 22 日
- * パネルディスカッションパネリスト、福岡県地域防災シンポジウム、福岡県・久留米市、2016 年 3 月 19 日

竹 中 治 堅 教授

役 職：政策研究センター所長補佐

専門分野：比較政治、国際政治経済

学 位：Ph.D.（政治学、スタンフォード大学）

略 歴：1993 年東京大学法学部卒、大蔵省入省、1998 年スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）、同年中央省庁等改革推進本部事務局、1999 年本学助教授、2004 年本学政策情報研究センター長、図書館長（2006 年まで）、2007 年本学准教授。2010 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（共 著）

- * *Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan* (James Ganon and Ryo Sahashi 編) (Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2015) “The Frequent Turnover of Japanese Prime Ministers: Still a Long Way to a Westminster Model”, 46-82 を担当。

（2） 学会発表等

- * “Political Leadership in Japan: Long way toward a Westminster Model” “The third annual Stanford Summer Juku on Japanese Political Economy”, Walter Shorenstein Asia Pacific Research Center Stanford University, 2015 年 8 月 10 日。
- * 「2010 年代のオーラルについて『民主党を見つめ直す 元官房長官・藤村修回想録』を手がかりに」「オーラルヒストリーの集い」東京大学先端科学技術センター, 2016 年 3 月 5 日。
- * 2015 年度日本選挙学会（5 月 17 日、熊本県熊本市「市民会館崇城大学ホール」）分科会「選挙競争と政党・政治家」討論者。

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 書評論文「一連の改革経緯から平成政治を読み解く」『週刊 東洋経済』2015 年 12 月 26 日/2016 年 1 月 2 日号, 206-207 頁。

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 C）「首相の指導力に対する国会議事日程決定権限や首相の補佐体制の影響に関する実証的研究」研究代表者（2013 - 2016 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「戦後日本の統治構造改革史に対する総合的研究」研究分担者（2013 - 2016 年度）
- * 公益財団法人 大川情報通信基金 2014 年度研究助成「インターネットなどの情報通信技術の発展が日本の政治・行政に及ぼす影響」（2015 年 3 月 - 2016 年 3 月）
- * 政策研究センター 2015 年度研究助成「政治改革後の政策決定過程の変容」（2015 年 4 月 - 2016 年 3 月）

4. 教 育

(1) 講 義

- * 日本政治と理論分析（春学期）
- * Comparative Politics (Fall 2015)
- * 日本政治研究特別演習（秋学期）
- * 現代日本の社会システム（春学期）

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 2 名（主指導、学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導、学位取得）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- * 修士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program (YLP) Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 図書館運営委員会
- * 政策研究センター運営調査会

(2) その他

- * 政策研究センター所長補佐
- * 政策研究センターリサーチプロジェクト「政治改革後の政策決定過程の変容」研究代表者
- * 図書選定（政治グループ）

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 自民党「参議院のあり方検討プロジェクトチーム」講師として出席 2015 年 6 月 19 日。
- * 参議院「国の統治機構に関する調査会」参考人として出席、2016 年 2 月 24 日。

(2) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師 講義「比較政治Ⅱ」担当（全 15 回 2014 年度前期）
- * 東京大学教養学部前期課程非常勤講師 講義「日本の政治」担当（全 13 回 2014 年度前期）

(3) 財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * *Nippon.Com* 編集委員会委員
- * 日本財団、グレートブリテン笹川財団、チャタムハウス共催「日英グローバルセミナー」企画委員会委員

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * コメント「[政治の現場] 再考『良識の府』参院の権限弱めるべきだ」『読売新聞』2015年5月26日。
- * 寄稿「安保関連法案 議論の深まり期待」『読売新聞』2015年6月29日。
- * コメント「『強い参議院』見直しを」『日本経済新聞』2015年7月25日。
- * 寄稿「参議院選挙制度改革と合区の意義」『ヤフー！ニュース個人』2015年7月26日。
- * コメント『東京新聞』2015年7月31日。
- * コメント『東京新聞』2015年8月1日。
- * コメント「政策論争なく残念」『日本経済新聞』2015年9月9日。
- * 寄稿「東アジア情勢の変化見据える」『読売新聞』2015年9月28日。
- * インタビュー「還暦の自民党 私はこう見る」『日本経済新聞』2015年11月14日。
- * コメント「『首相1強』20年経て到達 権力チェックに課題」『日本経済新聞』2015年11月14日。
- * 選定「今年の論稿ベスト3」『読売新聞』2015年12月7日。
- * コメント「公明の影響力強く」『日本経済新聞』2015年12月13日。
- * 寄稿「2015年の国内政治を振り返る―「安倍1強」の政治過程」『ヤフー！ニュース個人』2015年12月28日。
- * 寄稿「強い安倍政権 実績と問題」『読売新聞』2015年12月28日。
- * コメント「権限再検討すべき」『日本経済新聞』2016年1月3日。
- * コメント「甘利氏金銭問題でも、内閣支持率なぜか堅調」『日本経済新聞』2016年2月2日。
- * コメント「アダムズ方式で」『日本経済新聞』2016年2月27日。
- * 寄稿「今年の政治の行方：参議院議員選挙の注目点とダブル選挙の可能性」『ヤフー！ニュース個人』2016年1月2日。
- * 鼎談「激論 参院選「改憲3分の2」はあるか」（牧原 出氏、中北 浩爾氏とともに）『文芸春秋』2016年2月号 200～211頁。
- * 寄稿「最終処分場受け入れへ 苦渋の決断」『読売新聞』2016年3月28日。
- * インタビュー：「与党が恐れる政策掲げよ」、「論点：民進党結党と野党再編」毎日新聞、2016年3月28日。

② 電波メディア

- * BSフジテレビ「プライムニュース」「どうなる？ 参議院選挙制度改革」出演 2015年7月22日。
- * 広島RCCラジオ「本名正憲のおはようラジオ」電話インタビュー 2015年7月28日。
- * BS-TBS「週刊報道 LIFE」「鴻池委員長の100時間 ～参議院とは何か～」出演 2015年10月11日。

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 勉強会講師「政策懇談会」「平成政治の中の第二次・三次安倍内閣」2015年4月11日東京。

- * セミナー講師 Forum 80「日本政治の構造変化と安倍内閣」2015 年 7 月 23 日、東京。
- * 勉強会講師、経済広報センター（英国ジャーナリストとの懇談会）「WAITING FOR THE THIRD ARROW?」2015 年 9 月 7 日、東京。
- * 勉強会 モデレーター しらかば会 2015 年 10 月 7 日、東京
- * パネルディスカッション司会 東京大学外資系銀杏会「グローバル ビジネス リーダーズ サミット」「マクロエコノミー プロジェクト」2015 年 10 月 17 日、東京。
- * セミナー講師 青山社中「議院内閣制と選挙制度」2015 年 11 月 4 日、東京。
- * セミナー講師 青山社中「首相の指導力」2015 年 11 月 11 日、東京。
- * セミナー講師 Forum 80「日本政治の構造変化とアベノミクス第 2 ステージ」2015 年 11 月 17 日、東京。
- * セミナー講師 青山社中「日本政治の構造変化」2015 年 11 月 18 日、東京。
- * 勉強会講師 フォーラム 21「日本政治の構造変化とアベノミクス第 2 ステージ」2015 年 12 月 7 日、東京。
- * セミナー講師 外務省、慶應大学「Mirai プログラム」（欧州の大学生招聘プログラム）「A Perspective on Japanese Politics」2015 年 12 月 17 日、東京。
- * 勉強会講師 BNP パリバ証券「選挙イヤー：改めて知っておきたい参議院」2016 年 1 月 25 日。
- * パネルディスカッションパネリスト「憲法改正 ～何を残し、何を変えるべきか～」グローバルビス「G1 サミット」2016 年 3 月 21 日、沖縄県名護市。
- * 自主ゼミ 「竹中ゼミ」大学生と月 1 回、現代に関連する書籍を読む読書会（於：政策研究大学院大学）。

田 中 誠 教授

役 職：One-year Master's Program of Public Policy (MP1) / Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理、アドミッションズオフィス室長代理、政策研究院リサーチ・プロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」プロジェクトリーダー

専門分野：エネルギー、環境、産業組織

学 位：博士（経済学、東京大学）

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社、2000 年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、2003 年財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授、2004 年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、2007 年本学准教授、2008 年ジョーンズ・ホプキンス大学客員研究員、2009 年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員、2013 年本学教授、2015 年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka (2016) "Electricity Demand Response in Japan: Experimental Evidence from a Residential Photovoltaic Power-Generation System," *Economics of Energy & Environmental Policy*, 5(1): 73-88. [peer-reviewed]
- * Hailu, K. B., and M. Tanaka (2015) "A 'True' Random Effects Stochastic Frontier Analysis for Technical Efficiency and Heterogeneity: Evidence from Manufacturing Firms in Ethiopia," *Economic Modelling*, 50: 179-192. [peer-reviewed]
- * Murakami, K., T. Ida, M. Tanaka, and L. S. Friedman (2015) "Consumers' Willingness to Pay for Renewable and Nuclear Energy: A Comparative Analysis between the US and Japan," *Energy Economics*, 50: 178-189. [peer-reviewed]
- * 依田高典・村上佳世・田中誠 (2015) 「スマートコミュニティの社会実験からみた経済効果の評価」、『環境情報科学』 44(3): 31-35. [peer-reviewed]

(2) 学会発表

- * Zhang, D., Chen, Y., and M. Tanaka "Analysis of Regional Market Impact of EPA's Clean Power Plan: Mass-based or Rate-based Standard?" presented at INFORMS Annual Meeting, Philadelphia, Pennsylvania, November 3, 2015.
- * Kamobayashi, Y., R. Takashima, M. Tanaka, and Y. Chen "Equilibrium Investment Strategies in Renewable Portfolio Standards under Uncertainty," presented at INFORMS Annual Meeting, Philadelphia, Pennsylvania, November 3, 2015.
- * Zhang, D., Chen, Y., and M. Tanaka "Analysis of Regional Market Impact of EPA's Clean Power Plan: Mass-based vs. Rate-based Standard," presented at the 33rd USAEE/IAEE North American Conference, Pittsburgh, Pennsylvania, October 26, 2015.
- * Yao, Y., and M. Tanaka "Decision Making in Pharmaceutical Procurement with Quality Evaluation: Evidence from Guangdong," presented at the 11th World Congress of the

International Health Economics Association (iHEA), Milan, Italy, July 13, 2015.

- * Zhang, D., Chen, Y., and M. Tanaka “Analysis of Regional Market Impact of EPA’s Clean Power Plan: Mass-based vs. Rate-based Standard,” presented at the Urban Operations Research Workshop, Nanzan University, Nagoya, December 12, 2015.
- * 本田 毅、鴨林裕太、高嶋隆太、田中 誠、Chen, Y. 「RPS と FIT の経済性比較：社会厚生と市場均衡」都市の OR ワークショップ、2015 年 12 月 13 日、於南山大学

(3) その他

- * 田中誠 (2015) 「電力消費のフィールド実験—価格インセンティブと節電モラルの効果を測る」、『経済セミナー』2015 年 6・7 月号、47—51 頁
- * Chair for Session 2 at the Urban Operations Research Workshop, Nanzan University, Nagoya, December 12, 2015
- * 芳賀健大朗、慎公珠、馬奈木俊介「ポスト電力自由化における電力需要家の電気事業者選択」の討論、環境経済・政策学会、2015 年 9 月 20 日、於京都大学

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 C）「不完全競争下での戦略的な貯蓄行動：排出権バンキングと電力蓄電行動の動学的分析」研究代表者（2014～2017 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「持続可能システム構築に向けた再生可能エネルギー普及促進策の統合分析」研究分担者（2015～2018 年度）
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」研究分担者（2015～2016 年度）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Competition and Regulatory Economics (Spring 2015)
- * ミクロ経済学 2 (Spring 2015)
- * Resource and Energy Economics (Winter 2016)

(2) 演 習

- * Policy Debate Seminar I・II (MP1, MP2 の学生の演習)

(3) 論文指導

- * Policy Analysis Program：博士課程 5 名（主指導 3 名・副指導 2 名、2 名博士取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）
- * One-year Master’s Program of Public Policy：修士 1 名（主指導、修士取得）
- * Two-year Master’s Program of Public Policy：修士 1 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee

- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- * (博士課程) 公共政策プログラム・コミティー
- * 会計委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 不正防止計画推進室
- * 教授昇任審査委員会
- (2) その他
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター代理
 - * アドミッションズオフィス室長代理
 - * 地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合プロジェクトリーダー
 - * Ph.D. Candidate seminar

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 経済産業省、次世代エネルギー・社会システム協議会 スマートメーター制度検討会 委員
 - * 経済産業省、電力取引監視等委員会 特別委員
 - * 電力広域的運営推進機関、広域系統整備委員会 委員
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）ファカルティフェロー
 - * 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）、研究プロジェクト「電力システム改革における市場と政策の研究」プロジェクトリーダー
 - * 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）、研究プロジェクト「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響研究会」委員
- (3) 学会等における活動
 - * Editor, *IEEE Transactions on Power Systems*
 - * Editorial Board, *Journal of Modern Power Systems and Clean Energy*
 - * Guest Editor, *Journal of Energy Engineering*

チェ, ヒョンギョ (CHEY, Hyoung-kyu) 准教授

職 名 : Associate Professor

役 職 : Director, Security and International Studies Program

Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

専門分野 : International Political Economy

学 位 : Ph.D. in International Relations, London School of Economics and Political Science

略 歴 : Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11–2001.8); Visiting Research Scholar, Institute of Social Science, the University of Tokyo (2003.4–2004.4); Japan Foundation Fellow (2003.5–2004.3); Visiting Scholar, Institute of International Relations, National Chengchi University, Taipei, Taiwan (2004.4–2005.12); Adjunct Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Visiting Research Fellow, Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, Seoul, South Korea (2006.9–2007.2); Economist (Director-level), Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2–2011.3); Visiting Scholar, Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (2011.6–2011.9); Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2012.8–2012.9); Visiting Scholar, Economic Research Institute, the Bank of Korea, Seoul, South Korea (2013.8–2013.9, 2014.7–2014.9); Assistant Professor, GRIPS (2011.4–2014.3); Associate Professor, GRIPS (2014.4–present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * [Peer-reviewed] “The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-side Study of Currency Globalization,” *China & World Economy*, vol. 23, no. 3, pp. 1–21 (May/June 2015).
- * “The Renminbi in China’s Next-Door Neighbor,” *The Review of Northeast Asian Studies*, vol. 7, no. 1 (May 2015).

② Collaboratively authored papers

- * Hyoung-kyu Chey and Yu Wai Vic Li, “Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization,” GRIPS Discussion Paper 15-23, Tokyo, National Graduate Institute for Policy Studies (February 2016).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Changing Global Financial Governance: International Financial Standards and Emerging Economies since the Global Financial Crisis,” Conference on New Thinking and the New G20, supported by CIGI-INET, Capital Hilton Hotel, Washington, D.C., 15 April 2015.
- * “Changing Global Financial Governance: International Financial Standards and Emerging Economies since the Global Financial Crisis,” Foreign Scholar Seminar, Institute of Social Sciences, Sogang University, Seoul, April 20, 2015.
- * “The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-side Study of Currency Globalization,” Bank

of Korea seminar, Seoul, April 21, 2015.

- * “The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-side Study of Currency Globalization,” 2015 Spring Conference of the Korean Political Science Association, Seoul, April 24, 2015.
- * “Changing Global Financial Governance? International Financial Standards and Emerging Economies since the Global Financial Crisis,” 2015 Spring Conference of the Korean Political Science Association, Seoul, April 24, 2015.
- * “Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence and Internationalization,” Bank of Korea seminar, Seoul, September 24, 2015.
- * “The Renminbi in Ordinary Economies: A Demand-Side Study of Currency Globalization,” Japan Association of International Relations Annual Conference, Sendai, October 30, 2015.
- * “Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization,” 2015 Korean Association of International Studies Annual Conference, Seoul, December 11 to 12, 2015.
- * “Who Are the First Users of a Newly-emerging International Currency? A Demand-side Study of Currency Internationalization,” the 2016 International Studies Association Annual Convention, Atlanta, Georgia, March 16 to 19, 2016. (with Geun-Yong Kim and Dong Hyun Lee)
- * “Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence, and Internationalization,” the 2016 International Studies Association Annual Convention, Atlanta, Georgia, March 16 to 19, 2016. (with Yu Wai Vic Li)

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1) BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

- * Promotional (endorsement) comments for the book *Development Mindset: The Revival of Financial Activism in South Korea*, by Elizabeth Thurbon (Cornell University Press)
- * Referee service for the journal *International Area Studies Review* (paper: “US FRC’s Monetary Policies and the 2008 Sub-prime Mortgage Crisis”)

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * “Internationalization of the Chinese Renminbi: A Political Study of Currency Internationalization,” Grants-in-aid Scientific Research, Scientific Research (C), 2014.4-2018.3 (project leader)
- * “Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization,” Grant for Research Project, Policy Research Center, 2014.4-2016.3 (project leader)
- * “The changing regional order in North East Asia and South Korea”, Social Science Korea (SSK) Grant, National Research Foundation of Korea, 2014.9-2015.8 (project member)

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Politics of Global Money and Finance (Fall 2015)
- * International Political Economy of Money and Finance (Spring 2015)
- * International Political Economy (Fall 2015)
- * International Political Economy Workshop (Fall 2015)
- * Military Operations, Strategy, and Policy (Winter 2016)

- * Military Operations, Strategy, and Policy (Advanced)(Winter 2016)

(2) SEMINARS

- * Security and International Studies Dissertation Seminar (Fall/Spring)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master's Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
- * 1 Master's Awarded, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master's Candidate, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- * 3 Ph.D. Candidates, Public Policy Program, Sub-Advisor
- * 5 Ph.D. Candidates, Security and International Studies Program, Sub-Advisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Security and International Studies Program Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * The Ph.D. Programs Committee
- * CAMPUS Asia

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Director, Security and International Studies Program
- * Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES FOR FOUNDATIONS

- * "Experts" evaluation of an application to DEA Programme for Fondation Maison des Sciences de l'Homme, Pôle scientifique, France

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member of editorial board, *The Journal of Modern China Studies* (Korean Association of Contemporary Chinese Studies)
- * Member of the International Studies Association
- * Member of International Political Science Association
- * Member of the Korean Political Science Association
- * Member of the Korean Association of International Studies
- * Member of the Korean Economic Association
- * Member of the Japan Association of International Relations

(3) ANY OTHER ACTIVITIES

- * Visiting Scholar, Economic Research Institute, the Bank of Korea (central bank of South Korea), production of a paper "Bring the Central Bank into the Study of Currency Internationalization: Monetary Policy, Independence and Internationalization" (with Yu Wai Vic Li), August 2, 2015 to October 2, 2015.

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * Discussant, Asian Development Bank Institute conference on “Escaping the Middle-income Trap,” Tokyo, November 28, 2015.

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Interview with officials from the US Department of State and the Embassy of the US in Tokyo, GRIPS, February 29, 2016.
- * Participation in the “Academic Reputation Survey” for “Times Higher Education World University Rankings,” March 22, 2016.

土 谷 隆 教授

役 職：博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター

専門分野：統計数理・数理工学

学 位：博士（工学，東京大学，1991 年）

略 歴：1983 年 東京大学工学部計数工学科卒業

1986 年 東京大学大学院工学研究科計数工学専攻修了

1986 年 統計数理研究所予測制御研究系助手

1994 年 統計数理研究所予測制御研究系助教授

2002 年 統計数理研究所予測制御研究系教授

2004 年 統計数理研究所数理・推論研究系教授

2008 年 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（併任）

2010 年 政策研究大学院大学政策研究科教授（現在に至る）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: Weak infeasibility in second order cone programming. *Optimization Letters*, published online (DOI:10.1007/s11590-015-0982-4)

（2） 学会発表

- * Takashi Tsuchiya: Solving SDP Completely with an Interior-point Oracle. Paths, Pivots, and Practice: The Power of Optimization (2015/6/12, University of Montreal, Montreal, Canada)
- * Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu, Takashi Tsuchiya: A Relative Interior Seeking Procedure for Second Order Cone Programming and Feasibility Issues. 22nd International Symposium on Mathematical Programming (2015/7/16, Pittsburgh, USA)
- * 土谷隆：任意の半正定値計画問題を「完全に」解く—数値的悪条件とモデル化能力の相克. 統計数理セミナー（2016/1/27, 統計数理研究所, 立川）
- * 荒川俊也, 土谷隆：節電はなお続いているか？—夏季電力需給量のモデリングと AIC による検討—, 計測自動制御学会 システム・情報部門 学術講演会（2015/11/20, 函館）

（3） その他

- * Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: Solving SDP Completely with an Interior-point Oracle. (Manuscript, Available from *Optimization-online* and arXiv, June 2015)
- * Lourenco F. Bruno, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: Facial Reduction and Partial Polyhedrality. (Manuscript, Available from *Optimization-online* and arXiv, November 2015)

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究 B「凸錐上の線形計画法の深化と数理モデリングの新展開」（研究代表者）
- * 科学研究費補助金 基盤研究 B「凸最適化によるモデリングと計算推論の新展開」（研究代表者）

- * 科学研究費補助金 基盤研究 B「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」(研究分担者, 研究代表者: 大山達雄)
- * 科学研究費補助金 基盤研究 C「錐線形計画における退化とモデリング」(研究分担者, 研究代表者: 村松正和)

3. 教 育

(1) 講 義

- * Statistics (Spring 2015)
- * Quantitative Social Systems Analysis (Spring 2015)
- * 計画と評価の数理 (春学期)
- * Mathematical Modeling Analysis (Spring 2015)
- * 計量データ解析法 (春学期)
- * 数理モデル分析 (春学期)
- * 数理モデル分析演習 (秋学期)
- * Operations Research (Fall 2015)
- * Quantitative Data Analysis (Fall 2015)

(2) 論文指導

- * 公共政策プログラム: 博士課程 2 名 (主指導 1 名、副指導 1 名: 学位取得)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 相談員
- * 図書館運営委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

(2) その他

- * 博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター
- * 政策研究センターリサーチ・プロジェクト「政策科学における数理モデルの役割とモデリング」リーダー
- * Ph.D. Candidate Seminar (2015/7/13, 8/7)
- * 図書選定委員

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
 - * 統計数理研究所公開講座「最適化の数理と応用」講師
 - * 統計数理研究所客員教授
- ② その他

- * 東京工業大学情報理工学研究科博士論文審査委員（学生名：Lourenco F. Bruno）

（２） 財団法人等における活動

- * 国土緑化推進機構 木材利用ポイント効果検証委員会委員
- * 科学技術振興機構 CREST 数学領域 領域アドバイザー
- * 科学技術振興機構 さきがけ数学領域 領域アドバイザー

（３） 学会等における活動

- * *Optimization Methods and Software* (Senior Editor)
- * *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics* (Associate Editor)
- * International Conference on Continuous Optimization Steering Committee (Mathematical Optimization Society)
- * The fifth International Conference on Continuous Optimization (Organizing Committee member, Local Organizing Committee co-chair)
- * 最適化：モデリングとアルゴリズム（統計数理研究所共同研究集会）（2016 年 3 月 22 日から 23 日，政策研究大学院大学），オーガナイザー．

恒 川 恵 市 特別教授

役 職：海上保安政策プログラムディレクター、国家建設と経済発展プログラムディレクター代理

専門分野：政治学、国際関係論

学 位：Ph.D.（政治学、コーネル大学）

略 歴：1971 年 東京大学教養学部教養学科卒業、同年東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修了、1979 年 コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989 年 Ph.D.取得）、1980 年 東京大学教養学部助手、1981 年 同助教授、1991 年 同教授、2008 年 4 月 本学教授、同年 9 月 国際協力機構（JICA）顧問、同年 10 月 JICA 理事、JICA 研究所所長、本学客員教授、2011 年 4 月 本学副学長、教授、JICA 研究所シニアリサーチアドバイザー、2013 年 4 月 本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1） 図 書（編 著）

- * 恒川恵市（編）『大震災に学ぶ社会科学 第7巻 大震災・原発危機下の国際関係』全 321 頁（東洋経済新報社、2015 年 5 月）

（2） 雑誌論文（単 著）

- * 恒川恵市「東日本大震災と国際関係」、恒川恵市（編）『大震災・原発危機下の国際関係』（東洋経済新報社、2015 年 5 月）1-12 頁
- * 恒川恵市「外国支援の受け入れ」同上 15-37 頁
- * 恒川恵市「対外的な危機時コミュニケーション」同上 87-106 頁
- * 恒川恵市「外国メディアの大震災・原発危機報道」同上 107-121 頁
- * 恒川恵市「外国人と外国政府の避難行動」同上 123-150 頁
- * 恒川恵市「放射能汚染の対外関係への影響」同上 153-170 頁

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度日本学術振興会委託研究「東日本大震災学術調査」総括班副責任者、英語版報告書編集責任者
- * 平成 25 年度科学研究費補助金（新学術領域研究 C01）「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * Political Economy of Modern Japan (April 2015 – July 2015)
- * Advanced Political Economy of Modern Japan (October 2015–January 2016)

（2） 演 習

- * Tutorial for G-cube: Japan's Political Economy at the Emerging State (April 2015 – July 2015)
- * Independent Study (Maritime Safety and Security Policy Program) (October 2015–January 2016)

（3） 論文指導

- * Maritime Safety and Security Policy Program：修士課程 5 名（主指導 1 名、副指導 4 名）

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導、学位取得)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名 (主指導、学位取得)
- * Disaster Risk Management Program : 修士課程 7 名 (主指導 1 名・副指導 6 名、7 名学位取得)
- * Security and International Studies Program : 博士課程 11 名 (主指導 7 名 : うち 1 名学位取得、副指導 4 名 : うち 1 名学位取得)
- * State Building and Economic Development Program : 博士課程 2 名 (主指導)
- * Policy Professionals Program : 博士課程 2 名 (副指導、うち 1 名学位取得)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 2 名 (主指導)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * 海上保安政策プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * リーディング大学院プログラム運営委員会
- * 修士課程委員会

(2) その他

- * 海上保安政策プログラムディレクター
- * 国家建設と経済発展プログラムディレクター代理

5. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年 8 回程度、不服審査
- * 青年海外協力隊のあり方に関する有識者懇談会、副座長、国際協力機構、年 4 回、提言の作成
- * 国家安全保障局顧問会議、座長代理、内閣官房、年 4 回程度、助言

(2) 財団法人等における活動

- * 日米教育委員会・委員 (2015 年 12 月まで)

手 代 木 学 教授

専門分野：土木工学

学 位：修士（土木工学、東京大学）

略 歴：1986 年東京大学工学部土木工学科卒、1988 年東京大学工学系大学院土木工学専門課程卒、同年日本道路公団入社、米子工事事務所、国道第一課（建設省研修）、東京第二管理局、北首都国道工事事務所（建設省出向）、保全交通部、掛川工事事務所、静岡建設局、京滋工事事務所、民営化総合企画局、宇都宮工事事務所、情報システム部等を経て、2013 年 12 月本学教授（研究プロジェクト担当）

1. 業 績（A）

（1） その他

- * 受託研究「高速道路事業と地域の発展に関する調査・研究」報告書作成

2. 助成金等による研究

- * 受託研究：東日本高速道路株式会社「高速道路事業と地域の発展に関する調査・研究」研究代表者（平成 27 年度）

3. 教 育

（1） 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 3 名（副指導 3 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

（2） その他

- * 民間まちづくり実践セミナー

中 田 亮 輔 教授

専門分野：開発マクロ経済政策

学 位：コーネル大学修士（経済学）

略 歴：1987 年 海外経済協力基金（OECF）インド、インドネシア担当、開発援助研究所、ダッカ事務所等

1999 年 国際通貨基金（IMF）アフリカ局エコノミスト

2001 年 国際協力銀行（JBIC）パキスタン、東欧担当、国際審査部、ワシントン事務所等

2008 年 国際協力機構（JICA）ミャンマー、ベトナム担当、審査部等

2014 年 政策研究大学院大学

1. 教 育

（1）講 義

* Macroeconomic Management in Development (Fall 2015)

（2）論文指導

* One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 3 名（主指導 3 名、学位取得）

* Macroeconomic Policy Program：修士課程 2 名（主指導、うち 1 名学位取得）

* Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導、学位取得）

* Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導）

（3）研修事業

* ベトナム共産党幹部職員研修

* インドネシア大統領補佐官研修

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

* GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

* One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee

* Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee

（2）タスクフォース

* リーディング大学院タスクフォース

3. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

* 復旦大学（中国・上海）における共同シンポジウム（10 月）

（2）学会等における活動

* 国際開発学会「国際開発研究」編集委員

中 村 昭 裕 教授

専門分野：マクロ経済学、経済政策、日本経済

学位：MSc. in Economics（修士），London School of Economics

略歴：1983 年東京大学経済学部卒業、同年経済企画庁（現内閣府）入庁、2013 年内閣府大臣官房審議官（経済財政運営担当）、2015 年政策研究大学院大学教授。

1. 教 育

（1）講 義

- * Essential Macroeconomics (Winter 2015)

（2）論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導）
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）

（3）研修事業

- * 「Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2016」への参加者に対し、日本の経済政策・経済計画等について説明（2016 年 2 月）。

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム（医療政策コース・農業政策コース）・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Program Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Program Committee

3. 社会的貢献（A）

（1）その他

- * 内閣府経済社会総合研究所主催の国際コンファレンス「日本経済の着実な成長に向けて」参加のため来日したモーリス・オブストフェルド米大統領経済諮問委員会委員に対し、日本の経済財政政策について説明（2015 年 7 月）。

中 村 聡 志 教授

専門分野：地域経済

学 位：政策科学修士（法政大学）

略 歴：1988 年東京大学経済学部卒業、同年日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行、2004 年日本政策投資銀行設備投資研究所地域政策研究センター主任研究員、2005 年南九州支店企画調査課長、2007 年地域振興部課長、2008 年岡山事務所長、2011 年日本商工会議所流通・地域振興部主席調査役、2013 年株式会社日本政策投資銀行地域企画部企画審議役を経て 2015 年 7 月より本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 中村聡志「日本政策投資銀行の地域創生への取り組み」、『経済調査研究レビュー』Vol.17、2015 年 9 月、32-41 頁、（一財）経済調査会経済調査研究所
- * 中村聡志「岡山県真庭地域の産業創出過程に関する考察」、『資本と地域』第 11 号、2016 年 3 月、44-58 頁、地域経済研究会

2. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー

（2） その他

- * 地域振興・金融コース開設準備委員会

3. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 長野県「政策研究」テーマアドバイザー

4. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席

- * コーディネーター：株式会社日本政策投資銀行「地域みらいづくり大学校」2015 年 9 月 10 日、10 月 15 日、11 月 18 日、12 月 10 日、東京
- * 講演：メディカルクリエーションふくしま実行委員会「福島県製造業の強みと産業クラスター」2015 年 11 月 11 日、郡山
- * 会議出席：株式会社ロフトワーク「MORE THAN プロジェクト 2015 第 2 回ストラテジー・セッション」ゲストアドバイザー 2015 年 11 月 27 日、東京
- * 講演：東京おかやまクラブ「地方創生の“しごと創り”のありかた；協創を通じたイノベーションを目指して」2016 年 2 月 17 日、東京

二 階 堂 恭 弘 准教授

専門分野：知的財産法、知的財産制度

学 位：修士（工学）

略 歴：2001 年特許庁入庁、特許審査（ロボット、医療機器、生活家電）、業務マネジメント、知財政策企画、人材育成に従事、2009-2010 年カリフォルニア大学電子工学科客員研究員、2015 年政策研究大学院大学准教授

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（近 刊）

- * 二階堂恭弘「先行技術文献調査（特許出願前）の能力向上トレーニング」、『知財管理』vol.66 No.6、2016 年 6 月 20 日、723-728 頁、一般社団法人日本知的財産協会

2. 助成金等による研究

- * 一般財団法人工業所有権協力センター 大学知財活動助成事業「知財コース経験者と連携した知財立国加速化への取組」研究代表者
- * 日本弁理士会 受託研究「代理人と出願人の関係に関する定量的分析」研究代表者
- * 一般財団法人全国建設研修センター 受託研究「研修・講習等の事業に係る調査研究」研究分担者
- * 国土交通省国土政策局 受託研究「地域主導による政府・民間の諸機能を活用した地方への人の流れの創出検討調査」研究分担者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 特許法 I（春前期）
- * 先端技術と知的財産法（春学期）
- * 知財政策（秋学期）
- * 知財政策特論（秋学期）

（2） 論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 2 名（主指導 1 名・副指導 1 名、学位取得）

（3） その他

- * 留学生（One-year Master's Program of Public Policy (MP1)）の研究テーマ指導

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） その他

- * パテントコンテスト（文部科学省、特許庁、日本弁理士会、独立行政法人 工業所有権

情報・研修館主催) 選考委員

- * デザインパテントコンテスト (文部科学省、特許庁、日本弁理士会、独立行政法人 工業所有権情報・研修館主催) 選考委員
- * 独立行政法人 工業所有権情報・研修館 研修事業 「検索エキスパート研修 (上級)」
講師 2015 年 6 月 9-10 日、9 月 8-9 日、12 月 15-16 日、2016 年 2 月 23-24 日
- * 独立行政法人 工業所有権情報・研修館 研修事業 「知的財産活用研修 (検索コース)」
講師 2015 年 10 月 7 日、12 月 9 日

6. 社会的貢献 (B)

(1) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 民間まちづくり実践セミナー 会議コーディネーター
 - 政策研究大学院大学 (東京) 2015 年 7 月 11 日
 - 黒石産業会館 (青森県黒石市) 2015 年 11 月 21-22 日

根 井 寿 規 教授

役 職：博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター代理

専門分野：エネルギー政策、地域産業政策

学 位：理学士（東京大学）

略 歴：1981 年 4 月 通商産業省入省

1997 年 6 月 日本貿易振興会（JETRO）ヒューストン・センター次長

2001 年 1 月 経済産業省通商政策局中東アフリカ室長

2002 年 7 月 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部石油精製備蓄課長

2003 年 5 月 イラク暫定施政当局派遣（外交官）

2003 年 8 月 経済産業省貿易経済協力局技術協力課長

2005 年 9 月 経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課長

2008 年 7 月 経済産業省東北経済産業局長

2009 年 7 月 経済産業省原子力安全・保安院審議官（総括・核燃料サイクル担当）

2012 年 4 月 独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構理事

2014 年 6 月 政策研究大学院大学教授

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 根井寿規「いつか来た道!？」日本原子力学会誌 vol.57, No.12, p.5-6, 2015

（2） 学会発表

- * Clifford A. Lipscomb, Hisanori Nei et al, 33rd. International Association for Energy Economics (IAEE) North American Conference, “Shale Gas Development and Japan”, Oct. 2015
- * Hisanori Nei, 33rd IAEE North American Conference, Presiding（司会）, Concurrent session 41 “Nuclear Energy”, Oct. 2015
- * Hisanori Nei, 5th IAEE Asian Conference, Opening Plenary Session, “Future impacts of Nuclear on the Asian Natural Gas Market —A Case Study in Japan”, Feb. 2016

（3） その他

- * 受託研究報告書（受託元：三菱総合研究所）「世界の石油・天然ガス市場分析」2016 年 2 月 1 日

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 書評：山口栄一編「イノベーション政策の科学」、日本ベンチャー学会誌『ベンチャーレビュー』 March 2016

3. 助成金等による研究

- * 受託研究（受託元：三菱総合研究所）「世界の石油・天然ガス市場分析」研究代表者 根井寿規

4. 教 育

(1) 講 義

- * エネルギー政策概論（春学期）
- * Outline of Energy Policy（春学期）

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導）
- * 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 1 名（副指導）

(3) 研修事業

- * 政策連携強化プログラム（SPRI）

(4) その他

- * STI 博士課程学生（2015 年度学位取得修了）の博士論文作成に必要な関係機関への面談アレンジ

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 奨学金委員会・博士課程委員会・修士課程委員会（2015 年 4 月 22 日）
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * （博士・修士）科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー

(2) その他

- * GRIPS マンスフィールド財団合同セミナー（2015 年 5 月 13 日）
- * 国際原子力シンポジウム「女性が語る原子力ーなぜ必要か、なぜ安全か、なぜ他にないのか」を日本エネルギー経済研究所と共催、海外招聘講師の講演内容等の調整等実施（2015 年 5 月 19 日）
- * トヨタ自動車スタディツアー引率（2015 年 7 月 21-22 日）
- * SciREX Summer Camp 参加（2015 年 8 月 21-23 日）
- * 第 118 回 GRIPS フォーラム「日本における地熱エネルギー利用の現状と将来」の講師アレンジ及び司会進行等（2015 年 11 月 30 日）
- * 第 15 回 SciREX セミナー「リソースロジスティクスの可視化に立脚したイノベーション戦略策定に向けて」の講演内容調整及び関係機関への周知等（2016 年 2 月 29 日）
- * 第 71 回 GIST セミナー「科学技術に関連する大災害発生時の対応と国際協力に関する課題ー福島第一原子力発電所の経験を踏まえて」の講師アレンジ及びコメンテーターとしての参加等（2016 年 3 月 14 日）
- * 日本エネルギー経済研究所（IEEJ）と学術交流協力覚書（MOU）締結調整（2016 年 3 月 16 日）
- * SciREX セミナー特別版（英国政府主席科学顧問マーク・ウォルポート卿）「英国におけるエネルギー技術予測の取組」にコメンテーターとして参加（2016 年 3 月 22 日）

6. 社会的貢献（A）

(1) 学会等における活動

- * 日本機械学会「原子力の安全規制の最適化に関する研究会」委員（2015 年 2 月～）

- 同研究会海外調査として、中国及び台湾を訪問（2015 年 11 月）
- * 日本原子力学会夏期セミナー講演「福島第一原子力発電所事故の教訓対応を超えて、原子力安全確保への取組みへの所見—原子力安全・保安院での経験と最近の米国関係機関（NRC 等）との意見交換結果などから—」2015 年 8 月 18 日

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * インタビュー：「合理化の副作用が出た」、日本経済新聞（2016 年 2 月 7 日）
- * コメント：「規制庁：原発関連資料、大量放出」（原子力規制委員会関連コメント）、毎日新聞（2015 年 10 月 3 日）

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：“Energy in Japan after Fukushima —Nuclear vs Coal Natural Gas not Renewable—”，テキサス大学エネルギー経済研究所（CEE）年次総会（2015 年 12 月）
- * 講演：“Nuclear in Japan after Fukushima”，テキサス大学 CEE 第 3 回原子力ラウンドテーブル（2016 年 1 月）
- * 講演：“Energy in Japan after Fukushima”，ヒューストン日米協会（2016 年 2 月）
- * 講演：「地方再生・地域活性化を考える—米国の事例に学ぶⅡ—」、山形県鶴岡市 JIMOTO 研究会講演（2016 年 3 月）（山形新聞、荘内日報報道付）
- * 会議出席：「世界経済フォーラム『2016 年グローバル・エネルギー・アーキテクチャ評価インデックスレポート』ラウンドテーブル」、世界経済フォーラム、日本エネルギー経済研究所共催（2016 年 3 月 8 日）

長 谷 川 誠 助教授

役 職：Macroeconomic Policy Program 副ディレクター、Public Finance Program 副ディレクター

専門分野：財政・公共経済学

学 位：米国ミシガン大学経済学博士号

略 歴：2005 年 3 月京都大学経済学部卒業、2007 年 3 月京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、2013 年 8 月米国ミシガン大学経済学博士課程修了（経済学博士号取得）、2013 年 8 月政策研究大学院大学助教授に着任（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

① 出版された論文

- * Hasegawa, Makoto and Stephen Salant, “The Dynamics of Pollution Permits,” *Annual Review of Resource Economics*, October 2015, 7, pp. 61-79. （査読付き・招待論文）

② ワーキングペーパー

- * Hasegawa, Makoto and Kozo Kiyota “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” GRIPS Discussion Paper 15-09, June 2015.

（2） 学会発表

① 学会発表（研究報告）

- * Makoto Hasegawa and Mosammat Rozina Parveen, International Institute of Public Finance 71st Annual Congress, “The Effects of Preshipment Inspection on Import Revenue and Duty Avoidance: Evidence from the Commodity-Level Import Data of Bangladesh,” Trinity College, Ireland, August 22, 2015.
- * Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota, 日本財政学会第 72 回大会, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” Chuo University, Tokyo, October 17, 2015.

② 学会発表（討論）

- * 長谷川誠, 日本財政学会第 72 回大会, “Corporate tax asymmetries and R&D: Evidence from a tax reform for business groups in Japan”（報告者：折原正訓氏）の討論, 中央大学, 2015 年 10 月 18 日.

③ 研究会・ワークショップでの発表

- * Hasegawa, Makoto and Stephen Salant, 六甲フォーラム, “The Dynamics of Pollution Permits,” 神戸大学, 2015 年 5 月 8 日.
- * Hasegawa, Makoto and Stephen Salant, 応用経済学ワークショップ, “Cap-and-Trade Programs under Delayed Compliance: Consequences of Interim Injections of Permits,” 慶應義塾大学, 2015 年 10 月 23 日.
- * 長谷川誠・清田耕造, 大阪大学経済学研究会（待兼山セミナー）, “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” 大阪大学, 2015 年 10 月 29 日.
- * Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota, Microeconomics Seminar, “The Effect of Moving to a

Territorial Tax System on Profit Repatriation: Evidence from Japan,” Korea University, November 26, 2015.

- * 長谷川誠，日本企業の海外展開を踏まえた国際課税制度の在り方に関する研究会（第三回），「外国子会社配当益金不算入制度の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響」，経済産業省，2015年8月4日

2. 助成金等による研究

- * 村田学術振興財団 研究者海外派遣援助
- * 科学研究費助成事業 若手研究 B、研究課題名「国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響」（研究課題番号：26780172、研究代表者）

3. 教 育

（1）講 義

- * Economics of Tax Policy (Spring 2015)
- * Advanced Microeconomics III (Spring 2015)
- * Government and Market (Winter 2016)

（2）演 習

- * Graduate Seminar I-VII

（3）論文指導

- * Public Finance Program：修士課程 11 名（主指導、うち 6 名学位取得）
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2)：修士課程 3 名（主指導、うち 1 名学位取得）
- * Young Leaders Program：修士課程 3 名（主指導、うち 2 名学位取得）
- * Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導、学位取得）

（4）その他

- * 財務省財務総合政策研究所研修、財務省職員一名の論文作成指導、2015 年 4-6 月

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Public Finance Program Committee
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Program Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * 図書選定委員（財政分野担当）

（2）その他

- * Public Finance Program 副ディレクター
- * Macroeconomic Policy Program 副ディレクター
- * GRIPS マンズフィールド財団合同セミナー、モデレーター、2015 年 12 月 16 日
- * Ph.D. Candidate Seminar、2015 年 6 月 16 日、22 日
- * Public Economics Seminar、企画運営、全 9 回

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 委員会等

- * 経済産業研究所 研究会委員
- * 統計研究会 財政・金融研究委員会財政班 委員

（2） 学会等における活動

- * Scientific Committee, 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance (2015年8月20–23日開催) : <http://iipf2015.com/>
- * 学術誌査読
 - *International Tax and Public Finance*
 - *Environmental Economics and Policy Studies*

畠 中 薫 里 准教授

専門分野：産業組織論、法と経済学

学 位：博士（経済学、東京大学）

略 歴：1989 年東京大学経済学部卒、1994 年同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学、同年亜細亜大学専任講師、1998 年同助教授、1999 年東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授、2007 年本学准教授。2014 年 9 月から 2015 年 8 月までサバティカル取得、カリフォルニア州立大学バークレー校客員研究員。

1. 教 育

（1）講 義

- * Government and Market (Winter 2016)

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee

林 文 夫 教授

専門分野：マクロ経済学、応用計量経済学

学 位：経済学博士（ハーバード大学）

略 歴：ペンシルバニア大学、コロンビア大学、東京大学、一橋大学 各教授。

1. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 B）「金融市場・マクロ経済の構造変化分析と資産選択」研究代表者（2013 年度～2015 年度）

2. 教 育

（1）講 義

- * Advanced Econometrics III (Spring II)
- * Selected Topics in Policy Studies I (Empirical Finance) (Spring II)

（2）論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導）
- * Policy Analysis Program：博士課程 1 名（主指導）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
- * 一橋大学国際企業戦略研究科

（2）財団法人等における活動

- ① 役員，委員会
- * キヤノングローバル戦略研究所（<http://www.canon-igs.org/>）アドバイザー

（3）学会等における活動

- * Editor, *Japanese Economic Review*（日本経済学会の学会誌）

原 洋 之 介 アカデミックフェロー

役 職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

専門分野：アジア経済論、農業経済学

学 位：農学博士（東京大学）

略 歴：1967 年東京大学農学部農業経済学科卒、1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得、1972 年東京大学東洋文化研究所助手、1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）、1976 年農学博士、1978 年東京大学農学部非常勤講師、1979 年東京大学東洋文化研究所助教授、1986 年東京大学東洋文化研究所教授、1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授、2006 年本学教授、2009 年本学特別教授、2014 年本学アカデミックフェロー、客員教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単 著）

- * 「石川開発経済学から何を引き継ぐべきかーベトナム農業・農村研究の展望を踏まえて」、『アジア経済』第 56 巻 第 3 号、pp.77-92、2015 年 9 月

2. 教 育

（1） 講 義

- * Agricultural Economics (Spring 2015)
- * East Asian Economies (Winter 2016)
- * 国際食料・農業論（春学期）

（2） 演 習

- * Tutorial for G-cube: Urbanization, Urban-Rural Gaps, Demographic Transition (Spring 2015)

（3） 論文指導

- * Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 8 名（主指導）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（主指導）
- * Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導）

（4） 研修事業

- * ベトナム共産党幹部職員研修
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）
- * インドネシア大統領補佐官研修
- * インドネシア海洋水産省職員研修
- * 政策連携強化プログラム（SPRI）
- * 農業政策短期特別研修

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 修士課程委員会
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- (2) タスクフォース
 - * G-cube タスクフォース

4. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 農林水産省農林水産政策研究所 委託研究評価委員会委員長
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - * アジア人口・開発協会評議員
 - * 大同生命国際文化基金理事

日 比 野 直 彦 准教授

役 職：開発政策プログラム副ディレクター，博士課程公共政策プログラム副ディレクター，政策研究センター所長補佐

専門分野：社会基盤政策，交通政策，交通計画

学 位：博士（工学，東京理科大学）

略 歴：1997 年 3 月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業，1999 年 3 月 同大学大学院理工学研究科修了，同年 4 月 同大学理工学部土木工学科助手，2004 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員，2007 年 9 月 本学助教授，2010 年 4 月 本学准教授，2015 年 8 月 米国マサチューセッツ工科大学客員教授を併任。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共 著)

- * 日比野 直彦，加藤 隆，角田 隆太「シビルエンジニアの定年退職後の活動に関する意向と実態」，『土木学会論文集 H (教育)』第 71 巻，第 1 号，58-69 頁，2015 年 8 月．(査読付き)
- * Takayoshi TSUCHIYA, Naohiko HIBINO and Shigeru MORICHI, “Impact of Society on Urban Railway Lines in the Tokyo Metropolitan Area”, *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.11, pp.263-279, December 2015. (査読付き)

(2) 学会発表

- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 6 日)：北山 由奈，日比野 直彦，森地 茂，家田 仁「鉄道駅における列車遅延に影響を及ぼす列車乗降行動に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 8 頁．
- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 6 日)：永岡 修，日比野 直彦，家田 仁，森地 茂，富井 規雄「都市鉄道の大規模なダイヤ乱れからの復旧に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 8 頁．
- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 6 日)：池田 直紀，森地 茂，日比野 直彦，稲村 肇「首都圏における持続可能な地域社会形成に関する研究」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 8 頁．
- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 6 日)：西川 貴則，日比野 直彦「災害廃棄物等の処理に関する課題とその対応」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 8 頁．
- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 7 日)：石橋 弘之，日比野 直彦，森地 茂，家田 仁「高速道路の暫定 2 車線における事故特性を考慮した付加車線整備に関する一考察」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 8 頁．
- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 7 日)：寺西 洋輔，日比野 直彦，森地 茂，稲村 肇「高速道路事故通行止め復旧プロセスの分析」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 6 頁．
- * 土木学会 第 51 回土木計画学研究発表会，九州大学 (2015 年 6 月 7 日)：松井 祐樹，日比野 直彦，森地 茂，家田 仁「訪日外国人旅行者の観光活動と訪問地に着目した行

動分析」『土木計画学研究・講演集』第 51 巻，全 8 頁．

- * 土木学会 第 52 回土木計画学研究発表会，秋田大学（2015 年 11 月 23 日）：北山 由奈，日比野 直彦，森地 茂，家田 仁「都市鉄道における駅停車時分増大のビデオ映像データを用いた実態把握と抑制策への示唆」『土木計画学研究・講演集』第 52 巻，984-995 頁．
- * 土木学会 第 52 回土木計画学研究発表会，秋田大学（2015 年 11 月 23 日）：松井 祐樹，日比野 直彦，森地 茂，家田 仁「訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析」『土木計画学研究・講演集』第 52 巻，1926-1938 頁．

（3） その他

- * The 6th International Seminar on Urban Transport, Tourism and Travel Behavior Analysis, Dalian University of Technology, Dalian, China（2015 年 6 月 27 日）：Naohiko HBINO “Analysis on Foreign Tourists Behavior in Japan Based on Individual Data of Inbound Tourism Statistics”
- * US and Japan Joint Seminar on Long Distance Travels and Tourism Related Activity Patterns, University of California at Santa Barbara, California, USA（2016 年 3 月 15 日）：Naohiko HBINO “Behavior Analysis on Inbound Tourists to Japan Verification of the Effect on Foreign Individual Tour Promotion to Regional Revitalization”
- * 座長：鉄道における政策・研究の課題，土木学会 第 51 回 土木計画学研究発表会，九州大学（2015 年 6 月 6 日）
- * オーガナイザー：鉄道における政策・研究の課題，土木学会 第 51 回 土木計画学研究発表会，九州大学

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究 C））「都市鉄道における列車遅延の回復メカニズムの解明と遅延防止対応策の提案」研究代表者
- * 科学研究費助成事業（基盤研究 B）「人口減少下の持続的都市間交通ネットワーク計画論の確立」研究分担者（研究代表者：東北大学 奥村 誠）
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究 B））「在宅 Web 調査をフル活用したデータフュージョン型都市間旅客需要調査手法の開発」研究分担者（研究代表者：政策研究大学院大学 塚井 誠人）
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究 B））「複数の観光交通データの融合的活用方法の開発と政策評価への展開」研究分担者（研究代表者：政策研究大学院大学 岡本 直久）
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究 B））「人口減少・高齢社会における地域創生に向けた年齢階層別人口動態の把握」研究分担者（研究代表者：政策研究大学院大学 森地 茂）
- * 鹿島学術振興財団 研究者海外派遣援助「行動分析に基づいた社会基盤，交通，観光に関する政策の変遷とその効果に関する研究」

3. 教 育

（1） 講 義

- * 交通システムと交通計画（春学期）

- * 社会資本整備と市民参加（夏学期）
- （2） 演 習
 - * 開発政策特論Ⅰ
 - * 開発政策特論Ⅲ
- （3） 論文指導
 - * 開発政策プログラム：修士課程 8 名（主指導 4 名・副指導 4 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

- （1） 委員会
 - * 政策研究センター運営調査会
 - * 政策研究センター補佐会
 - * 博士課程公共政策プログラム・コミティー
 - * 開発政策プログラム・コミティー
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- （2） その他
 - * 博士課程公共政策プログラム 副ディレクター
 - * 開発政策プログラム 副ディレクター
 - * 政策研究センター 所長補佐
 - * 港湾経営におけるガバナンス構造の比較分析プロジェクト リーダー

5. 社会的貢献（A）

- （1） 他大学・研究所等における活動
 - * マサチューセッツ工科大学 客員教授（Transportation Systems Analysis: Demand and Economics（秋学期）の一部を担当）
- （2） 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 一般財団法人 運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 研究会 オブザーバー
 - * 一般財団法人 運輸政策研究機構，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究 鉄道とまちづくり、交通相互の連携方策ワーキンググループ 委員
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会，副幹事長
 - * 一般社団法人 計画・交通研究会，会報編集委員会 委員長
- （3） 学会等における活動
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Department for Financial Support, Head
 - * アジア交通学会（EASTS-Japan） 幹事
 - * 土木学会，100 周年事業実行委員会 委員兼副幹事長
 - * 土木学会，100 周年事業実行委員会 事業部会 世話幹事
 - * 土木学会，100 周年事業実行委員会 支部部会 幹事
 - * 土木学会，100 周年事業実行委員会 学会誌編集タスクフォース 主査
 - * 土木学会，土木学会将来ビジョン策定特別委員会 委員兼副幹事長
 - * 土木学会，土木学会将来ビジョン策定特別委員会「土木学会創立 100 周年宣言」起草グ

ループ

- * 土木学会，企画委員会 委員
- * 土木学会，企画委員会 みらい構想小委員会 委員長
- * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 委員
- * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員長
- * 土木学会，教育企画・人材育成委員会「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事
- * 土木学会，土木計画学研究委員会交通関連ビッグデータの社会への実装研究小委員会 委員
- * 土木学会，土木計画学研究委員会 都市間旅客交通研究小委員会 委員

6. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席

- * 基調講演：東京圏の空港および鉄道整備の現状と課題—国際交流拠点「おおた」に向けて—，公益財団法人東京青年会議所「国際交流拠点「おおた」を考える」，プラザ・アヘア（2015年8月8日）

ファーデン, マルガリット (FADEN, Margalit) 講師

職 名 : Full-Time Lecturer

専門分野 : Law; Professional Communication

学 位 : Doctor of Law (Boston University School of Law), LL.M. (National University of Singapore)

略 歴 : Legal Associate, Wang, Jing & Co. Law Firm (Guangzhou, People's Republic of China); Legal Research Assistant, Boston University School of Law (Boston, United States); Staff Member, Boston University International Law Journal (Boston, United States); Legal Associate, Russin & Vecchi (Hanoi, Vietnam); Foreign Legal Associate, Akasaka International Law, Patent, and Accounting Office (Tokyo, Japan); Global Skills Trainer, IDEA Development (Tokyo, Japan).

1. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS (for the period from April 2015 until March 2016)

(1) LECTURES

- * Passionate and Pragmatic Public Speaking I (Fall 2015)

(2) NON-CREDIT COURSES

- * Discussion and Debate for Japanese Speakers (6 students)
- * Presentation and Communication Skills for Japanese Speakers (5 students)

(3) STUDENT ADVISING

- * Thesis Guidance: 11 students
- * Policy Proposals: 15 students
- * Other Consultations: 31 hours

(4) SUMMER PROGRAM

- * “Yes We Can: Formulating and Delivering Speeches on Demand” workshop, 2 koma, 8 participants (August 14, 2015)

(5) OTHER ACTIVITIES

- * Language Support Materials for Students in the Domestic Programs (Project Member)
- * Study Support Program for International Students: 4 students (biweekly meetings in Fall 2015)

2. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) PROJECTS

- * Kakehashi Project Presentation Workshop, 1 koma, 6 students (February 26, 2016)

(2) SUPPORT OF THE ADMINISTRATIVE OFFICE

- * Database Development for GRIPS Staff (Lead Developer)
- * Email Handbook for GRIPS Staff (Project Member)
- * Administrative Editing (104 pages)
- * Writing Course for GRIPS Staff (10 participants)

(3) SEMINAR ORGANIZER

- * Keiichi Tanabe, “Working for International Organizations” (February 19, 2016)
- * Masachika Suzuki, “Essential Components of Theses and Policy Papers” for CPC Certificate Program in Scholarly Writing (March 30, 2016)

(4) EXAMINATIONS

- * GRIPS Placement Test (administration and grading)

(5) OTHER ACTIVITIES

- * Support of the daily operation of the CPC
- * Support of CPC Faculty and Staff
- * Support of CPC Director
- * CPC website development (Project Member)
- * CPC promotional materials (flyers, posters, etc.)
- * Establishment of the Communication Lounge

3. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Research Trip to the University of Michigan (July 21–24, 2015)
- * Global Skills Training Seminars for Toyota Tsusho Corporation (February 6–7, 2016)
- * Eighth Symposium on Writing Centers in Asia (March 5, 2016)

福 井 秀 夫 教授

役 職：まちづくりプログラム・ディレクター

専門分野：行政法、法と経済学

学 位：博士（工学、京都大学）

略 歴：1981 年東京大学法学部第 1 類卒、同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等を経て、1993 年東京工業大学工学部社会工学科助教授、1996 年法政大学社会学部教授、2000 年本学客員教授、2000-01 年ミネソタ大学政治学科客員研究員、2001 年本学教授（現在に至る）。

日本不動産学会賞著作賞（1996、2002、2003（2 点）、2005、2007、2008、2009、2013）、日本不動産学会論説賞（2012、2013）、東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（1996）、日本計画行政学会賞奨励賞（1996）、都市住宅学会賞論説賞（1998、2001）、都市住宅学会賞論文賞（2002）、都市住宅学会賞著作賞（2003（2 点）、2006、2008、2010、2013）、日本地域学会賞著作賞（2002（2 点）、2005、2013）、資産評価政策学会賞著作賞（2009、2010、2011）、日本地域学会賞論説賞（2010）、阿部泰隆学術賞（2015）を各受賞。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 福井秀夫「マンション管理ルールの再編へ ―専門家の活用を可能に」、『日本不動産学会誌』 Vol.29 No.4（115 号）、pp.141-150, pp.214-215, pp.219-213（2016 年）

② 共 著

- * 「米国の災害対策の現状―訪米調査報告（上）」、『日本不動産学会誌』 Vol.29 No.1（112 号）、pp.84-94（2015 年）
- * 「短期貸借保護制度の撤廃（2003 年法改正）が競売市場に与えた影響の経済分析」、『Evaluation』 58 号、pp.71-84（2015 年）
- * 「短期貸借保護制度（制度改正以前）が落札価格に与えた影響」、『資産評価政策学』 16 巻 2 号（通巻 29 号）、pp.22-30（2015 年）

（2） 学会発表

- * 講演：政策カフェ「通常国会終盤戦に向けて～夏までの政策課題を徹底討論」、NPO 法人万年野党（2015 年 6 月 4 日）
- * セッション：「セッション II-C『行政』」、法と経済学会 2015 年度全国大会（2015 年 7 月 4 日）
- * パネルディスカッション：「立法過程の法と経済学」、法と経済学会 2015 年度全国大会（2015 年 7 月 5 日）
- * 座談会：「まちづくり紛争の現在」、公益社団法人都市住宅学会（2015 年 7 月 16 日）、都市住宅学 91 号、pp.4-17（2015）
- * 発表：「都市の防災政策の再編成」、日本学術会議 土木工学建築学委員会、大地震に対する大都市の防災・減災分科会（2015 年 10 月 13 日）
- * 発表：「都市構造の再編-環境低負荷型構造へ」、日本学術会議 低炭素・健康社会都市小

委員会（2015 年 11 月 4 日）

- * 座長：「不動産市場」、2015 年度公益社団法人日本不動産学会秋季全国大会（学術講演会）（2015 年 11 月 14 日）
- * 座談会：「マンション管理の新たな展開—標準管理規約の改正を踏まえて—」、2015 年度公益社団法人日本不動産学会秋季全国大会（学術講演会）ワークショップ（2015 年 11 月 15 日）
- * 座談会：「現行行政事件訴訟法の問題点と再改正の可能性—まちづくり紛争を題材に—」、2015 年公益社団法人都市住宅学会第 23 回学術講演会ワークショップ（2015 年 11 月 30 日）
- * 講演：「司法救済と専門家の役割—資格制度の限界を踏まえて—」、司法アクセス学会第 9 回学術大会（2015 年 12 月 5 日）、『都市住宅学』93 号 163–174 頁（2016 年）

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 「コミュニティ条項削除マンション管理標準管理規約改正へ 国交省検討会が報告事案」、日本ビル新聞、2015 年 4 月 6 日付
- * 「都市の包括的環境政策」、『税務経理』9427 号（2015 年）
- * 「再論規制改革（下）憲法的価値との適合前提」、日本経済新聞朝刊 2015 年 6 月 2 日付
- * 書評：三井康壽『筑波研究学園都市論』、鹿島出版会
- * 「集团的自衛権は合憲か」、『税務経理』9444 号（2015 年）
- * 「受賞者の言葉」、公益社団法人都市住宅学会誌 90 号 p.104
- * 「都市計画はいつ争わせるべきか」、『税務経理』9462 号（2015 年）
- * 「芦屋六麓荘の景観まちづくり」、『税務経理』9477 号（2015 年）
- * 書評：三井康壽『筑波研究学園都市論』、地域学研究 45 巻 3 号、pp.369–371（2016 年 1 月）
- * 「「マンション標準管理規約」改正のポイントとは」、週刊東洋経済（2016 年 2 月）
- * 「建物固定資産税に理由はあるか」、『税務経理』9495 号（2016 年）

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「道路・鉄道の混雑課金導入を踏まえた土地利用転換促進法制の効果に関する実証的研究」研究代表者（2011 - 2015 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 C）「不動産競売に関する制度的要因がもたらす取引費用の実証的分析」研究分担者（2015 - 2017 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 C）「災害時における避難地の効率的配置計画に関する実証的研究」研究分担者（2015 - 2017 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「マンション敷地売却制度による権利調整費用の低減効果に関する実証研究」研究分担者（2015 - 2019 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究 C）「区分所有関係解消制度の国際比較を踏まえた日本での導入課題検討・政策効果の分析」研究分担者（2014 - 2016 年度）
- * 受託研究：独立行政法人日本学術振興会『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）「短期賃貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規

制改革の効果分析」研究代表者

- * 共同事業：独立行政法人建築研究所「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及（その2）」研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

- * 現代社会における法と経済（夏学期）
- * 知財政策特論（秋学期）
- * まちづくり政策特論（秋学期）

（2）論文指導

- * Disaster Management Policy Program：修士課程 8 名（主指導 1 名：学位取得、副指導 7 名：うち 6 名学位取得）
- * まちづくりプログラム：修士課程 3 名（主指導 1 名・副指導 2 名、学位取得）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会委員
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee

（2）その他

- * まちづくりプログラム・ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 国土交通省国土交通大学校 行政政策企画教養研修講師「経済と行政」（2015 年 8 月 31 日）
- * 国土交通省国土交通大学校 土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」（2015 年 10 月 9 日）

（2）財団法人等における活動

- * 一般財団法人国土計画協会 情報社会における国土・地域の成長と進化のあり方研究会委員
- * 独立行政法人大学評価・学位授与機構 大学機関別認証評価委員会専門委員

（3）学会等における活動

- * 日本学術会議連携会員 土木工学・建築学委員会 低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員、地方創生のための国土・まちづくり分科会委員、大地震に対する大都市の防災・減災分科会委員、知的生産者の公共調達検討分科会委員、低炭素・健康社会への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員、低炭素・健康社会都市小委員会委員
- * 公益社団法人都市住宅学会常務理事・総務企画委員長・関東支部常議員
- * 公益社団法人日本不動産学会常務理事・出版編集委員長

- * 資産評価政策学会理事
- * 日本環境共生学会理事
- * 日本公法学会
- * 日本地域学会理事
- * 法と経済学会常務理事・編集委員

(4) その他

- * 老朽化マンション対策会議幹事長・研究部会委員
- * 定期借家推進協議会世話人・定借推進特別委員会委員長

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * コメント：「問われる公平性「国」「私人」使い分け」東京新聞朝刊、2015年10月9日付
- * コメント：「格安タクシー認める」毎日新聞朝刊、2015年11月21日付
- * インタビュー：「新春＜対論＞「標準管理規約改正」を問う！ コミュニティ条項削除の捉え方—2016年を管理組合ガバナンス強化の年に」マンションタイムズ 367号(1)(3) (2016年1月)

② 電波メディア

- * 「特集：問われる公共事業の在り方」、BS-TBS「週刊報道 LIFE」、2015年7月19日（日） 21時 - 21時53分

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 財団法人全国建設研修センター建設行政における法的トラブル防止方策講師「行政法概論」「土地収用関係」「グループ討議（発表・講評）」（2015年10月19日）

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 阿部泰隆学術賞（2015年10月）

藤 本 淳 一 准教授

役 職 : Macroeconomic Policy Program Associate Director

専門分野 : マクロ経済学

学 位 : Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA).

略 歴 : 1997 年東京大学法学部卒、同年大蔵省（現財務省）入省（2003 年退官）、2001 年仏国 HEC 経営大学院経営学修士課程及びパリ政治学院応用経済学博士前期課程修了、2008 年 UCLA 経済学博士号（Ph.D.）取得、同年東京大学大学院経済学研究科講師、2014 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Junichi Fujimoto, “The Value of Uncertainty under Limited Commitment,” *Macroeconomic Dynamics*, vol 19, no 8, December 2015, pp. 1715-1748, Cambridge University Press. (査読付き)

② 共 著

- * Junichi Fujimoto, Ko Munakata, and Yuki Teranishi, “Optimal Macroprudential Policy for Korean Economy,” *Seoul Journal of Economics*, vol 28, no 2, 2015, pp. 119-141, Seoul National University, Institute of Economic Research. (査読付き)

(2) 学会発表

- * 第 17 回マクロ・コンファレンス、Kawamura, Kohei, Yohei Kobashi, Masato Shizume, and Kozo Ueda, “Strategic Central Bank Communications: Discourse and Game-Theoretic Analyses of the Bank of Japan’s Monthly Reports” (発表者：上田晃三氏) の討論、一橋大学、2015 年 11 月 8 日

(3) その他

- * GRIPS Lunch Time Seminar, Junichi Fujimoto and Minchung Hsu, “Marriage, Fertility, and Labor Market Participation Decisions: Implications for Public Policy in Japan,” GRIPS, November 18, 2015.
- * GRIPS と慶應義塾大学の合同学会の開催：KEIO-GRIPS Macroeconomics and Policy Workshop, Keio University, March 2, 2016. (特記事項：メインスピーカーは 2011 年ノーベル経済学賞受賞者の Thomas Sargent New York University 教授)

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（若手 B）「労働サーチ理論を用いたライフサイクル上の雇用・失業分析」（研究課題番号：26780114）研究代表者（平成 26 年度～29 年度）

3. 教 育

(1) 講 義

- * Macroeconomics II (Fall II 2015)

- * Advanced Macroeconomics II (Fall II 2015)
- * Monetary Economics (Money and Banking) (Fall 2015)
- (2) 論文指導
 - * Public Finance Program : 修士課程 2 名 (主指導、うち 1 名学位取得)
 - * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導)
 - * Macroeconomic Policy Program : 修士課程 3 名 (主指導)
 - * Policy Analysis Program : 博士課程 4 名 (副指導、うち 3 名学位取得)
- (3) 研修事業
 - * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)
- (4) その他
 - * Macroeconomics Placement Exam (Policy Analysis Program の新入生を主な対象として 10 月に行われる、Macroeconomics I/II の受講の要否の判定用試験) の実施

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Macroeconomic Policy Program Committee (Associate Director)
 - * Policy Analysis Program Committee
 - * Doctoral Candidate Seminar Committee

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学公共政策大学院、Macroeconomics 及び Practice Session for Macroeconomics、授業時間数 70 時間 (105 分×40 コマ)

ペチコ, カテリナ (PETCHKO, Katerina) 准教授

職 名 : Associate Professor

専門分野 : Education

学 位 : Doctor of Education (Temple University)

略 歴 : M.S. (Moscow State University of Foreign Languages, 1990), Diploma, TESL (The New School for Social Research, 1999), M.P.A. (School of Public Affairs, Baruch College, City University of New York, 2000), M.S. (R. Wagner School of Public Service, New York University, 2000), Ed.D. (Temple University, 2009). Katerina Petchko directs the Center for Professional Communication and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Achieving Authenticity in Writing Assessment: The Case for Keeping Assessment Local. Paper presented at the INTED Conference, Valencia, Spain, March 7-9, 2016 (with Gavin O'Neill). [Peer-reviewed]
- * Developing Support Structures Targeting the Occluded Difficulties Faced by International Students. Paper Presented at the INTED Conference, Valencia, Spain, March 7-9, 2016 (with Gavin O'Neill). [Peer-reviewed]
- * Graduate Writing in English at a Multi-Polar Institute in Japan: A Corpus Analysis. Paper Presented at the International Corpus Linguistics Conference in Malaga, Spain, March 2-4, 2016 (with Gavin O'Neill). [Peer-reviewed]

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

- * Testing the academic writing ability of incoming Masters' students at GRIPS. (Report prepared for GRIPS).

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Thesis and Policy Paper Writing (2 credits, Spring 2015)
- * Introduction to Public Policy Studies (2 credits, Fall 2015, with Prof. Horie)
- * Social Science Questions and Methodologies (2 credits, Fall 2015)
- * Presentation skills for PPP (4 required workshops, February 12 & 19, 2015): 41 students

(2) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

- * Final Papers (May-August 2015): 21 students
- * Policy Proposals (November 2015-January 2016): 85 students
- * Other consultations (PhD papers, literature reviews, research articles, plagiarism; April 2015-March 2016): 23 students

(3) GRIPS SUMMER PROGRAM

- * Grant Proposal Writing (2 komas, August 13): 18 students
- * JICA workshop (all-day workshop, August 19): 25 students

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Language Support materials for students in the domestic programs (100+ pages)
- * Survey of all incoming Japanese students on language needs (questionnaire construction, data collection, data analysis, and reporting)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) MANEGERIAL POSITIONS

- * CPC Director
- * Member of the Academic Council

(2) COMMITTEES

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * Committee for CPC
- * Committee for Diplomatic Academy of Tokyo

(3) TASK FORCES

- * Task Force: International Advisory Committee (IAC) for Establishment of the CPC
- * Task Force: College of Asia

(4) OTHER ACTIVITIES

- * GRIPS Placement Test (design, administration, grading, and data analysis; October 2015)
- * Supervision of part-time instructors
- * GRIPS publications (PPP Brochure, CPC pamphlet, GRIPS Bulletin)
- * Administrative and faculty editing
- * Master of Ceremonies at the Graduation Ceremony (September 2015)
- * Email Handbook for GRIPS staff
- * CPC website development
- * Hiring and training CPC editor
- * Establishment of CPC Communication Lounge
- * Faculty survey on plagiarism (questionnaire construction, plagiarism policies report)

(5) SEMINAR ORGANIZER

- * CPC Certificate Program in Scholarly Writing
 - April 24-25, Writing for Publication, Dr. David Beglar
 - May 8-9, Designing and Writing Comparative Studies, Dr. Patricio Abinales
 - May 29-30, Using Comparative Methodologies, Dr. Loye Ashton
 - June 5-6, Evaluating Policies and Programs, Dr. John Owen
 - June 19-20, Getting Published in Academic Journals, Dr. Brian Paltridge
 - Dec14-15, Designing and Writing Comparative Studies, Dr. Patricio Abinales
 - Jan 19, Getting Published in Academic Journals, Dr. Patricio Paltridge
 - Feb 20, Writing for Publication, Dr. David Beglar
 - March 14-15, English for Specific Purposes, Dr. Judy Noguchi
 - March 22-23, Writing a Literature Review, Dr. James McKinley

(6) STRATEGIC POLICY RESEARCH AND INNOVATION (SPRI) PROGRAM

- * Four preparatory workshops *Writing Policy Papers and Dissertations* (April 23, June 8 and 17, and February 22)

(7) WORK FOR GRIPS ALLIANCE

- * Involvement in the Diplomatic Academy (DA) of Tokyo program (Fall 2015)

- * Development and analysis of a self-assessment tool for DA students (September 2015)
- * Roundtable discussion class (1 koma, December 18, 2015)
- * Roundtable discussion class (1 koma, January 22, 2016)
- * Business trip to the DA of Vienna (Report prepared for GRIPS Alliance)
- * Business trip to the College of Europe (Report prepared for GRIPS Alliance)
- * Proposal for curriculum development for 2016-17 (March 2016)

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- * Visiting lectureships: Temple University
Reading and Writing (master's course), Summer 2015.
Curriculum for Language Teachers (master's course), Fall 2015
- * Organizing Committee Member: Eighth Symposium on Writing Centers in Asia, Tsuda College, Tokyo, March 5, 2016.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

Broadcast media

- * Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly appearance)

星 田 淳 也 特任准教授

専門分野：社会保障政策、医療政策

学 位：公共政策学修士

略 歴：2000 年東京大学法学部卒業、同年厚生省（現厚生労働省）入省、2008 年同省大臣官房国際課課長補佐、2012 年同省年金局国際年金課課長補佐、2013 年内閣府食品安全委員会事務局情報・勧告広報課課長補佐を経て、2014 年 8 月より本学特任准教授。

1. 業 績（B）

（1） 資料編纂等

- * 資料編纂（島崎教授と共同）：「国民皆保険前の岩手県の国民健康保険の歩み」（1955 年頃に作製されたプロモーション映像）の英語字幕・解説入り DVD の作製

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、アフリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）支援の研究」研究協力者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 社会保障総論（春学期）
- * Social Security System in Japan（冬学期）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会

（2） その他

- * 政策研究院参議会
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）研究講義
- * インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修
- * 中国人民大学公共管理学院教授に対する講義
- * 医療政策コースの企画運営（「医療政策コース」および「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請、医療政策コースの実施および国内プログラムの再編への対応など）
- * 「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営および諸外国の医療政策の動向調査

5. 社会的貢献（A）

（1） その他

- * アメリカ合衆国議会調査局担当者によるヒアリング対応（2015 年 10 月 15 日）
- * JICA インドネシア社会保障強化プロジェクト医療保険分野第 2 回本邦研修における講義（2015 年 8 月 27 日及び 28 日）

- * JICA アジア地域における UHC 達成のための社会保険制度強化研修における講義及びグループディスカッションのファシリテーター（2015 年 11 月 13 日）
- * JICA プロジェクト「カンボジア国医療保障制度に係る情報収集・確認調査」における講義（2015 年 12 月 17 日、18 日及び 2016 年 3 月 2 日）
- * 「日本の国民皆保険の経験を踏まえた開発途上国における UHC 実現のための要諦」に関する研究意見交換会（2016 年 2 月 16 日及び 3 月 23 日）

細 江 宣 裕 准教授

役 職： One-year Master's Program of Public Policy (MP1) ディレクター, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター, 政策研究センター所長補佐.

専門分野：経済学

学 位：博士（経済学, 大阪大学）

略 歴：1995年大阪大学経済学部卒, 同年世界銀行中東・北アフリカ第2局プロジェクト・アシスタント, 1997-1999年日本学術振興会特別研究員, 1999年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了, 同年本学助教授, 2002年イェール大学客員研究員, 2007年本学准教授. 2013-2014年原子力損害賠償支援機構参与.

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (共 著)

- * 細江宣裕, 我澤賢之, 橋本日出男 (2016) 『テキストブック 応用一般均衡モデリング：プログラムからシミュレーションまで 第2版』, 東京大学出版会.

(2) 雑誌論文

① 単 著

- * Hosoe, N. (2015) "Nuclear Power Plant Shutdown and Alternative Power Plant Installation Scenarios: A Nine-Region Spatial Equilibrium Analysis of the Electric Power Market in Japan," *Energy Policy* 86: 416-432. [peer-reviewed]
- * Hosoe, N. (2016) "The Double Dividend of Agricultural Trade Liberalization: Consistency between National Food Security and Gains from Trade," *Journal of Asian Economics* 43: 27-36. [peer-reviewed]

② 共 著

- * Huang, M. C., Hosoe, N. (2015) "Investigating Fiscal and Social Costs of Recovery Policy: A Dynamic General Equilibrium Analysis of a Compound Disaster in Northern Taiwan," GRIPS Discussion Paper 15-01.

(3) 学会発表

- * Huang, M. C., Hosoe, N. (2015) "Investigating Fiscal and Social Costs of Recovery Policy: A Dynamic General Equilibrium Analysis of a Compound Disaster in Northern Taiwan," 18th Annual Conference on Global Economic Analysis, Melbourne Convention Centre, Victoria, Australia, 6月17-19日.
- * 黄俊揚, 細江宣裕 (2015) 「復興の財政負担と社会的費用に関する動学的応用一般均衡分析: 台湾北部のケース」, 日本経済学会 2015 年度春季大会, 新潟大学, 5月23-24日.

(4) その他

- * Latorre, M. C., Hosoe, N. (forthcoming) "The Role of Japanese FDI in China," *Journal of Policy Modeling*. [peer-reviewed]
- * Huang, M. C., Hosoe, N. (forthcoming) "Computable General Equilibrium Assessment of a Compound Disaster in Northern Taiwan," *Review of Urban & Regional Development Studies*. [peer-reviewed]

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 C）「不確実性下の国際経済統合に関するマクロ・シミュレーション分析」（2013–2015 年度），代表.
- * 科学研究費補助金（基盤 B）「ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析」（2012–2015 年度），分担.
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」（2015–2016 年度），分担.
- * 政策研究センター リサーチ・プロジェクト「地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合」（2015–2016），分担.

3. 教 育

（1）講 義

- * Economic Modeling for Policy Simulations (Spring 2015)
- * 事業評価手法（夏学期）
- * 政府と市場（秋学期）
- * 経済シミュレーション分析（秋学期）

（2）論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 1 名（副指導、学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程 2 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 教育ソフト改善委員会
- * 政策研究センター運営調査会
- * Policy Analysis Program Committee
- * 仕様策定委員会（新オンライン出願システム一式）
- * 仕様策定委員会（想海樓ホール AV 機器高度化一式）

（2）タスクフォース

- * キャンパスアジア委員会，実施責任者
- * International Advisory Committee (IAC)（国内プログラム改革関係）

（3）その他

- * ホーチミン国家政治行政学院（NAPA）公務員研修実施能力強化支援プロジェクト

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * （独）経済産業研究所「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響」研究会，メンバー.

（2） 学会等における活動

- * （独）経済産業研究所「原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響」研究会，メンバー.
- * 応用地域学会 2015 年度研究発表会，セッション：「インフラストラクチャ」，慶應義塾大学，11 月 28 日，座長.

（3） その他

- * ポリシーモデリング・ワークショップ（政策研究大学院大学）事務局（7 回開催）
- * 論文査読（3 件）

6. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * GRIPS 政策研究センター，平成 27 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞.

粗 信 仁 特任教授

役 職：政策研究院次長

専門分野：国際協力論

学 位：林学士

略 歴：在スリランカ特命全権大使、(独)国際協力機構理事、在シドニー総領事、(独)国際協力機構総務部長、外務省官房参事官、同官房情報通信課長、同経済協力局政策課長、同技術協力課長、同国際機構課長等

1. 教 育

- * 政策研究院外交アカデミー・プログラムでの講義「異文化理解」

2. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究院参議会
- * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
- * 近未来の農業・農村のあり方研究会
- * 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミー」
- * 政策研究院・文化政策研究会

(2) その他

- * 政策研究院次長として院長を補佐

3. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 北海道大学客員教授兼務 国際食資源学院の新設につき助言

ポラパッカム, ポンポジェ(PORAPAKKARM, Ponpoje) 助教授

職 名 : Assistant Professor

専門分野 : Macroeconomics and Public Policy Analysis

学 位 : Ph.D. in Economics, University of Virginia

略 歴 : 2009 Ph.D. (Economics), University of Virginia
2009–2014 Assistant Professor, University of Macau
2014–present Assistant Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (*peer-reviewed*)

- * Svetlana Pashchenko and Ponpoje Porapakkarm, “Welfare Costs of Reclassification Risk in the Health Insurance Market”, *Journal of Macroeconomics*, Vol. 45, page 21-44 (Sep 2015).

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Investigator, Grants-in-Aid for Scientific Research (C), “Wealth-Health Inequality at Retirement: an Implication for a Social Security Reform”.
The research outcome in fiscal year 2015 is the paper titled “Medical Spending in the US: Facts from the Medical Expenditure Survey Dataset”.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Macroeconomics I (Fall I 2015)
- * Advanced Macroeconomics I (Fall I 2015)
- * Computer Programming for Economics (Fall II 2015)

(2) SEMINARS

- * Graduate Seminar (Fall and Spring semesters)

(3) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master’s Awarded and 1 Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- * 1 Master’s Awarded and 1 Candidate, One-year Master’s Program of Public Policy, Supervisor
- * 2 Ph.D. Awarded and 4 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-Advisor of 4.

(4) OTHER ACTIVITIES

- * Presentation at GRIPS lunchtime seminar on Dec 9, 2015
- * Discussant for a session “Aging of the Population and Social Policies in Japan and East Asia”, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), at GRIPS on Feb 23, 2016
- * Session chair for a session “Unconventional Monetary Policies: Scope and Future Prospects”, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), at GRIPS on Feb 25, 2016
- * One of project leaders for Workshop for Macroeconomics and Policies (supported by Grant for Short and Long Term Academic Conference 2015)
 - Organizing of Macroeconomics workshop series
 - Organizing the 8th GRIPS International Conference of Macroeconomics and Policy

(joint with Keio university) on March 2, 2016.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Policy Analysis Program Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Project Leader, Grant Research Project “The Wealth Accumulation of the Healthy and the Unhealthy at Retirement”, GRIPS Policy Research Center.
- * Presentation about GRIPS’ Public Analysis Program (PA) to potential applicants at Chulalongkorn University (Thailand) on Feb 5, 2016.

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) OTHER ACTIVITIES

- * Referee report: Medical Spending in Japan: An Analysis Using Administrative Data from a Citizen’s Health Insurance Plan (by Yoko Ibuka, Stacey Chen, Yui Ohtsu, Nobuyuki Izumida), submitted to *Fiscal Studies*.
- * Referee report: Federal Subsidization and State Medicaid Provision (by Jorge Barror, Stephen Barnes), submitted to *Review of Economic Dynamic*.

堀 江 正 弘 特別教授

役 職：グローバルリーダー育成センター所長、Young Leaders Program ディレクター

専門分野：行政学

学 位：MPA（シラキューズ大学マックスウェルスクール）

略 歴：1970 年 東京大学法学部卒

1971 年 行政管理庁（後の総務庁、総務省）入庁

1972~1973 年 シラキューズ大学マックスウェルスクール（MPA 行政学修士）

1973~1974 年 イェール大学管理科学部大学院（後の School of Government）

1981~1983 年 臨時行政調査会調査員

1983~1985 年 大蔵省主計局主計官補佐（主査）

1985~1988 年 総務庁行政管理局副管理官、調査官、企画官

1988 年 総務庁行政監察局監察官

1989 年 臨時行政改革推進審議会主任調査員

1991 年 総務庁行政管理局管理官

1995 年 総務庁行政管理企画調整課長

1998 年 総務庁長官官房総務課長、統計基準部長、国際連合統計委員会委員・日本政府代表

2000 年 総務庁長官官房審議官（行政監察局担当）

2001 年 総務省大臣官房審議官（行政管理局担当）

2002 年 郵政事業庁次長

2002 年 内閣官房内閣審議官兼内閣官房行政改革推進事務局長兼特殊法人等改革推進本部事務局長

2004 年 総務省情報通信政策局長

2005 年 総務省総務審議官

2006 年 総務省退職

2006~2007 年 総務省顧問

2001, 2002, 2005, 2006 年 慶應義塾大学法学部非常勤講師

2000 年 本学客員教授

2006 年 本学教授

2009~2011 年 学長特任補佐

2011~2013 年 副学長

2009 年~ Young Leaders Program ディレクター

2013 年~ グローバルリーダー育成センター所長

2008~2014 年 日本行政学会理事（2008~2010 年国際交流委員長）

2015 年~ 日本行政学会顧問

2013 年~ 国際行政学会 International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 諮問委員会委員長, Chairman、Programme and Research Advisory Committee

(PRAC), 執行理事会理事等、Ex-Officio Member, Council of Administration, etc.

2001 年 Business Week 誌 Stars of Asia 賞（政治行政部門、日本人公務員として初）

1. 業績（A）

（1）論文（単 著）

- * “Budgeting in Japan after the global financial crisis: postponing decisions on crucial issues” in *The Global Financial Crisis and its Budget Impacts in OECD Nations* edited by John Wanna, Evert A. Lindquist and Jouke de Vries, Elgar, 2015.

（2）学会発表

- * The 2016 AAPA (Asian Association of Public Administration) Annual Conference in Thailand, “Addressing the Challenges of Decreasing Population in Ultra Aged Japan: Changing Politics of Governments and Roles of People” 年次大会でプレゼンテーション、2016 年 2 月、チョンブリ、タイ

2. 教 育

（1）講 義

- * Structure and Process of Government（英語、春学期後期—毎週 2 回）
- * Introduction to Public Policy Studies（Petchko 教授と共同—堀江が Public Policy Studies（量的には全体の 2/3 の講義）を担当、Petchko が Academic Writing（全体の 1/3）を担当、英語、秋学期全期間—毎週）
- * Public Finance Program 学生に対する Leadership に関する講義（2 回）
- * Young Leaders Program Colloquium（英語、秋学期及び春学期—原則隔週）
- * Young Leaders Program Field Trip（下村教授と共同、英語、年 2 回）
- * 公共経営と制度・組織設計（日本語、秋学期全期間—毎週）

（2）演 習

- * Tutorial for G-cube: Public Administration（英語、春学期、3 人）

（3）論文指導

- * Young Leaders Program：修士課程 4 名（主指導、うち 3 名学位取得）
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）
- * GRIPS Global Governance Program：博士課程 1 名（主指導）
- * マヒドン大学（タイ）から受け入れの修士課程特別研究生に対する指導
- * 外国人客員研究員（中国人民大学講師）（1 人）の指導
- * ベトナム政府 3 か月研究・研修生に対する論文指導（7 人）

（4）研修事業

- * タイ政府 Office of Civil Service Commission, PMLTP 研修の企画・実施（責任者）及び講義、ワークショップ等担当、5 月に 2 週間実施
- * タイ政府知事・副知事研修の講義を担当
- * バングラデシュ政府内閣官房次官等研修の企画・実施（責任者）及び講義、ワークショップ等担当、1 週間実施

- * ベトナム副大臣級幹部研修の企画・実施（責任者）及び講義担当 2 グループ受け入れ、4 月と 10 月に各 2 週間実施
 - * ベトナム政府、局長級 3 か月間研修、2 グループ受け入れ、4～6 月、10～12 月実施
 - * インドネシア政府海洋漁業省職員研修の企画・実施（責任者）及び講義、ワークショップ等担当、8 月に 2 週間実施
 - * インドネシア政府 BAPPENAS 研修の企画・実施（責任者）及び講義、ワークショップ等担当、12 月に 2 週間実施
 - * タイ KPI 研修、講義（バンコクへの遠隔システムによるものを含め複数回）
 - * マレーシア政府職員に対する研修・講義（11 月）
 - * 北京大学現代日本研究コース訪日研修一行に対する講義（5 月）
 - * 名古屋大学 YLP との交流/研修（6 月）
 - * タイでの研修事業の調整とプロモーション（2 月）
 - * EU などにおける研修事業等に関する調査（2 月）
- (5) その他
- * GRIPS と復旦大学との MOU に基づいて、公害環境対策に関する共同研究（2015 年 10 月復旦大学で研究会、シンポジウム実施）
 - * 中国人民大学公共管理学院教授等に対するセミナー（医療・福祉政策関係（1 月））
 - * 国際行政学会（IIAS）会長（ルーバンカトリック大学 Bouckaert 教授）をゲストスピーカーとしたセミナーの企画・実施（3 月 7 日）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
- * 研究教育評議会
 - * 修士課程委員会
 - * 疫学研究倫理審査委員会
 - * グローバルリーダー育成センター運営委員会委員長
 - * Young Leaders Program Committee 委員長
 - * 地域政策プログラムコミティー委員
 - * G-cube Committee メンバー
 - * 外部評価委員会
 - * 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミー」
- (2) タスクフォース
- * International Advisory Committee (IAC) TF（コンソーシアム発展関係）
- (3) その他
- * グローバルリーダー育成センター所長
 - * Young Leaders Program ディレクター

4. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
- * 文部科学省 Young Leaders Program 協議会委員
- (2) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師（顧問教授、客員教授等）
 - * 北京大学、復旦大学、南開大学、北京外国語大学
 - * 北京大学講義（2016年3月26日～29日）
 - * 自治大学校国際研修講義（2015年6月16日）
 - * JICA・人事院国際行政研修講義（2015年6月3日、11月4日、2016年2月15日）
- (3) 学会等における活動
 - * 日本行政学会顧問（2015年5月～）
 - * IIAS（International Institute of Administrative Sciences）の Programme and Research Advisory Committee（PRAC）の委員長（Chairperson）として、また、Council of Administration（理事会）、Strategy Committee（戦略委員会）などのメンバーとして、IIAS の活動の企画、検討、実施に参画（2013年6月～現在）
 - * IIAS 2016 年年次大会（2016年、中国で開催）のためのテーマ、サブ・テーマ、call for paper の検討、general rapporteur, rapporteur の選考等
 - * AAPA（Asian Association of public Administration）年次大会（2016年2月、チョンブリ、タイ）に出席、Opening Plenary Session のパネリスト、分科会の chairman, moderator, 自身の論文（Addressing the Challenges of Decreasing Population in Ultra Aged Japan: Changing Politics and Roles of Government and People）の発表等
 - * 中日経済技術研究会「中日ビジネス交流と物流システム建設シンポジウム」で講演（2016年3月27日、北京）
- (4) その他
 - * 国際フォーラム「行政苦情&オンブズマン」（2016年3月8日、総務省主催）の moderator

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * 「『グローバル人材』の育成とは」行政&情報システム、2015年6月。
 - * 「リー・クアンユーとシンガポール」行政&情報システム、2015年10月。
 - * 「中国はどういう国か、どう付き合うか、私の経験から考える」行政&情報システム、2016年2月

増 山 幹 高 教授

役 職：副学長、研究科長、修士課程委員会委員長、公共政策プログラムディレクター、Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター、アドミッションズ・同窓会室長、スチューデントオフィス室長

専門分野：日本政治、議会制度、計量分析

学 位：Ph.D.（政治学）ミシガン大学（2001 年）

略 歴：1999 年 成蹊大学法学部専任講師

2000 年 成蹊大学法学部助教授

2004 年 成蹊大学法学部教授

2005 年 慶應義塾大学法学部教授

2009 年 政策研究大学院大学教授

2011 年 政策研究大学院大学学長補佐

2013 年 政策研究大学院大学学長特別補佐

2014 年 政策研究大学院大学副学長、研究科長

1. 業 績（A）

（1） 図 書（単 著）

- * 増山幹高『立法と権力分立』全 229 頁（東京大学出版会、2015 年 9 月）

（2） 雑誌論文（共 著）

- * Sadafumi Kawato and Mikitaka Masuyama, “Does the divided diet make a difference?” *University of Tokyo Journal of Law and Politics*. Vol. 12, Summer 2015, pp. 22-39, The Graduate Schools for Law and Politics, The University of Tokyo

- * 増山幹高・竹田香織「いかに見たい国会審議映像に到達するか？—国会審議映像検索システムの概要—」『レヴァイアサン』56 号、2015 年 4 月、54-79 頁、木鐸社

（3） 学会発表

- * 増山幹高、日本公共選択学会「立法と政党」明海大学、2015 年 11 月 21-22 日

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 増山幹高「見たくなる国会審議映像へ」『α シノドス』vol. 192、2016 年 3 月、20-39 頁

（2） その他

- * 科学研究費補助金（基盤研究 S）によって開発・運用・公開しているサイト：

<http://www3.grips.ac.jp/~clip/>

<http://gclip1.grips.ac.jp/video/>

<http://gclip1.grips.ac.jp/disclosure/>

3. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 S）「政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践」研究代表者（2015 年度～2019 年度）

4. 教 育

(1) 講 義

- * Government and Politics in Japan (秋学期)
- * 社会科学方法論=量的分析 (秋学期)
- * 比較議会制度論 (秋学期)

(2) 演 習

- * Independent Study

(3) 論文指導

- * Young Leaders Program : 修士課程 8 名 (主指導 : うち 3 名学位取得)
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 2 名 (主指導)
- * 公共政策プログラム : 修士課程 4 名 (主指導 : うち 3 名学位取得)
- * 政策プロフェッショナルプログラム : 博士課程 3 名 (副指導)
- * 公共政策プログラム : 博士課程 1 名 (主指導)

(4) 研修事業

- * ベトナム共産党幹部職員研修
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)
- * フィリピン・パンサモロ詳細法策定研修

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 役員会
- * 経営協議会
- * 学長選考会議
- * 企画懇談会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * プログラム改革推進本部
- * 政策研究センター運営調査会
- * グローバルリーダー育成センター運営委員会
- * リーディング大学院運営委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * 仕様策定委員会
- * プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会
- * 第3期中期目標・計画検討ワーキンググループ
- * プログラム外部評価委員会
- * 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミー」

- * Young Leaders Program Committee
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * IAC タスクフォース
 - 国内プログラム改革関係
 - コンソーシアム発展関係
 - Center for Professional Communication (CPC) 設立関係
 - * 評価タスクフォース
- (3) その他
 - * 副学長
 - * 研究科長
 - * 修士課程委員会委員長
 - * 奨学金等委員会委員長
 - * 公共政策プログラムディレクター
 - * Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）
 - * 政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター
 - * 教員業績評価委員会委員長
 - * 国際交流会館等運営委員会委員長
 - * プログラム推進費予算検討委員会委員長
 - * 仕様策定委員会委員長

6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 慶應義塾大学法学部客員教授
 - 法学部：立法過程論Ⅰ（春学期 15 回）、現代日本政治論Ⅰ（秋学期 15 回）、日本政治論特殊研究Ⅰ（秋学期 15 回）
 - 法学研究科：日本政治論特殊研究（春学期 15 回）、日本政治論特殊研究（秋学期 15 回）
 - 健康マネジメント研究科：医療政治学（秋学期 2 回）
 - ② 委員会等
 - * 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員
- (2) 学会等における活動
 - * 日本公共政策学会理事・企画委員会委員長
 - * 日本比較政治学会監事
- (3) その他
 - * 「レヴアイアサン」編集委員
 - * 新しい日本をつくる国民会議（21 世紀臨調）運営委員

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * 「首相，保守色一段と」日本経済新聞（2015 年 4 月 13 日）
- * “Japan approves draft bills to enable military activities overseas” Channel NewsAsia（2015 年 5 月 14 日）
- * “Japan prepares to lower voting age” Financial Times（2015 年 5 月 31 日）
- * “Concerns in Japan over press freedom clampdown” Channel NewsAsia（2015 年 7 月 3 日）
- * “Japan should stop apologizing over war: poll” AFP（2015 年 8 月 19 日）
- * “Japan’s Abe sees fierce backlash after security legislation” AFP（2015 年 9 月 20 日）
- * 「橋下新党，識者の見方」日本経済新聞（2015 年 10 月 2 日）
- * 「5 野党，召集要求へ 憲法「4 分の 1」規定で」日本経済新聞（2015 年 10 月 17 日）
- * 「「強引でも改革進めて」「パフォーマンス先行」、大阪維新圧勝、有権者は、高い期待、問われる手腕」日本経済新聞（2015 年 11 月 23 日）
- * 「衆院定数は正こう見る」日本経済新聞（2016 年 1 月 15 日）

松 本 朋 哉 助教授

専門分野：経済学

学位：Ph.D. in Economics, University of Southern California

略歴：2005 年 南カリフォルニア大学大学院博士課程修了

2005 年 政策研究大学院大学 助手

2009 年 4 月－2012 年 3 月 国際畜産研究所（ナイロビ）客員研究員

2008 年－現在 政策研究大学院大学 助教授

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 松本朋哉「モバイル革命と東アフリカ農村の変貌」アジ研ワールド・トレンド 2015 年 9 月号, No. 239, p21-25.

② 共 著

- * Mwesigye, Francis, Matsumoto, Tomoya. “The Effect of Population Pressure and Internal Migration on Land Conflicts: Implications for Agricultural Productivity in Uganda,” *World Development*, 79, 25-39, 2016. doi:10.1016/j.worlddev.2015.10.042. [peer-reviewed]
- * Munyegera, Kasim Ggombe, Matsumoto, Tomoya. “Mobile Money, Remittances, and Household Welfare: Panel Evidence from Rural Uganda,” *World Development*, 79, 127-137, 2016. doi:10.1016/j.worlddev.2015.11.006. [peer-reviewed]
- * Munyegera, Kasim Ggombe, Matsumoto, Tomoya. “ICT for Financial Inclusion: Mobile Money and the Financial Behavior of Rural Households in Uganda,” GRIPS Discussion Paper, 15-20, 2015.
- * Rie Muraoka, Matsumoto, Tomoya, Jin, Songqing, Otsuka, Keijiro. “On the Possibility of a Maize Green Revolution in the Highlands of Kenya: An Assessment of Emerging Intensive Farming Systems,” within *In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers’ Fields*, edited by Keijiro Otsuka and Don Larson, 145-164, DOI 10.1007/978-4-431-55693-0_7, Springer, 2015.

(2) その他

- * アジア経済研究所研究会 2015 年度研究テーマ：C-24「途上国日本の開発課題と対応：経済史と開発研究の融合」 研究報告書「不正肥料問題—アフリカの現状への近代日本からの教訓」

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度 JSPS 基盤研究 A 「東アフリカの農村発展メカニズムの解明」研究分担者
- * 平成 27 年度 JSPS 基盤研究 B 「貧困削減と切花輸出産業発展：ケニアとエチオピアの事例」研究分担者
- * 平成 27 年度 JSPS 新学術領域「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者

- * 平成 27 年度 JSPS 新学術領域「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者
- * 平成 27 年度 JSPS 国際共同研究加速基金（国際活動支援班）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Agricultural Development (Fall 2015)
- * Applied Econometrics (Winter 2016)

(2) 演 習

- * Tutorial for G-cube: Empirical Development Economics (Spring 2015)
- * Tutorial for G-cube: Empirical Development Microeconomics (Fall 2015)

(3) 論文指導

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 6 名（主指導：うち 3 名学位取得）
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) : 修士課程 1 名（主指導）
- * Macroeconomic Policy Program : 修士課程 1 名（主指導）
- * 国家建設と経済発展プログラム : 博士課程 3 名（主指導 1 名、副指導 2 名）
- * 公共政策プログラム : 博士課程 2 名（副指導）
- * Policy Analysis Program : 博士課程 6 名（主指導 4 名：うち 2 名学位取得、副指導 2 名：うち 1 名学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 2015 年度研究会（研究テーマ：C-24）委員

水 山 高 久 特任教授

専門分野：砂防学

学 位：博士（農学、京都大学）

略 歴：学 歴

昭和 47 年 3 月 24 日 京都大学農学部林学科卒業

昭和 49 年 3 月 23 日 京都大学大学院農学研究科修士課程修了

昭和 52 年 3 月 23 日 京都大学大学院農学研究科博士課程修了

職 歴

昭和 52 年 4 月 建設省入省（中部地方建設局河川部河川計画課）

昭和 52 年 7 月 富士砂防工事事務所調査課

昭和 53 年 4 月 建設省土木研究所砂防部砂防研究室研究員

昭和 56 年 8 月－57 年 7 月 科学技術庁長期在外研究員（コロラド州立大学）

昭和 57 年 4 月 同上 主任研究員

昭和 62 年 4 月 同上 室長

平成 2 年 4 月 京都大学農学部助教授

平成 7 年 4 月 同上 教授

平成 9 年 4 月 京都大学大学院農学研究科教授

平成 27 年 3 月 同上 定年退職

平成 27 年 4 月 政策研究大学院大学 特任教授（現在に至る）

学 位

京都大学農学博士（昭和 52 年 5 月）

賞 罰

昭和 61 年 3 月 赤木賞受賞

平成 10 年 5 月 砂防学会賞（論文賞）

平成 22 年 2 月 土木学会デザイン賞 2009（奨励賞）

平成 22 年 5 月 砂防学会賞（技術賞）

その他；（社）砂防学会副会長（2004-2006）理事、会長（2006-2010）、国際水文学会侵食部会副会長（1991-1999）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * Horiguchi, T., H. Shibuya, S. Katsuki, N. Ishikawa, T. Mizuyama: “A Basic Study on Protective Steel Structures Against Woody Debris Hazards”, *International Journal of Protective Structures*, 6-2, p.191-215, 2015（査読付き）
- * 原田紹臣、和田孝志、古谷智彦、中谷加奈、水山高久、里深好文；「土石流先頭部における大粒子の集積過程に関する基礎的な実験」、『砂防学会誌』68-1、p.39-43、2015（査読付き）
- * 嶋丈示、秋山祥克、水山高久；「INSEM 材の水和反応を保証する最小管理強度の導入」、『砂防学会誌』68-2、p.14-22、2015（査読付き）

- * 伊藤隆郭、長山孝彦、水山高久；「種々の透過型砂防堰堤を対象とした土砂流出の制御と促進に関する模型実験」、『砂防学会誌』8-2、p.23-34、2015（査読付き）
- * 原田紹臣、小杉賢一朗、里深好文、水山高久；「老朽化した砂防関係施設の健全度及び対策優先度に関する定量的な評価手法の提案」、『河川技術論文集』21、p.183-188、2015（査読付き）
- * Wei-Li Liang, K. Kosugi, T. Mizuyama: “Soil water redistribution processes around a tree on a hillslope: the effect of stemflow on the drying process”, *ECOHYDROLOGY*, 8, 1381-1395 (2015), Published online 18 December 2014 in Wiley Online Library, (wileyonlinelibrary.com) DOI: 10.1002/eco.1589（査読付き）
- * Wada, T., T. Furuya, K. Nakatani, T. Mizuyama, Y. Satofuka; “Experimental Study on the Concentration of Coarser Particles at the Frontal Segment of a Debris Flow”, *International Journal of Erosion Control Engineering*, 8-2, p.20-30, 2015（査読付き）
- * 天野唯子、吉田一雄、野中理伸、伊藤隆郭、水山高久；「ハイドロフォンに用いるパイプの厚さに関する検討」、『砂防学会誌』68-5, p.43-49, 2016（査読付き）
- * Goto, Ken, Takahiro Itoh, Takahiko Nagayama, Rei Utsunomiya, Daizo Tsutsumi, T. Mizuyama; “Development and installation of bedload monitoring systems with submerged load cells”, *Journal of Mountain Science* 13-2, p.369-376, 2016（査読付き）
- * Nakatani, Kana, Satoshi Hayami, Yoshifumi Satofuka, T. Mizuyama: “Case study of debris flow disaster scenario caused by torrential rain on Kiyomizu-dera, Kyoto, Japan – using Hyper KANAKO system”, *Journal of Mountain Science*, 13-2, p.193-202, 2016（査読付き）
- * 桜井亘、酒井良、奥山悠木、水山高久、他 8 名；「2014 年 8 月台風 11 号時に河道閉塞で生じた侵食・土砂流出と対策への影響」、『砂防学会誌』68-6、p.4-13, 2016（査読付き）
- * 中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久；「天然ダムの形成条件や河道条件が決壊規模に及ぼす影響」、『砂防学会誌』68-6、p.24-30, 2016（査読付き）
- * 原田紹臣、小杉賢一朗、里深好文、水山高久；「天然ダムの堆積高及び堆積長に関する簡易的な予測手法とその適用性」、『砂防学会誌』68-6、p.47-50, 2016（査読付き）
- * 原田紹臣、内藤秀弥、中谷加奈、里深好文、水山高久；「道路盛土横断排水構造物の高機能化に関する研究」、『土木学会論文集（水工学）』72-4、I 871-876、2016（査読付き）
- * 原田紹臣、内藤秀弥、里深好文、水山高久、小杉賢一朗；「橋脚における木除杭及び芥留杭の機能に関する基礎的な実験」、『土木学会論文集（水工学）』72-4、I 301-306、2016（査読付き）

（2）学会発表

- * 平成 27 年度砂防学会研究発表会、2015 年 5 月 20-22 日、栃木県総合文化センター
 - 千葉幹、亀江幸二、水山高久、他；「LSFLO モデル、LADOF モデル等を用いた天然ダム形成・決壊現象可視化の提案」、A p.6-7
 - 小菅尉多、田村圭司、久保正和、内田太郎、水山高久、他；「六甲山系における濁度計と浮遊砂観測」、B p.22-23
 - 山田勇智、他 9 名、水山高久；「砂防堰堤の主副堤の間隔、重複幅と下流域の侵食に着目した実験」、B p.28-29
 - 増澤徳親、他 6 名、水山高久；「横棧型のシャッター砂防堰堤の試験施工と改良点—

扇沢砂防堰堤を対象として一」、B p.34-35

- 長山孝彦、他 6 名、水山高久；「横桟を用いたシャッター砂防堰堤の常時観測とその計画」、B p.36-37
- 伊藤隆郭、他 5 名、水山高久、藤田正治、宮本邦明；「津之浦下流砂防堰堤における掃流砂・浮遊砂・ウォッシュロードの観測」、B p.60-61
- 渡辺春樹、他 8 名、水山高久；「複数の透過型堰堤による土砂調節機能に関する水理模型実験」、B p.62-63
- 矢下誠人、他 5 名、水山高久、藤田正治；「常願寺川におけるシャッター砂防堰堤の試験稼働と土砂捕捉機能の検証観測」、B p.66-67
- 後藤健、他 6 名、水山高久；「掃流砂量計の重量と粒径の計測可能範囲に関する性能実験」、B p.68-69
- 小杉恵、中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久；「家屋の存在が土石流の氾濫・堆積に及ぼす影響—2014 年 8 月広島土砂災害を対象として一」、B p.76-77
- 和田孝志、古谷智彦、中谷加奈、水山高久、里深好文；「土石流先頭部における大粒子集積機構のモデル化」、B p.86-87
- 西口幸希、内田太郎、水山高久；「土石流発生時のハイドログラフが到達範囲等に及ぼす影響に関する数値実験」、B p.176-177
- 山口聖勝、石川信隆、田村毅、嶋丈示、水山高久；「極めて大きな土石流流体力を受ける砂防堰堤の極限状態における安定計算法」、B p.218-219
- 松澤遼、別府万寿博、嶋丈示、石川信隆、水山高久；「極めて大きな礫衝突を受けるコンクリート砂防堰堤の耐衝撃性に関する解析的検討」、B p.220-221
- 吉田一雄、水山高久；「砂防堰堤の掃流区間における土砂捕捉機能に関する実験的研究」、B p.222-223
- 渡部昭子、水山高久、井上隆太；「間伐材の有効利用による透過型構造に改良可能な不透過型砂防堰堤の検討」、B p.234-235
- 伊熊浩平、小杉賢一朗、高見友佑、勝山正則、水山高久；「災害時における山体地下水・湧水の水資源の利用適合性の検討」、A p.152-153
- 杉本康平、小杉賢一朗、糸数哲、正岡直也、藤本将光、水山高久；「花崗岩山地における基岩地下水の流動特性が降雨流出に及ぼす影響」、A p.158-159
- 高見友佑、小杉賢一朗、正岡直也、水山高久、他 5 名；「大起伏堆積岩山地における基岩地下水の水文挙動の解析」、A p.160-161
- 影浦亮太、小杉賢一朗、Cristobal Padilla, 水山高久、他 2 名；「空中電磁探査による滋賀県葛川流域の比抵抗構造特性」、A p.178-179
- 石塚忠範、清水武志、藤村直樹、水山高久、他 4 名；「天然ダム対策の体系化に向けた検討」、A p.218-219
- 原田紹臣、小杉賢一朗、里深好文、水山高久；「老朽化した砂防関係施設の健全度及び対策優先度に関する評価手法の提案」、A p.230-231
- 野中理伸、水山高久、堤大三；「プレート型ハイドロフォンの設置手法」、B p.244-245
- 古谷智彦、中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久；「火山地域の大規模土砂移動による被害範囲の推定手法の検討」、B p.248-249
- 天野唯子、水山高久、野中理伸；「ハイドロフォンに用いるパイプの厚さに関する検

討」、B p.270–271

- 永田葉子、田村圭司、久保正和、内田太郎、水山高久、小杉賢一朗、小菅尉多；「六甲山系における比較的大きな出水時の浮遊砂の特徴」、B p.296–297
- 田村圭司、久保正和、内田太郎、水山高久、他 3 名；「六甲山系の流砂観測と土砂流出の変遷」、B p.300–301
- 藤田克樹、小杉賢一朗、糸数哲、水山高久、他 5 名；「基岩地下水の電気伝導度に着目した堆積岩山地の降雨流出機構の検討」、B p.306–307
- 糸数哲、他 6 名、水山高久；「山地小流域における土層厚の変化が豪雨時の洪水流量に与える影響」、B p.314–315
- 和田孝志、糸数哲、小杉賢一朗、中谷加奈、水山高久；「林地残材及び立木を起源とする流木の発生量に関する検討」、B p.316–317
- 日浦幹、古谷智彦、中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久；「透過型砂防堰堤の形状が捕捉機能に及ぼす影響」、B p.380–381
- 飯塚幸司、吉田一雄、山口聖勝、水山高久；「ゼロ次谷を対象とした簡易な土石流対策構造物（土石流フェンス）の土砂捕捉機能に関する実験的研究」、B p.384–385

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 水山高久；「砂防の発想転換（土砂災害対策策工の提案）―多数の危険箇所、外力想定の不確実性を考慮して―」、『砂防学会誌』 68–2, p.98, 2015
- * 水山高久；「土砂災害からの避難」、『砂防学会誌』 68–3, p.61, 2015
- * 水山高久；「砂防の技術的課題（砂防地すべり技術センターへの期待）」、『SABO』 118, p.2–6, 2015

3. 教 育

(1) 講 義

- * 災害対策各論 I（春学期）
- * 災害対策各論 II（秋学期）

(2) 論文指導

- * Disaster Management Policy Program（水災害）：修士課程 2 名（副指導 2 名、学位取得）
- * 防災・復興・危機管理プログラム：修士課程 7 名（主指導 4 名・副指導 3 名、学位取得）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Disaster Management Policy Program Committee
- * 防災学プログラム・コミティー

(2) その他

- * 防災・復興・危機管理に係る連続セミナー（全 10 回）

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 学術会議連携委員
- * 京都府、森林審議会、保全部会長
- * 京都府、国土利用計画審議会
- * 国土交通省、河川砂防技術基準検討委員会

（2） 財団法人等における活動

- ① 役員，委員会
- * 防災研究協会、理事
- * 国際砂防協会、会長
- * 砂防フロンティア整備推進機構、技術顧問
- * 砂防地すべり技術センター、理事

（3） 学会等における活動

- * 砂防学会、理事

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

- ① 活字メディア
- * インタビュー：「土砂災害への備え」読売新聞、2015 年 8 月 28 日朝刊、15 面

（2） 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：建設コンサルタンツ協会、第 5 回砂防講習会、2015 年 12 月 5 日、東京

道 下 徳 成 教授

役 職：AO 室長代理

専門分野：安全保障・外交

学 位：Ph.D. in International Relations, Johns Hopkins University

略 歴：1988年韓国延世大学校韓国語学堂卒業、1990年筑波大学第三学群国際関係学類卒業、同年防衛庁防衛研究所第2研究部第3研究室助手（防衛庁教官）、1994年米国ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）修士課程修了、2000年1月－11月防衛庁防衛局防衛政策課研究室部員（防衛庁部員）、同年11月－2001年11月韓国慶南大学校極東問題研究所 客員研究員、2001年4月－2004年3月防衛庁防衛研究所第2研究部第3研究室主任研究官（防衛庁教官）、2003年米国ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）博士課程修了、2004年－ 米国家安全保障史料館朝鮮半島プロジェクト研究員、2004年7月－2006年6月内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付・参事官補佐（兼）防衛庁防衛局防衛政策課部員（防衛庁部員）（兼）防衛庁防衛研究所研究部主任研究官、2005年12月3日－ 第3期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員。書評小委員会委員長）、2006年7月－2007年1月防衛庁防衛研究所研究部第2研究室主任研究官（防衛庁教官）、2007年1－3月防衛省防衛研究所研究部第2研究室主任研究官（防衛教官）、2007年4月本学助教授。2007年4－9月米国ジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワー・センター東アジア研究所客員研究員（安倍フェロー）、2007年12月－2008年3月韓国世宗研究所（Sejong Institute）客員研究員（安倍フェロー）、2008年9－10月中国社会科学院亜州太平洋研究所訪問学者（安倍フェロー）、2008年9月－ 韓国新亜細亜研究所 学術誌『新亜細亜（NEW ASIA）』編集委員、2008年12月－ 第4期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員長）、2009年4月－ 早稲田大学アジア太平洋研究センター安全保障研究部会特別研究員、2010年1月政策研究大学院大学准教授、2014年4月政策研究大学院大学教授。

1. 業 績（A）

（1） 論 文（共 著）

- * 「第3章 自衛隊と米軍の共同作戦の成果と教訓」（アンドレア・プレッサーロとの共著）恒川恵市 編『大震災に学ぶ社会科学 第7巻 大震災・原発危機下の国際関係』東洋経済新報社、2015年、39～62頁。
- * 「第4章 日米協力の国内外への影響」（アンドレア・プレッサーロとの共著）恒川恵市 編『大震災に学ぶ社会科学 第7巻 大震災・原発危機下の国際関係』東洋経済新報社、2015年、63～83頁。
- * 「第7章 朝鮮半島有事と日本の対応」（東清彦との共著論文）木宮正史 編『シリーズ日本の安全保障 第6巻 朝鮮半島と東アジア』岩波書店、2015年、179～205頁。

（2） 学会発表

- * “Deciphering China’s Security Intentions in Northeast Asia: The Japanese Debate,” International Studies Association Annual Convention, Atlanta, March 16, 2016.

（3） その他

① 研究会発表

- * “Multilateral Tugs of War: Geopolitics in Northeast Asia,” World Affairs Council of Atlanta, Atlanta, March 16, 2016.
- * “Cold War Legacies: Lessons from U.S.-Japan Military Strategies In The Pacific,” Woodrow Wilson Center, Washington, DC, March 7, 2016.
- * “The Rise of China and Japan’s Security Strategy,” Lecture, US Naval War College, Washington DC, February 17, 2016.
- * “Japan’s Response to Nuclear North Korea and Rising China,” University of California, Berkeley, CA, February 8, 2016.
- * “Japan, Asia, and the U.S.-Japan Relationship in 2016,” in “Japan 2016: A Look at the Year Ahead,” The Japan-America Society of Washington, DC, Carnegie Endowment for International Peace, January 21, 2016.
- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Nonproliferation/Counterproliferation Efforts,” in “Countering Weapons of Mass Destruction,” Center for American Progress, January 14, 2016.
- * “Inter-Korean Relations in the 1980s,” in “Inter-Korean Relations in Historical Perspective,” Woodrow Wilson Center, Washington, DC, December 11, 2015.
- * “A2/AD and ‘Presence at Sea’ Challenges from an Allied Perspective,” CNAS Alliance Requirements Roadmap, Washington, DC, December 10, 2015.
- * “East China Sea Contingencies” in “Crisis Management and Northeast Asian Contingencies,” Evermay Dialogue, Washington, DC, December 9, 2015.
- * “North Korea’s Brinkmanship Diplomacy: History and Analysis,” U.S. Naval War College, Newport, RI, December 8, 2015.
- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” Lecture, George Washington University, Washington, DC, December 2, 2015.
- * “Northeast Asia and Korean Unification,” 2015 Korea Global Forum, Woodrow Wilson Center, Washington, DC, November 10.
- * “Japan’s New Security Legislation and the U.S.-Japan Security Alliance,” The Mansfield Foundation’s Capitol Hill Asia Policy Dialogue Series, U.S. Congress, October 21, 2015.
- * “Japan’s Response to Nuclear North Korea and Rising China,” Harvard University’s Program on U.S.-Japan Relations Seminar, Cambridge, MA, October 20, 2015.
- * “Evaluation and Current Status of Japan’s Security and Foreign Policy Approach to Myanmar,” for “Myanmar in a Regional Context,” The East-West Center in Washington DC, September 21, 2015. “Striving for Northeast Asian Peace,” CSIS, October 2, 2015.
- * “North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” Sasakawa USA Emerging Experts Delegation (SEED) Program, Washington, DC, September 25, 2015.
- * 「日韓安全保障協力の歴史と今後の展望」平和・安全保障研究所 奨学プログラム 第16期定例セミナー、2015年6月20日。

② Discussant/Commentator

- * “China’s Military Capabilities in 2020: Implications for the U.S. and Regional Partners,” Center for a New American Security, Washington, DC, October 8, 2015.

- * “Japan’s Security Role and Capabilities In the 2020s,” Atlantic Council, Washington, DC, November 13, 2015.
- * 「北朝鮮リスクと日本の安全保障―核・ミサイル問題を中心に」 日本経済新聞社 研究会、2015 年 5 月 12 日。

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等 (コラム)

- * “Start of North Korean leader’s new political-military-diplomatic game,” Straits Times, February 23, 2016, p. A20.
- * “Stand-off in the South China Sea,” Straits Times, November 28, 2015, p. A48.
- * “Red Sun Rising,” The Cipher Brief, October 28, 2015.
- * “Japan-Korea ties frosty after 50 years,” Straits Times, June 30, 2015, p. A22.
- * “Strategic cooperation key to Japan’s peaceful future,” East Asia Forum, May 29, 2015.
- * “US, Japan and a message of hope,” Straits Times, May 20, 2015, p. A21.

3. 助成金等による研究

- * 笹川平和財団「ウッドローウィルソン国際学術センター ジャパンスカラーシップ」(2015 年 9 月～2016 年 3 月)
- * 日本学術振興会「東日本大震災に係る学術調査」国際関係班 研究分担者

4. 教 育

(1) 講 義

- * Security and International Studies Dissertation Seminar (Spring Term)
- * Strategic Studies Research Methodologies (Spring Term)
- * 情報と安全保障 (春学期)
- * 情報と安全保障特論 (春学期)

(2) 演 習

- * 安全保障・国際問題論文演習 (春学期)
- * Tutorial for G-cube: Regional Orders and States in the Changing World Order, International Security Issues, International Organizations (Spring 2015)

(3) 論文指導

- * Young Leaders Program : 修士課程 3 名 (主指導 3 名 : 学位取得)
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導 : 学位取得)
- * 安全保障・国際問題プログラム : 博士課程 10 名 (主指導 6 名 : うち 1 名学位取得、副指導 4 名)
- * 政策プロフェッショナルプログラム : 博士課程 1 名 (副指導)
- * 公共政策プログラム : 博士課程 1 名 (副指導)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) : 博士課程 1 名 (主指導)

(4) 研修事業

- * ベトナム国防省研修
- * ベトナム共産党副大臣研修

(5) その他

- * 「中国の台頭と日本の軍事戦略—冷戦期と現在の比較を通じて」 GRIPS—防衛研究所主催 国際安全保障フォーラム・イン・東京、2015年6月25日
- * 「わが国の安全保障政策の動向」 政策研究大学院大学防災・復興・危機管理に係る連続セミナー 第3回、2015年7月7日
- * 「未来世代のための日韓関係構築—現状説明と論点提示」日韓未来構想 2015 東京セミナー、2015年6月13日
- * “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” NATO Parliamentary Assembly, June 2, 2015

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee
- * 教育ソフト改善委員会 委員
- * 第3期中期目標・計画検討ワーキンググループ 委員
- * GRIPS フォーラム運営委員会 委員

(2) タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォースおよびプログラム運営委員会 委員

(3) その他

- * AO 室長代理
- * 海上保安政策プログラム 立ち上げ準備 (2015年8月まで)
- * 防衛研究所との連携プログラム 立ち上げ準備

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 博士論文指導

- * 李承宰 (早稲田大学アジア太平洋研究科 国際関係学 専攻 学籍番号: 4015S851-5)
「Hub and Spokes 同盟システムにおける日韓関係—日米韓の関係を中心に」

② 講義 (政府機関等)

- * “Kim Jong Un’s Military-Diplomatic Campaigns,” US National Defense University, Washington, DC, March 31, 2016.
- * 「現代戦略論」航空自衛隊幹部学校 第66期幹部高級課程 (AWC)、2015年7月17日。
- * 「中国の台頭と日本の対応——冷戦期と現在の比較を通じて」航空自衛隊木更津分屯基地 研究会、2015年7月1日。
- * 「軍事危機の分析手法—朝鮮半島を事例として」防衛省情報本部 基礎分析官研修、2015

年 6 月 19 日。

- * “Changing Strategic Environment in Asia and Japan’s Response,” US Government Joint Foreign Area Officer Asia-Pacific Course, June 10, 2015.
- * 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」警察大学校、2015 年 6 月 10 日。
- * 「日韓関係と安全保障協力の今後」警察大学校、2015 年 6 月 10 日。
- * 「ゼミ ティラード抑止」海上自衛隊幹部学校 指揮幕僚課程 (CSC)、2015 年 6 月 5 日
- * 「抑止論基礎」海上自衛隊幹部学校 指揮幕僚課程 (CSC)、2015 年 5 月 8 日。
- * 「日韓関係と安全保障協力の将来」世界政経調査会 軍事情勢研究会、2015 年 4 月 16 日。
- * 「東アジア情勢——朝鮮半島、中国、そして日本の安全保障」法務総合研究所 第 50 回 入国管理局関係職員管理科研修 (A 課程)、2015 年 4 月 16 日。
- * 「現代戦争論」航空自衛隊幹部学校 第 63 期指揮幕僚課程 (CSC)、2015 年 4 月 16 日。
- ③ その他
- * 平和・安全保障研究所 (RIPS) —国際交流基金日米センター (CGP) 第 3 期 日米パートナーシップ・プログラム ディレクター (研究員の選考、講義実施、論文指導など) (2014 年 6 月～2015 年 8 月)

(2) その他

- * *Asia-Pacific Review*, editorial board member (世界平和研究所)
- * 学術誌『新亜細亜 (NEW Asia)』編集委員 (韓国新亜細亜研究所)
- * *Journal of Asian Security and International Affairs*, editorial board member

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * “Bullet train, nuclear deal top Japan’s Abe agenda in India,” Associated Press, Dec 11, 2015
- * “Japan Must Reject Isolationism,” New York Times, Aug 18, 2015
- * 「安保法案、衆院通過 専門家の見方は」『共同通信』2015.7.17
- * 「安保論戦に望む—国民の判断力醸成を」『毎日新聞』2015.5.27

② 電波メディア

- * 「安保法案は一体、何を実現しようとしているものなのか?」、TBS ラジオ『荻上チキ・Session22』2015.8.20
- * 「北朝鮮の暴発あるか? 想定『朝鮮半島有事』」、BS フジ『プライムニュース』2015.7.7

森 岡 拓 郎 講 師

専門分野：都市経済学、交通経済学、計量経済学

学 位：博士（経済学、東京大学）

略 歴：2015 年政策研究大学院大学専任講師 ～現在に至る

1. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度不動産流通経営協会研究助成事業「世代別の意思決定が不動産流通に与える影響の実証分析」（研究分担者）

2. 教 育

（1）講 義

- * 計量経済学の応用と実践（夏学期）
- * 産業組織論（夏、秋）

（2）論文指導

- * まちづくりプログラム：修士課程 4 名（主指導 2 名・副指導 2 名、4 名学位取得）

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京理科大学 ミクロ経済学 I、15 回
- * 国際基督教大学 費用便益分析、27 回

森 地 茂 アカデミックフェロー

役 職：政策研究センター所長

専門分野：交通政策、社会資本政策、地域政策

学 位：博士（工学、東京大学）

略 歴：1966年東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社、1967年東京工業大学理工学部土木工学科助手、1969年同工学部社会工学科助手、1975年同土木工学科助教授、1987年同教授、1993年同大学都市基盤施設研究体代表併任、1996年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授、2002年東京工業大学名誉教授、2004年本学教授、財団法人運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長、2004年6月東京大学名誉教授、2009年4月本学特別教授、2009年6月国際都市研究学院学院長、2011年4月政策研究大学院大学政策研究センター所長、2014年4月政策研究大学院大学アカデミックフェロー、客員教授。

このほか、マサチューセッツ工科大学客員研究員（1980年3月－1981年2月）、フィリピン大学客員教授（1992年8月－1993年8月）、シンガポール政府 LTA アドバイザー（2009年9月－2011年6月）、シンガポール LTA Academy Honorary Fellow（2011年6月－）、北京交通発展研究センター名誉教授（2012年5月－2015年5月）等を歴任。

1. 業 績（A）

（1）図 書（共 著）

- * 奈良県，「日本と東アジアの未来を考える」，第5巻第2部第9章，奈良県，2015.3.

（2）雑誌論文（共 著）

- * 坪井薫正，宮本和明，森地茂，英国での改革の論点を踏まえてのわが国における PFI の実態分析，『会計検査研究』，NO.53，2016.3，pp.49-70，会計検査院（査読付き）

（3）学会発表

- * 森地茂，一般社団法人国際高速鉄道協会，IHRA Conference（講演，モデレーター），“Project & Finance Scheme for HSR”，Work Shop 2，博多，2015.5.19.
- * 森地茂，シーニックバイウェイ国際フォーラム（基調講演），「観光や交流による地域活性化」，札幌，2015.5.22.
- * Takayoshi Tsuchiya, Naohiko Hibino, Shigeru Morichi, The 11th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies, “Impact of society on urban railway lines in the Tokyo Metropolitan Area”, Radisson Blu Hotel Cebu Philippines, 2015.9.11.
- * Shigeru Morichi, The 11th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies Special Session (Moderator), “Institutions for Urban Railway in Asia”, Radisson Blu Hotel Cebu Philippines, 2015.9.12.
- * Shigeru Morichi, The 11th International Conference of Eastern Asia Society for Transportation Studies, “Project & Finance Scheme for HSR”, Radisson Blu Hotel Cebu Philippines, 2015.9.12.
- * 西川貴則，日比野直彦，森地茂，土木学会第51回土木計画学研究発表会（春大会），「災害廃棄物等の処理に関する課題とその対応」，九州大学伊都キャンパス，2015.6.6.（土木計画学研究・講演集，Vol.51（CD-ROM），全8頁）

- * 北山由奈, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「鉄道駅における列車遅延に影響を及ぼす列車乗降行動に関する研究」, 九州大学伊都キャンパス, 2015.6.6. (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 8 頁)
- * 永岡修, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 富井規雄, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「都市鉄道の大規模なダイヤ乱れからの復旧に関する研究」, 九州大学伊都キャンパス, 2015.6.6. (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 8 頁)
- * 池田直紀, 森地茂, 日比野直彦, 稲村肇, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「首都圏における持続可能な地域社会形成に関する研究」, 九州大学伊都キャンパス 2015.6.6 (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 8 頁)
- * 奥田豊, 森地茂, 家田仁, 井上聰史, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「官民連携による国内道路維持工事例から学ぶ道路事業への PFI 適用の課題と対策」, 九州大学伊都キャンパス, 2015.6.7. (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 6 頁)
- * 石橋弘之, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「高速道路の暫定 2 車線における事故特性を考慮した付加車線整備に関する一考察」, 九州大学伊都キャンパス, 2015.6.7. (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 8 頁)
- * 松井祐樹, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「訪日外国人旅行者の観光活動と訪問地に着目した行動分析」, 九州大学伊都キャンパス, 2015.6.7. (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 8 頁)
- * 寺西洋輔, 日比野直彦, 森地茂, 稲村肇, 土木学会第 51 回土木計画学研究発表会 (春大会), 「高速道路事故通行止め復旧プロセスの分析」, 九州大学伊都キャンパス, 2015.6.7. (土木計画学研究・講演集, Vol.51 (CD-ROM), 全 6 頁)
- * 二村由宇也, 池谷浩, 森地茂, 土木学会第 52 回土木計画学研究発表会 (秋大会), 「山麓住宅地での土石流災害対策に関する研究 ―広島土石流災害を事例として―」, 秋田大学手形キャンパス, 2015.11.22. (土木計画学研究・講演集, Vol.52 (CD-ROM), 全 8 頁)
- * 北山由奈, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 土木学会第 52 回土木計画学研究発表会 (秋大会), 「ビデオ映像を用いた都市鉄道における駅停車時分増大の実態把握と抑制策への示唆」, 秋田大学手形キャンパス, 2015.11.23. (土木計画学研究・講演集, Vol.52 (CD-ROM), 全 12 頁)
- * 松井祐樹, 日比野直彦, 森地茂, 家田仁, 土木学会第 52 回土木計画学研究発表会 (秋大会), 「訪日外国人旅行者の個人行動データを用いた訪問地および観光活動に着目した観光行動分析」, 秋田大学手形キャンパス, 2015.11.23. (土木計画学研究・講演集, Vol.52 (CD-ROM), 全 14 頁)

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 森地茂, 「人口減少時代のインフラ」, 機関誌『Re』, NO.186, pp.16-21, 一般財団法人建築保全センター, 2015.4.
- * Shigeru MORICHI, “The Superconducting Maglev Train & Impacts of New Transportation Infrastructure”, *Japan Spotlight*, 5/6 月号, pp.41-43, 一般社団法人国際経済交流財団, 2015.5.
- * 森地茂, 「社会資本整備・管理分野における数理モデルへの期待」, 応用数理, 25 巻 2 号,

pp.37-40, 日本応用数学会 (編), 2015.6. (2014.9.の講演録)

- * 森地茂, 「観光や交流による地域活性化」, *dec monthly*, vol.359, pp.3-6, 一般社団法人北海道開発技術センター, 2015.8. (2015.5.22.の講演録)
- * 森地茂, 「アジアの大都市交通」, JARTS 会報 226 号, pp.60-78, 一般社団法人海外鉄道技術協力協会, 2015.9.(2015.6.18.の講演録)
- * 森地茂, 巻頭言「地域創成政策」, 港湾, Vol.92, pp.2-3, 公益社団法人日本港湾協会, 2015.11.
- * 森地茂, 「今後の東京圏を支える地域社会について調査研究のポイント」, 運輸政策研究, Vol.18 No.3 (通巻第 70 号), pp.43-47, 一般財団法人運輸政策研究機構, 2015.10.30. (2015.7.13.のシンポジウム 基調講演 講演録)
- * 森地茂, 「30 年後の東京圏を支えるまちづくりと鉄道」, 運輸政策研究, Vol.18 No.3 (通巻第 70 号), pp.53-59, 一般財団法人運輸政策研究機構, 2015.10.30. (講演録: 2015.7.13.のシンポジウム パネルディスカッション) .
- * 森地茂, 「Institute for Urban Railway in Asia」, 運輸政策研究, Vol.18 No.3 (通巻第 70 号), pp.75-76, 一般財団法人運輸政策研究機構, 2015.10.30. (講演録: 2015.9.12. アジア交通学会セブ大会 特別セッション) .
- * 森地茂, 書評「日本の交通政策 一岡野行秀の戦後陸上交通政策論議」, 運輸政策研究, Vol.18 No.4 (通巻第 71 号), pp.45, 一般財団法人運輸政策研究機構, 2016.1.29.
- * 森地茂, 「特集 鉄道物語 日本と世界の鉄道員 (ぽっぽや)」, *mundi*, NO.30, pp.5-6, 独立行政法人国際協力機構, 2016.3.
- * 森地茂, 「国際化時代の国土整備」, EURO-NARASIA Q Vol.4, pp.31-37, 奈良県立大学, 2016.3.

(2) その他

- * 森地茂, 荒井正吾, 総括ディスカッション「これからの国土政策に必要な観点とは」, 日本と東アジアの未来を考える, 第 5 巻第 2 部第 9 章, pp.705-766, 奈良県, 2015.3.

3. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費助成事業 (基盤研究 B) 「人口減少・高齢社会における地域創生に向けた年齢階層別人口動態の把握」研究代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * 防災と復旧・復興 (春学期)
- * 国土政策と社会資本整備 (秋学期)
- * 国土政策と社会資本整備特論 (秋学期)

(2) 演 習

- * 開発政策特論 I
- * 開発政策特論 II
- * 開発政策特論 III

(3) 論文指導

- * 防災・復興・危機管理プログラム: 修士課程 5 名 (副指導、学位取得)

- * 開発政策プログラム：修士課程 15 名（主指導 6 名：うち 3 名学位取得、副指導 9 名：うち 7 名学位取得）

(4) 研修事業

- * ベトナム共産党副大臣研修
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 教員人事委員会
- * 研究教育評議会
- * 政策研究センター運営調査会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 中長期的な施設整備の在り方に関する検討委員会
- * コンサルタント選定委員会
- * 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- * 博士課程 Disaster Management Program Committee
- * 修士課程 開発政策プログラム・コミティー
- * 修士課程 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * 修士課程 Disaster Management Policy Program Committee

(2) その他

- * 政策研究センター所長

6. 社会的貢献（A）

(1) 国および地方公共団体における審議会等の活動

- * 内閣官房，ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会 委員
- * 沖縄県，沖縄鉄軌道計画検討委員会 委員長
- * 埼玉県，埼玉県地域強靱化計画策定専門委員会 委員長
- * 渋谷区，渋谷駅中心地区まちづくり調整会議 座長
- * 横浜市，横浜市都市計画審議会 会長
- * 横浜市，公共事業評価委員会 委員長
- * 横浜市，横浜市都心臨海部再生マスタープラン審議会 委員長
- * 横浜市，横浜市山下ふ頭開発基本計画検討委員会 委員長
- * 横浜市，横浜市都市計画審議会委員選考委員会 委員長
- * 富士河口湖町，富士山麓地域公共交通計画策定協議会 座長
- * 独立行政法人国際協力機構，インド高速鉄道開発計画プロジェクトにかかる国内支援委員会 委員長
- * 独立行政法人国際協力機構，タイ国バンコク - チェンマイ高速鉄道整備事業準備調査にかかる国内支援委員会 委員長
- * 独立行政法人日本学術振興会，科学研究費委員会 審査・評価第二部会工学Ⅱ小委員会 専門委員

- * 首都高速道路株式会社, コンプライアンス委員会 委員
- * レジリエンスジャパン推進協議会, 理事

(2) 他大学・研究所等における活動

① その他

- * 講義：国際都市研究学院, 国土計画と国土基盤形成, 2015.4.1, 2015.4.22, 2015.5.20.
- * 講義：東京大学 公共政策大学院, 国際交通政策, 「鉄道投資」, 2014.6.23.

(3) 財団法人等における活動

① 役員, 委員会

- * 一般財団法人運輸政策研究機構 評議員会 議長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所 研究アドバイザー
- * 一般財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所 常勤役員選定委員会 委員
- * 一般財団法人国土計画協会 評議員
- * 一般財団法人国土技術研究センター 理事
- * 一般財団法人道路新産業開発機構 理事
- * 公益財団法人山口育英奨学会 理事
- * 公益財団法人東京タクシーセンター 評議員
- * 公益財団法人東京タクシーセンター, 役員評価委員会 委員
- * 一般財団法人東北経済連合会 顧問
- * 一般社団法人日本地下鉄協会 理事
- * 一般社団法人シーニックバイウェイ支援センター 代表理事 (2015.8.22 まで)、顧問 (2015.8.23 から)
- * 一般社団法人日本モノレール協会 理事
- * 公益社団法人日本港湾協会 理事
- * 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム 理事
- * 一般財団法人国土技術研究センター, 研究開発助成審査委員会 委員
- * 公益財団法人平和中島財団, 国際学術研究助成選考委員会 委員
- * 公益社団法人日本港湾協会, 港湾関係研究奨励助成審査委員会 委員
- * 一般財団法人運輸政策研究機構, 今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究委員長
- * 一般財団法人運輸政策研究機構, 都心部と臨海副都心を結ぶ地下鉄新線の整備に向けた検討調査委員会 委員長

② その他

- * 大成建設株式会社 監査役
- * 特定非営利活動法人全国街道交流会議 会長
- * 特定非営利活動法人 美し（うまし）国づくり協会 理事
- * 公益信託久保田豊基金 運営委員

(4) 学会等における活動

- * 航空政策研究会 理事
- * 公益社団法人土木学会 有識者会議 委員
- * 公益社団法人土木学会 コミュニケーション部門 土木広報戦略委員会 委員
- * 公益財団法人国際交通安全学会 顧問

- * 一般社団法人交通工学研究会 顧問
- * 一般社団法人計画・交通研究会 特別顧問
- * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Member of Board Meeting, Former President
- * Eastern Asia Society for Transportation Studies-Japan, 理事

(5) その他

- * 日本商工会議所，社会資本整備専門委員会 委員
- * 東京地下鉄株式会社，ベトナム国ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト アドバイザー
- * 東京国際空港ターミナル株式会社，東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員会 委員
- * 株式会社日本経済新聞社，日経アジア賞審査委員会 委員
- * 全国地域航空システム推進協議会，全国地域航空システム推進協議会 専門委員

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

- * インタビュー：変わるか横浜港 一下一，日本経済新聞朝刊，2015.10.1，33 面

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：平成 27 年度 島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会 島原・天草・長島架橋建設促進協議会，「交流による地域活性化」，2015.6.13，長崎県島原市
- * 講演：晴海をよくする会 第 56 回総会，「臨海副都心の鉄道の課題」，2015.6.15，東京
- * 講演：JARTS 50 周年記念講演会，「アジアの大都市交通」，2015.6.18，東京
- * 基調講演：一般財団法人運輸政策研究機構シンポジウム 大都市東京を支えるまちと都市鉄道のあり方，「今後の東京圏を支える地域社会について 調査研究のポイント」，2015.7.13，東京
- * 概要報告：土木有識者会議第 8 回概要報告，「自然災害に強いしなやかな国土の創出の理念について」土木学会誌，vol.100，No.8，pp.62-67，2015.8.
- * 講演：GRIPS 科研費説明会，「科研費申請について」，2015.9.15，東京
- * 講演：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 RCCM 更新講習会，「人口構造と地域創生」，2015.10.2，宮城県仙台市
- * 基調座談：全国街道交流会議，第 10 回全国大会 若狭路大会，「街道と地方創生 ～『日本遺産』という方法」，2015.10.16，福井県小浜市
- * コメンテーター：公益財団法人笹川平和財団 インド国会議員団来日記念講演会 “Modernization and Upgradation of Railway”，2015.10.27，東京
- * 講演：横浜市金融経済懇話会 第 68 回定例会，「横浜市臨海部への期待」，2015.11.16，神奈川県横浜市
- * 基調講演：特定非営利法人 ITS Japan，第 13 回 ITS シンポジウム，「ITS のこれから 今後の社会経済情勢や国土・地域・都市形成を見据えて」，2015.12.3，東京
- * 講演：洛星高校 OB 交通関係者の会 第 15 回総会，「日本の鉄道のアジア展開事例」，2015.12.19，愛知県名古屋市
- * 講演：大月市 自主防災会代表及び地区代表合同防災会議，「国土強靱化地域計画」，

2016.2.21, 山梨県大月市

- * 講演：一般社団法人技術同友会 第9回アジアのインフラビジネス推進委員会, 「アジアのインフラビジネスのための人材育成」, 2016.2.29, 東京
- * 講演：第83回建設産業史研究会「維持管理から今後の社会基盤整備を考える」, 2016.3.18, 東京
- * 講演：神奈川倉庫協会 定例全体会議, 「『かながわ』の都市整備の展望 ～山下埠頭再開発への期待～」, 2016.3.28, 神奈川県横浜市

(3) その他

- * 講義：“High Speed Railway in Japan and Urban Development around the Stations”, Lecture for Mr. Efri Nirwan Ritonga, GRIPS, 2015.8.3. (外務省招聘 インドネシア週刊誌 Koran Tempo 記者)
- * 講義：“Urban Transport Policy in Asia”, Lecture for the high government officials of the Philippines, GRIPS, 2015.8.24.
- * 講義：“Regional Development and Infrastructure Policy”, “Tram and LRT in Japan”, “Railway System in Japan”, Lecture for Ms. Aisha Dow, GRIPS, 2015.12.2. (外務省招聘 オーストラリア日刊紙 *The Age* 記者)

諸 星 穂 積 教授

役 職：図書館長、政策研究センター所長補佐

専門分野：オペレーションズ・リサーチ

学 位：博士（工学、東京大学）

略 歴：1987 年東京大学工学部計数工学科卒、1989 年同大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了、同年東燃株式会社入社、1995 年東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 学会発表

- * 薬師寺隼人, 諸星穂積: 「救急隊の活動時間の変化が効率的運用に及ぼす影響」, 日本 OR 学会 2015 年秋季研究発表会, 2015. 9. 10–11, 九州工業大学.
- * 諸星穂積: 「国立大学図書館の利用推移観察」, 日本 OR 学会 2016 年春季研究発表会, 2016. 3. 17–18, 慶應義塾大学.
- * H. Morohosi and T. Furuta: “A Statistical Model Analysis of Urban Ambulance System and its Application to Location Problems,” XXII EURO Working Group on Locational Analysis Meeting, 2015. 5. 20–22, Corvinus University, Budapest, Hungary.
- * H. Morohosi and T. Furuta: “Two approaches to cooperative covering location problem and its application to ambulance deployment,” International Conference on Operations Research, 2015. 9. 1–4, University of Vienna, Vienna, Austria.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 C）「高次システムの準乱数シミュレーションによる高精度デザインを目指した研究」代表者（2013–2016 年度）
- * 科学研究費補助金（基盤 B）「事故減災危機管理と社会インフラ整備によるレジリエントな社会の構築に関する政策分析」研究分担者（2013–2015 年度）

3. 教 育

（1） 講 義

- * Statistics（春学期）
- * Mathematical Modeling Analysis（春学期）
- * 数理モデル分析（春学期）
- * 数量分析基礎（春前期）
- * 計量データ解析法（春後期）
- * Introduction to Quantitative Methods（秋学期）
- * 数理モデル分析演習（秋学期）
- * Quantitative Data Analysis（秋学期）

（2） 論文指導

- * 防災・復興・危機管理プログラム：修士課程 1 名（副指導、学位取得）

- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) : 修士課程 1 名 (主指導)
- * 公共政策プログラム : 博士課程 4 名 (副指導 4 名、うち 2 名学位取得)
- * Policy Analysis Program : 博士課程 1 名 (主指導)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 図書館運営委員会
- * 政策研究センター運営調査会
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
- * Public Finance Program Committee
- * Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- * 地域政策プログラム・コミティー
- * 教育ソフト改善委員会
- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学金等委員会
- * 技術審査委員会 (新オンライン出願システム一式)
- * 仕様策定委員会 (想海樓ホール AV 機器高度化一式)
- * 学術機関リポジトリ委員会

モンロー, アリスター (MUNRO, Alistair) 教授

職 名 : Professor

役 職 : Executive Advisor to the President, Director of the Policy Analysis Programme

専門分野 : Behavioural and Experimental Economics, Environmental Economics

学 位 : D.Phil, University of Oxford

略 歴 : M.Phil, University of Oxford, 1984. D.Phil, University of Oxford, 1990. College Lecturer, St. John's College, University of Oxford, 1984-1985. Lecturer, University of Stirling, 1985-1991. Lecturer, University of East Anglia, 1991-1998. Senior Lecturer, University of East Anglia, 1998-2000. Reader, University of East Anglia, 2000-2005. Professor, Royal Holloway, University of London, 2005-2008. Professor, GRIPS, 2008-present.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * 2015 Alistair Munro. Intra-household Experiments: a survey and some methodological observations. – GRIPS Discussion Papers, 15-03, 2015.

② Collaboratively authored papers

- * 2016 Mawuli Gaddah, Alistair Munro, Peter Quartey, Education subsidy and school enrollments in rural Ghana, *International Journal of Educational Development*, 46 143-152. Doi: <http://dx.doi.org/10.1016/j.ijedudev.2015.11.001> (peer reviewed)
- * 2015 Mawuli Gaddah, Alistair Munro, Peter Quartey, The Demand for Public Health Care and the Progressivity of Health Care Services in Ghana, *African Development Review*, Vol. 27, No. 2, 2015, 79-91. Doi: <http://dx.doi.org/10.1111/1467-8268.12125> (peer reviewed)
- * 2015 Maria C Lopez, Alistair Munro, Marcela Tarazona-Gomez, Us and Them: Experimental evidence on what creates efficiency in choices made by married couples. GRIPS Discussion Papers, 15-10, 2015/07
- * 2016 Chaikal Nuryakin, Alistair Munro, Experiments on Lotteries for Shrouded and Bundled Goods: Investigating The Economics of Fukubukuro. – GRIPS Discussion Papers, 15-24 2016/02

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * A Hedonic Analysis Of Continuing Radiation Risks From The Accident At The Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant, Presenter: Alistair Munro, National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo. European Association of Environmental and Resource Economics, 2015, Annual Conference, Helsinki, Finland. June 24-27.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Co-Investigator, JSPS Grants-in-Aid for Scientific Research on Innovative Areas, Studying Interactions between Politics and Economic Development in Emerging Countries, FY2013-17

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Environmental Economics (Spring 2015)

- * Advanced Microeconomics IV (Spring 2015)
- * Mathematics for Economic Analysis (Autumn 2015)

(2) THESIS SUPERVISION

- * 2 PhD Awarded and 3 Candidates, Policy Analysis Programme, Supervisor of 3, Sub-Advisor of 2

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Participant and Chair for Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2016, March 2016 (held at GRIPS)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme, Policy Analysis Programme and GRIPS Global Governance Programme (G-cube).
- * Director of the Policy Analysis Programme.
- * Member of the Joint committee (Fellowship, Doctoral, Masters) and Academic Council committee.
- * Member of the Planning Committee, Programme Reform Taskforce and Board of Officers

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Ad-hoc committees for PhD admissions, scholarship decision and tenure confirmation decisions.
- * Recruitment committee for new Economics faculty.

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① Visiting lectureships

- * Invited lecture for young economists, Nanking Agricultural University, China “Behavioural Economics and Green Goods” May 28th 2015
- * Invited lecture, “Experiments on fatalism, learned helplessness and rural development” for faculty and graduate students. Nanking Agricultural University. May 29th 2015
- * Invited lecture, “A Hedonic Analysis Of Continuing Radiation Risks From The Accident At The Fukushima Dai-Ichi Nuclear Power Plant” at School of the Environment, Nanjing University. May 30th 2015
- * Invited main speaker, 2 day workshop on Intra-household Experiments, Lesika Family Field Laboratory Inception Meeting, University of the Free State, South Africa, 21-22 September, 2015

② Other activities

- * External examiner, PhD, December 2015, University of East Anglia, UK. Candidate: Mike Brock.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Board member for the academic journal, *Environmental and Resource Economics*, published by Springer-Verlag.
- * Co-Editor for the academic journal, *Environmental and Resource Economics*, published by Springer-Verlag.
- * Member, programme committee, Conference of the European Association of Environmental and Resource Economics for the 2015 Conference, Helsinki, Finland.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Member of pro-bono economics

山 内 慎 子 助教授

専門分野：開発経済学、労働経済学

学位：Ph.D.（経済学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校）

略歴：1996年独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントン D.C. オフィス サマー・インターン、1999-2000年内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント、2001-2002年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント、2002年世界銀行サマー・インターン、2003-2004年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント、2005年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）、2005-2009年オーストラリア国立大学 リサーチフェロー、2010年1-9月本学ポストドクトラルフェロー、2010年10月本学助教授（現在に至る）、2010年オーストラリア国立大学 兼任教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（共 著）

- * Fredrick Manang and Chikako Yamauchi, “The impact of access to health facilities on maternal care use and health status: Evidence from longitudinal data from rural Uganda,” GRIPS Discussion Papers, 15-19, 2015-12.
- * Xin Meng and Chikako Yamauchi, “Children of Migrants: The Cumulative Impact of Parental Migration on their Children’s Education and Health Outcomes,” GRIPS Discussion Papers, 15-07, 2015-06.

（2） 学会発表

- * Fredrick Manang and Chikako Yamauchi, “The impact of access to health facilities on maternal care use and health status: Evidence from rural Uganda,” Keio University Economics seminar, April 10, 2015.
- * Fredrick Manang and Chikako Yamauchi, “The impact of access to health facilities on maternal care use and health status: Evidence from longitudinal data from rural Uganda,” Osaka University Machikaneyama seminar, November 19, 2015.

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

[海外査読付き学術雑誌への投稿論文の査読]

- * *Economics of Education Review*, “Parents, Migrant Domestic Workers, and Children’s Speaking of a Second Language: Evidence from Hong Kong”, June 20, 2015.
- * *Journal of Development Economics*, “Finding the Poor vs. Measuring their Poverty: Exploring the Drivers of Targeting Effectiveness in Indonesia”, June 29, 2015.
- * *SAGE Open*, “Usage of child care and education centers: the proximity factor,” January 8, 2016.
[学会等での論文の討論]
- * Chikako Yamauchi, the 2015 Japan Economic Association Spring Meeting, discussion of the paper by Yasuyuki Sawada, Takeshi Aida, Andrew S. Griffen, Eiji Kozuka, Haruko Noguchi and

Yasuyuki Todo, “Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from COGES Project in Burkina Faso”, May 24, 2015.

- * Chikako Yamauchi, the GRIPS monthly development seminar, discussion of the paper by Damien de Walque, William H. Dow and Rose Nathan, “Rewarding Safer Sex: Conditional Cash Transfers for HIV/STI Prevention”, November 12, 2015.
- * Chikako Yamauchi, the 2016 Hayami Conference, Discussion of the paper by Junichi Yamasaki, Hidehiko Ichimura, and Yasuyuki Sawada, “On the Schooling Effect of Mosquito Nets,” December 12, 2015.

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（若手研究）「中国の戸籍制度が農村から都市へ移住した子供たちの人的資本形成に与える影響」研究代表者
- * 政策研究センター リサーチ・プロジェクト助成金「婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究」研究代表者
- * 科学研究費補助金（新領域）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤 A）「東アフリカの農村発展メカニズムの解明」研究分担者

4. 教 育

（1）講 義

- * Public Economics (Spring 2015)
- * Advanced Development Economics (Spring 2015)
- * Essential Microeconomics (Fall 2015)

（2）論文指導

- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導）
- * 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 3 名（副指導）
- * Policy Analysis Program：博士課程 11 名（主指導 4 名：うち 2 名学位取得、副指導 7 名：うち 3 名学位取得）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- * 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
- * One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Committee
- * Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee

（2）その他

- * Hayami Conference 2015, December 12-13, 運営補助.

山口綾乃 研究助手

専門分野 : Medical Sociology, Intercultural Communication, Health and Well-Being, Health Sciences, Psychosocial Statistics, and Mixed Methods

学位 : Ph.D. in Sociology, University of Hawaii at Manoa.

略歴 : 2003 年 MA in Communication (University of Hawaii at Manoa)

2005 年 MA in Sociology (University of Hawaii at Manoa)

2006 年 6 月 Institute for Social Research, University of Michigan, Ann Arbor, 訪問研究員

2010 年 Ph.D. in Sociology (University of Hawaii at Manoa)

2008-2015 年 麗澤大学非常勤講師

2011-2012 年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 Japan Science Technology (JST) Project Research

2012-2013 年 東海大学非常勤講師

2013-2015 年 東京女子大学非常勤講師

2014-2015 年 東京理科大学非常勤講師

2015 年 本学研究助手

1. 業績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * Yamaguchi, A. (2015). Influences of quality of life on health and well-being. *Social Indicators Research*, 123(1), 77-102. [peer-reviewed]

② 共 著

Yamaguchi, A., Kim, M.S., Akutsu, S., & Oshio, A. (2015). Effects of anger regulation and social anxiety on perceived stress. *Health Psychology Open*, July-December 2015, 2(2), 1-9. [peer-reviewed] (GRIPS 政策研究センター平成 27 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞. ミシガン大学、ウィスコンシン大学の業績ページに掲載)

(2) 学会発表

- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., Akutsu, S., & Oshio, A. (2015). "Effects of Cultural Orientations, Self-Esteem, Collective Self-Esteem on Well-Being among College Students in the Mainland U.S., Hawaii, and Japan." National Communication Association in Las Vegas, NV, Japan-US Communication Association at NCA. [peer-reviewed]

(3) その他

Forthcoming articles:

- * Yamaguchi, A., Kim, M.S., Oshio, A., & Akutsu, S. (2016). Relationship between Bicultural Identity and Psychological Well-Being among American and Japanese Older Adults. *Health Psychology Open*, January-June 2016, 3(1), 1-12. [peer-reviewed]

2. 助成金等による研究

- * 平成 27 年度科学研究費補助金(基盤研究 C)「Effects of Personality Traits and Self-Construals

on Life Orientations」研究代表者（研究分担者：早稲田大学文学学術院 小塩真司教授、
一橋大学国際企業戦略研究科 阿久津聡教授）

3. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

Professional memberships and affiliations:

- * National Communication Association (NCA), U.S.
- * Japan-U.S. Communication Association (JUCA) スタッフメンバー
- * International Communication Association (ICA), U.S.
- * Communication Association Japan (CAJ), Japan
- * American Sociological Association (ASA), U.S.
- * Society for the Study of Social Problems (SSSP), U.S.
- * The Japanese Society of Health and Medical Sociology (JSHMS), Japan
- * Hawaii Sociological Association (HSA), Honolulu, Hawaii, U.S.
- * The Japan Sociological Society (JSS), Japan (August 2004–present).

4. その他（特許，学会賞等の受賞など）

- * GRIPS 政策研究センター 平成 27 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞

横 道 清 孝 教授

役 職：副学長、地域政策プログラム・ディレクター

専門分野：地方自治論

学 位：1975 年東京大学法学部卒（法学士）

略 歴：1975 年自治省入省、1980 年和歌山県地方課長、1983 年国土庁地方都市整備課課長補佐、1984 年自治省政治資金課課長補佐を経て、1988 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997 年本学助教授、2000 年本学教授、2011 年学長補佐、2013 年副学長（現在に至る）

1. 業 績（A）

（1） その他

- * Kiyotaka YOKOMICHI “Educational Decentralization in Thailand—Focusing on the Transfer of Schools to Local Government—”, 「アジア諸国における地方分権—その総括と今後の展望（第4回国際研究会報告書）第2部国際セミナー編」、2015 年 12 月、15 頁～33 頁
- * 金今善・横道清孝・大杉覚「韓国における地方自治と分権改革の動態」、「アジア諸国における地方分権と地方自治〈第2分冊〉」（平成 23 年度～平成 26 年度科学研究費補助金研究成果報告書）、2016 年 1 月、27 頁～65 頁

2. 助成金等による研究

- * JICA 受託研究「東南アジア型組織経営モデル研究」研究代表者

3. 教 育

（1） 講 義

- * 地方行政論（春学期）
- * 地方行政特論（春学期）
- * GRIPS フォーラム（春、秋学期）
- * Perspectives of the World（秋、春学期）

（2） 演 習

- * 政策法務演習
- * 地域政策企画演習
- * 地域政策分析演習
- * 政策課題研究

（3） 論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
- * Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導、学位取得）
- * 地域政策プログラム：修士課程 3 名（主指導、学位取得）
- * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（副指導、うち 1 名学位取得）

（4） 研修事業

- * タイ副知事研修（PPLA 研修）

- 委託元：内務省
研修期間：2015 年 4 月 20 日～29 日
受講者数：10 名
役割：講師
- * タイ KPI 研修（遠隔システム活用）
委託元：KPI（King Prajadhipok's Institute）
研修期間：2015 年 9 月 8 日
受講者数：30 名
役割：講師
- * タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）
委託元：タイ人事委員会
研修期間：2015 年 5 月 17 日～30 日
受講者数：16 名
役割：講義
- * ベトナム副大臣研修
委託元：ベトナム共産党
研修期間：2015 年 4 月 5 日～12 日
受講者数：13 名
役割：地方視察同行
- * ベトナム幹部中期研修①
委託元：ベトナム共産党
研修期間：2015 年 4 月 2 日～6 月 30 日
受講者数：5 名
役割：企画運営補佐、講義・論文指導、訪問先同行
- * ベトナム幹部中期研修②
委託元：ベトナム共産党
研修期間：2015 年 10 月 1 日～12 月 26 日
受講者数：3 名
役割：企画運営補佐、講義・論文指導、訪問先同行
- * ベトナム国防省研修
委託元：ベトナム共産党
研修期間：2015 年 6 月 1 日～13 日
受講者数：20 名
役割：講義
- * フィリピンバンサモロ研修
委託元：JICA（国際協力機構）
研修期間：2015 年 7 月 6 日～13 日
受講者数：14 名
役割：企画運営責任者、講師、地方視察同行
- * マレーシア中間管理職研修
委託元：公益財団法人太平洋人材交流センター

研修期間：2015 年 9 月 4 日

受講者：15 名

役割：講師

＊ マレーシア初任行政官研修

委託元：公益財団法人太平洋人材交流センター

研修期間：2015 年 11 月 9 日

受講者：19 名

役割：講師

＊ インドネシア大統領補佐官研修

委託元：JICA（国際協力機構）

研修期間：2015 年 7 月 6 日～17 日

受講者：2 名

役割：講義

＊ 地域コミュニティの政策イノベーション能力開発研修（直轄実施）

研修期間：2015 年 8 月 22 日～9 月 2 日

受講者：24 名

役割：課題発表会参加

（５） その他

＊ SPRI（Strategic Policy Research and Innovation）プログラムの総括責任者

＊ ベトナム NAPA（National Academy of Public Administration）公共政策大学院プログラム
策定支援（JICA 受託プロジェクト）の総括責任者

4. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ 役員会

＊ 経営評議会

＊ 研究教育評議会

＊ 学長選考会議

＊ 企画懇談会

＊ 教員人事委員会

＊ 修士課程委員会

＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会

＊ プログラム推進費予算配分検討委員会

＊ 衛生委員会

＊ 会計委員会

＊ 国際交流会館等運営委員会

＊ 疫学倫理審査委員会

＊ 利益相反マネジメント委員会

＊ 知的環境保全委員会委員長

＊ GRIPS フォーラム運営委員会

＊ 教員業績評価委員会

- * 政策研究院参議会
- * リーディング大学院運営委員会
- * 学術機関リポジトリ委員会
- * スペースマネジメント委員会
- * 中長期的な施設整備の在り方についての検討委員会
- * 不正防止計画推進室
- * YLP 外部評価委員
- * プログラム改革推進本部
- * 第3期中期目標・計画検討WG
- * Center for Professional Communication (CPC) 運営委員会
- * コンサルタント選定委員会
- * 仕様策定委員会
- * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
- * 近未来の農業・農村のあり方研究会
- (2) タスクフォース
 - * 大学評価タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
 - * IAC タスクフォース
 - 国内プログラム改革関係
 - Center for Professional Communication (CPC) 設立関係
 - コンソーシアム発展関係
- (3) その他
 - * 地域政策プログラム・ディレクター
 - * 防災・復興・危機管理プログラム・コミティー
 - * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
 - * Young Leaders Program (YLP) Committee

5. 社会的貢献（A）

- (1) 国および地方公共団体における審議会等の活動
 - * 総務省：過疎問題懇談会委員
 - * 総務省：自治大学校施設管理・運営業務に係る評価委員会委員
 - * 総務省：集落ネットワーク圏を担う人材の確保とつながりの構築に関する研究会委員
 - * 福島県：行財政改革推進委員会委員長
 - * 埼玉県：地方独立行政法人評価委員会委員長
 - * 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
 - * 西東京市：個人情報保護審議会委員
 - * 春日部市：公共施設マネジメント基本計画策定審議会会長
 - * 周南市：市政アドバイザー
- (2) 他大学・研究所等における活動
 - * 韓国地方行政研究院（KRILA）との連携により日韓地方自治制度研究会を開催
 - 第11回 2015年6月3日：於 韓国水原市

- 第12回 2014年10月14日：於 香川県高松市
- * 中国復旦大学と連携して日中韓の研究会を開催：2015年10月29日、於上海
- (3) 財団法人等における活動
 - * 公益財団法人 日本都市センター理事
 - * 公益財団法人 日本都市センター：都市自治制度研究会座長
 - * 全国市長会・公益財団法人 日本都市センター：都市分権政策センター共同代表
 - * 一般財団法人 自治総合センター：宝くじ資金審議委員会会長
 - * 一般財団法人 地域総合整備財団：指定管理者実務研究会委員
 - * 全国市議会議長会：議会のあり方研究会副座長
- (4) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 日本自治学会
- (5) その他
 - * さいたま市：「学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムを通じた発言
 - ① 活字メディア
 - * 「公共施設等総合管理計画と地方議会」、自治日報（週刊）、2015年10月23日、3面
 - * 「自治体の地方創生総合戦略をめぐって」、土地総研メールマガジン第36号「今月の窓」、2015年10月30日
 - * （インタビュー）「平成の大合併（争論）」、共同通信配信（2015年5月から6月にかけて、岩手日報、山形新聞、秋田さきがけ、佐賀新聞、中国新聞、高知新聞及び山陰中央新報等に掲載）
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - ① 講演
 - * CLAIR 日本・タイ地方行政セミナー「日本における地方制度改革と市町村合併」（於：バンコク、2015年5月18日）
 - * 一般財団法人電源地域振興センター「自治体間連携のあり方」、2015年8月21日
 - * 西東京市議員研修会「地方議会のあり方研究会の報告について」、2015年11月6日
 - * 横浜市大都市制度研究会「今後の大都市制度のあり方」、2016年1月28日
 - * 全国市議会事務局職員研修会「議会改革の方向性について」、2016年1月29日
 - * 愛知県「広域課題研究運営事業」講演会で講演「今後の自治体経営のあり方～広域連携の視点から～」、2016年2月1日
- (3) その他
 - * 愛媛県、徳島県、福井県等の自治体研修所において講師を務めた。

レオン-ゴンザレス, ロベルト (LEON-GONZALEZ, Roberto) 教授

職 名 : Professor

役 職 : Macroeconomic Policy Program Director

専門分野 : 計量経済学

学 位 : Ph.D. in Economics, University of York

略 歴 : Bsc in Economics, University of Las Palmas de Gran Canaria, Spain, 1998

Master in Economics, University of York, U.K., 1999

Ph.D. in Economics, University of York, U.K., 2003

Lecturer in Economics, University of Sheffield, 2003-2004

Lecturer in Economics, University of Leicester, 2004-2007

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2007- 2013

Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2013–

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Leon-Gonzalez, R. and D. Montolio (2015), “Endogeneity and Panel Data in Growth Regressions: A Bayesian Model Averaging Approach,” *Journal of Macroeconomics*, 46, 23-39. [peer-reviewed]
- * Leon, A. and R. Leon (2016), “The Scope for Increasing Biofuel Crop Production in Japan: An Analysis of Alternative Policies,” *Asian Economic and Financial Review*, 6(3), 115-126. [peer-reviewed]

Forthcoming papers

- * Leon-Gonzalez, R. and L. Tole “The Determinants of Mergers & Acquisitions in a Resource-Based Industry: What Role for Environmental Sustainability?” forthcoming in *Review of Economic Analysis*. [peer-reviewed]

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * 22-23rd June 2015, 9th Rimini Bayesian Econometrics Workshop, “A Jacobian Approach to Solve the Incidental Parameter Problem,” Rimini Center for Economic Analysis, (presented by coauthor Guangjie Li).
- * 1st December 2015, Bayesian Analysis and Modeling Summer Workshop, “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma Processes for Stochastic Volatility,” University of Melbourne.

(3) OTHERS (papers submitted for publication)

- * Meng, C. and R. Leon-Gonzalez (2016) “Credit Booms in Developing Countries: Are They Different from Those in Advanced and Emerging Market Countries?,” GRIPS Discussion Papers, 15-22.
- * Acharya, C.P. and R. Leon-Gonzalez (2016) “International Remittances, Rural-Urban Migration, and the Quest for Quality Education: The Case of Nepal” GRIPS Discussion Papers, 15-25.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS, Grants-in-Aid for Young Scientist (B), “Generalized Gamma Stochastic Volatility Models,” FY2014-FY2017, Principal Investigator.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * “Advanced Econometrics II,” Spring: 2 credit course.
- * “Introduction to Applied Econometrics,” Fall: 2 credit course.

(2) THESIS AND INDEPENDENT STUDY SUPERVISION

- * 1 Ph.D. Candidate, Public Policy Program, Sub-Advisor.
- * 4 Ph.D. Awarded and 4 Candidate, Policy Analysis Program, Supervisor of 4, Sub-Advisor of 4.
- * 2 Master’s Awarded, One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Supervisor.
- * 1 Master’s Awarded, Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Supervisor.
- * 4 Master’s Awarded and 2 Candidates, Macroeconomic Policy Program, Supervisor.
- * 1 Master’s Awarded, Young Leaders Program (School of Government), Supervisor.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Member of the Academic Council
- * Master’s Programs’ Committee
- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * University library committee (book selection)
- * GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Macroeconomic Policy Program Director
- * Director of “Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)”
- * Recruiting Activities: interviewing for Macroeconomic Policy Program in Japan, March 2016.

ローズ, ジェームズ R. (RHODES, James R.) 特別教授

職 名 : Senior Professor (特別教授)

役 職 : President Advisor (学長顧問)

専門分野 : マクロ経済学, 金融論

学 位 : Ph.D. (ワシントン大学)

略 歴 : 1969年ワシントン大学文学部歴史学科卒, 1979-80年ワシントン州立大学経済学部助教授, 1981年ワシントン大学大学院経済学部卒 (Ph.D.取得), 1980-88年カンサス州立大学経済学部助教授 (テニユア取得), 1987-88年国際大学客員教授, 1988年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授, 1991年同教授, 1997年本学教授, 2011年4月本学名誉教授, 特別教授, 副学長. 2013年4月学長顧問.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Presentation, "Devolution of the Fisher Equation: Rational Appreciation to Money Illusion," Japanese Society for History of Economic Thought (JSJET) Conference, Shiga University, 31 May 2015.
- * Presentation, "Policy Impotence and the IS-LM Model: The Case of the Liquidity Sump," Western Economic Association International (WEAI) Conference, Singapore, 10 January 2016.
- * Presentation, "The Economics of Depression Revisited: Hicks, Keynes, and the IS-LM Model," International Atlantic Economic Society (IAES) Conference, Lisbon, 18 March 2016.

(2) OTHER ACADEMIC ACTIVITIES

- * Participant, University of Washington Innovation Summit, Shanghai, 13 November 2015.
- * Chair and Discussant, Session on Financial Stability, the Great Recession, and Policy, Western Economic Association International, Singapore, 10 January 2016.
- * Chair, Session 1, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), Tokyo, 22 February 2016.
- * Discussant, Session on History of Thought, International Atlantic Economic Society (IAES) Conference, Lisbon, 18 March 2016.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Japanese Financial System, Spring 2015
- * Macroeconomics 1, Fall 2015
- * Macroeconomics 2, Fall 2015

(2) SEMINARS

- * Moderator, Special seminar featuring Dr. Tanweer Akram, "Understanding Japan's Liquidity Trap," 15 May 2015

(3) THESIS AND REPORT SUPERVISION/ADVISING

- * Sub-Advisor, Ph.D. Candidate, Policy Analysis Program
- * Advisor, MA Candidate, MA Public Policy Program (MP1)

3. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

(1) EXECUTIVE ACTIVITIES AND COMMITTEES

- * Member, Academic Council

(2) OTHER GRIPS COMMITTEES AND TASK FORCES

- * Member, Program Committee, Macroeconomic Policy Program
- * Member, Program Committee, MA Public Policy Programs (MP1 & MP2)
- * Advisor, Japan-IMF Scholarship Selection Committee
- * Advisor, Japan-IMF Macroeconomic Seminar (JIMS) 2016 Planning Committee

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Participant, Japan IMF Scholarship Program for Asia (JISPA) Review, 18 February 2016.
- * GRIPS WCO Scholars Reunion, 3 March 2016.

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES

- * Special Invited Professor, Macroeconomics for Managerial Decisions, Global Passport Program, Faculty of Business and Commerce, Keio University, Fall 2015.

(2) ACTIVITIES AT GOVERNMENT ORGANIZATIONS

- * Committee member, GRIPS-JICA project to assist with creation of a Masters of Public Policy (MPP) program for the National Academy of Public Administration (NAPA) of Vietnam. Advisor for course titled: Economics of Public Policy.
 - Provided written advice on course, syllabus, and lecture preparations
 - Consultations with NAPA professors, GRIPS, 7-30, 2015
 - Model lecture critique and advisory consultations, Hanoi, 3-5 December 2015

(3) ACTIVITIES AT ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association (AEA)
- * Member, Western Economics Association International (WEAI)
- * Member, International Atlantic Economic Society (IAES)
- * Member, History of Economics Society (HES)
- * Member, Japan Economic Policy Association (JEPA)

(4) ACTIVITIES AT OTHER ORGANIZATIONS

- * Board of Directors, University of Washington Alumni Association-Japan (UWAAJ)
- * Vice President, Far East Department, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Fort Phil Kearny/Bozeman Trail Association
- * Life Member, Civil Affairs Association
- * Founding Life Member, Foreign Area Officers Association (FAOA)
- * Life Member, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Military Officers Association of America (MOAA)
- * Life Member, National Eagle Scout Association

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Participant, Reception for Washington State Governor Jay Inslee, Tokyo, 4 September 2015.
- * Japan Alumni Board Representative, University of Washington Alumni Leadership Conference (with UW President Ana Marie Cauce), Shanghai, 13 November 2015.
- * Interviewed on employment situation of GRIPS international staff (current situation, crisis events,

and future prospects) by personnel from Mitsubishi UFJ Research on behalf of Ministry of Health, Labor and Welfare, 14 January 2016.

- * Represented GRIPS at various foreign embassy functions in Tokyo. Private consultations with foreign ambassadors and their representatives concerning opportunities at GRIPS.

渡 邊 泰 之 准教授

専門分野：行政学

学位：MPA、コロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA）

略歴：1998年慶應義塾大学大学院公法学専攻修了、LL.M.（慶應義塾大学大学院）取得、1998年総務庁（現総務省）入庁、2001-2003年コロンビア大学国際公共政策大学院修了（行政学修士）、2004年内閣官房郵政民営化準備室参事官補佐（郵便局株式会社担当）、2006年総務省人事・恩給局参事官補佐（退職手当担当）、2007年内閣官房行政改革推進室参事官補佐（公務員制度改革担当）、2010年高槻市副市長、大阪府特別参与、2011年総務省行政評価局参事官補佐（行政相談担当）、2012年那須塩原市副市長、2015年本学准教授（現在に至る）

1. 教 育

（1）論文指導

＊ Young Leaders Program：修士課程1名（主指導）

（2）研修事業

＊ ベトナム共産党幹部職員研修

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

＊ 地域政策プログラム・コミティー

＊ Young Leaders Program (YLP) Committee

（2）その他

＊ 国立暨南国際大学（MOU（学術交流協力覚書）関連）

3. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

＊ 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所員（共同研究員）、「リーダーシップと交渉学に関する研究」（学生への講義を含む）

4. 社会的貢献（B）

（1）講演会，座談会，会議出席

＊ 講演：主催機関「埼玉縣市議団協議会」2015年7月10日

＊ 講演：主催機関「南魚沼市」2015年10月13日

＊ 講演：主催機関「慶應義塾大学」2015年11月17日

＊ 講演：主催機関「国立研究開発法人科学技術振興機構」2016年3月25日

資 料 編

教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関（2016 年 3 月現在）

【修士課程】日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
開発政策プログラム	—
地域政策プログラム	自治大学校
文化政策プログラム	—
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
教育政策プログラム	自治大学校
防災・復興・危機管理プログラム	—
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター

【修士課程】英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Macroeconomic Policy Program	国際通貨基金
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校 世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア有力国立大学
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Maritime Safety and Security Policy Program	海上保安庁、国際協力機構

【博士 5 年一貫】

プログラム名	連携機関、奨学金/奨励金拠出機関
政策分析プログラム	文部科学省
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	文部科学省

【博士課程】

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	文部科学省
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	文部科学省、防衛省、外務省
国家建設と経済発展プログラム	文部科学省
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術・学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所
日本言語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

政策研究大学院大学政策研究科学生数 (2015 年 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	学生数 () 内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	4
	開発政策プログラム	13
	地域政策プログラム	20
	文化政策プログラム	4
	まちづくりプログラム	20
	教育政策プログラム	4
	防災・復興・危機管理プログラム	16
	科学技術イノベーション政策プログラム	1
	Young Leaders Program	30 (29)
	One-year Master's Program of Public Policy	32 (31)
	Two-year Master's Program of Public Policy	21 (21)
	Macroeconomic Policy Program	26 (26)
	Public Finance Program	15 (14)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	4 (4)
	Disaster Management Policy Program	34 (34)
	Economics, Planning and Public Policy Program	12 (12)
	Maritime Safety and Security Policy Program	10 (8)
小 計		266 (179)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	GRIPS Global Governance Program (G-cube) (MA)	16 (13)
	GRIPS Global Governance Program (G-cube) (Ph.D.)	7 (6)
	Policy Analysis Program (MA)	11 (8)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	34 (28)
小 計		68 (55)
政策研究科 (博士課程)	公共政策プログラム	18 (10)
	政策プロフェッショナルプログラム	8 (0)
	安全保障・国際問題プログラム	21 (16)
	科学技術イノベーション政策プログラム	14 (8)
	国家建設と経済発展プログラム	14 (10)
	日本語文化研究プログラム	0 (0)
	防災学プログラム	6 (6)
小 計		81 (50)
合 計		415 (284)

政策研究大学院大学教員数 (2015 年 5 月 1 日現在)

※連携教員、プロジェクト担当教員含む

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	58	8	16	6	10	4	0	1	0	2	84	21
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	58	9	16	6	10	4	0	1	0	2	84	22

修了生数及び学位授与数 (2015 年 10 月 1 日現在)

研究科	教育プログラム	累計修了者数 () 内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	81 (2)
	開発政策プログラム	129
	地域政策プログラム	373
	文化政策プログラム	32 (1)
	知財プログラム	76
	まちづくりプログラム	138
	教育政策プログラム	42
	防災・復興・危機管理プログラム	36
	科学技術イノベーション政策プログラム	1
	Young Leaders Program	329 (329)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	518 (516)
	Two-year Master's Program of Public Policy	42 (39)
	Macroeconomic Policy Program (Asian Economics Policy Program) (Transition Economy Program)	299 (298)
	International Development Studies Program	314 (168)
	Public Finance Program	223 (223)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	97 (97)
埼玉大学 政策科学研究科 (修士課程)	Disaster Management Policy Program (Earthquake Disaster Mitigation Program)	317 (313)
	Economics, Planning and Public Policy Program	170 (170)
小 計		3,975 (2,578)
政策研究科 (博士 5 年一貫)	GRIPS Global Governance Program (G-cube) (MA)	7 (6)
	Policy Analysis Program (MA)	53 (47)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	39 (35)
小 計		99 (88)
政策研究科 (博士課程)	公共政策プログラム	52 (36)
	政策プロフェッショナルプログラム	14 (0)
	安全保障・国際問題プログラム	10 (6)
	科学技術イノベーション政策プログラム	7 (0)
	日本言語文化研究プログラム	10 (10)
	防災学プログラム	4 (3)
小 計		97 (55)
論文博士		5 (1)
小 計		5 (1)
合 計		4,176 (2,722)

科学研究費の状況（2015年度）

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
科学研究費	特別推進研究	新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	新学術領域研究	新規	1	1	10,200,000	3,060,000
		継続	2	2	106,800,000	32,040,000
	基盤研究（S）	新規	1	1	27,100,000	8,130,000
		継続	0	0	0	0
	基盤研究（A）	新規	3	1	18,700,000	5,610,000
		継続	1	1	5,000,000	1,500,000
	基盤研究（B）	新規	12	8	30,650,000	9,195,000
		継続	11	11	27,050,000	8,040,000
	基盤研究（C）	新規	11	3	4,400,000	1,320,000
		継続	14	14	17,552,369	3,390,000
	挑戦的萌芽研究	新規	2	1	1,300,000	390,000
		継続	2	2	1,600,000	480,000
	若手研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（A）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（B）	新規	6	2	2,400,000	720,000
		継続	7	7	5,200,000	1,560,000
	研究活動スタート支援	新規	1	0	0	0
		継続	1	1	900,000	270,000
	奨励研究	新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究促進費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費		新規	3	3	2,300,000	330,000
		継続	4	4	2,800,000	540,000

競争的外部資金の状況（2015年度）

競争的外部資金		採択件数	受入金額（円）	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の助成金	文部科学省	4	521,867,342	0
	国土交通省	1	27,000,000	0

受託研究受入状況（2015年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	5	35,385,906
国	4	123,637,041
独立行政法人	13	64,906,742
その他公益法人等	4	4,574,305
外国政府機関	14	61,354,948
その他	2	11,905,385

共同研究受入状況（2015年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	0	0
独立行政法人	5	12,916,338
その他公益法人	0	0

奨学寄附金受入状況（2015年度）

受入件数	受入金額（円）
24	145,960

平成27年度 大学運営方針重点事項

民主的統治（democratic governance）を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、アジアを中心とした国際的な政策研究のハブとなる。

【教育】

1. 博士課程・修士課程教育の充実・強化、多様な展開

(1) 学位プログラムの改革

- ・カリキュラムの体系化・構造化とプログラム間の有機的連携の促進
- ・国内プログラムの見直し・再編の推進（コース制の導入準備など）

(2) 博士課程プログラムの充実・強化

- ・カレッジ・オブ・アジア構想の推進
- ・「GRIPS Global Governance Program」の展開
- ・「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開

(3) 修士課程プログラムの充実・強化等

- ・海上保安庁と連携した教育プログラムの開設
- ・アドミッションズ・システム（学生プロモーション活動を含む）の強化

2. グローバルに活躍するリーダー育成のための基盤的教育の充実

- ・行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育のリデザインの推進（プロフェッショナル・コミュニケーションセンターの開設など）
- ・留学生と日本人学生の相互交流の促進（日本人学生の英語授業科目履修の推進など）

【研修】

3. 研修の実施

- ・グローバルリーダー育成センターの体制強化
- ・諸外国の幹部行政官等に対する研修の体系的な実施・推進
- ・ハイブリッド型大学院教育システムの構築に向けた研修事業等の推進

【学生支援等】

4. 学生支援等

- ・奨学金、奨励金、RA・TA制度の効果的实施
- ・国内外の同窓会組織との連携強化

【研究】

5. 政策研究センターによる公募型リサーチプロジェクトの推進

6. 政策研究院の組織整備及び政策研究プロジェクト等の実施

7. 卓越した研究拠点の形成

【国際交流】

8. 国際的な活動展開

- ・海外の優れた大学等と MOU の締結等を通して、教育・研究交流の実施

【評価】

9. 評価の充実

- ・GRIPS インターナショナル・アドバイザー・コミッティ（IAC）提言の活用
- ・教育プログラムの改善のための全学的な点検・評価の強化
- ・新しいポイント制の着実な実施と活用の促進

【管理運営】

10. 年俸制・ジョイントアポイントメント制度の活用によるファカルティの強化

11. 提案型業務運営改善の着実な実施

12. 職員の職能向上と自主的・自律的な取組の強化促進

13. 災害対応等危機管理の充実、コンプライアンスの確保（研究にかかわる不正防止など）

政策研究大学院大学
Young Leaders Program (YLP)
外部評価報告書

2016 年 5 月 12 日

はじめに

本報告書は、政策研究大学院大学（GRIPS）の Young Leaders Program（YLP）の教育活動とその成果について、外部評価の結果をとりまとめたものである。

GRIPS の委嘱により、以下の 4 人の外部者が外部評価委員に就任し、上記の評価を行った。

有馬龍夫	公益財団法人中東調査会 理事長（座長）
片山裕	京都ノートルダム女子大学 副学長
鈴木英夫	新日鐵住金株式会社 常務執行役員
濱嶋信之	名古屋大学大学院医学系研究科医療行政学 教授

評価の対象は、YLP の行政コース及び地方行政コースである。YLP は、2001 年に開始した文部科学省直轄による奨学金プログラムで、アジア諸国等の将来のナショナル・リーダーの養成に貢献すること、各国の指導者層の間に人的ネットワークを創ること、我が国を含む諸国間の友好関係を構築すること、各国の政策立案機能を向上することを目的とするもので、同年（2001 年）YLP の行政コースが GRIPS で開始され、地方行政コースも 2009 年から開始されている。GRIPS では最も規模の大きな国際プログラムとなっており、このプログラムに毎年 30 名程度の留学生を受け入れている。（GRIPS 全体の修士課程入学定員数は、266 名。）

評価は、本教育プログラムの設立趣旨・目的に即した教育活動が実施されているか、期待される成果を上げられているか等について総合的に実施した。

外部評価委員は、就任後、GRIPS から提供された自己評価書等を参照したのち、平成 28 年 1 月 18 日（月）及び平成 28 年 3 月 24 日（木）2 回の会合を持った。会合には同大学担当理事、副学長兼研究科長、評価担当副学長、YLP プログラムディレクター、同代理、事務担当職員が出席し、外部評価委員に対して YLP の概要や活動の状況について説明がなされ、質疑応答・意見交換が行われた。

本報告書は、上記の作業と外部評価委員相互の協議に基づき作成されたものである。

【調査項目 1】推薦国・推薦機関の選定について

（行政コースについて）

- 行政コースは、原則として 3 年以上の行政経験をもち、将来ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象としたコースとなっている。将来の世界各国指導者層の間にネットワークを創り、我が国を含む諸国間の友好関係の構築を目的とするプログラムである。
- 推薦国の選定は、アジアや中欧諸国等において、経済社会の発展、民主化・市場経済への移行

を担う指導的人材の養成に貢献できることが想定される対象国 29 カ国に対して、将来の中央省庁の行政を担う人材の所在を広くカバーしている。

- また、2011 年度からはトルコを対象国に追加し、2013 年度からはベトナムについて、それまでの外交学院及び教育訓練省に加えて、共産党組織・人事委員会 165 プログラム事務局 (Central Committee of Organization and Personnel, Monitoring Office of Program165)を推薦機関として追加すると言った見直しが行われている。以上のことから、推薦国・推薦機関の選定は、その趣旨・目的に沿って適正に実施されていると評価できる。

(地方行政コースについて)

- 地方行政コースでは、推薦国の選定について、アジア等の諸国においては民主化の過程において地方行政体制の強化や地方分権化が同時に進行するケースが多く観察されることから、そうした民主化に伴う地方分権化に既に取り組み始めている国に加えて、今後の国家体制の構築の中で地方分権化の段階が開始することが想定される国、さらには社会経済体制の変化によって地方行政の在り方にも大きな変革が求められてきている国等を念頭に置いて対象国を選定している。
- また、推薦機関については、当該国において将来の地方行政を担う人材の所在を広くカバーし、募集に関する情報を伝達することが可能と考えられる機関を選定しており、必要に応じて複数設定している。
- 対象国については、2015 年度にトルコを追加し、推薦機関については、タイ国において 2011 年度にそれまでの内務省に加えてバンコク都を推薦機関として追加するといった見直しが行われている。以上のことから、推薦国・推薦機関の選定は、その趣旨・目的に沿って適正に実施されていると評価できるが、推薦国・対象機関の選定に当たっては、現在途上国の地方行政の在り方はダイナミックに変化しているので、そうした変化に対応できるよう、今後も必要な見直しを行っていくことが求められる。

【調査項目 2】募集・選考・採用のプロセスについて

- 募集に当たっては、前年度における応募の状況、当該国の行政に関する状況等を総合的に勘案して、必要と判断した対象国に対して、行政コース、地方行政コースを併せてプロモーションを行っている。プロモーションの実施に当たっては、在外公館や修了生の協力を得て、当該国における推薦機関を訪問し、責任者との意見交換を通じて優秀な候補者の推薦を強く働き掛けるとともに、募集・選考・採用プロセスに係る要望事項なども聴取している。
- 2015 年は、8 月から 9 月にかけて、東南アジア諸国を中心とした、インドネシア（訪問先：インドネシア国家警察、外務省、国家開発庁、内務省）、中国（訪問先：外交部、環境保護部）、フィリピン（訪問先：外務省、公務委員会）、ベトナム（訪問先：外交学院、教育訓練省、共産党組織・人事委員会 165 プログラム事務局、内務省）、マレーシア（訪問先：人事院、女性家族地域開発省）において、プロモーションを実施している。
- 選考については、書類による審査に加えて、可能な限り候補者本人と面談を行った上で可否を判断している。また、電話面接では、できる限り複数教員で対応するなど、候補者の能力をより適正に判断できるよう工夫がなされている。

- 直近では 2016 年 2 月から 3 月にかけて、インドネシア、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、スリランカ、タイ、中国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスにおいて、現地面接を実施している。
- 採用については、書類審査及び現地面接・電話面接の結果に基づき、将来のナショナル・リーダーとして期待できる人物であるかどうか、コミュニケーション能力等、総合的な観点から判定している。書類審査や面接を行った教員等による学内の委員会を開催し、上記の観点から採用の可否を検討し、また対象国のバランスを考慮して、定員を充足する合格者及びそれに次ぐ補欠者を決定している。これにより、能力・適性・意欲を備えた候補者の選考を行っている。
- 以上のことから、留学生の募集・選考・採用の実施状況については、その趣旨・目的に沿って適正に実施されており、優秀な学生の確保につながっていると評価できる。

【調査項目 3】コースの指導内容や支援体制について

- カリキュラムは、将来のナショナル・リーダーのニーズに応えるため、行政学や政策研究に関する様々な科目を提供するとともに、政治家や、政府高官、実業界の幹部、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を用意している。コロキウム及び講義とともに、フィールド・トリップとインディペンデント・スタディなど、実際の課題に即して政策研究を行う機会が設けられており、これらは中央省庁など他機関との連携にもとづいた最新の研究にもとづいて実施されている。具体的なカリキュラムは必修科目、選択必修科目ならびに選択科目からなり、修了には必修科目を含む 30 単位と、修士論文に代わるものとしてインディペンデント・スタディ（行政コース）、リサーチ・ペーパー（地方行政コース）の作成が必要となっている。
- 各省庁の若手（課長・企画官クラスを中心に）職員を招いて日本の行政や公共政策における課題などについての現実に即したブリーフィングを受けるほか、民間企業の経営幹部などからリーダーシップのあり方について実践的な講義を行う「コロキウム」や、来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教える「Introduction to Japan」、ギナンジャール・カルタサスミタ・元インドネシア大統領諮問会議委員を講師として招聘し、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての講義「Global Governance : Leadership and Negotiation」、タノン・ビダヤ・元タイ王国財務大臣による集中講義など、本プログラムに趣旨に沿った特別な取組みを行っている。
- また、それぞれのプログラム運営に必要な教員（常勤・非常勤）を配置しており、基本的事項や主要事項等の方針決定等は、関係教員により構成されるプログラム委員会により行うこととされており、適切な運営体制が確保されている。
- 上記のとおり、プログラムの教育内容等は、その趣旨・目的に沿って高い水準で実施されていると評価でき、その運営体制についても適切に整備されている。

【調査項目 4】コースの検証の仕組みについて

- 大学全体として、年次報告書【活動報告】を作成し、次年度以降の教育プログラムの改善に役立てるなどしている。また、自己点検の一環として、同報告書は、経営協議会学外委員や、研究教育評議会評議員を含む全大学教員等に配付するとともに、大学公式ウェブサイトでの公開や大

学関係諸機関等への配布等を通じて、広く意見を求める取組を実施している。これらの取組を通じて、カリキュラムの見直し、講義内容の見直し、科目の新設等のプログラム運営上の改善が行われている。以上のことから、コースの検証は、その趣旨・目的に沿って適正に実施されていると評価できる。

- 学生による授業評価は適切に行われているが、帰国後、GRIPS で学んだことが母国の現場においてどのように役立ったかといった観点からの調査の実施なども検討する必要がある。

【調査項目5】修了生のフォローアップの取組状況、修了生とのネットワーク構築について

- 修了生の勤務先や連絡先にかかる情報の更新については、オンラインシステムを利用し、自身で情報更新できるようにするなど、修了生をフォローアップするための取組みを行っている。
- 修了生は、帰国後も、そのほとんどが公務員として自国で勤務し、職務等を通じて自国の行政・財界関係者とのネットワークを構築しているのは勿論のこと、その一部は、知日家・親日家として日本に関係した業務に就くなどして、日本の行政・財界関係者とのネットワークにも貢献している。
- 修了生は GRIPS への留学の成果を生かし、自国では、例えば、Secretary of Nur Otan Party・カザフスタン（国の最大与党で、イデオロギー担当書記として、大統領が務める党首を支えている）、財務省副大臣・キルギス、中高等教育省副大臣・ウズベキスタン（後期中等教育、職業教育、高等教育の質の向上に寄与）など各国政府で要職を担うとともに、自国省庁内では、局長・部長級の役職に就くなどしている。また、インドネシア、マレーシア、フィリピン等出身の修了生からは、各国の大使として国外で活躍する者も出ている。
- 日本との関係においても、例えば、Council for the Development of Cambodia 所属（援助案件の調整窓口として、JICA カンボジア事務所と緊密に連携）、韓国警察庁所属（日本の警察庁とのサイバー犯罪防止にかかる会議に出席）、タイ投資委員会所属（在京タイ大使館に参事官として出向）といったように、多くの修了生が、日本との架け橋として活躍している。
- 修了生ネットワーク構築支援のため GRIPS 内に設置された同窓会室より、毎月、Alumnus of the Month（各分野で活躍している修了生の情報をメール配信）を発信しているほか、SNS を積極的に活用し、大学イベント情報、教員情報などを発信するほか、修了生からも自国での活躍の様子などが共有され、修了生との双方向のコミュニケーションを活性化させるための取組みが行われている。また、教職員による YLP 業務や大学プロモーションのための海外出張の機会を利用し、同窓会を開催している。（YLP ではこれまで、25 ヶ国 64 回の同窓会を開催、参加者は 202 名以上になる。（2009～2016 実績））同窓会では、修了生の動向調査や学生募集にかかる意見交換を行うなどして、大学と各修了生間のネットワークならびに修了生同士のネットワークの強化を図っている。
- 以上のことから、修了生のフォローアップ、及び修了生とのネットワーク構築のための取組みは、その趣旨・目的に沿って適切かつ活発に実施されていると評価できる。

【調査項目6】コース修了生のネットワークの活用について

- 毎年、修了生へはメールならびに SNS にて、入試関連情報が掲載された大学ウェブサイトの

URL とプロモーション資料を共有し、職場の同僚などへ応募を促すよう依頼するなどの取組みを進めている。例えば、チェコでは、行政コース修了生が、在外公館にて日本留学の経験を発表する機会が与えられ、これに参加した1名が YLP で GRIPS に入学するといった例も報告されており、帰国後の修了生の協力を得たプロモーション活動も成功している。

- さらに、修了生の中には、2006 年に開かれたベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ (BIMSTEC) において、日本の工業政策について発表したり (インド Government of West Bengal 勤務)、日系企業がトルクメニスタンでプロジェクトに投資している関係で、日本留学経験を活かし、同僚に助言 (自国大統領府にて、日本の公務員対象の政策研修制度について発表。トルクメニスタン Ministry of Finance 勤務) するなど、日本と推薦国間との相互理解の深化及び友好関係増進の維持に貢献している例もある。
- 以上のことから、修了生のネットワークの活用については、その趣旨・目的に沿って効果的に実施されていると評価できる。

【調査項目 7】プログラム運営中に生じた課題の克服について

- YLP の目的の一つの「世界各国指導者層の間にネットワークを創り、我が国を含む諸国間の友好関係の構築」を実現するにあたり、名古屋大学の YLP 医療行政コース一行の東京研修に際して、医療行政コース・行政コース・地方行政コースの学生ならびに関係教職員による意見交換を実施している。YLP 実施大学間における交流は、YLP 開始当初に行われたことがあるものの、その後実現してこなかったという課題に対して、2013 年度から YLP 実施大学間における YLP 学生及び教職員の貴重な交流の機会を継続的に実現している。
- また、GRIPS では、国際修士プログラム間で共通の基礎科目を選択必修とするとともに、YLP 行政と YLP 地方行政の 2 つの学位コースをもつ強みを活かし、行政及び地方行政コースのそれぞれの学生が同じ講義を履修できるよう、Introduction to Japan, Colloquium、並びに Introduction to Public Policy Studies を共通科目として設定する取組みを行っている。更に、GRIPS では、日本人行政官向けの教育プログラムを有する強みを活かし、行政コースについては、大学内に設置されている「公共政策プログラム」(主に中央省庁等から派遣された日本人学生で構成)との交流、地方行政コースについては、「地域政策プログラム」(主に地方公共団体から派遣された日本人学生で構成)との交流という課題に対して、合同セミナーの開催や相互に歓送迎の会合を実施するなど、他の教育プログラムに在籍する留学生や日本人学生との交流の機会を設ける工夫を行っている。
- YLP 学生は行政機関出身であるため Academic なペーパーを書くことを不得手とする場合も多いことから、学内に Center for Professional Communication を設置して、学年初めにおける英語記述能力の評価を初めとして、論文作成に関して幅広く指導を行い得る体制を整備している。併せて、既述のとおり、2014 年度からは YLP を含む全ての国際プログラムの修士課程学生を対象として Introduction to Public Policy Studies を開講しており、ここでも研究実施や論文作成に必要なコミュニケーションスキルを身に付けられるよう、指導、支援を行っている。
- 以上のように、YLP プログラム間・他の教育プログラムとの間の学生交流という課題や英語での論文等作成に関する指導といった課題の克服については、その趣旨・目的に沿って積極的に取

り組んでいると評価できる。

【総 評】

YLP の行政コース及び地方行政コースは、それぞれ、①推薦国・推薦機関の選定、②募集・選考・採用のプロセス、③コースの指導内容や支援体制、④コースの検証の仕組み、⑤修了生のフォローアップの取組状況、修了生とのネットワーク構築、⑥コース修了生のネットワークの活用、⑦コース運営中に生じた課題の克服、のすべての評価項目について、本教育プログラムの設立趣旨・目的に即した教育活動が実施されており、期待される成果を上げられていると総合的に評価できる。

GRIPS では、2001 年度から行政コースを、また 2009 年度から地方行政コースを実施し、アジア諸国等のナショナル・リーダーとして将来の活躍が期待されるミッドキャリア行政官等に係る人材育成に積極的に取り組んできた。修了生の中からは、既に各国政府機関の幹部クラスで活躍する者や、日本と関係の深い業務に従事する者も現れてきており、ヤング・リーダーの育成、日本との友好関係増進への貢献といった、プログラムが目指している成果も着実に上がっていると言える。また、修了生との緊密なネットワークの構築・維持発展を通じて、各国と日本をつなぐ人脈も大きく広がってきている。

このプログラムの対象各国においては、持続的な社会発展を達成するために、地域の安定と活性化を牽引することができる指導者を育成することはなお急務とされており、将来、国や地方政府等においてリーダーとしての役割を果たすことが期待される優秀な若手の行政官等の養成に対して、本プログラムを通じて我が国が貢献する必要性和意義は、今後とも大きいものと考えている。特に、GRIPS は、世界 80 ヶ国以上に 4,000 名以上の行政官を中心とした修了生ネットワークを有しており、在学生の 6 割以上が「主として政府関係機関等に勤務する留学生」といった日本では他に類を見ない国際的な大学であること、また日本人学生もその多くが中央省庁や地方自治体から幹部候補職員として派遣された者であり、YLP 学生と類似のバックグラウンドを共有していることから、GRIPS に、このプログラムを置く意義は非常に大きい。しかしながら、2001 年以降の国内外の環境変化には大きなものがある。本プログラムの特殊性・存在意義について改めて再確認した上で、その更なる発展の観点から次のような展開、課題への挑戦が期待される。

- プログラムの趣旨・目的が最大限発揮できるよう、日本との関係でより重要な国を対象国とする等の観点から、推薦国・推薦機関について必要な見直しを検討する必要がある。
- YLP プログラム開始から 10 年余を経た現在にあつて、これまでの実績の蓄積について詳細なレビュー等を行うとともに、各国の社会・経済等の発展状況を踏まえて、公務部門における将来の人材育成に対してどのようなニーズを有しているかについて精緻な把握を行い、また、世界各国間で激化する留学生獲得競争の中で引き続き優秀な学生を獲得するための戦略を研究し、行政コース及び地方行政コースの教育内容等について必要な見直しを検討する必要がある。
- 対象国数や応募者数等を考慮すると、現在の YLP プログラムの規模は小さいと考えられるため、入学定員の増員を検討すべきである。
- 近年、国際的に活躍する行政官となるためには博士号の取得が求められてきていることを踏まえ、YLP プログラムにおいても、そのようなニーズに対応すべく博士課程の創設等について検討

する必要がある。

- **GRIPS** で学んだことが母国の現場においてどのように役立ったかといった点も含め、帰国後の修了生の活躍状況等のフォローアップの実施について検討する必要がある。
- 例えば、在ウズベキスタン大使館が、**YLP** 修了生のポストや連絡先等を把握し、**GRIPS** の学生募集活動を積極的に支援してくれたケースや、在キルギス日本大使主催の夕食会に、キルギス大統領府に勤務する **YLP** 修了生が招かれ、日本とキルギスの経済協力（観光資源等）について意見交換が行われたケースなどを参考に、在外公館と **GRIPS** が協働した形での、修了生ネットワークのより一層効果的な活用のあり方について検討する必要がある。
- 修了生の数は、プログラム創設以来、29 ヶ国 416 人になっており、修了生には高いポストに就き活躍している者も多くなっている。今後、同窓会の開催や修了生リスト作成の支援に加え、同窓会規約などを整備し、修了生の自主的な **Alumni Association** の立ち上げを促すことが必要である。また、我が国を含む諸国間の友好関係を構築するといった **YLP** プログラムの趣旨・目的を達成するため、より積極的に修了生との関係を強化していくことを検討する必要がある。
- 2015 年より「**YLP ジャパン**」を創設し、**YLP** に日本人学生の受入れを開始しているが、その取組みを更に促進する必要がある。また、他の日本人学生との間の交流拡大についてもさらに推し進めていく必要がある。

以 上

主な同窓会開催状況（2015年度）

開催月	場所	参加人数（修了生）
2015 年 8 月	インドネシア（ジャカルタ）	5（3）
2015 年 9 月	ベトナム（ハノイ）	4（2）
	フィリピン（マニラ）	9（7）
	日本（東京_GRIPS）	47（18）
2015 年 11 月	インドネシア（ジャカルタ）	38（30）
2016 年 2 月	タイ（バンコク）	3（2）
	カンボジア（プノンペン）	9（6）
	ラオス（ビエンチャン）	5（4）
	日本（東京_GRIPS）	24（22）

政策研究大学院大学
第十八回（2015年度）活動報告

発行 平成28年12月
政策研究大学院大学企画室
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
TEL 03-6439-6000（代表）
URL <http://www.grips.ac.jp>
